

**平成 25 年度
政策評価結果等の政策等への
反映状況報告書**

平成 26 年 2 月

岩 手 県

- 1 本報告書は、政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）第 8 条の規定に基づき、平成 25 年 11 月に公表した政策評価結果、事務事業評価結果、公共事業評価結果及び大規模事業評価結果の政策等への反映状況について、県議会に報告し、公表するものです。
- 2 報告書の作成に当たっては、知事、教育委員会、公安委員会及び警察本部長が実施機関として行った評価結果の反映状況を一括して取りまとめました。

※ 計数及び事業名等については、精査の結果、異同が生じる場合があります。

【目次】

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況について

1	評価結果の政策等への反映について	1
2	政策評価結果の反映状況	1
3	事務事業評価結果の反映状況	2

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況について

1	評価結果の政策等への反映について	4
2	公共事業評価結果の反映状況	4
3	大規模事業評価結果の反映状況	5

個別調書等

1	政策評価結果の反映状況について	
2	事務事業評価結果の反映状況について	
3	公共事業評価結果の反映状況について	
4	大規模事業評価結果の反映状況について	

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況について

1 評価結果の政策等への反映について

- 平成25年度の政策評価及び事務事業評価については、平成24年度の実績を測定した「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を9月に取りまとめた後、平成26年度以降の政策形成に向けて、現状の課題や取るべき対策を「政策評価レポート」として取りまとめ、11月に公表したところです。
- 今回、これらの政策評価等の結果を、予算編成過程等を通じて平成26年度の各政策及び事業に反映させ、新規事業の創設や制度・組織体制の見直しなどを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、いわて県民計画第2期アクションプラン[政策編]の着実な進捗を図っていきます。

2 政策評価結果の反映状況

政策評価については、第2期アクションプラン[政策編]を構成する42の政策項目※を対象に評価を実施しました。

政策評価結果を受け、「新規事業の創設」(48事業)や「既存事業の拡充」(29事業)を行ったほか、制度・組織体制の見直しを行うなど、平成26年度の施策や事業に反映させました。

※ 政策Iにおいて、中小企業支援の強化の観点から「政策項目No.6-2 中小企業の経営力の向上」を特出しして設定しているため、集計上の総数は43項目となる。

(1) 反映状況

(項目)

政策	政策項目数	評価結果が概ね順調以上の割合	反映区分				計
			新規事業の創設	既存事業の拡充	制度・組織体制の見直し	その他取組の改善強化等	
I 産業・雇用	9	88.9%	8	6	6	17	37
II 農林水産業	5	80.0%	17	5	1	17	40
III 医療・子育て・福祉	3	66.7%	14	6	3	17	40
IV 安全・安心	7	85.7%	2	5	4	11	22
V 教育・文化	10	90.0%	4	3	6	28	41
VI 環境	3	33.3%	0	4	3	10	17
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	6	33.3%	3	0	3	16	22
合計	43	74.4%	48	29	26	116	219

※ 新規事業の創設及び既存事業の拡充については、重複を避けるため再掲事業を除いて集計したものの。

(2) 主な反映内容

政策	区分	反映内容
I 産業・雇用	新規	3Dプリンタを活用した高付加価値製品の生産拠点を形成することなどを目的とし、生産革新・新分野進出等の検討や新しいビジネスの創出支援、人材育成を行うため「3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費[②612.6百万円]」を創設しました。
	組織	ILC(国際リニアコライダー)の実現に向け、庁内連携、情報発信、関連産業集積に向けた取組等を強化するとともに、科学技術振興と一体に推進するため、政策地域部内に「科学ILC推進室」を新設します。
II 農林水産業	新規	6次産業化に取り組む事業者の企業化を促進するため、「いわて6次産業企業化促進事業費[②5.0百万円]」を創設しました。
	拡充	地域漁業の再生を図るため、就業者の確保や生産増大に向けた計画の策定と実行を支援する「地域再生営漁計画推進事業費[②18.9百万円]」を拡充しました。

Ⅲ 医療・子育て・福祉	新規	本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、「脳卒中对策推進県民会議」を立ち上げ、県民が一体となって食生活キャンペーン、健康運動キャンペーンや禁煙キャンペーンを実施する「脳卒中予防緊急対策事業費[②69.2百万円]」を創設しました。
	強化	特に被災地の介護人材の確保に関し、職員の資格取得や事業所の労働環境の改善を支援するとともに、被災地の事業所に新たに就職する職員の支援に取り組みます。
Ⅳ 安全・安心	拡充	今年度策定予定の「岩手県広域防災拠点整備計画」に基づき、広域防災拠点への食料等の備蓄や衛星携帯電話の配備など「平常時における物資・資機材の備蓄機能」と「情報伝達機能」の整備を進めるため、「広域防災拠点設備等整備費[②15.2百万円]」を拡充しました。
	拡充	県民の放射線への理解を深め、不安の低減を図るための情報発信の方法として、新たに新聞紙面を活用するなど「食の信頼確保向上対策事業費（放射能対策）[②63.9百万円]」を拡充しました。
Ⅴ 教育・文化	拡充	東日本大震災津波にかかる児童生徒の支援ニーズの多様化に対応するため、スクールソーシャルワーカーを増員するなど、「児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー（SSW）配置事業）[②12.8百万円]」を拡充しました。
	組織	若者世代による新しい文化芸術の支援など、若者施策等の推進体制を強化するため、環境生活部内に「若者女性協働推進室」を新設します。
Ⅵ 環境	拡充	省エネルギー対策の一環として、事業者におけるエネルギー使用の合理化を促進するため、電力の見える化機能を有する設備を導入する県内事業者へ助成を行うとともに、専門家の分析や助言等を通じてエネルギー管理システムのモデル構築に取り組む必要があることから、「地球温暖化対策事業費（地球温暖化対策推進費）[②62.7百万円]」を拡充しました。
	拡充	シカの生息域の拡大を抑制し農業被害の低減を図るため、捕獲の強化を図る必要があることから、県猟友会への委託によるシカ捕獲の頭数を増やすなど「シカ特別対策費（放射能対策）[②629.9百万円]」を拡充しました。
Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤	新規	空港機能向上のため、旅客ターミナルビルの改修を実施する「いわて花巻空港ターミナルビル機能向上事業費[②1,095百万円]」を創設しました。
	強化	平成26年度にトンネルやスノーシェルターの維持管理計画を策定し、予防保全型の施設管理を進め、道路の信頼性確保を図ります。

3 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価については、第2期アクションプラン[政策編]を構成する564事業と、プラン構成事業以外の政策的な161事業の合計725事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は56事業、予算のうち一般財源で17億5,700万円を縮減しました。

また、「継続」して行うとした591事業においても事務の効率化などを進め、本格復興の推進に向けた態勢を整えつつ、一般財源で73億6,300万円を圧縮しました。

一方で、事業内容の充実などにより34事業を「拡充」し、新規事業も69事業創設しましたが、財源は国の基金等を最大限活用することとして、全体としては一般財源で67億2,500万円減額し、財源の見直しも図りながら事業の選択と集中を進めました。

なお、事務事業評価結果の公表時から今回の予算化に伴い、評価と反映結果に相違が生じた事業は83事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況や国の制度改正の状況等を踏まえ、事業の必要性等について更に精査を行い整理統合を進めたもののほか、新たな課題に対応するための新規制度の創設等、評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果	反映結果	構成比 (%)	増減額※ (百万円)	うちアクションプラン構成事業					
					うち一般財源・県債	評価結果	反映結果	構成比 (%)	増減額※ (百万円)	うち一般財源・県債
拡充	9	34	4.7%	219	70	6	29	5.1%	67	11
継続	648	591	81.5%	11,798	△ 7,363	512	463	82.1%	12,191	△ 7,095
縮減	9	14	1.9%	△ 174	△ 19	4	10	1.8%	△ 168	△ 12
廃止・休止	15	42	5.8%	△ 4,182	△ 1,738	15	35	6.2%	△ 3,629	△ 1,732
うち純粋な廃止・休止	3	8	1.1%	△ 197	△ 35	3	7	1.2%	△ 196	△ 34
うち新規事業への統合	1	15	2.1%	△ 686	△ 66	1	12	2.1%	△ 149	△ 66
うち拡充事業への統合	3	4	0.6%	△ 30	△ 20	3	4	0.7%	△ 30	△ 20
うち継続事業への統合	8	13	1.8%	△ 3,259	△ 1,610	8	11	2.0%	△ 3,252	△ 1,610
うち縮減事業への統合	0	2	0.3%	△ 10	△ 7	0	1	0.2%	△ 2	△ 2
終了	44	44	6.1%	△ 4,136	△ 635	27	27	4.8%	△ 3,574	△ 459
小計 (A)	725	725	100.0%	3,525	△ 9,685	564	564	100.0%	4,887	△ 9,287
新規 (B)	—	69	—	11,241	2,960	—	48	—	10,525	2,904
合計 (A+B)	725	794	100.0%	14,766	△ 6,725	564	612	100.0%	15,412	△ 6,383

※ 増減額は、平成 25 年 9 月現計予算 (評価時点) から平成 26 年当初予算の増減額

(2) アクションプラン構成事業の政策別内訳

区分	拡充	継続	縮減	廃止・休止	うちアクションプラン構成事業					終了	新規	計
					廃止・休止	新規統合	拡充統合	継続統合	縮減統合			
I 産業・雇用	6	79	0	7	0	5	1	1	0	5	8	105
II 農林水産業	5	85	5	9	1	1	0	6	1	6	17	127
III 医療・子育て・福祉	6	100	5	8	1	4	1	2	0	11	14	144
IV 安全・安心	5	30	0	0	0	0	0	0	0	0	2	37
V 教育・文化	3	71	0	6	3	2	0	1	0	2	4	86
VI 環境	4	26	0	2	0	0	2	0	0	0	0	32
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	0	72	0	3	2	0	0	1	0	3	3	81
合計	29	463	10	35	7	12	4	11	1	27	48	612

<見直しの例>

事業名	評価結果	反映結果	反映内容	増減額(千円) (一般財源額)
多文化共生いってづくり事業費	継続	廃止・休止 (統合・新規)	本県における国際化を加速化させるため、(公財)岩手県国際交流協会の行う事業と一体的な推進を図る必要があることから、本事業を廃止し「岩手県国際交流協会運営費補助」に統合します。	△ 2,577 (△ 2,577)
地域包括支援センター職員研修事業費	継続	廃止・休止 (統合・継続)	「老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)」で実施している地域包括支援センター職員向け研修と一体的に実施するため、当該事業に統合します。	△ 1,215 (△ 1,215)
農地保有合理化促進費	継続	廃止・休止 (統合・新規)	新たに設置する農地中間管理機構による担い手への農地集積を推進するため、平成 26 年度から「農地中間管理事業推進費」に組み替えて実施します。	△ 10,984 (△ 4,402)

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況について

1 評価結果の政策等への反映について

- 平成 25 年度の公共事業評価及び大規模事業評価については、一層の効率化、重点化を図るとともに、その実施過程の透明性の向上を図ること等を目的として、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業実施や継続の方向性を評価^{※1}し、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ^{※2}、11月に公表したところです。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成過程等を通じて 26 年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進め、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※2 11月8日までに評価を実施した地区について掲載。

2 公共事業評価結果の反映状況（対象全 392 地区）

(1) 事前評価

事前評価を行った 78 地区^{*}のうち、75 地区については事業採択、3 地区については事業実施の環境が整わなかったため不採択としました。

※ 政策評価レポート取りまとめ以降に評価を実施した 10 地区を含む。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (H26 当初予算額)	不採択
農林水産部	47	5	42	0	0	44 (1,528 百万円)	3
県土整備部	31	4	15	12	0	31 (1,360 百万円)	0
合 計	78 (100.0%)	9 (11.5%)	57 (73.1%)	12 (15.4%)	0 (0.0%)	75 (2,888 百万円)	3

(2) 継続評価

継続評価を行った 305 地区のうち、299 地区については事業継続、5 地区については事業計画検討等のため一時休工することとしました。このほか、1 地区については平成 25 年度に完了する見込みとなりました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H26 当初予算額)	一時休工等 [※]
農林水産部	118	36	70	12	0	117 (9,715 百万円)	1
県土整備部	187	40	101	46	0	182 (17,407 百万円)	5
合 計	305 (100.0%)	76 (24.9%)	171 (56.1%)	58 (19.0%)	0 (0.0%)	299 (27,122 百万円)	6

※ 一時休工のほか、平成 25 年度に完了する見込みの地区を含む。

(3) 再評価

再評価を行った9地区について、すべての地区を事業継続することとしました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (H26当初予算額)	一時休工等
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
農林水産部	2	2	0	0	0	0	0	2 (206百万円)	0
県土整備部	7	7	0	0	0	0	0	7 (1,096百万円)	0
合計	9 (100.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (1,302百万円)	0

3 大規模事業評価結果の反映状況 (対象全26地区)

(1) 事前評価

基本構想作成後の事前評価を行った1地区及び基本設計後の事前評価を行った1地区について、いずれも事業採択としました。

<基本構想作成後>

所管部局	評価実施地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (H26当初予算額)	不採択
保健福祉部	1	1	0	0	1 (188百万円)	0
合計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (188百万円)	0

<基本設計後>

所管部局	評価実施地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (H26当初予算額)	不採択
県土整備部	1	1	0	0	1 (100百万円)	0
合計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った18地区について、全ての地区を事業継続することとしました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H26当初予算額)	一時休工等
農林水産部	2	1	1	0	0	2 (532百万円)	0
県土整備部	16	9	7	0	0	16 (9,140百万円)	0
合計	18 (100.0%)	10 (55.6%)	8 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (9,672百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った6地区のうち、「事業継続」及び「要検討（見直し継続）」と評価した5地区については事業継続することとしました。また、「要検討（中止）」と評価した1地区については岩手県政策評価委員会で審議継続中のため一時休工することとしました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (H26当初予算額)	一時休工等
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
農林水産部	0	0	0	0	0	0	0 (0百万円)	0	
県土整備部	6	4	0	1	0	1	5 (1,905百万円)	1	
合計	6 (100.0%)	4 (66.6%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	5 (1,905百万円)	1	

個別調書等

- 1 政策評価結果の反映状況について
- 2 事務事業評価結果の反映状況について
- 3 公共事業評価結果の反映状況について
- 4 大規模事業評価結果の反映状況について

1 政策評価結果の 反映状況について

【目次】

○ 本書の見方	1
I 産業・雇用 ～「産業創造県いわて」の実現～	
1 国際競争力の高いものづくり産業の振興	2
2 食産業の振興	2
3 観光産業の振興	3
4 地場産業の振興	4
5 次代につながる新たな産業の育成	5
6 商業・サービス業の振興	6
6-2 中小企業の経営力の向上	7
7 海外市場への展開	7
8 雇用・労働環境の整備	8
II 農林水産業 ～「食と緑の創造県いわて」の実現～	
9 農林水産業の未来を拓く経営体の育成	10
10 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立	11
11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	13
12 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立	14
13 環境保全対策と環境ビジネスの推進	15
III 医療・子育て・福祉 ～「共に生きるいわて」の実現～	
14 地域の保健医療体制の確立	18
15 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生き育てられる環境の整備	20
16 福祉コミュニティの確立	21
IV 安全・安心 ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～	
17 地域防災力の強化	24
18 安全・安心なまちづくりの推進	25
19 食の安全・安心の確保	26
20 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化	27
21 多様な市民活動の促進	27
22 青少年の健全育成	28
23 男女共同参画の推進	29
V 教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～	
24 家庭・地域との協働による学校経営の推進	30
25 児童生徒の学力向上	30
26 豊かな心を育む教育の推進	31
27 健やかな体を育む教育の推進	32
28 特別支援教育の充実	32
29 生涯を通じた学びの環境づくり	33
30 高等教育の連携促進と機能の充実	34
31 文化芸術の振興	34
32 多様な文化の理解と交流	35
33 豊かなスポーツライフの振興	36

VI 環境 ～「環境王国いわて」の実現～

34	地球温暖化対策の推進	38
35	循環型地域社会の形成	39
36	多様で豊かな環境の保全	40

VII 社会資本・公共交通・情報基盤 ～「いわてを支える基盤」の実現～

37	産業を支える社会資本の整備	42
38	安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	43
39	豊かで快適な環境を創造する基盤づくり	44
40	社会資本の維持管理と担い手の育成・確保	45
41	公共交通の維持・確保と利用促進	46
42	情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進	47

本書の見方

○ 政策項目名

7つの政策に掲げる42の政策項目。

○ 課題

政策項目における目指す姿を実現するために解決しなければならない政策推進上の課題について記載。(平成25年11月に公表した「政策評価レポート2013」から抜粋)

○ 今後の方向

「課題」を受けた今後の施策の方向性について記載。(平成25年11月に公表した「政策評価レポート2013」から抜粋)

○ 反映結果

平成26年度予算等への具体的な反映状況の内容を「①新規事業の創設」「②既存事業の拡充」「③制度・組織体制の見直し」「④その他取組の改善強化等」の区分により記載。

○ 補足

平成25年11月の評価時点から本報告書の公表時(2月)までの間に社会経済情勢が大きく変化した場合、また、当該政策項目について特に説明を加える必要がある場合に記載。(補足事項がない場合は、この欄はありません。)

政策項目No.3：観光産業の振興

課題	今後の方向
① 観光客入込について、回復が遅れている沿岸地域への重点的な誘客促進を図るとともに、全県的に震災前の水準へ回復を図る必要があります。	① 震災学習を中心とした教育旅行の誘致を拡大するとともに、官民協働の枠組による観光キャンペーンを継続して展開していきます。また、テレビドラマ「あまちゃん」で注目されている久慈を中心とした県北・沿岸地域への誘客促進についても継続して取り組みます。
② 宿泊客数については、復興関係者の需要が減少しつつあり、本格観光需要の回復を図る必要があります。	② 沿岸地域の宿泊定員が8割程度まで回復してきており、三陸復興国立公園の指定や三陸ジオパークの日本ジオパーク認定などの誘客要因も生かした新たな旅行商品の造成などに取り組みます。
③ 外国人宿泊客数の回復傾向を維持していくため、国際情勢を注視しつつ、需要回復に向けた誘客活動を引き続き行っていく必要があります。	③ 本県の外国人観光客の約半数を占める台湾からの誘客促進に最優先に取り組むとともに、東北観光推進機構等と連携しながら旅行会社の招聘事業等に取り組めます。
総括	
以上のことから、観光産業の振興のため、教育旅行の誘致拡大などによる沿岸地域への誘客や、平泉の世界遺産登録及びテレビドラマ「あまちゃん」の効果の継続・拡大に注力しつつ、観光キャンペーンなどの展開や外国人観光客の誘客促進、大型コンベンションの誘致など全県的な誘客拡大に取り組みます。	
反映結果	
<①新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 「あまちゃん」効果の継続と他地域への波及を目的とし、主に「あまちゃんファン」を対象とした効果的な情報発信、誘客事業等の実施により「いわてファン」の拡大を図りながら県内各地への回遊を促進するため、「三陸地域資源活用観光振興事業費(H26予算36,942千円)」を創設しました。 ● 世界遺産平泉を中心とした県南地域の観光地の魅力向上を図るとともに、県南地域への周遊、滞在を促進させ、広域の周遊滞在型観光を推進するため「世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費(H26予算22,076千円)」を創設しました。 ● 交流人口の拡大による地域経済の活性化を目的とし、台湾からの観光客の誘客と交流を促進するため、「いわて台湾国際観光交流推進事業費(H26予算73,576千円)」を創設しました。 	
<②既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 季節に応じた誘客事業による魅力づくりの促進と、国内外の観光客の市場開拓のため、「盛岡広域観光振興戦略的推進事業費(H26予算14,033千円)」を拡充しました。 ● 情報発信力(集客力)の高い催事への共同出展により県北地域への誘客を促進するとともに、受入態勢の整備を進めるため「三陸観光復興支援事業費(H26予算26,196千円)」を拡充しました。 	
<③制度・組織体制の見直し>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 震災学習を中心とした教育旅行の誘致を引き続き促進するとともに、地域資源を活かした観光地づくりを推進し、三陸地域への観光客入込数の本格的な回復を図るため、専任の職員を配置し、体制を強化します。 	
<④その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 「あまちゃん」効果の継続に向けた情報発信、誘客事業(三陸地域資源活用観光振興事業費)による春夏期による誘客強化の取組に引き続き、平成24年のいわてDCで構築したオール岩手の体制による秋冬期の大型観光キャンペーンを実施するなど、通年型観光地の確立に向けた取組を強化します。 	
補足	
<ul style="list-style-type: none"> ● 平成26年度を期とする、みちのく岩手観光立県基本計画の第2期基本計画(H26～30)の内容に沿って、大規模キャンペーン等による誘客活動、復興応援ツアーの拡充や教育旅行の誘致、東アジア圏等を重点地域とした外国人観光客の誘客促進、「あまちゃん」効果を活用した県北・沿岸地域への重点誘客、大規模コンベンションの誘致促進等により、本県の観光産業の振興に取り組みます。 	

○ 反映結果の区分

①新規事業の創設	・ 新規に事業を創設又はアクションプラン構成事業として新たに取組を開始するもの。
②既存事業の拡充	・ 既存事業において事業メニューを追加するもの。 ・ 事業手法の変更により、その取組を拡充するもの。
③制度・組織体制の見直し	・ 既存制度の拡充や組織体制の拡充を行うもの。
④その他取組の改善強化等	・ 上記①～③に該当しない既存事業の改善、強化等を行うもの。

I 産業・雇用

政策項目No.1：国際競争力の高いものづくり産業の振興

課 題	今後の方向
<p>① 自動車・半導体・医療機器関連などを中心とするものづくり産業が地域経済をけん引し、県全体の経済活動を活発化させるための取組が必要です。</p>	<p>① サプライチェーン構築支援、技術力向上など、地域のものづくり企業の競争力向上の取組を推進するとともに、三次元設計技術、ものづくりとソフトウェアの融合技術などの技術者育成や、技術開発支援などの基盤技術強化のための取組を推進します。</p> <p>また、企業誘致については、成長産業などの新規立地や工場増設等を引き続き促進し、雇用の場の拡大を図るとともに、人材育成については、地域ものづくりネットワーク相互の連携強化による産業人材の育成や高等教育機関等の連携強化による高度技術者の育成を推進します。</p>
<p>② 医療機器関連産業における、製造業許可取得企業数を増加させる必要があります。</p>	<p>② 製造業許可取得に意欲的な企業に対し、専門展示会への出展支援や薬事法改正に関する研修会の実施など、重点的な支援を行います。</p>
<p>③ 東日本大震災津波からの復興を着実なものとし、中長期的にも成長を目指すため、被災企業の総合的な支援が必要です。</p>	<p>③ 被災状況に応じたきめ細かな再建支援を行うとともに、自動車・半導体関連産業集積促進協議会や医療機器事業化研究会への加入等、参入促進に向けた取組を推進します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、国際競争力の高いものづくり産業の振興のため、引き続き自動車・半導体関連産業の更なる集積促進と医療機器関連産業の創出を図るとともに、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化及び全県的な波及のための取組を推進します。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><①新規事業の創設></p>	
<p>● 3Dプリンタを活用した高付加価値製品の生産拠点を形成することなどを目的とし、生産革新・新分野進出等の検討や新しいビジネスの創出支援、人材育成を行うため「3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費（H26予算12,633千円）」を創設しました。</p>	
<p>● IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT産業の振興を図ることを目的とし、ネットワークの形成や人材育成を推進するため「もりおか広域IT産業育成事業費（H26予算4,753千円）」を創設しました。</p>	
<p><③制度・組織体制の見直し></p>	
<p>● すそ野の広い自動車関連産業を中心にもものづくり産業振興の体制強化を図るため、「ものづくり自動車産業振興課」を設置します。</p>	
<p><④その他取組の改善強化等></p>	
<p>● 県内における自動車部品の供給網の形成を目指し、企業誘致・事業誘致、県内企業の生産体制強化、次世代技術の研究開発促進、人材育成に取り組めます。</p>	
<p>● 自動車関連産業の生産拠点化に向けて、企業のグループ化と設備投資等への補助を拡充します。</p>	

政策項目No.2：食産業の振興

課 題	今後の方向
<p>① 東日本大震災津波からの復興に向け、販路開拓及び取引拡大に取り組む必要があります。</p>	<p>① 地域の雇用を支える中核的な地場企業に対して、岩手県産業創造アドバイザーの派遣や、岩手県産（株）や大手量販店と連携した商談会やフェアの開催等、商品開発から生産・加工、販売まで総合的な支援を進めていきます。</p>

②	商品開発や品質管理・衛生管理をはじめ、取引先の高い要求に対応できる事業者、人材を育成することが必要です。	②	取引先からの高い要求に応えられる人材を育成するため、外部の専門家等を活用し、商品開発、工程管理、営業（商談）等の研修を行い、能力向上と人材育成を図る取組を進めていきます。
③	水産加工業の復興においては、生産性の向上など企業体質の強化に向けた取組が必要です。	③	水産加工事業者を対象に、高付加価値化や工程改善による生産性向上等の支援の取組を進めていきます。
総括			
以上のことから、食産業を取り巻く厳しい産地間競争に打ち勝つため、企業単独の取組に加え、各社の強みを持ち寄った企業連携の取組が不可欠であることから、地域課題に対応した企業協働の取組を一層強化し、フード・コミュニケーション・プロジェクト（FCP岩手）※を活用して連携体制の構築を図りながら、商品開発から販路開拓まで総合的な支援を行います。			
反映結果			
＜①新規事業の創設＞			
● 三陸の多様な資源等を生かして起業・新事業の創出を促進するとともに、食産業に携わる中小企業の経営力強化を図るため「沿岸圏域起業経営力強化促進事業費（H26予算16,100千円）」を措置しました。			
＜④その他取組の改善強化等＞			
● 岩手県産業創造アドバイザーによる訪問指導や、商談会やフェアの開催など、商品開発から販売までの総合的な支援を実施します。			
● 水産加工事業者の復興を加速化させるため、「三陸復興商品力向上プロジェクト（県、工業技術センター、岩手県産（株）の3者で構成）」による、新商品の開発や商品パッケージ、ラベル、デザインの改良など、商品力（競争力）の向上に必要な支援を重点的にを行います。			
● 岩手県プライベートブランド「Pecco（ぺっこ）」の商品開発を進め、県、食品加工事業者、岩手県産（株）などオール岩手による食のブランド化と新規市場開拓を強化する取組を進めます。			

【用語解説】

※ フード・コミュニケーション・プロジェクト（FCP）

農林水産省が提唱しているもので、食品事業者が主体的に行う「食の安全・安心」の活動を“見える化”することにより、食に対する消費者の信頼向上や、企業業績の向上につなげようとする取組。

政策項目No.3：観光産業の振興

課題	今後の方向
① 観光客入込について、回復が遅れている沿岸地域への重点的な誘客促進を図るとともに、全県的に震災前の水準へ回復を図る必要があります。	① 震災学習を中心とした教育旅行の誘致を拡大するとともに、官民協働の枠組による観光キャンペーンを継続して展開していきます。また、テレビドラマ「あまちゃん」で注目されている久慈を中心とした県北・沿岸地域への誘客促進についても継続して取り組みます。
② 宿泊客数については、復興事業関係者の需要が減少しつつあり、本格的な観光需要の回復を図る必要があります。	② 沿岸地域の宿泊定員が8割程度まで回復してきており、三陸復興国立公園の指定や三陸ジオパークの日本ジオパーク認定などの誘客要因も生かした新たな旅行商品の造成などに取り組みます。
③ 外国人宿泊客数の回復傾向を維持していくため、国際情勢を注視しつつ、需要回復に向けた誘客活動を引き続き行っていく必要があります。	③ 本県の外国人観光客の約半数を占める台湾からの誘客促進に最優先に取り組むとともに、東北観光推進機構等と連携しながら旅行会社の招請事業等に取り組みます。
総括	
以上のことから、観光産業の振興のため、教育旅行の誘致拡大などによる沿岸地域への誘客や、平泉の世界遺産登録及びテレビドラマ「あまちゃん」の効果の継続・拡大に注力しつつ、観光キャンペーンなどの展開や外国人観光客の誘客促進、大型コンベンションの誘致など全県的な誘客拡大に取り組めます。	

反映結果	
<①新規事業の創設>	
●	「あまちゃん」効果の継続と他地域への波及を目的とし、主に「あまちゃんファン」を対象とした効果的な情報発信、誘客事業等の実施により「いわてファン」の拡大を図りながら県内各地への回遊を促進するため、「三陸地域資源活用観光振興事業費（H26予算36,942千円）」を創設しました。
●	世界遺産平泉を中心とした県南地域の観光地の魅力向上を図るとともに、県南地域への周遊、滞在を促進させ、広域の周遊滞在型観光を推進するため「世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費（H26予算22,076千円）」を創設しました。
●	交流人口の拡大による地域経済の活性化を目的とし、台湾からの観光客の誘客と交流を促進するため、「いわて台湾国際観光交流推進事業費（H26予算73,576千円）」を創設しました。
<②既存事業の拡充>	
●	季節に応じた誘客事業による魅力づくりの促進と、国内外の観光客の市場開拓のため、「盛岡広域観光振興戦略的推進事業費（H26予算14,033千円）」を拡充しました。
●	情報発信力（集客力）の高い催事への共同出展により県北地域への誘客を促進するとともに、受入態勢の整備を進めるため「三陸観光復興支援事業費（H26予算26,196千円）」を拡充しました。
<③制度・組織体制の見直し>	
●	震災学習を中心とした教育旅行の誘致を引き続き促進するとともに、地域資源を生かした観光地づくりを推進し、三陸地域への観光客入込数の本格的な回復を図るため、専任の職員を配置し、体制を強化します。
<④その他取組の改善強化等>	
●	「あまちゃん」効果の継続に向けた情報発信、誘客事業（三陸地域資源活用観光振興事業費）による春夏期による誘客強化の取組に引き続き、平成24年のいわてDC※で構築したオール岩手の体制による秋冬期の大型観光キャンペーンを実施するなど、通年型観光地の確立に向けた取組を強化します。
補 足	
●	平成26年度を始期とする、みちのく岩手観光立県基本計画の第2期基本計画（H26～30）の内容に沿って、大規模キャンペーン等による誘客活動、復興応援ツアーの拡充や教育旅行の誘致、東アジア圏等を重点地域とした外国人観光客の誘客促進、「あまちゃん」効果を活用した県北・沿岸地域への重点誘客、大規模コンベンションの誘致促進等により、本県の観光産業の振興に取り組みます。

【用語解説】

※ いわてDC（いわてデスティネーションキャンペーン）

JRグループ6社と指定された自治体、地元の観光業者等が共同で実施する国内最大規模の大型観光キャンペーン。岩手県では平成24年4月～6月に実施。

政策項目No.4：地場産業の振興

課 題	今後の方向
① 近年の不況や生活様式の変化により、伝統工芸産業の需要は大幅に減退しており、現代のライフスタイル、消費者ニーズにマッチする新商品の企画・開発や、新たな購買層の開拓が必要となっています。	① 事業者に対し、首都圏等における物産展や展示販売会への出展を積極的に働きかけるとともに、県外アンテナショップを活用しながら、より効果的な消費者ニーズの把握、販路開拓の取組を支援します。
② 多くの事業者は、経営状況が厳しく新規従事者を雇用できない等の理由から後継者が不足しており、高齢化・担い手不足などの影響による事業者数の減少が課題となっています。	② 伝統工芸品産業における技術・技法等の継承と、将来を担う人材の育成を図るため、後継者の確保・育成に取り組む事業者を支援します。
総 括	
以上のことから、地場産業※ ¹ の振興のため、物産展や展示販売会等への出展支援や、いわて希望ファンド※ ² 等による新商品の開発支援、後継者の確保・育成モデル事業の実施など地場産業事業者への総合的な支援を行うとともに、県産品の魅力を消費者へ届けるイベントの開催や情報発信の強化に取り組みます。	

反映結果
＜④その他取組の改善強化等＞
<ul style="list-style-type: none"> ● 放射性物質汚染の払しょくや消費者の信頼回復のため、「いわてブランド再生推進事業費（H26予算21,257千円）」により、集客力の高い首都圏百貨店内のオープンキッチンを舞台とした人気シェフと岩手の食材のマッチングや、ミニ物産展併設により、県産品情報への接触機会の拡大、販路拡大を図ります。 ● 同事業のウェブ物産展と実店舗での物産展の連動させる方式を、他の店舗へも拡充して両物産展を通じた県産品情報への接触機会の拡大、販路拡大を図ります。 ● 百貨店における食のイベントにおいて、消費者が伝統工芸品を実際に使用する機会を設けることで工芸品の顧客層を増やし、展示販売会を連動させて販路拡大を図ります。 ● これまでの取組により関係性を構築した首都圏のバイヤーやデザイナーを招へいして、マーケット動向の把握や新商品の開発、販路開拓を行う事業者に対する支援を行います。

【用語解説】

※1 地場産業

本来、地場産業とは、主に本県の資本、資源、技術、労働力を活用する産業のうち、食料品製造業、木材木製品製造業、家具・装備品製造業、銑鉄鋳物製造業、繊維工業・その他繊維製品製造業、その他製造業を対象（「いわてブランド確立基本方針」（平成8年））に用いているが、本プランにおいては、食料品製造業及び木材木製品製造業が他の政策項目で対象となっていることから、それらを除いた産業の総称。

※2 いわて希望ファンド

平成20年に国、県、地元金融機関からの資金拠出により組成した50億円のファンド（運用期間10年）。その運用益を活用して、新商品の開発や販路の開拓に取り組む事業者を支援している。

政策項目No.5：次代につながる新たな産業の育成

課 題	今後の方向
① 科学技術振興に対する国の支援制度など、必要な研究資金を獲得するための競争は、より激しさを増していることから、新たな産業創出につながる有望なシーズの発掘・育成が重要です。	① 産業界のニーズ等に基づく「新たな産業」の創出へ向け、いわて発の新素材・加工産業の集積促進や次世代自動車産業、医療機器産業等に係る研究開発や人材育成を推進します。
② 海洋再生可能エネルギー研究拠点の形成については、国や研究機関とのネットワーク強化や地域住民や産業界が一体となった受入体制の構築が必要です。	② 海洋再生エネルギーの利活用や地域の活性化方策などについて理解を深めるためのシンポジウムの開催や、地元自治体、漁業及び商工業団体、大学等の関係機関で構成する研究会等の開催など、産学官民が一体となって受入環境の整備のための取組を推進します。
③ ILC※は東北復興のシンボルにふさわしいプロジェクトであることから、国が国家プロジェクトと位置付けるよう取り組む必要があります。	③ ILCの実現に向け、誘致活動や国等への要望活動を強化するとともに、受入環境整備に取り組んでいきます。

総 括

以上のことから、次代につながる新たな産業の育成のため、新たなものづくり産業や地域資源を活用した産業創出に向け、産学官が一体となり、多様な技術シーズの創出と新たな産業の「芽」の育成、時代のニーズを捉えた次世代産業創出プロジェクトの推進や国際的な研究拠点の構築に取り組みます。

反映結果
＜①新規事業の創設＞
<ul style="list-style-type: none"> ● 3Dプリンタを活用した高付加価値製品の生産拠点を形成することなどを目的とし、生産革新・新分野進出等の検討や新しいビジネスの創出支援、人材育成を行うため「3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費【再掲】（H26予算12,633千円）」を創設しました。
＜②既存事業の拡充＞
<ul style="list-style-type: none"> ● 三陸の地域資源を生かした国際的海洋研究拠点の構築に向け、国の海洋再生可能エネルギー実証実験フィールドの整備に向けたシンポジウムの開催や研究開発プロジェクトの創出を支援するため「国際的研究拠点構築事業費（H26予算24,060千円）」を拡充しました。 ● 「いわて発」高付加価値コバルト合金等の開発成果を生かし、特殊合金など新素材製造とその加工産業のクラスター形成を促進し、地域の雇用を創出するため、「新素材・加工産業集積促進事業費（H26予算100,793千円）」を拡充しました。

- ILCの実現と国際学術研究拠点の形成を図るため、知事による諸外国への協力要請や加速器関連産業集積に向けた調査等に新たに取り組むため、「プロジェクト研究調査事業費（H26予算30,010千円）」を拡充しました。

<③制度・組織体制の見直し>

- ILCの実現に向け、庁内連携、情報発信、関連産業集積に向けた取組等を強化するとともに、科学技術振興と一体に推進するため、政策地域部内に「科学ILC推進室」を新設します。

<④その他取組の改善強化等>

- 海洋再生可能エネルギーの利活用の可能性が高い洋野町沖合海域における洋上風力発電の事業化に向け、地域の受入体制の構築や環境・漁業等への影響調査等を実施します。
- 「いわて海洋研究コンソーシアム」の活動を通じて海洋研究機関のネットワーク強化を図るとともに、国の大型プロジェクトである「東北マリンサイエンス拠点形成事業」等の研究成果の地域還元を促進するなど、海洋研究拠点の構築を推進します。

【用語解説】

※ ILC（国際リニアコライダー）

全長31～50kmの地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模研究施設。

政策項目No.6：商業・サービス業の振興

課 題	今後の方向
① 個々の商店街が抱える課題（にぎわい再生、商店街の魅力創造、後継者育成）の解決に向けた実効性のある取組に対する支援が必要です。	① 地域商店街等の課題解決に向けた取組に対し、国庫補助事業やいわて希望ファンド等の積極的な活用を支援するとともに、成果報告会の実施などを通じて、モデル的な取組を各地域に広く波及させます。
② 被災地域商店街の組織づくりや街づくりに関する専門的なアドバイスや、営業を再開した個店に対する経営改善のためのアドバイスなどの復興支援が必要です。	② 被災地域商店街にアドバイザーや専門家を派遣し、地域商店街再生に向けた取組を深化させるとともに、仮設商店街のにぎわいの創出や本設商店街への円滑な移行、仮設商店街を含めた個店の魅力創生を支援します。
総 括	
以上のことから、商業・サービス業の振興のため、市町村と連携を図りながら、商店街の課題解決に向けたモデル的な取組の支援や被災地域商店街の再生と個店の魅力創生の支援に取り組めます。	
反映結果	
<④その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 被災した事業者の事業再開のため、中小企業等復旧・復興支援事業費（グループ補助金）などにより必要な施設、設備の復旧を支援します。 ● 被災した市町村の商業機能の回復のため、共同店舗の設置計画や運営管理に詳しい専門家を派遣して、新たなまちづくりと連動した商店街の再構築を支援します。 ● 仮設店舗の営業が軌道に乗り、本設店舗への円滑な移行が図られるよう、専門家による個店の経営指導や、いわて希望ファンドによる仮設商店街の販売促進活動の支援を行います。 	
補 足	
<ul style="list-style-type: none"> ● 国の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」において、平成25年度補正予算で新たに被災事業者以外の事業者も含めた共同店舗の整備に対する支援が盛り込まれたところです。 ● 国の「独立行政法人中小企業基盤整備機構運営交付金」において、平成26年度予算で新たに仮設店舗等の有効利用（解体・撤去等）にかかる支援が盛り込まれたところです。 	

政策項目No.6-2：中小企業の経営力の向上

課 題	今後の方向
① 津波浸水区域で営業していた事業者については、土地の嵩上げや区画整理が終了するまで事業用地の確保が困難であり、本格操業まで相当程度の時間を要することから、グループ補助金等によるハード整備や、経営安定のためのソフト面での支援を継続する必要があります。	① 国に対して、被災地域の実情を踏まえ、事業者の本格操業に支障を来さないよう、グループ補助金の事業継続、岩手県産業復興相談センターの事業継続、これらに必要な予算措置等を要望していきます。
② 被災した事業者に対しては、事業再開後、経営が安定するまで継続的な経営支援や事業資金の円滑な供給が必要です。	② 岩手県産業復興相談センターやいわて産業振興センターでは、事業再開後、経営が安定するまで事業者へ専門家を派遣するとともに、円滑に金融支援が得られるよう事業計画の策定支援を行うこととしております。 県、国、金融機関、商工団体では、連携緊密化を図るため「岩手県中小企業支援等連携会議」等を開催しており、こうした取組を通じて支援策が進むよう努めていきます。
総 括	
以上のことから、中小企業の経営力の向上のため、関係機関が連携しながら経営支援と金融が一体となった取組を進めていきます。	
反映結果	
<①新規事業の創設>	
● 三陸の多様な資源等を生かして起業・新事業の創出を促進するとともに、食産業に携わる中小企業の経営力強化を図るため「沿岸圏域起業経営力強化促進事業費【再掲】（H26予算16,100千円）」を措置しました。	
<③制度・組織体制の見直し>	
● 「いわて起業家育成資金貸付金（H26予算1,319,129千円）」について、融資枠を10億円から20億円に増額するとともに、創業資金の貸付期間を設備資金、運転資金ともに10年に延長しました。	
<④その他取組の改善強化等>	
● 被災した事業者の事業再開に必要な施設、設備の復旧、整備に対する補助、融資及び二重債務問題の解決を図るための債権買取支援については、平成26年度も行うこととし、引き続き相談案件の掘り起こしなどの取組を強化します。	

政策項目No.7：海外市場への展開

課 題	今後の方向
① 県内企業の中国へのビジネス展開の促進には、尖閣諸島問題発生後の日中関係の早期改善が重要な要素となりますが、中国市場は本県にとって引き続き有望な市場であり、取組を着実に前進させていく必要があります。	① 中国市場への対応については、市場動向を注視しつつ、大連経済事務所を拠点としてこれまでに築いてきた取引実績や人脈、信頼関係を生かして、引き続き企業のビジネス展開支援を推進して参ります。
② 県産食品の輸出については、放射性物質汚染の風評等による諸外国の輸入規制措置が一部継続されており、主要各国においては、日本政府の発行する原産地証明書に加え、放射性物質検査証明書が求められたり、県産農林水産物の一部が輸入停止になる等、厳しい状況が続いています。	② 食品の輸出については、事業者の原産地証明等申請に対する円滑・迅速な審査により利便性の向上を図るとともに、トップセールス、バイヤー招へい、現地商談会等を通じ、県産品の認知度向上と安全性のPRに積極的に取り組みます。 また、農林水産物の一部輸入停止措置に関しては、国に対して安全性に関する正確な情報発信を強化するよう働きかけていきます。
③ 工芸品の輸出については、中国・香港をはじめとした東アジア向けの南部鉄瓶の輸出が好調ですが、その他の工芸品の輸出は低調に推移しており、南部鉄瓶の成功モデルをその他の工芸品に波及させる取組が必要です。	③ 工芸品の輸出促進については、供給体制を踏まえながら、有望な品目・市場を見極め、現地のニーズに応じた商品の開発や販路の開拓など、戦略的な取組を展開します。

<p>④ 外国人宿泊客数の回復傾向を維持していくため、国際情勢を注視しつつ、需要回復に向けた誘客活動を引き続き行っていく必要があります。</p>	<p>④ 本県の外国人観光客の約半数を占める台湾からの誘客促進に最優先に取り組むとともに、東北観光推進機構等と連携しながら旅行会社の招請事業等に取り組みます。</p>
総括	
<p>以上のことから、海外市場への展開のため、引き続き、県内企業の海外市場への展開支援を「いわて海外展開支援コンソーシアム」の活動などを通じて積極的に推進し、海外における新規取引先の確保と既存取引の拡充を図ることにより、本県経済の成長と震災後の地域経済の復興につなげていきます。</p>	
反映結果	
<①新規事業の創設>	
<p>● 交流人口の拡大による地域経済の活性化を目的とし、台湾からの観光客の誘客と交流を促進するため、「いわて台湾国際観光交流推進事業費【再掲】（H26予算73,576千円）」を創設しました。</p>	
<②既存事業の拡充>	
<p>● 「国際経済交流推進事業費（H26予算13,118千円）」を拡充し、中国(大連)・香港、台北での商談会や見本市出展、マレーシア等でのイオン復興支援フェア開催に加え、新たにタイの食品国際見本市に出展し、東アジア市場への展開進出、地場製品の販路開拓の一層の促進を図ります。</p> <p>また、既に地域間連携協定を締結している中国・大連市との定期交流に加え、平成25年に新たに経済連携協定を提携した中国・雲南省との交流事業等を通じて、中国の地方政府との交流を強化し、対中事業展開に関する基盤形成を図ります。</p>	

政策項目No.8：雇用・労働環境の整備

課 題	今後の方向
<p>① 本県の雇用情勢は、震災復興関連需要や企業の再開、生産持ち直しにより、大幅に改善していますが、被災した事業所の再建には、なお時間を要することが見込まれることから、引き続き産業再生・振興の支援とともに、雇用面からは長期・安定的な雇用の創出を支援する必要があります。</p>	<p>① 緊急雇用創出事業による雇用期間が満了する方に対しては、民間への移行をきめ細かく支援していくとともに、事業復興型雇用創出事業の活用や産業振興と連動した施策の推進により、引き続き安定的な雇用の創出に取り組みます。</p>
<p>② 若年者及び沿岸地域の離職者等の重点的なマッチングの促進を図るとともに、再就職に向けた職業訓練やサポートを実施する必要があります。</p>	<p>② 沿岸地域における企業見学会等の重点的な開催によるマッチングを促進するとともに、復旧・復興や成長分野に対応した職業訓練コースの実施や人材育成事業による就業支援に取り組みます。</p>
<p>③ 生活の立て直しから就労に至るまでの個別的な支援を必要とする被災失業者や長期失業者のための生活・就労相談を継続して行い、再就職を支援する必要があります。</p>	<p>③ 若年者や離職者等に対しては、ジョブカフェ等による就職相談、各種セミナー・イベント等による支援サービスの提供など、引き続き就業に向けた総合的な支援に取り組みます。</p>
総括	
<p>以上のことから、雇用・労働環境の整備のため、産業支援と連動した安定的な雇用の創出とともに、地域ニーズに即した職業訓練を実施し、きめ細かな生活・就業支援の取組を推進することにより、安定的な雇用の場の確保及び離職者等の就業を促進します。</p>	
反映結果	
<①新規事業の創設>	
<p>● 女性の活躍や若者の就業を促進するとともに、賃金引上げや非正規雇用労働者の正社員化等の処遇改善を推進し、地域の実情に応じた多様な「人づくり」を支援するため「地域人づくり事業（H26予算725,855千円）」を創設しました。</p> <p>● 若者の職場定着促進のため、企業の人材育成担当者向けセミナーを実施するとともに、沿岸地域における被災求職者の再就職の支援のため就職に関する情報提供等を行う「被災地域就業支援事業費（H26予算11,855千円）」を措置しました。</p>	

<③制度・組織体制の見直し>

- 求職者の一時的な雇用の確保、生活の安定を図るため、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を積み増し、事業期間を延長して、引き続き「緊急雇用創出事業」に取り組みます。
- 被災地域の復興を支えるとともに、引き続き産業振興施策と連動した安定的な雇用の創出を図るため、事業期間を延長して「事業復興型雇用創出事業費補助（H26予算12,162,848千円）」に取り組みます。

<④その他取組の改善強化等>

- 引き続き「離職者等再就職訓練事業」を実施し、復興需要に対応した重機等のオペレータ育成など地域のニーズを踏まえた受講コースを設定し離職者の就業支援に取り組みます。

II 農林水産業

政策項目No.9：農林水産業の未来を拓く経営体の育成

課 題	今後の方向
<p>① 農業経営改善計画認定数については、認定数そのものが減少していることに加え、農業経営改善計画の目標達成割合も低いことから、新規の認定農業者の確保と、農業経営改善計画の達成に向けた経営規模の拡大・生産性の向上が求められています。</p>	<p>① 地域農業マスタープランの作成及び見直しを促進し、プランに位置づけられた「中心経営体」の経営力を高め、認定農業者^{※1}への育成を図るため、経営規模拡大に向けた農地集積及び機械・施設の導入支援や、生産性向上のための生産技術や経営管理指導に取り組みます。また、認定農業者の農業経営改善計画の目標達成に向け、毎年の目標と具体的な取組内容を明記した単年度経営計画の作成支援や技術・経営指導に取り組みます。</p>
<p>② 新規就農者は目標数の200名を確保しているものの、産地を支える自営就農者は減少傾向にあることから、産地にある農地・施設・機械・技術等の経営資源を生かした新規就農者の確保・育成が求められています。</p>	<p>② 農地・施設・機械・技術を産地の公共的資源として、その資源を継承しながら産地自らが新規就農者を確保・育成していく仕組みづくりを推進するとともに、新規就農者の着実な定着に向け、経営の発展段階に応じた支援の充実に取り組みます。</p>
<p>③ 本県における農地利用集積目標の達成に向け、ほ場整備実施地区における農地利用集積の加速化が求められています。</p>	<p>③ ほ場整備（ハード）と農地利用集積（ソフト）の一体的な推進により、「地域の中心となる経営体」の育成を進めるとともに、農地利用集積目標を高く設定し、その達成を目指す先導的な地区への支援を強化します。</p>
<p>④ 平成24年度からの森林経営計画制度の運用に伴い、施業集約化の提案や低コストの搬出間伐等を実践できる林業事業体や人材の育成が求められています。</p>	<p>④ 森林経営計画の作成を支援し、地域けん引型林業経営体^{※2}等による森林施業の集約化の促進に取り組むとともに、研修への参加を促進し、高度な知識と技術を有する林業従事者の確保・育成に取り組みます。</p>
<p>⑤ 再造林の促進について、育林経費全体の約4割を占める造林コストの縮減が求められています。</p>	<p>⑤ 再造林経費への補助制度を有利に活用するため、森林経営計画作成への支援のほか、補助要件の緩和により補助対象とした低密度植栽及び植付けの作業能率が高いコンテナ苗木の利用並びに伐採と再造林の一体的施業の普及・促進に取り組みます。</p>
<p>⑥ 震災の影響や高齢化等による漁業就業者の減少が見込まれることから、後継者の育成や新規参入者の就業促進が求められています。</p>	<p>⑥ 養殖生産が軌道に乗るまでの間、資材・人件費等を支援することにより、養殖漁家の経営再建を図るとともに、地域漁業をけん引する担い手の育成と、同担い手を受け皿とした新たな担い手を確保・育成する仕組みの構築に取り組みます。</p>
<p>⑦ 水産業の復旧状況に合わせ、漁船の安全確保、水産物の円滑な陸揚げなどの漁港機能の早急な復旧が求められています。</p>	<p>⑦ 各漁港において、ワカメ等の養殖業の早期再開や波浪等から漁船の保全を図るために必要な防波堤や常時陸揚げが可能な岸壁等の早期復旧により、漁港機能が一定程度回復していますが、引き続き、漁港整備を進め、本格的な漁港機能の回復に取り組みます。</p>
<p>⑧ 漁港の復旧・整備に当たり、石材など資材の不足、技術者や技能者等の不足による工事の遅れが懸念されています。</p>	<p>⑧ 発注機関等で組織する施工確保対策連絡調整会議において、課題等の情報共有を図るとともに、建設資材の安定供給や技術者、技能者等の確保・調整等に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、意欲と能力のある経営体が、経営資源と地域特性を生かした効率的で安定した経営を展開するため、新規就業者などの新たな担い手が参入・定着できる環境整備や、認定農業者、地域けん引型林業経営体等の経営力向上に向けた支援に取り組みます。</p> <p>また、東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた沿岸地域では、漁船・養殖施設・漁港・漁場や農地等の生産基盤の復旧・整備を進めます。</p>	

反映結果	
<①新規事業の創設>	
●	新たに設置する農地中間管理機構 ^{※3} による担い手への農地集積を推進するため、「農地中間管理事業推進費（H26予算691,966千円）」を創設しました。
●	地域の森林経営を担う経営体を育成するため、森林経営計画の作成実習や生産コスト分析、搬出間伐や広葉樹施業の現地検討会の開催等を行う「森林経営実践力アップ事業費（H26予算1,354千円）」を創設しました。
●	地域けん引型林業経営体等の作業システムを調査し、改善していくため、「森林整備加速化・林業再生事業費（地域けん引型作業システム改善実証調査事業）（H26予算22,530千円）」を創設しました。
<②既存事業の拡充>	
●	地域漁業の再生を図るため、就業者の確保や生産増大に向けた計画の策定と実行を支援する「地域再生営漁計画推進事業費（H26予算18,851千円）」を拡充しました。
<④その他取組の改善強化等>	
●	マスタープランの実践に向け、認定農業者や集落営農組織等の育成確保のため、「いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費（H26 予算 268,791 千円）」により機械・施設の整備等を支援します。
●	本県農業をけん引する経営体を育成するため、「農業経営基盤強化促進対策事業費（H26 予算 1,553,820 千円）」により、農地中間管理機構を活用した中心経営体へ農地集積する場合の農地の出し手に対する協力金の交付、認定農業者の単年度経営計画の作成支援や生産技術・経営指導等に引き続き取り組みます。
●	新規就農者の確保と就農後の着実な定着を図るため、「いわてニューファーマー支援事業費（H26予算 650,034千円）」により、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得確保を図ります。
●	農地の利用集積を加速化するため、「経営体育成基盤整備事業費（H26予算3,166,482千円）」において、担い手への高度な面的利用集積を進める地区への農地利用集積促進費の交付割合を嵩上げるなど、農地利用集積活動の支援を強化します。
補 足	
●	漁業の新規就業者を確保・育成するため、県漁業担い手育成基金による漁業研修等の取組を促進します。
●	漁港の安全や機能の回復のため、「漁港災害復旧事業費（H26予算47,808,800千円）」により、引き続き漁港施設の災害復旧に取り組みます。

【用語解説】

※1 認定農業者

「農業経営改善計画」を市町村に提出し、市町村長から「農業経営基盤強化促進法」に基づく認定を受けた農業者。

※2 地域けん引型林業経営体

森林所有者に代わって地域単位に生産性の高い森林経営を実践している林業経営体（「地域けん引型林業経営体」は本県独自の名称）。

※3 農地中間管理機構

農地を借り受け、必要な場合には大区画化等の条件整備も行った上で、担い手に対して、その規模拡大や利用する農地の集約化に配慮して転貸することにより、地域の農地を最適化する都道府県段階の公的な機関。

政策項目No.10：消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

課 題	今後の方向
① GAP [※] 手法を導入することによる経営上の効果が生産者に理解されにくいことから、生産者がGAP手法の導入効果を実感できる取組の推進が求められています。	① 作業工程や栽培管理の改善による品質・収益性の向上等のGAP手法導入効果を生産者が実感できるよう、栽培管理チェックシートと併せた導入促進に取り組みます。
② 園芸品目については、価格低迷と農家戸数の減少が続く中で、夏期高温期を中心に生産が不安定になっており、園芸産地の拡大のためには、生産基盤の強化を図るとともに、生産から販売までの新たな仕組みづくりを導入することが必要です。	② 生産安定技術の導入や園芸農家の経営規模の拡大の加速化を図るとともに、産地自らが消費者等のニーズに応じ生産・販売方式を改善する「産地マネジメント」の仕組みにより、産地構造の転換に取り組みます。

③	水田整備の遅れにより、麦・大豆等の転作作物の収量・品質が不安定であることから、排水条件の改良を行い、水田の汎用化を進める必要があります。また、暑熱・少雨対策等に効果のある畑地かんがい施設の整備を進める必要があります。	③	麦や大豆、園芸作物等の単収・品質の向上につながる水田の排水対策や省力化に向けた畑地かんがい施設の整備に取り組みます。
④	間伐材を含む県産材の供給先となっていた合板工場や製材工場等の復旧・整備を早期に進めるとともに、原木流通の円滑化を図る必要があります。	④	補助事業を活用して、被災した合板工場等の本格復旧・整備を支援するとともに、現在流通が停滞している県産材の輸送経費支援に取り組みます。
⑤	放射性物質濃度の検査体制を充実させるなど、生産物が適正に評価されるよう、産地としての信頼性を高める対策が求められています。	⑤	引き続き、生産者団体、隣県及び国と連携して放射性物質濃度の測定調査を実施し、県産農林水産物の安全性を確認するとともに、その周知を図ります。
⑥	大規模畜産経営体の倒産による肉用牛飼養頭数の減少や放射性物質の影響により肥育素牛の導入が減っており、増頭に向けた一層の取組が必要です。	⑥	関係団体と連携した「肉用牛躍進運動」の展開により生産意欲の向上等を図るとともに、国庫及び県単事業による肉用牛の導入や低コスト牛舎・キャトルセンターの整備、飼料生産コントラクター等の外部支援組織の育成・強化を行い飼養頭数の拡大を図ります。
⑦	原木しいたけ生産については、放射性物質の影響により県南部の市町で出荷が制限されている状況であることから、ホダ木の更新や処分、ホダ場の環境整備への支援が求められています。	⑦	しいたけ生産者の再生産を促進するため、ホダ木更新に係る資金支援に加え、ホダ木処分やホダ場環境整備等の支援に取り組みます。
⑧	漁船等の生産基盤の復旧が引き続き必要とされるほか、地域漁業の振興と安全・安心な水産物の安定供給に向けて、漁業・養殖業の生産回復を図っていくことが求められています。	⑧	漁船、養殖施設、漁港、漁場等の生産基盤の復旧・整備を進めるとともに、生産の回復を促進するため、地域漁業の再生に向けた計画づくりやサケ・アワビ等種苗生産施設の復旧支援、省エネ・効率化技術の早期開発などに取り組みます。

総括

以上のことから、GAPの普及・定着、園芸農家の経営規模拡大や産地自らが行う産地マネジメントの仕組みづくり、企業的な園芸経営体の育成、水田の排水対策、合板工場の早期復旧、県産材流通の輸送経費支援等に取り組みます。

また、放射性物質対策として、牧草地除染やホダ木処分、県産農林水産物の放射性物質濃度の測定調査による安全性の確認とその周知などに取り組みます。

壊滅的な被害を受けた水産業の再生に向け、漁船、漁港、漁場など生産基盤等の復旧・整備を引き続き進めるとともに、種苗生産施設や高度衛生管理型魚市場の復旧・整備などに取り組みます。

反映結果

<①新規事業の創設>

- りんどうの盆向け作型の拡大を図るため、新植を支援する「りんどう産地活性化応援事業（H26予算3,300千円）」を創設しました。
- 肉用牛肥育農家の一貫経営化や繁殖農家の増頭を支援するため、「いわて肉用牛経営強化モデル事業費（H26予算3,555千円）」を創設しました。
- 肉用牛の生産拠点整備と高品質な鶏肉の生産を拡大するため、「強い農業づくり交付金（畜産物共同利用施設整備事業）（H26予算560,541千円）」を創設しました。
- 被災した木材加工流通施設を復旧するため、「木材加工流通施設等復旧対策事業費（H26予算3,108,753千円）」を創設しました。
- 震災の影響により喪失した合板原木の供給先を回復するため、新たに誘致する合板工場の整備を支援する「原木供給先確保緊急対策事業費（H26予算1,500,000千円）」を創設しました。
- 菌床培養施設等の特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援するため、「特用林産施設等体制整備事業費（特用林産施設等体制整備事業）（H26予算305,791千円）」を創設しました。

<②既存事業の拡充>

- 安全・安心な水産物を安定供給するため、市町村が策定する高度衛生地域計画の実行を支援する「高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費（H26予算24,558千円）」を拡充しました。

<③制度・組織体制の見直し>

- 野菜産地の生産基盤の強化や産地マネジメントの仕組みによる産地構造の転換を図るため、「岩手県野菜産地改革ビジョン（仮称）」の策定を進めています。

＜④その他取組の改善強化等＞

- 園芸の生産拡大を図るため、「いわての園芸産地パワーアップ支援事業費（H26予算5,332千円）」の事業実施主体に、担い手として期待される集落営農組織を追加しました。
- 園芸団地の整備を加速化するため、「いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【再掲】（H26予算268,791千円）」により、大規模園芸施設（パイプハウス）整備を支援します。
- 園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、「園芸産地新生プロジェクト推進事業費（H26予算15,152千円）」により、消費者ニーズの把握や生産・販売方式の改善を支援します。
- 露地栽培原木しいたけの出荷制限指示の市町において、施設栽培による再生産を促進するため、簡易ハウスの整備を継続して支援します。
- 漁業生産の回復を図るため、「さけ、ます増殖費（H26予算516,602千円）」により、サケ資源を回復させるための大規模実証試験等に取り組みます。

【用語解説】

※ GAP

GAP（Good Agricultural Practice）とは、農業者自らが、栽培準備から出荷・調製までの各段階で、記録、点検・評価により食品安全、環境保全、農産物の品質、労働安全等を改善する生産工程管理手法。岩手県版GAPは、生産者の負担感が少なく、より多くの生産者が取り組める内容となっている。また、JGAPは、日本の条件に合わせて策定した国際的なレベルを満たしているGAPで、県版GAPより高度なものとなっている。

政策項目No.11：農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

課 題	今後の方向
① 6次産業化※ ¹ 等について、農林漁業者や集落営農組織等による新たな取組として展開されており、裾野は拡大しつつありますが、生産者等の多くは、商品開発や販路開拓等のノウハウが不足しています。	① 「いわて6次産業支援センター」※ ² による経営サポートや加工・流通販売の専門家の派遣などの支援を行っているところであり、引き続き、農林漁業者等による6次産業化の取組の定着・拡大を図っていきます。
② 農林水産物のブランド化に向けて、安全安心な県産農林水産物の一層の知名度の向上を図り、消費者や卸売業者等の評価をこれまで以上に高めることが求められています。	② 首都圏や中京圏で開催される岩手県フェア等を積極的に活用しながら、販路の拡大に取り組むとともに、知事等のトップセールスにより、安全・安心な県産農林水産物のアピールを行います。
③ 公共建築物や復興住宅等への県産材利用の促進、木材製品を安定的に供給する仕組みの整備が求められています。	③ 公共施設・公共工事木材利用推進会議や、林業関係団体や復興住宅推進協議会との情報交換等を通じて、公共建築物や復興住宅等での県産材利用の促進に取り組むとともに、建築ニーズに対応できる加工事業体の育成、強化を行うなど、安定した製品供給を図ります。
④ 給食事業における県産食材の利用率の向上について、これまでの取組により、一定程度浸透していますが、さらなる利用拡大に向け、取組を一層促進する必要があります。	④ 学校や社会福祉施設等の栄養職員を対象とした研修会等において県産食材の美味しさなどの魅力、安全性の確保に向けた取組をアピールするとともに、給食事業所と産直や野菜加工事業所等とのマッチングを支援し、利用率の向上を図っていきます。
⑤ 流通・加工関連施設の復旧が引き続き必要とされるほか、再開した水産加工業では、取引先や売上が減少していることから、その回復が求められています。	⑤ 流通・加工関連施設の復旧支援を進めるとともに、販路の回復・拡大等に向けて、水産物の漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生・品質管理のサプライチェーンを構築することにより、県産水産物の高付加価値化を推進します。
総 括	
以上のことから、農林水産物の高付加価値化を図るため、6次産業化や農商工連携の推進、安全・安心で高品質な商品の開発等に取り組むとともに、販路の拡大に向け、多様な販売チャネルの確立と積極的な商品情報の発信等に取り組めます。また、県産食材の利用を一層推進するため、県産食材の魅力や安全性確保の取組についてアピール強化に取り組めます。	

反映結果
<①新規事業の創設>
<ul style="list-style-type: none"> ● 6次産業化に取り組む事業者の企業化を促進するため、「いわて6次産業企業化促進事業費（H26予算5,000千円）」を創設しました。 ● 農協や漁協等の生産者団体による6次産業化を促進するため、「いわて農林水産業6次産業化促進事業費（H26予算58,032千円）」を創設しました。 ● 県産農林水産物輸出の主力であった水産物の輸出を回復するため、「いわて水産ブランド輸出促進事業費（H26予算9,653千円）」を創設しました。
<②既存事業の拡充>
<ul style="list-style-type: none"> ● 水産物の漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生品質管理のサプライチェーンを構築するため、市町村が策定する高度衛生地域計画の実行を支援する「高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費【再掲】（H26予算24,558千円）」を拡充しました。
<④その他取組の改善強化等>
<ul style="list-style-type: none"> ● 県産農林水産物等の消費者の信頼回復と販路の回復・拡大を図るため、「いわてブランド再生推進事業費（H26予算80,000千円）」により、風評被害等で販路が縮小した関西圏における取組を強化します。
補 足
<ul style="list-style-type: none"> ● 県産農林水産物の輸出を拡大するため、震災で縮小した水産物輸出の回復と新たな海外市場の開拓に向けた取組を強化します。 ● 復興住宅へ乾燥材等の県産材の円滑な供給を促進するため、「県産材需要拡大促進事業費【再掲】（H26予算870千円）」により製材工場等の生産力向上を継続して支援します。

【用語解説】

※1 6次産業化

農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組（1次、2次、3次のそれぞれの産業分野が密接に結び付いた形態）。

※2 いわて6次産業支援センター

県と岩手県中小企業団体中央会が、生産者等の6次産業化の取組を総合的に支援する目的で共同で平成23年度に設置し、平成25年11月に新たに「いわて6次産業化支援センター」として改組。計画・創業・経営までのサービスを提供するもの。

政策項目No.12：「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立

課 題	今後の方向
① 農山漁村ビジネスに取り組む経営体は、小規模零細な経営体が多く、経営発展を志向する経営体に対するニーズに応じた支援の充実が求められています。また、若い世代の参画による活動の活性化や、経営・技術の伝承、人材育成が求められています。	① 経営発展を志向する経営体に対しては、具体的な事業計画の作成や計画の実現に向けた取組支援により、経営の高度化を促進します。また、新たな人材の確保・育成を図り、食文化の発信や地域活性化に貢献している経営体の活動の継承を促進します。
② 体験型教育旅行実施校数の震災前水準への早期回復に向け、放射線量や余震に対する保護者等の不安解消が求められています。	② 保護者等の不安感を解消するため、県内の体験型教育旅行受入地域の取組状況や放射線量等について、継続的に情報提供するとともに、雑誌でのPR広告やモニターツアーを実施し、受入れ回復を図ります。
③ 農地・農業用水など地域資源の保全活動を活性化させるため、非農家を含めた参加促進に向けた取組の強化が求められています。	③ 地域協働の取組を継続支援するとともに、具体的な事例提供など多彩な広報活動の展開により、非農家等の参加促進に向けた普及啓発に取り組めます。
④ 野生鳥獣による農林水産被害の減少に向け、市町村被害防止計画に基づく取組の確実な実施と、より効果的な被害防止対策・技術の普及が求められています。	④ 市町村、県、猟友会等の関係機関・団体が連携した捕獲や侵入防止柵設置等の取組に加え、効果的な被害防止技術の実証や生産者も参加した地域ぐるみによる被害防止体制の構築に取り組めます。

<p>⑤ 防災ダムやため池等について機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策が求められています。また、不測の事態に備え、地域住民への防災意識の醸成が求められています。</p>	<p>⑤ 大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、老朽化した農業水利施設等を早急に改修・補強するとともに、ため池等の決壊や溢水(いっすい)等を想定したハザードマップ作成等の減災対策に取り組みます。 また、山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設などの防災対策を進めます。</p>
<p>⑥ 安全で快適な生活環境を確保するため、東日本大震災津波により被災した防潮堤や海岸防災林などの施設の復旧・整備が求められています。</p>	<p>⑥ 東日本大震災津波の被災地における防潮堤や海岸防災林などの施設の復旧・整備を進めます。</p>
<p>総括</p>	
<p>以上のことから、農山漁村ビジネスに取り組む経営体の経営高度化の促進や、地域資源の保全活動への参加促進に向けた普及啓発に取り組みます。 また、鳥獣被害防止対策については、関係機関・団体が連携した捕獲等の取組や、生産者も参加した地域ぐるみによる被害防止体制の構築に取り組みます。 さらに、安全で快適な生活環境を確保するため、老朽化した農業用施設等の早急な補修・改修や治山施設などの防災対策、東日本大震災津波の被災地における防潮堤や海岸防災林などの施設の復旧・整備に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><①新規事業の創設></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 漁家女性等の活動再開を支援し地域の活性化を図るため、いわての浜料理選手権等を開催する「浜のコミュニティ再生支援事業費（H26予算1,814千円）」を創設しました。 ● 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水を守る地域の共同活動に対して支援する「農地維持支払交付金（H26予算552,878千円）」を創設しました。 ● 地域資源を活用した農山漁村の活性化を図るため、地域材のブランド化や地域材による家づくりのPR等に取り組む「いわて里山家づくり促進事業費（H26予算1,226千円）」を創設しました。 	
<p><②既存事業の拡充></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 木材利用による森林環境保全効果を広く県民に普及啓発するため、市町村や団体等が行う木製品等を整備する活動を支援する「いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業）（H26予算19,550千円）」を拡充しました。 ● 野生鳥獣による農林水産被害の防止のため、被害防止対策の担い手の育成・確保や効果的な被害防止技術の導入に取り組むなど、「鳥獣被害防止総合対策事業費（H26予算129,940千円）」を拡充しました。 	
<p><④その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 食の匠を核とした食文化の伝承・普及活動の活性化や県内外への情報発信の強化を行います。 ● 県内への体験型教育旅行実施校数の早期回復に向け、県外誘致説明会でのPRや情報発信に加え、地域間連携によるネットワークづくり支援や受入者のおもてなし技術向上支援に取り組みます。 ● 農業水利施設等の防災のため、「震災対策農業水利施設整備事業費（H26予算145,455千円）」により、ため池等の点検・調査などの取組を強化します。 	

政策項目No.13：環境保全対策と環境ビジネスの推進

課題	今後の方向
<p>① 環境保全型農業※¹に取り組む産地数（米及び野菜）については、土地利用型作物の産地で、環境負荷低減技術の導入が遅れている傾向があり、導入促進にかかる取組を強化する必要があります。</p>	<p>① 生産性低下への生産者等の不安を解消するため、土地利用型作物の産地を中心に環境負荷低減技術の現地実証を進め、コスト低減効果など経営上のメリットに関する情報提供を強化します。</p>
<p>② 農業分野の地球温暖化防止や生物多様性保全に資する取組について、県民や消費者の関心・評価を高め、農業者の意欲向上に結びつける必要があります。</p>	<p>② 農業分野における地球温暖化防止や生物多様性保全の活動が県民や消費者の評価につながるよう、見える取組を重視し、セミナー等で紹介するなど、環境保全型農業への理解促進に取り組みます。</p>

<p>③ 農業水利施設への小水力発電^{※2}設備の導入事例が少なく、施設管理者が導入をためらう例が見受けられることから、事例に基づく詳細な情報提供を行う必要があります。</p>	<p>③ 固定価格買取制度や国の支援制度の充実などにより小水力発電施設の導入環境が整ってきたことから、導入可能性調査の結果を活用し、モデル的な設備の設置を推進するとともに、設置・運用事例の情報提供に取り組みます。</p>
<p>④ 緊急に整備が必要な荒廃森林は、約 16,000haと見込まれており、早期に整備する必要があります。</p>	<p>④ 「いわての森林づくり県民税」を活用し、荒廃した森林の解消に取り組みます。</p>
<p>⑤ 産業分野での木質バイオマスエネルギーの導入促進や未利用間伐材の活用促進等による燃料安定供給体制の構築が求められています。</p>	<p>⑤ 産業分野での木質バイオマス^{※3}利用の拡大を図るため、木質バイオマスコーディネーターによる指導・助言や国の補助事業を活用した施設整備などに取り組みます。また、未利用木質資源の燃料利用向上に向け、林業関係団体と連携して、燃料供給体制の整備に取り組みます。</p>
<p>⑥ 松くい虫被害について、引き続き被害地域が拡大していることから、さらなる被害拡大の防止が求められています。</p>	<p>⑥ 早期発見・早期駆除による被害の北上阻止と、公益性の高い重要な松林の保全に重点化するなど、効果的な防除対策に取り組みます。</p>

総括

以上のことから、環境保全に配慮した農林水産業の生産活動の拡大を図るため、環境負荷低減技術等に関する知識の習得などの生産者の技術向上等への支援や、松くい虫の防除対策に取り組みます。

また、環境ビジネスの推進と再生可能エネルギー^{※4}の利活用促進を図るため、木質バイオマスの利用拡大に向けた施設整備燃料の安定供給、採算性が期待できる農業水利施設への小水力発電施設建設の促進などに取り組みます。

反映結果

<①新規事業の創設>

- 「いわての森林づくり県民税」による取組等を県民に対して情報発信するとともに、今後の県民税の在り方について議論を深めるため、「いわての森林づくり推進事業費（いわての森林づくり普及啓発事業）（H26予算4,981千円）」を創設しました。
- 木質燃料の安定供給に向け林地残材等未利用木材の活用を促進するため、木質燃料の低コスト生産・供給方法を実証する「森林整備加速化・林業再生事業費（里山再生エネルギー活用実証事業）（H26予算7,193千円）」を創設しました。

<②既存事業の拡充>

- 「いわての森林づくり県民税」の今後の在り方の検討のため、県民意識調査を実施するなど、「いわての森林づくり推進事業費（事業評価委員会運営費）（H26予算4,655千円）」を拡充しました。

<④その他取組の改善強化等>

- 環境負荷低減技術の導入を促進するため、「いわて環境に優しい産地応援推進事業費（H26予算1,397千円）」により、土地利用型作物産地を中心に、新たな補給型施肥の実証展示圃を設置するなど、取り組みを強化します。
- 小水力発電設備の導入を推進するため、「小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費（H26予算100,500千円）」により県有ダム等にモデル的な発電設備を設置するほか、土地改良区が行う発電設備設置に対し支援します。
- 水資源のかん養など森林の公益的機能の維持増進を図るため、強度間伐^{※5}による針葉樹と広葉樹の混交林誘導伐を支援します。
- 松くい虫被害の北上阻止、保安林等公益的機能が高い松林の保全等のため、「松くい虫等防除事業費（H26予算233,794千円）」において、松くい虫被害防除監視員の増員、被害木探査等の取組を強化します。

【用語解説】

※1 環境保全型農業

農業の持つ自然循環機能を維持増進し、生産性の向上を図りながら、堆肥等による土づくり並びに化学的に合成された農薬及び肥料の使用の低減により、環境への負荷の低減に配慮した持続的な農業。

※2 小水力発電

数十kw～数千kw（一般的には2,000kw以下）の比較的小規模な発電の総称で、ここでは、農業用水路等における落差と水の流下エネルギーを利用し発電するものをいう。

※3 木質バイオマス

バイオマスとは、生物資源（bio）の量（mass）を表す言葉。木質バイオマスは、バイオマスのうち木材に由来するもの。

※4 再生可能エネルギー

自然界にある非化石エネルギーで、一度利用しても再生可能な枯渇しないエネルギー資源（例えば、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなど）。

※5 強度間伐

本数率でおおむね5割の間伐を行い、広葉樹が生育できる環境を整備し、針葉樹と広葉樹が入り混じった公益的機能が高い森林に誘導する間伐方法。

Ⅲ 医療・子育て・福祉

政策項目No.14：地域の保健医療体制の確立

課 題	今後の方向
① 医師の確保対策については、地域偏在や診療科偏在の解消には至っていないことなどから、引き続き医師の確保に取り組むとともに、勤務医の離職防止に向けた勤務環境改善などに取り組む必要があります。	① 医師の確保と地域偏在等の解消を図るため、医師確保対策アクションプランに基づき、奨学金による医師の養成と適正配置の仕組みづくり、即戦力医師の招へいや勤務医の勤務環境向上対策、高校生等を対象にした医学部進学セミナーの開催などに取り組めます。
② 看護職員の確保対策については、平成 22 年度に策定した第七次看護職員需給見通しにおいて、今後も看護職員の不足は見込まれることから、引き続き看護職員の確保に取り組む必要があります。	② 看護職員の県内定着を図るため、看護職員確保対策アクションプランに基づき、修学資金の貸付や県外就学者のUターン促進、潜在看護職員の活用促進などに取り組めます。
③ 質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、地域連携クリティカルパス※の導入やICTの活用による地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。	③ 質の高い医療の提供体制を構築するため、がん対策の推進や地域連携クリティカルパスの導入、周産期医療体制の確保、リハビリテーションの充実、在宅医療体制の整備、県民総参加型の医療体制づくりに向けた県民運動などに取り組めます。
④ 救急医療体制については、本県は広い県土を有し山間部が多く、医師不足も顕著であることから、救急搬送体制のさらなる充実が必要です。	④ 救急医療体制の構築のため、ドクターヘリの運航実績の検証を踏まえた運航体制の確立やヘリポートの整備に取り組むとともに、北東北3県による、より円滑で効果的な広域連携運航に取り組めます。
⑤ 周産期医療体制については、妊産婦等や医療従事者の負担軽減を図るため、医療機関の機能分担を推進するとともに、ICT等の活用による連携体制を強化する必要があります。	⑤ 周産期医療情報ネットワークへの加入促進に引き続き取り組むとともに、ネットワークを活用した市町村と医療機関の連携や医療機関間による画像診断連携等を推進します。
⑥ 在宅医療体制については、提供体制の構築が一部地域に止まっており、在宅医療の提供体制の構築に対する支援が求められています。	⑥ 地域のリーダーとなる人材の育成や研修会等を開催するとともに、在宅医療の提供体制を構築していくため、各地域で行う多職種による課題の抽出・共有・協議に係る取組や拠点整備等を支援します。
⑦ 被災地域における医療提供体制については、復興の途上であり、引き続き被災医療機関の復旧・復興を支援する必要があります。	⑦ 被災地域の医療提供体制を確保するため、市町村の新たなまちづくりや住民ニーズ等に対応した医療機関の再建を引き続き支援します。
⑧ 感染症対策については、新型インフルエンザ発生時に県民の健康被害を最小限にとどめ、地域の社会・経済活動の混乱や停滞を防ぐことができるよう、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続することが必要です。	⑧ 新型インフルエンザの発生等に備えるため、備蓄している抗インフルエンザウイルス薬の保管管理や、感染拡大を防止するための県民への普及啓発、感染症医療体制の拡充など、予防対策を着実に進めるとともに、若年層へのエイズや性感染症対策など、それぞれの感染症の特性に応じた対策を推進します。
⑨ 肝炎対策については、県内各地域において適切な肝炎治療を受けられるようにするため、地域肝炎疾患アドバイザーの配置をさらに進めていくことが必要です。	⑨ 地域肝炎疾患アドバイザーが配置されていない市町村に対し、制度の趣旨やアドバイザー養成の重要性について重点的な周知に取り組めます。
⑩ 生活習慣病の予防については、がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する者の数を全国水準に近付けるため、県民が主体的に健康づくりを実践するとともに、市町村等が健康づくりの機会や健康に関する情報の提供等、一体となって取り組む必要があります。	⑩ 県民の健康づくりの指針となる新たな健康いわて 21 プランを策定し、健康づくりに関する普及啓発や地域住民の自主的な健康づくりへの支援等に県や市町村、関係機関・団体が一体となって取り組み、県民の健康的な食習慣や運動習慣の定着を図ります。

<p>⑪ 特定健診やがん検診の受診率等の向上については、健診等の実施主体である市町村や医療保険者の取組を支援し、その受診率等の向上を図る必要があります。</p>	<p>⑪ 健診等の受診に係る利便性の向上や地域の課題を明らかにするための検討会を開催するほか、コール・リコールなど効果的な受診勧奨の取組について検討するなどし、実施主体である市町村や医療保険者の取組を支援します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、地域の保健医療体制の確立のため、平成25年3月に策定した「岩手県保健医療計画（平成25年度～平成29年度）」を基本とし、引き続き地域の医師の確保と適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分担と連携の促進に取り組むとともに、被災地域の新たなまちづくりに連動した医療機関の整備支援や災害時における救急医療体制の強化に取り組めます。また、新型インフルエンザの感染拡大防止対策、生活習慣病予防のための健（検）診受診率向上に向けた市町村・医療保険者の支援対策を推進していきます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><①新規事業の創設></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 医学部進学者及び医師養成奨学金利用者の拡大を図るため、高校の進路指導担当教諭を対象とした医学部進学に向けた生徒指導のあり方に関する研修などを実施する「医師確保対策費（奨学金養成医師確保連携強化事業費）（H26予算5,000千円）」を創設しました。 ● 医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組みを推進するとともに、医療機関を総合的に支援する体制を構築する「医療勤務環境改善支援事業費（H26予算1,429千円）」を創設しました。 ● 地域住民に対する医療・介護サービスの向上及び医療関係従事者の負担軽減を図るため、久慈保健医療圏における地域医療情報連携基盤の構築に対する支援を行う「医療情報連携推進事業費（地域医療情報連携ネットワーク整備事業費補助）（H26予算96,797千円）」を創設しました。 ● 円滑な患者搬送を実現するため、これまでのドクターヘリの運航実績を踏まえたヘリポートの設置適地に関する調査結果に基づき、新たなヘリポートを整備する「救急医療対策費（ドクターヘリヘリポート整備事業費）（H26予算489,694千円）」を創設しました。 ● 在宅における医療提供体制を構築するため、在宅医療に関わる有識者による協議会を設置するとともに、在宅医療への理解を深め、在宅医療に参入する医師等医療従事者の増加に向けた研修会を実施する「在宅医療人材育成基盤整備事業費（H26予算1,912千円）」を創設しました。 ● 本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、「脳卒中対策推進県民会議」を立ち上げ、県民が一体となって食生活キャンペーン、健康運動キャンペーンや禁煙キャンペーンを実施する「脳卒中予防緊急対策事業費（H26予算9,237千円）」を創設しました。 ● 特定健診・がん検診受診率の向上のため、民間との協働による普及啓発活動の推進や健診（検診）実施団体による課題対策検討会などを行う「生活習慣病重症化予防推進事業費（H26予算13,461千円）」を創設しました。 ● 中小規模医療機関に配置された場合に必要とされる総合診療医的スキルを習得できる環境を整えるため、初期臨床研修病院等における研修体制を整備する「医師確保対策費（奨学金養成医師研修体制整備事業費）（H26予算3,207千円）」を創設しました。 ● 災害時の医療提供体制の強化を図るため、震災を踏まえた災害時の電力確保対策として、岩手医科大学附属病院移転整備計画に対応した分散型のエネルギー設備の整備に対する支援を行う「災害医療体制等整備推進支援事業費補助（H26予算84,400千円）」を創設しました。 	
<p><②既存事業の拡充></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 口腔の健康に関する県民への一層の普及啓発や歯科保健従事者等の資質向上等を図るため、「岩手県口腔保健支援センター」を設置し、県民の主体的な口腔の健康づくりの促進や生涯を通じた歯科保健サービスの環境を整備する「イー歯トープ8020運動推進事業費（H26予算13,149千円）」を拡充しました。 ● 県民の健康への関心を高めるため、平成26年度を始期とする「健康いわて21プラン（第2次）」に係る地域説明会の開催など、健康づくりを県民に広く周知する「健康いわて21プラン推進事業費（H26予算6,888千円）」を拡充しました。 	
<p><③制度・組織体制の見直し></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 平成26年度から、「健康いわて21プラン（第2次）」に基づき、健康寿命の延伸及び脳卒中死亡率の改善を重点目標として、食生活や運動、飲酒、喫煙などについての望ましい生活習慣の定着を促進し、がん、脳卒中、心疾患、糖尿病の生活習慣病を予防するなど、県民の健康増進を図ります。 	

＜④その他取組の改善強化等＞

- 勤務医不足や医師の偏在解消及び定着を図るため、臨床研修指導医講習会の開催による指導医の育成など臨床研修体制を一層充実させ、そのPRを図るとともに、被災地域への即戦力医師の招へいに重点的に取り組みます。
- 県民総参加型の地域医療体制づくりを一層推進するため、「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費」において、「自らの健康は自分で守るとの認識」や「病院と診療所の役割分担」などについて、平成26年度から新たな分野（職域）にも拡大して普及啓発を展開し、取組を強化します。
- 周産期医療体制の充実を図るため、引き続き、周産期医療情報ネットワークシステムの加入促進に係る支援や活用事例の紹介による医療機関と市町村の連携体制の構築、医療機関間による画像診断連携の推進等に取り組みます。
- 被災地における医療提供体制の着実な復興を図るため、医療機関の移転新築を支援するとともに、被災により全壊した県立病院の再建に引き続き取り組みます。
- 新型インフルエンザ等による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、発生時の対応方策の検討や抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、研修・訓練などに引き続き取り組むとともに、地域ごとに地元医師会や中核的医療機関、市町村等と連携しながら、更なる体制強化を図ります。
- 肝炎対策を一層推進するため、肝炎ウイルス検査の必要性等の普及啓発、肝炎ウイルス検査体制の確保、医療費助成に引き続き取り組むとともに、地域肝疾患アドバイザーが配置されていない市町村に対する当該制度の重点的な周知により、当該アドバイザーの配置の拡充を図ります。

【用語解説】

※ クリティカルパス

急性期病院から回復期病院を経て早期に自宅に帰られるような診療計画を作成し、治療を受ける全ての医療機関で共有して用いるもの。診療に当たる複数の医療機関が、役割分担を含め、あらかじめ診療内容を患者に提示・説明することにより、患者が安心して医療を受けることができるようにするもの。

政策項目No.15：家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生み育てられる環境の整備

課 題	今後の方向
① 子ども・子育て支援新制度については、平成27年4月の施行に向けての準備が円滑に進むよう、実施主体である市町村支援の充実を図る必要があります。	① 市町村に対し、引き続き必要な助言や支援を実施するとともに、県としても子育て当事者等の意見を踏まえながら、県子ども・子育て支援事業支援計画を平成26年度中に策定します。
② 周産期医療体制については、妊産婦等や医療従事者の負担軽減を図るため、医療機関の機能分担を推進するとともに、ICT等の活用による連携体制を強化する必要があります。	② 周産期医療情報ネットワークへの加入促進に引き続き取り組むとともに、ネットワークを活用した市町村と医療機関の連携や医療機関間による画像診断連携等を推進します。
③ 子どもの健全育成については、東日本大震災津波による被災孤児・遺児の健全な育成を支援するとともに、中長期にわたって被災児童のこころのケアに取り組む必要があります。	③ 被災孤児・遺児に対し、児童相談所等による訪問活動や各種支援制度の周知を図るとともに、「いわてこどもケアセンター」を継続して設置し、中長期にわたり被災児童のこころのケアに取り組みます。
④ 子育て家庭への支援については、増加傾向にあるひとり親家庭が、就職や自立に向けた生活ができるよう、母子自立支援プログラムの利用などの支援をしていく必要があります。	④ 母子自立支援プログラムの利用が促進されるよう、利用者の生活ニーズを踏まえた支援方策を検討するとともに、本事業で対象とすべき者を明確にし、各種会議等において周知するなど、市町村に対して働きかけます。

総 括

以上のことから、家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生み育てられる環境の整備のため、安全安心な出産環境の充実、地域や企業等における子育て家庭を支援する機運の醸成や、地域の実情に応じた多様な保育サービスの充実、被災児童に対する総合的な支援や継続的なこころのケアの実施などに取り組みます。

反映結果

＜①新規事業の創設＞

- これまでの妊娠・出産、子育て支援の取組に加え、新たに結婚支援に係る取組を推進するため、講演会等の開催により機運醸成を図るとともに、地域のニーズや課題を踏まえながら、広域的な視点に立った結婚支援のあり方を検討する「若者出会い応援推進事業費（H26予算2,828千円）」を創設しました。

- 子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、乳幼児家庭全戸訪問や地域子育て支援拠点の設置、一時預かり等を実施する「保育緊急確保事業費（H26予算298,129千円）」を措置し、また、被災世帯の負担軽減のための保育料減免支援を実施する「保育所徴収金減免支援事業費補助（H26予算140,140千円）」を措置しました。

<②既存事業の拡充>

- 不妊治療対策を強化するため、妊娠・出産に伴うリスクが相対的に少ない年齢や特定不妊治療により出産に至る確率がより高い年齢の方に必要な治療が受けられるよう40歳未満の方については年間助成回数制限を廃止するなど、「母子保健対策費（特定不妊治療費助成事業）（H26予算139,534千円）」を拡充しました。

<③制度・組織体制の見直し>

- 子ども・子育て支援の推進のため、平成24年8月に成立した「子ども・子育て関連3法」に基づく、子ども・子育て支援新制度の平成27年度の本格施行に向け、認定こども園に関する事務を一体的に行うよう実施体制を整備します。また、平成26年度に「いわて子どもプラン」の見直しや新たに「県子ども・子育て支援事業支援計画」等を策定し、市町村や関係団体等との連携を図り、制度の円滑な施行に向けて取り組みます。

<④その他取組の改善強化等>

- 周産期医療体制の充実を図るため、引き続き、周産期医療情報ネットワークシステムの加入促進に係る支援や活用事例の紹介による医療機関と市町村の連携体制の構築、医療機関間による画像診断連携の推進等に取り組みます。
- 被災児童のこころのケアに適切に対応するため、引き続き「いわてこどもケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを行います。
- 児童扶養手当受給者の自立、就労を支援するための母子自立支援プログラムの利用促進を図るため、引き続き市町村を対象とした各種会議において周知を図るなど、利用促進に取り組みます。

補 足

- 県立療育センターの整備については、平成25年度末までに設計業務に着手する予定としており、整備基本計画に基づき、移転改築整備に向けた取組を着実に推進することとしています。

政策項目No.16：福祉コミュニティの確立

課 題	今後の方向
① 生活支援の仕組みづくりや安全・安心のセーフティーネットづくりについては、東日本大震災津波での経験を踏まえ、要援護者などの災害発生時の避難支援が的確に行われるよう、福祉マップづくりや福祉避難所の指定・協定締結等を進める必要があります。	① 引き続き福祉マップづくりの取組を促進します。 また、福祉避難所については、東日本大震災津波時の福祉避難所の状況や課題について情報提供し、指定・協定締結の促進や、円滑な設置・運営がなされるよう、市町村や福祉避難所となる社会福祉施設の設置者に対し働きかけます。
② 福祉コミュニティの確立については、少子高齢化や過疎化の進行などにより、地域の支え合いや助け合いなどの相互扶助機能が弱体化しており、特に、東日本大震災津波により弱体化した沿岸部の福祉コミュニティの復興・再構築を図る必要があります。	② 平成25年度に改定を予定している岩手県地域福祉支援計画等に基づき、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくりに取り組みとともに、特に被災地においては、市町村等が実施する福祉コミュニティの復興を図るための取組を支援します。
③ 地域包括ケアシステムの構築支援については、地域包括ケアの中核である地域包括支援センターにおける職員確保や包括的・継続的ケアマネジメントの向上などセンター機能を強化する必要があります。	③ 地域包括ケアシステム構築のための市町村の役割や県の支援策等からなるロードマップを活用しながら、地域包括支援センターの体制の充実強化に計画的に取り組むよう支援します。
④ 地域密着型サービス拠点については、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、地域の特性に応じた多様なサービスが提供されるよう、基盤整備を進める必要があります。	④ 市町村が策定した第5期介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービス拠点の整備を支援します。

<p>⑤ 障がい者が希望する地域で必要な支援を受けながら安心して生活ができる環境の構築については、住まいの場や、日中活動の場の計画的な整備のほか、障がい者の権利が擁護され、ニーズに応じたサービス利用ができる相談支援体制の充実、東日本大震災の影響を受けた障がい福祉サービス事業所の安定した運営や障がい者のサービスの拡充などに向けた支援が求められています。</p>	<p>⑤ 市町村や事業者と連携しながら、グループホーム、生活介護・就労支援事業所等の整備や移動支援等の新規サービス立ち上げを推進するほか、事業所の運営体制充実のための指導・助言、自主生産製品の販路拡大、障がい福祉サービスや相談支援に従事する者の養成・資質向上に取り組みます。</p> <p>また、障がい者に対する差別や虐待の解消に向けて、県民への普及啓発や、相談担当職員の資質向上、関係機関の連携強化に取り組みます。</p>
<p>⑥ 岩手県自殺対策アクションプランに定める目標（平成26年度までに年間自殺者数330人以下（自殺死亡率では25.8以下））は達成しましたが、人口10万人当たりの自殺死亡率では依然として全国上位であり、今後も、各種の自殺予防施策を着実に継続していく必要があります。</p>	<p>⑥ 包括的自殺対策プログラム（久慈モデル[※]）の県内全域での実施・定着を図るため、市町村における推進体制の強化を図られるよう支援を行うとともに、ゲートキーパー、傾聴ボランティア等の人材養成や相談・支援、各種の普及啓発等の取組を推進します。</p>
<p>⑦ こころのケア活動については、精神科医師及び専門職員の継続的な確保や保健所、市町村及び地域の関係機関との連携、被災者支援に携わる従事者のメンタルヘルス対策を強化する必要があります。</p>	<p>⑦ 精神科医師の確保を図るため、関係機関・団体に対し協力依頼を継続して行うほか、現在配置されている専門職員の定着と資質の向上、被災自治体の支援体制やニーズ把握、健康調査、健康教育などの支援をします。</p>
<p>総括</p>	
<p>以上のことから、福祉コミュニティの確立のため、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた支援や地域密着型サービス拠点整備の推進、障がい者の就労支援やグループホーム等の整備、福祉避難所の設置、ゲートキーパーや傾聴ボランティア等の自殺予防に関わる人材養成などに取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><①新規事業の創設></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村が行う地域包括ケアシステムの構築を支援するため、地域ケア会議への専門職の派遣、トップセミナーや実務者セミナーの開催及び医療・介護の連携調整を進める「地域包括ケアシステム基盤確立事業費（H26予算1,774千円）」を創設しました。 ● 生活困窮者の自立を支援するため、相談支援等を行う「生活困窮者自立促進支援モデル事業費（H26予算93,693千円）」を創設しました。 	
<p><②既存事業の拡充></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村の地域福祉の推進に関する取組を支援するため、「社会福祉活動推進費（地域福祉推進支援事業費）（H26予算9,032千円）」を拡充しました。 ● 「貧困の連鎖」を防ぐため、生活保護世帯の子どもに対する学習支援等を実施する「生活保護給付事務費（H26予算90,651千円）」を拡充しました。 ● 仮設住宅等での高齢者の閉じこもりや生活不活発病の防止を強化するため、被災地の地域包括支援センターの行う介護予防教室や巡回相談などを支援する「被災地要援護高齢者支援事業費（H26予算38,012千円）」を拡充しました。 	
<p><③制度・組織体制の見直し></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模災害時に避難所等で要援護者の福祉ニーズの把握や応急支援等を担う「災害派遣福祉チーム」を設置し、円滑な派遣に備えた関係機関・団体等との連携体制を構築します。 	
<p><④その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 災害対策基本法の一部改正（平成25年6月）を受け策定された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づき、福祉避難所の指定・協定締結の一層の促進を市町村に働きかけます。 ● 福祉コミュニティの復興を図るため、引き続き、市町村等による被災者支援に関わる関係者間の総合調整や地域の見守り体制の構築等の取組を支援します。 ● 平成26年3月に改定する「岩手県地域福祉支援計画」（平成26～30年度）に基づき、地域の支え合いや生活支援の仕組みづくりに取り組むとともに、生活支援相談員や民生委員等による安否確認・見守り活動、相談支援を継続し、福祉コミュニティの再構築を推進します。 ● 特に被災地の介護人材の確保に関し、職員の資格取得や事業所の労働環境の改善を支援するとともに、被災地の事業所に新たに就職する職員の支援に取り組みます。 	

- 地域密着型サービス拠点については、認知症高齢者グループホーム等の認知症対応型施設、複合型サービスや定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所等地域包括ケアの推進に資する施設の優先整備を、平成26年度に行います。
- 障がい福祉サービス事業所の安定した運営や自主生産製品の販路拡大を図るため、引き続き、研修の実施やアドバイザー派遣等を行うとともに、被災により販売経路喪失などの影響を受けた障害福祉サービス事業所に対する生産活動等の支援を行います。
- 自殺対策の充実を図るため、引き続き、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を行うとともに、市町村における取組を支援します。
- 被災者のこころの健康問題に適切な対応を行うため、引き続き、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを行います。

補 足

- 平成28年度に本県で開催される希望郷いわて大会（第16回全国障害者スポーツ大会）に向けて、選手の育成・強化などの取組を推進するため、スポーツ教室の開催や強化練習の実施、指導者連携体制の強化などに取り組みます。（政策項目No.33「豊かなスポーツライフの振興」関係）

【用語解説】

※ 久慈モデル

久慈モデルとは、久慈保健所管内で行ってきた包括的な自殺対策プログラムのことで、①ネットワーク、②一次予防、③二次予防、④三次予防、⑤精神疾患へのアプローチ、⑥職域へのアプローチの6つの骨子に基づく対策となっている。

IV 安全・安心

政策項目No.17：地域防災力の強化

課 題	今後の方向
<p>① 東日本大震災津波により高まった県民の防災意識が時間の経過に伴い低下しており、防災意識の高揚とともに、震災経験の継承に向けた取組を進めていく必要があります。</p>	<p>① 東日本大震災津波の経験・記憶の継承と、県民が主体的に「避難力」と「備え」を身に付ける意識を醸成するため、市町村や関係機関と連携しながら、新たな防災教材等による防災教育や各家庭における備蓄の推進など普及啓発活動を展開するとともに、防災教育を推進できる人材の育成に努めるなど、「自助」による防災対策を推進します。</p>
<p>② 自主防災組織について、組織率は全体として上昇傾向にあるものの、組織数や活動内容に地域間でばらつきがあります。また、東日本大震災津波では活動が活発な地域の人的被害が少なかった事例がある反面、災害時要援護者を助けに行き被災した事例もあったことから、地域ごとの課題や実情を踏まえながら、自主防災組織の組織化や育成・強化を図る必要があります。</p>	<p>② 自主防災組織の組織化や活動の活性化のため、市町村と連携しながら、組織の必要性等の普及啓発や、育成指導者の養成、自主防災組織を主体とした避難訓練等の実施促進、新たに創設した「地域防災サポーター」の派遣による活動強化の支援など、「共助」による防災対策を推進します。</p>
<p>③ 東日本大震災津波や頻発する大雨災害の教訓を踏まえた実践的な訓練の実施や避難環境の整備のほか、大規模災害時に対応可能な広域的な防災体制の整備を推進し、県、市町村、防災関係機関等の災害対応力の向上を図る必要があります。</p>	<p>③ 東日本大震災津波や頻発する大雨災害における災害対応の課題を踏まえ、より実践的・広域的な防災訓練等を実施するとともに、大災害に対応できる広域的な防災体制の整備や地域防災計画の不断の見直しを行うほか、広域防災拠点の整備など、「公助」による防災対策を推進します。</p>
<p>④ 大規模災害時などにおける効果的な応急活動を実施するために、県や市町村における防災通信機能の強化を図る必要があります。</p>	<p>④ 地域住民等への迅速な情報伝達や県の災害対応力強化のため、防災行政無線等の復旧・整備を進める市町村を支援するとともに、防災行政情報通信ネットワークの整備や消防救急無線のデジタル化、災害対策本部の機能強化に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、東日本大震災津波や頻発する大雨災害における経験・教訓を踏まえ、県民の被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方にに基づき、引き続き、「自助」、「共助」、「公助」それぞれの分野について、より実効性のある防災対策を講じていくことにより、地域防災力の強化に努めます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><②既存事業の拡充></p>	
<p>● 今年度策定予定の「岩手県広域防災拠点整備計画」に基づき、広域防災拠点への食料等の備蓄や衛星携帯電話の配備など「平常時における物資・資機材の備蓄機能」と「情報伝達機能」の整備を進めるため、「広域防災拠点設備等整備費（H26予算15,209千円）」を拡充しました。</p>	
<p><③制度・組織体制の見直し></p>	
<p>● 災害発生時等の効率的な情報収集や管理作業のため、オペレーション機能の充実や「災害対策本部」と「災害警戒本部」の中間に位置する対応組織の整備を進めます。</p>	
<p><④その他取組の改善強化等></p>	
<p>● 地域防災サポーター活動の充実強化のため、サポーター間の情報交換の場の設定やサポーターが活動するうえで必要な技能向上研修を実施します。</p>	
<p>● 学校現場での防災教育を推進する人材を育成するとともに、頻発する大雨災害に対する正しい防災知識を習得させるための防災教育教材を作成するなどして、全県的な防災教育の推進を図ります。</p>	

政策項目No.18：安全・安心なまちづくりの推進

課 題	今後の方向
① 平成 25 年においては、侵入窃盗や乗物盗における無施錠被害の件数は前年同期に比べ減少していますが、侵入窃盗被害における無施錠被害率は、全国と比較して依然として高い状況にあるほか、振り込め詐欺等の特殊詐欺の被害件数が増加している状況にあることから、鍵掛けや振り込め詐欺被害防止など身近なところから防犯の取組をさらに拡大していく必要があります。	① 子どもから高齢者まで県民の各世代に対して、鍵かけキャッチフレーズ「おにっこ」※ ¹ などを活用した広報啓発や倉庫など住宅以外の無施錠被害を防止するため、農協・漁協等の協力を得ながら倉庫等への鍵掛け実践について広報啓発に取り組みます。また、関係機関と連携した高齢者に対する広報などを推進します。
② 危険箇所点検の実施など犯罪が起こりにくい環境づくりに取り組む自主防犯団体※ ² の割合が減少したことから、研修会等への講師派遣、地域安全マップづくりの普及や情報提供など、地域における防犯活動への支援を継続していく必要があります。	② 地域における防犯活動の促進のため、指標に掲げる団体の割合が低い地域を中心に、警察署、地区防犯協会等と連携しながら、活動拡大の呼びかけやアドバイザー派遣などの支援を行うとともに、自主防犯団体対象の研修会を開催し、危険箇所点検や防犯指導・診断の普及を図ります。
③ 平成 24 年においては、犯罪少年の再犯者数及び犯罪少年に占める再犯者の割合（再犯者率）が前年と比べ増加したことから、再非行防止に向けた取組を推進する必要があります。	③ 非行少年の立ち直りを図り再犯者を減らすため、今後も少年サポート隊による非行少年の立ち直り支援活動を継続して推進します。
④ 交通事故防止に向けて、引き続き交通安全に係る各種啓発活動を行うとともに、交通事故死亡者の割合が高い高齢者の事故防止対策を強化する必要があります。	④ 交通事故防止のため、交通安全運動を県民運動として展開し、広報啓発活動を推進するとともに、高齢者向けの体験型講習・ドライバー講習などにより高齢者の事故防止対策を推進します。
⑤ 全市町村に消費生活相談窓口が整備されましたが、引き続き消費者トラブルの解決力向上のために相談体制の強化を図るほか、消費者が被害に遭わないための環境づくりのための情報提供を行っていく必要があります。	⑤ 県内の相談員の資質向上のため、講座等を実施するほか、弁護士会等の関係機関と連携して相談会を実施するなど相談体制の強化を図るとともに、消費者被害の防止のため、各種啓発や消費者教育の推進による情報提供を図っていきます。
⑥ 警察車両の整備を実施する自動車整備工場の移転整備などにより治安基盤の強化を図りましたが、東日本大震災津波により、警察署や交番・駐在所が多く被災したことから、これらの施設の早急な復旧を図るとともに、他の老朽化した施設等の整備を図る必要があります。	⑥ 治安基盤の強化を図るため、被災した警察署や交番・駐在所の復旧や老朽化した警察施設の整備など、警察活動の基盤整備を実施します。
総 括	
以上のことから、安全・安心なまちづくりの推進のため、地域における防犯活動や犯罪が起こりにくい環境づくりを進めるとともに、高齢者の交通事故防止を重点とした交通安全対策や警察施設の整備による治安基盤の強化、消費生活情報の提供や相談体制の強化などに取り組みます。	
反映結果	
＜①新規事業の創設＞	
● 犯罪被害者遺族等による体験を通じた命の尊さ、大切さを伝える講演会を開催し、犯罪被害者等に対する県民理解の醸成や犯罪防止、いじめ、自殺の抑止を図るため、「いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業（H26予算626千円）」を創設しました。	
＜②既存事業の拡充＞	
● 消費者被害の防止のため、学校教育や福祉と連携して消費者教育を推進する必要があることから、「消費者行政活性化推進事業費（H26予算82,042千円）」を拡充しました。	
＜③制度・組織体制の見直し＞	
● 消費者教育の推進など、消費生活をめぐる課題に対応するため、平成26年度に「岩手県消費者施策推進計画」を改定します。	
＜④その他取組の改善強化等＞	
● 地域における防犯活動を促進するため、自主防犯団体を対象とした研修会を新たに開催するなど、犯罪が起こりにくい環境づくりの取組を拡充します。	

- 高齢者の交通事故防止を図るため、10月に高齢者の交通事故防止県民運動期間を設けるなど、広報啓発活動を強化します。

補 足

- 犯罪被害者等を支える社会づくりに向けては、県民一人ひとりが犯罪被害者等の置かれている立場、状況等について理解し、共感することにより、社会全体において犯罪被害者等を支える機運を醸成していく必要があります。

【用語解説】

※1 鍵かけキャッチフレーズ「おにっこ」

「㊦おきな安心 ㊧個のかぎかけできたかな? ㊨いうっかりはいけません ㊩ども大人もみんなで広めよう」の頭文字、「おにっこ」を鍵かけの励行のキャッチフレーズとして岩手県警察が考案し、浸透を図っている。

※2 犯罪が起りにくい環境づくりに取り組む自主防犯団体

危険箇所点検の実施、防犯指導・診断、地域安全マップ作成のいずれかの活動に取り組んでいる団体。

政策項目No.19：食の安全・安心の確保

課 題	今後の方向
① 岩手版HACCP※ ¹ 導入率の地域差をなくし、全県的に導入を促進する取組が必要です。	① ビジネスパートナーである（一社）岩手県食品衛生協会との協働により、食品営業施設への岩手版HACCPの普及に取り組みます。
② 食品関係施設に対する監視指導体制の更なる強化が必要です。	② 通常の監視指導業務に加えて、重点監視や一斉取締を実施します。
③ 食品の安全性に関する情報を消費者にきちんと届ける必要があります。	③ リスクコミュニケーション※ ² や出前講座、ホームページによる情報発信等に加え、より身近な広報媒体を活用し、情報発信を充実させます。
④ 事業者には、適正な食品表示の徹底が求められています。	④ 監視指導体制を強化し、事業者の倫理意識向上と適正表示の徹底を図ります。
総 括	
以上のことから、食の安全・安心の確保のため、岩手版HACCPの更なる普及、食品に対する監視指導における一斉取締等の体制の強化、食品の安全性に関する情報発信の充実、食品表示の適正化に取り組まします。	
反映結果	
＜②既存事業の拡充＞	
● 県民の放射線への理解を深め、不安の低減を図るための情報発信の方法として、新たに新聞紙面を活用するなど「食の信頼確保向上対策事業費（放射能対策）（H26予算3,876千円）」を拡充しました。	
＜④その他取組の改善強化等＞	
● 第71回国民体育大会の開催に向けて、県内食品事業者に岩手版HACCPの導入が進むよう関係機関等と連携しながら、その普及に取り組みます。	
● 岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、一斉取締等の体制の強化による監視指導の充実を図り、事業者の意識と衛生管理体制の向上を促します。	
補 足	
● 食品への有毒・有害物質の混入事案や大規模食中毒の発生等により、食品の安全性に関する県民の関心は従前にも増して高まっています。	

【用語解説】

※1 HACCP

「Hazard Analysis and Critical Control Point」の頭文字の略語で「危害分析重要管理点」ともいい、製造における重要な工程を連続的に管理することによって、一つ一つの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法の一つである。県では独自に、HACCPの考え方の浸透を目的として、温度管理を中心とした1～5項目の重要管理点について、定期的な温度等の確認と結果の記録を行う「HACCPの考え方に基づく衛生管理（岩手版HACCP）」の導入促進に取り組んでいる。

※2 リスクコミュニケーション

社会を取り巻くリスクに関する正確な情報を、行政、専門家、企業、市民などの利害関係者である関係主体間で共有し、相互に意思疎通を図ること。

政策項目No.20：多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

課 題	今後の方向
① 地域コミュニティのリーダーの高齢化や若手の後継者不足など、それぞれの地域で抱えている課題に対する取組を効果的に支援していく必要があります。	① 市町村の地域活動への取組状況を把握しながら、地域課題の解決に向けた支援策の情報提供のほか、地域づくり活動に対する意識啓発に向けた取組を実施し、地域の自主性を基本に地域で抱えている課題解決に取り組んでいきます。
② 東日本大震災津波により、仮設住宅での生活を余儀なくされているほか、高台移転後の災害公営住宅での新たなコミュニティ活動の促進が課題となっており、被災地域の自立的復興を促進するための地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組が必要となっています。	② 東日本大震災津波復興計画に基づき、市町村と連携しながら復旧・復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整えるとともに、NPO、いわて復興応援隊等と連携して、地域住民が主体となって進めるコミュニティの再生等を支援していきます。
③ 少子高齢化の進展に加え、人口流出により、本県の人口は減少傾向にあり、地域における人材の確保や定住・交流の促進が急務となっています。	③ 本県の魅力等を、首都圏等の移住イベントやWeb等を活用しながら県内外へ情報発信するとともに、地域の特徴や資源を生かした定住・交流のためのプログラム、受入れメニューの策定・実施など、受け皿となる市町村の取組を支援していきます。
④ 産業分野や地域づくりにおいて、移住者が活躍できる場づくりや移住相談に幅広く対応していくため、関係団体等との連携が必要となっています。	④ 農林漁業をはじめとする就業情報や不動産情報のほか、既移住者の活動状況などを総合的に収集して移住相談に幅広く対応するとともに、移住者の新たな地域づくりへの活用などを、市町村や関係団体等と連携しながら取り組んでいきます。
総 括	
以上のことから、多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化のため、地域づくり活動に対する意識啓発に向けた取組を実施し、いわて復興応援隊の活用等により地域活動を担う人材の育成や被災地等の地域コミュニティ活動の環境整備を進めるとともに、市町村の定住・交流に関する取組の支援や移住者の新たな地域づくりへの活用等の取組を市町村、NPOや関係団体等と連携しながら推進します。	
反映結果	
＜④その他取組の改善強化等＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域で抱える課題解決に向けて、「元気なコミュニティ特選団体」の選定や先進的な取組事例の紹介、地域活動をリード・サポートする人材の育成を進め、一層の地域コミュニティの活性化を図ります。 ● 被災地域におけるボランティア等の人材交流の動きや、「あまちゃん」を契機とした本県への関心の高まりを更に拡大させ、本県への定住・交流人口の促進を図るため、本県に関心・ゆかりのある首都圏在住者等に向けた情報発信に取り組めます。 	

政策項目No.21：多様な市民活動の促進

課 題	今後の方向
① 平成25年度の補助事業は、対象を復興支援活動に限定しており、一般的なNPO活動支援枠は設けていません。また、国の支援は、期間が限定されると想定されています。	① 国の支援が終了した後も県独自に社会貢献活動への支援を行うため、特定公益信託いわてNPO基金の後継となる支援の仕組みを検討します。その基金を原資とし、復興計画期間は復興支援活動に対する助成を継続するほか、各種地域課題解決の取組に対しても活動費助成を行います。
② NPOの運営基盤が脆弱であるとの課題は未だに解消されておらず、自立的かつ継続的に活動することができるよう、運営基盤の強化に向け継続して取り組む必要があります。	② NPO活動交流センターによるNPO支援を継続するとともに、県内各地で活動する中間支援NPOの取組に対する支援を強化し、また、NPOが自律的な団体運営を行えるように人材の育成に取り組めます。

<p>③ 一部のNPOの不祥事に起因して、県民のNPOに対する信頼が揺らいでいることから、信頼回復に取り組む必要があります。</p>	<p>③ 様々な機会を通じて、NPOにコンプライアンスの確立と情報の開示を働きかけます。また、NPO活動を広く周知し、県民がNPOへの理解を深めていただくよう広報活動を行います。</p>
<p>総括</p>	
<p>以上のことから、多様な市民活動の促進のため、新たな支援の仕組みを検討・構築し、NPOが行う復興支援活動等に対する助成を継続して行うほか、NPOの運営基盤を強化するための取組を引き続き実施します。 また、NPOが県民の信頼を得て活動することができるよう、広報活動等に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><①新規事業の創設></p>	
<p>● 復興支援活動以外の一般的なNPO活動の支援を行うとともに、国の支援が終了した後にも復興に携わるNPOに対する補助を継続するため、新たな支援の仕組みとして基金を造成することとし、「いわて社会貢献・復興活動支援基金積立金（H26予算300,180千円）」を創設しました。</p>	
<p><②既存事業の拡充></p>	
<p>● 多様な主体の協働による復興支援活動を広く支援するため、「NPO等による復興支援事業費（H26予算104,601千円）」の補助対象にこれまでの震災枠に加え、一般枠を設け、補助対象を拡大します。</p>	

政策項目No.22：青少年の健全育成

課題	今後の方向
<p>① 岩手県におけるニートの数は、総務省の平成24年就業構造基本調査をもとにした集計によると、約6,100人となっており、平成19年の調査結果（6,300人）に比較して減少はしているものの、依然として高水準にあり、社会的に困難を抱える青少年（ニート等）の支援に引き続き取り組んでいく必要があります。</p>	<p>① 社会的自立に困難を抱える青少年の自立を効果的に支援するため、関係機関等の支援ネットワークを強化し、対象者の置かれた状況に応じて、必要な支援が継続的に提供される体制の構築に取り組みます。 また、内閣府が実施する研修事業の活用や事例検討会の実施などにより、相談支援に携わるスタッフの資質向上に引き続き取り組みます。</p>
<p>② 多くの青年が、震災直後から被災地の支援活動に参加し、その後の復興に向けた活動にも積極的に取り組んでいる状況にあり、また、平成24年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、岩手の青年は、経済・社会情勢の厳しさを受け止めつつも、自己実現したいと考えていることが推察され、こうした社会参加意欲を受け止めながら、地域づくりを担う青少年の育成に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>② 青少年活動交流センターを拠点として、ボランティアに関する情報提供を行うとともに、活動に必要な知識を身に付けるための講座を開催するなど、青少年のボランティア活動の支援を通じて、地域づくりを担う青少年の育成に取り組みます。</p>
<p>③ 青少年のインターネット利用者の増加や、携帯電話等情報端末の高機能化に伴い、これらを介した有害情報との接触や情報モラルを逸脱した行為によって、青少年が事件やトラブルの当事者となるケースが後を絶たないことから、その対策の強化が引き続き必要とされています。</p>	<p>③ 青少年のみならず、保護者や青少年の指導的立場にある方々に対し、インターネットの適切な利用や違法・有害情報の回避方法の周知、情報モラルやフィルタリングサービス等の普及促進を通じ、インターネット上での非行・被害防止対策の推進に引き続き取り組みます。</p>
<p>総括</p>	
<p>以上のことから、次代を担う青少年の健全な育成を図るため、社会的自立に困難を抱える青少年への支援、青少年のボランティア活動の支援、インターネット上での非行・被害防止対策に取り組む必要があることから、若者支援関係機関のネットワークの強化と支援員の資質向上、ボランティアに関する情報提供と講座の開催及びインターネットの適切な利用方法等の普及促進に重点的に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><③制度・組織体制の見直し></p>	
<p>● 「いわて青少年育成プラン」の計画期間（H17～H26）の終了に伴い、青少年問題協議会の開催回数を増やして、新しい計画の策定に向けた検討を進めます。</p>	

<④その他取組の改善強化等>

- いわて若者ステップアップ支援事業において、支援対象者の置かれた状況に応じて、必要な支援が継続的に提供されるよう、市町村、保健所、ハローワーク、ジョブカフェ及びその他支援関係機関等による連携会議の開催により、支援体制を強化します。
- スマートフォン等高機能端末の普及やSNSサービスの多様化など、青少年のインターネット利用形態の変化を捉え、「メディア対応能力養成講座」においてスマートフォンを活用した研修を充実させるなど、保護者等の身近な大人が理解を深め、青少年の指導を適切に行うことができる環境の整備を強化します。

政策項目No.23：男女共同参画の推進

課 題	今後の方向
① 共働き世帯における女性の家事時間に対する男性の家事時間割合が減少していることから、固定的性別役割分担意識の解消や、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進に向けた普及啓発が求められています。	① 固定的性別役割分担意識の解消を図るため、男女共同参画の考え方について県民への普及啓発を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進について、企業や事業主への啓発活動を庁内で連携して取り組みます。
② 男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の全審議会における割合が目標に達せず、女性委員の割合が少ない審議会等が多いことから、意思決定の場への女性の参画を推進する必要があります。	② 男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等を増やすため、委員の改選期には、充て職の見直し及び公募制の導入を検討すること、団体推薦にあたっては、代表に限らない幅広い人選の依頼を行うよう、働きかけていきます。
総 括	
以上のことから、男女共同参画センターにおいて引き続き各種講座や研修を実施し、ワーク・ライフ・バランスの推進など男女共同参画社会の実現を目指すとともに、男女共同参画サポーター※や市町村等と連携して、地域における男女共同参画意識啓発活動に取り組みます。また、意思決定の場への女性の参画を推進するため、審議会等の委員改選期に併せて男女の比率に配慮した選任を行うよう目標達成にむけた取り組みを進めます。	
反映結果	
<②既存事業の拡充>	
● 男女共同参画の推進や女性の活躍を促進するため、「いわて男女共同参画プラン推進事業費（H26予算26,898千円）」を拡充しました。	
<③制度・組織体制の見直し>	
● いわて男女共同参画プランは計画期間が平成32年度までの10年間となっていますが、指標については平成27年度までの5年間の目標となっていることから、平成26年度からプランの指標の見直しを進めます。	
<④その他取組の改善強化等>	
● 男女共同参画やワーク・ライフ・バランスについて、女性の活躍促進も踏まえ、庁内担当者連絡会議を開催するなどして部局連携しながら企業や事業主への啓発活動を推進します。	

【用語解説】

※ 男女共同参画サポーター

男女共同参画の普及啓発とそれを担う人材育成を目的に県が実施している、男女共同参画サポーター養成講座の修了者。

V 教育・文化

政策項目No.24：家庭・地域との協働による学校経営の推進

課 題	今後の方向
① これまで教育振興運動※ ¹ 推進の母体となってきた実践区の再編が必要となっている地域において、関係機関・団体間の共通理解を図りながら進める必要があります。	① 組織化・ネットワーク化等を図るための研修や情報提供等を継続することを通じ、実践区の円滑な組織再編を支援するとともに、学校と家庭・地域との協働の推進を図ります。
② 県内全ての学校は、「いわての復興教育」※ ² を学校経営に位置付けて取り組んでいます。理念をより一層周知することに加え、各学校の実践を普及する場を増やすことが必要です。	② 復興教育推進校における推進体制や実践事例を普及するとともに、教育的価値を総合的に学ぶ副読本の周知と活用について、研修会や学校訪問を通して支援します。
③ 震災の教訓を生かし、各学校の実情に応じた防災体制を地域と連携しながら確立し、地域全体の防災意識を高める必要があります。	③ 教育・防災・土木部門が連携しながら、地域連携型の防災教育を推進する体制を整え、県内で起こりうる様々な自然災害に対応した研修会や関連事業を実施します。
総 括	
以上のことから、教育振興運動の推進を図るとともに、復興教育推進校における推進体制及び実践事例の普及や教育的価値を総合的に学ぶ副読本の周知と活用促進、関係部局と共に地域連携型の防災教育を推進する体制整備、様々な自然災害に対応した研修会の開催等を実施します。	
反映結果	
<①新規事業の創設> <ul style="list-style-type: none"> ● 学校防災体制の確立を図るため、防災体制の管理や点検に関する相談及び助言を行うための学校訪問を増やすとともに、関係部局から提供を受けた資料や情報などを学校訪問時に活用するなど、防災教育の取組を拡充し、「復興教育・防災教育推進事業費」を組み替えて、「防災教育推進事業費（H26予算4,574千円）」を創設しました。 	
<④その他取組の改善強化等> <ul style="list-style-type: none"> ● 「いわての復興教育」を推進するため、副読本の活用方法等を提示するなどにより、指導者のスキルアップに向けた研修会を実施します。 ● 学校・家庭・地域が一体となった防災体制を構築するため、関係部局と連携した防災教育研修会を実施します。 ● 平成26年度は教育振興運動50周年の節目の年であるとともに、「みんなで教振！10か年プロジェクト」の最終年度であることから、組織や運動に関する課題解決に向けた取組の総括を行うとともに、その成果の共有化を図る研修会や50周年記念大会等を開催します。 	

【用語解説】

※1 教育振興運動

岩手において昭和40年から始まり、全ての市町村に推進組織が置かれ、学校区や公民館区など計489の実践区（平成22年度現在）において、子ども、親、学校、地域、行政の5者が一体となり、地域の教育課題を解決するために自主的に行われている実践活動の総称。

※2 いわての復興教育

東日本大震災津波による被災体験を踏まえ、県内全ての学校がそれぞれの実情に応じて取り組むことができる教育プログラムを作成・普及することにより、子どもたち自らの未来を切り拓く力を育むとともに、県内の全ての学校が心を1つにして震災を見つめ、岩手の復興・発展を担う「ひとづくり」を進めていくための教育。

政策項目No.25：児童生徒の学力向上

課 題	今後の方向
① 義務教育における数学（算数）・英語の学力向上については、県や国などの諸調査の結果を生かした授業改善を推進する必要があります。	① 各校の学力・授業力向上に向けて、学校の主体的な取組が行われるよう、学習定着度状況調査の位置づけを見直すほか、分析や効果的な活用事例を示すなど授業改善への支援に努めます。
② 高等学校における学力向上については、基礎学力の着実な定着が課題です。	② 生徒の基礎学力の着実な定着を図るため、高校1年、2年の基礎力確認調査を今後も継続し、調査結果をもとに、学力向上研究協議会を開催するなど授業改善の取組をさらに充実します。

総 括
以上のことから、児童生徒の学力向上のため、義務教育においては、学習定着度状況調査の位置づけを見直し、分析や効果的な活用事例を示すなどにより、また、高等学校においては、基礎力確認調査結果をもとに学力向上研究協議会を開催するなど、各学校における授業改善の取組への支援を充実します。
反映結果
＜①新規事業の創設＞
● 国際的素養を身に付けたグローバル人材を育成するため、「指導運営費（スーパーグローバルハイスクール推進事業）（H26予算57,804千円）」を創設しました。
＜②既存事業の拡充＞
● 各学校における学力・授業力向上に向けた主体的な取組を進めるため、学習定着度状況調査を小学校、中学校のそれぞれの段階における学習状況の検証と位置付け、小5に社会科を新たに取り入れるとともに、小5、中2の学習状況について、ヒストグラムを活用し、集団の散らばりとして把握、分析を行い、その結果を各学校に情報提供するなどして、各学校における取組を支援する必要があることから、「指導運営費（学力向上対策推進事業）（H26予算15,710千円）」を拡充しました。
＜③制度・組織体制の見直し＞
● 学校訪問による指導の強化や学力・授業力向上担当職員による学校訪問等で明らかになった課題等を職員研修に反映させるなど、学力・授業力向上に向けた取組を一層推進するため、教育委員会事務局と総合教育センターの連携強化が図られるよう組織体制を見直します。
＜④その他取組の改善強化等＞
● 各市町村教育委員会及び各学校が各種調査を検証機会としたPDCAサイクルによる学力向上対策に取り組みめるようにするため、課題克服のための重点方策や調査の分析結果の効果的な活用事例を提示するなどにより、各学校の取組の支援を行います。

政策項目No.26：豊かな心を育む教育の推進

課 題	今後の方向
① 震災により心にダメージを受けた幼児児童生徒の状況が変化してきていることを踏まえ、心のサポートの体制を充実強化していく必要があります。	① 幼児児童生徒の支援ニーズが多様化しており、子どもたちを取り巻く環境の問題等も調整する必要があるため、スクールカウンセラーに加えて、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充するなど、多職種の連携を強化するほか、引き続き、関係機関と連携しながら、教育相談体制の充実に取り組みます。
② スマートフォン、タブレット端末等の急激な普及など、児童生徒の情報環境の変化に対応した情報モラル教育の推進が必要です。	② スマートフォン等新型情報端末を用いた情報モラル指導の工夫改善や教員研修の充実、啓発活動等を充実させます。
総 括	
以上のことから、豊かな心を育む教育を推進するため、スクールソーシャルワーカーの配置拡充などによる幼児児童生徒に対する心のサポート体制の充実やスマートフォン等新型情報端末を用いた研修等の実施による情報モラル教育の充実などに取り組みます。	
反映結果	
＜②既存事業の拡充＞	
● 中央講師の招へいなどにより道徳教育に関する研修・講習を充実させるとともに、学校教育全体で推進する道徳教育の実践研究に取り組み、その成果の普及を図るため、「指導運営費（道徳教育推進事業）（H26予算1,565千円）」を拡充しました。	
● 東日本大震災津波にかかる児童生徒の支援ニーズの多様化に対応するため、スクールソーシャルワーカーを増員するなど、「児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー（SSW）配置事業）（H26予算12,802千円）」を拡充しました。	
＜④その他取組の改善強化等＞	
● 学校における情報モラル教育の充実を図るため、総合教育センター情報・産業教育担当が中心となって、スマートフォン等新型情報端末の急速な普及に伴う児童生徒の問題行動の未然防止を目的とする体験講座や、PTA等に対する啓発講座を行います。	

補 足

- 道徳教育については、規範意識、善悪を判断する力、思いやりや弱者へのいたわりなど、豊かな心を育む教育を一層推進するため、新しい道徳教育の在り方を実現するための教員研修が求められています。

政策項目No.27：健やかな体を育む教育の推進

課 題	今後の方向
① スクールバス通学や校地内の仮設住宅からの通学等による運動時間の減少が見られることから、運動時間の増加に向けて取り組む必要があります。	① 体育授業や運動部活動への支援や通学時間を活用した運動支援など、地域と連携して運動に親しむ環境づくりに取り組みます。
② 肥満傾向の改善のためには、望ましい食習慣や基本的な生活習慣の確立に取り組む必要があり、学校と家庭・地域の連携が求められています。	② 望ましい食習慣や基本的な生活習慣の確立に向け、各種研修会等を通して、学校と地域・家庭が連携して取り組めるよう支援します。
③ 教員の高齢化が進むほか、小学校においては、体育の授業に対する支援を求める教員が多いことから、教員の指導力の向上に加え、外部人材の活用が求められています。	③ 体力向上指導者研修の受講教員を通じ、小中学校教員に対する体育実技の指導法の伝達を徹底するとともに、地域のスポーツ指導者と連携し、体育授業の充実に取り組みます。
総 括	
以上のことから、健やかな体を育む教育の推進のため、運動に親しむ環境づくりや食習慣等基本的な生活習慣の確立を目指し、学校と家庭・地域の連携や被災地の運動環境の向上に向けて引き続き支援していきます。	
反映結果	
＜④その他取組の改善強化等＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● 児童の運動機会の確保に向け、放課後を活用した運動のサポートを図ります。 ● 運動部活動の外部指導者を対象とする研修会の拡充を図るなど、学校と地域のスポーツ指導者と連携した生徒の運動意欲と技能の向上を図ります。 ● 基本的な生活習慣確立について、各種研修会において肥満対策に取り組んでいる学校の事例紹介や関係データの提供を行うとともに、家庭や地域との連携事例の周知啓発を行います。 	

政策項目No.28：特別支援教育の充実

課 題	今後の方向
① 幼稚園、小・中学校及び高等学校において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の増加に伴い、多様化している教育的ニーズへの対応が必要となっています。	① 特別支援学校のセンター的機能を活用した、地域内の幼稚園、小・中学校及び高等学校への相談支援や特別支援教育に関する研修等への支援に取り組むとともに、特別な支援を必要とする児童生徒の「個別的教育支援計画」※作成と活用を推進します。
② 障がい者の雇用状況は厳しく、特別支援学校高等部卒業生の一般就労の割合は、低い状況となっています。	② 県内各地域で企業との連携協議会を開催し、特別支援学校生徒について、企業の理解促進を図るとともに、社会の要請や企業のニーズを把握し、日常の教育活動に生かしていきます。 併せて現場実習の受入企業や就職先の新規開拓の取組を強化します。
総 括	
以上のことから、特別支援学校による地域内の幼稚園、小・中学校及び高等学校への相談支援並びに研修支援の充実、特別な支援を必要とする児童生徒の「個別的教育支援計画」の作成等、障がいに対する理解と適切な指導・支援の推進、さらに卒業生の一般就労を支援するための企業等との連携強化等に取り組み、特別支援教育の充実を図ります。	

反映結果
<③制度・組織体制の見直し>
<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村教育委員会が障がいのある幼児児童生徒の教育的ニーズに合わせた柔軟な就学支援や就学後の教育的支援が行えるよう、「今後の就学指導のためのガイドライン」を改訂するとともに、県就学指導委員会の相談・助言機能の拡充を図ります。
<④その他取組の改善強化等>
<ul style="list-style-type: none"> ● いわて特別支援教育推進プラン（平成25年度～平成30年度）に基づき、特別支援教育の推進・充実を図るため、各校種における特別支援教育に係る理解及び指導・支援に係る研修、特別支援学校児童生徒の居住地校交流等に取り組みます。 ● 企業との連携協議会への参加企業及び現場実習先の増加を図るため、リーフレットの配付やホームページへの掲載により、企業や県民の理解・啓発の更なる推進に取り組みます。 ● 学校数の少ない障がい種における教職員の専門性の向上及び特別支援学校のセンター的機能の維持・向上を図るため、北東北3県における広域ネットワークを構築し、障がい種毎の研修会や合同授業検討会等を開催します。 ● 特別支援教育の充実を図るため、特別支援学校の教室不足の解消を図るなど、教育環境の整備を進めます。

【用語解説】

※ 個別的教育支援計画

教育サイドが主体となって作成する「個別の支援計画」。本人・保護者の参画や関係機関との連携により、継続した一貫性のある支援をねらいとして作成するもの。

政策項目No.29：生涯を通じた学びの環境づくり

課 題	今後の方向
① 沿岸被災地については、放課後の居場所づくりなど、学習活動支援の充実が課題です。	① 各市町村及び各機関の実情を踏まえつつ、民間団体等と連携を深めながら学習活動を支援する環境の整備に取り組みます。
② 学習した成果や習得した技能等を地域の活動などに生かすことができる場の確保やコーディネート機能の充実が課題です。	② 地域の課題に応じた研修内容の工夫・充実を図るとともに、市町村担当者との情報共有や連携促進を行い、学びの成果が活動につながる環境づくりに取り組みます。
総 括	
以上のことから、生涯を通じて学び続けることができる環境づくりのため、各市町村及び各機関団体の状況に応じた学習活動を支援する体制の整備及び生涯にわたる学習機会の充実に取り組みます。	
反映結果	
<④その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 沿岸被災地における生涯を通じた学びの環境を整備するため、中高生の学習活動支援及び地域住民の交流促進について、活動実施箇所数の拡大を図ります。 ● 復興支援セミナーや市町村・地域活性化研修会について、地域の課題に応じた事業内容の工夫・充実を図るため、企画立案の段階から市町村担当者との協議の充実を図ります。 ● 子育てサポーター等の生涯学習リーダー^{※1}の学びの成果を生かすために、生涯学習情報提供システム^{※2}の活用について一層の周知に努めるとともに、教育事務所と市町村との連絡会等の開催を通じて、情報の共有を促進し、学びの成果が活用につながる環境づくりを行います。 	

【用語解説】

※1 生涯学習リーダー

教養・文化、スポーツ・健康、ビジネスライフ、パソコン、学術一般、現代的課題の各分野において、生涯学習を推進する指導者として県立生涯学習推進センターに登録され、かつ県民に社会教育事業の活用を奨励している方。

※2 生涯学習情報提供システム

県が推進する生涯学習施策及び社会教育施策の紹介や事例をはじめ、市町村における各事業等、県民に対し生涯学習に係る情報を提供するホームページ。

政策項目No.30：高等教育の連携促進と機能の充実

課 題	今後の方向
① 高い教養と専門性を兼ね備えた、地域に求められる人材を育成し、東日本大震災津波からの復興や地域が抱える課題の解決を進めていくため、高等教育機関の地域の課題解決に向けた取組と連携していく必要があります。	① 高大連携の一層の促進に努めるとともに、「いわて高等教育コンソーシアム」※ ¹ における地域の中核を担う人材の育成や地域社会への貢献を目的とする取組を支援し、高等教育機関との連携促進に取り組みます。
② 平成 25 年県民意識調査によると、大学の地域社会貢献に対するニーズ度は若年層において高く、中高年層においては低い状況にあることから、教育研究の成果がより多くの県民に還元されるよう取り組む必要があります。	② 「いわて未来づくり機構」、「公益財団法人さんりく基金」などの産学官連携組織や「(公)岩手県立大学地域政策研究センター」と連携し、地域課題の解決に向けた多様な研究に取り組みます。また、その成果について、県内各地での発表会の開催やホームページへの掲載等を通じて広く発信します。
総 括	
以上のことから、高等教育機関や、高校、研究機関等と連携し、地域課題の解決に向けた教育研究やその成果の普及啓発に向けた取組を一層推進していきます。	
反映結果	
＜④その他取組の改善強化等＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● 文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」※²を活用した県内大学と自治体、地域企業等の連携による取組の推進等により、地域を担う人材の育成や地域課題の解決に向けた実践研究等を一層強化していきます。 ● (公)岩手県立大学地域政策研究センターとの地域課題研究について、研究課題の掘り起こしに努めるとともに、研究成果発表会などにより研究成果の発信強化に取り組んでいきます。 	

【用語解説】

※¹ いわて高等教育コンソーシアム

国際通用性や教育の質保証など大学を取り巻く状況、低迷する大学進学率や県内就職率等の地域課題に対応するため、岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学が連携を強化し、地域の中核を担う人材育成を目指すために、平成 20 年度に組織したもの。平成 24 年度からは、放送大学岩手学習センター及び一関工業高等専門学校が加入。

※² 地（知）の拠点整備事業

文部科学省所管の補助事業で、自治体と連携しながら地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援することにより、地域再生活性化の拠点となる大学を形成しようとするもの。平成 25 年度は全国で 52 の事業が採択され、県内では岩手大学の「地域とつくる“いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト」が採択された。

政策項目No.31：文化芸術の振興

課 題	今後の方向
① 県北地域（二戸地域）における文化芸術コーディネータ業務が遂行可能な団体が見出せないため、文化芸術コーディネーターが未設置であるほか、既設置地域においても活動件数の増加等に取り組む必要があります。	① 文化芸術コーディネーター未設置地域については、コーディネータ業務が遂行可能な団体に関する情報を収集します。また、文化芸術コーディネーターの活動件数の増加等については、コーディネータ業務の周知など各地域における認知度向上に向けた取組を行います。
② 被災文化財の復旧については、博物館等で海水や泥にまみれた収蔵物の洗浄や薬品等処理、修復が行われておりますが、被災が著しい市町村にあつては、長い期間が必要となっております。また、建造物についても、土地の嵩上げなどの問題により、修復・再建に時間が必要なものがあります。	② 美術工芸品、生物標本などの被災文化財復旧については、国の補助制度を活用した市町村への委託を継続して実施するよう取り組みます。建造物については、土地の嵩上げなどの調整が必要であることから、当該市町村教育委員会等と連携を図りながら取り組みます。

<p>③ 「近代化産業遺産群」は、平成27年の登録に向け必要な準備を進める必要があります。 「縄文遺跡群」は、推薦に向けて、価値の内容をより具体的に説明していく必要があります。 「平泉」は体系的・継続的な体制を整備し、追加登録のための研究を進める必要があります。</p>	<p>③ 「近代化産業遺産群」、「縄文遺跡群」については、それぞれ関係自治体と連絡調整を図りながら、早期の世界遺産登録に向けて取り組みます。 「平泉」については、県と研究者間の連携を深め、学際的な調査・研究を実施し、追加登録を目指します。</p>
<p>④ 被災地においては、土地の嵩上げや利用調整等に時間を要しており、被災した郷土芸能団体の練習場所等の設置場所が決定できないこと等により、被災した郷土芸能団体の活動再開に支障が生じているケースがあります。</p>	<p>④ 練習場所等については、被災地における土地利用調整等には時間を要することから、県と市町村が連携して実施している郷土芸能団体の活動再開を支援する事業について、継続的に実施できるように取り組みます。</p>
<p>総括</p>	
<p>以上のことから、文化芸術の振興のため、文化芸術コーディネーターの設置・活動促進や世界遺産登録の推進、伝統芸能等の伝承、被災した郷土芸能団体の再開支援などに取り組む必要があることから、文化芸術コーディネーター業務の周知や世界遺産登録に係る関係団体との連絡調整や調査研究等の推進、伝統芸能等の伝承に係る学校教育との連携促進、被災郷土芸能団体に対する継続的支援に取り組めます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><③制度・組織体制の見直し></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 岩手県文化芸術振興指針の目標設定期間が平成25年度で終了することから、平成26年度に5年間の実施効果の検証を行い、次期岩手県文化芸術振興指針を策定します。 ● 若者世代による新しい文化芸術の支援など、若者施策等の推進体制を強化するため、環境生活部内に「若者女性協働推進室」を新設します。 	
<p><④その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県北地域（二戸地域）における文化芸術コーディネーターの設置に向けて、文化芸術団体との調整を行うほか、平成26年度は各コーディネーターが連携して文化芸術活動の支援を行うなど、活動件数の増加等に向けた取組を行います。 ● 「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」（釜石市橋野鉄鉱山）の世界遺産登録に向け、イコモス調査に対応します。 ● 「平泉の文化遺産」の追加登録に向け、柳之御所遺跡の調査・研究を進めるとともに、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の早期推薦に向け、担当者会議等により関係自治体との連携を深めます。 	
<p>補足</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 岩手の魅力と新しい文化芸術を融合させ、若者が自ら輝きを放つことができるよう、新たに若者文化支援事業に取り組めます。 	

政策項目No.32：多様な文化の理解と交流

課題	今後の方向
<p>① 県内の大学等に在学する留学生等を「いわて親善大使」に委嘱し本県とのつながりを維持していますが、国境を越えた幅広い人的ネットワークとして十分生かしきれておらず、更に検討を進める必要があります。</p>	<p>① (公財)岩手県国際交流協会とともに、帰国する留学生等への「いわて親善大使」の委嘱に引き続き積極的に取り組み、ソーシャル・ネットワーキング・サービス等を利用した持続的なネットワークの形成を図ります。</p>
<p>② 復興支援を契機に海外との交流機会が増加していますが、持続的な交流につながっていないことから、海外との友好関係の維持・強化に取り組む必要があります。</p>	<p>② 復興支援を契機に生まれた海外との交流を持続的なものとするため、海外との交流の維持及び一層の活性化に取り組み、今後の文化交流や経済交流につなげていきます。</p>
<p>③ 国際交流センターの情報提供件数が目標に達していないことから、国際交流センターの機能を強化する必要があります。</p>	<p>③ 国際交流等の拠点としての利用が更に進むよう、国際交流・協力や多文化共生に関する情報収集・発信の強化など国際交流センターの機能の充実を図ります。</p>

総 括
以上のことから、今後、海外との持続的なネットワークの形成や復興支援を契機とした国際的交流の維持及び一層の活性化に取り組むとともに、今後とも国際交流センターの情報収集・発信及び外国人相談体制等の機能の充実に努めます。
反映結果
＜①新規事業の創設＞
<ul style="list-style-type: none"> ● 本県におけるグローバル化の加速に対応するため、本県と関係相手国の交流拡大に資する人材の育成等を図る必要があることから、「いわてグローバルネットワーク人材育成事業費（H26予算7,186千円）」を創設しました。 ● 本県の国際化及び多文化共生の一層の推進に向け、本県の国際化推進の中核組織である（公財）岩手県国際交流協会に対する2つの補助事業を廃止・統合した「岩手県国際交流協会運営費補助（H26予算22,307千円）」を措置し、当該法人の活動を支援します。
＜③制度・組織体制の見直し＞
<ul style="list-style-type: none"> ● 岩手県多文化共生推進プランの数値目標が平成26年度までとなっていることから、平成26年度から見直しを進めます。
＜④その他取組の改善強化等＞
<ul style="list-style-type: none"> ● 平成25年度に策定する「いわてグローバル人材育成ビジョン（仮称）」に沿って、関係施策を推進します。 ● 復興支援を通じて新たに生まれた海外のアーティストと本県との交流の維持・拡大を図るため、平成25年度に創設した国際文化交流支援事業を平成26年度も継続して実施し、海外との交流の維持及び一層の活性化に取り組みます。 ● 国際交流センターの機能の充実に努めるため、外国人等スタッフの配置による外国人相談事業や国際交流・協力及び多文化共生の推進のための事業の実施など、引き続きセンター機能の充実に努め、一層の国際交流・協力や多文化共生に関する情報発信に取り組みます。

政策項目No.33：豊かなスポーツライフの振興

課 題	今後の方向
① 地域に根ざしたスポーツ振興を推進するため、今後も既存の総合型クラブの育成を充実させながら、クラブ会員数の拡大を図っていく必要があります。	① 県体育協会・国立大学法人等関係機関と連携し、訪問指導や研修会の充実を図ることにより、各クラブの実情に応じた会員数・活動会員数の拡大増加に向け支援していきます。
② 第71回国民体育大会に向けた競技力向上のため、効果的な選手強化が求められているとともに、継続的なスポーツ医・科学サポートも求められています。	② 第71回国民体育大会に向けた競技力向上のため、指導体制の確立を図り、各種別の更なる強化に繋げるとともに、各競技団体の事業の効果的な実施を引き続き支援していきます。 また、計画的かつ継続的なトレーニング指導等により、医・科学サポートを進めていきます。
③ 第71回国民体育大会及び第16回全国障害者スポーツ大会の開催に多額の財政負担や多くの人員を要することから、「県民」、「企業」、「団体」等との協働を基本とする新しい岩手型の大会として開催するための準備に取り組んでいく必要があります。	③ マスコットキャラクターやイメージソング等を活用した積極的なPR活動や、花いっぱい運動等の県民運動を展開していきます。 また、民間の参画が可能又は適当な業務について、民間の主体的な取組を促すとともに、募金や企業協賛制度の協力要請に取り組んでいきます。
総 括	今後の方向
以上のことから、豊かなスポーツライフの振興のため、生涯スポーツの推進のための取組を進めるとともに、選手強化体制の確立を図り、効果的な競技力向上に取り組む、民間との協働等による国体の準備業務の推進を図ります。	
反映結果	
＜③制度・組織体制の見直し＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● 第71回国民体育大会及び第16回全国障害者スポーツ大会の2年後の開催に向けた準備を着実に進めるため、組織体制を拡充します。 	

＜④その他取組の改善強化等＞

- 第71回国民体育大会及び第16回全国障害者スポーツ大会の2年後の開催に向けた準備を着実に進めます。
- 入賞の可能性が高い競技・種別やターゲットエイジへの強化合宿や優秀指導者の招へい事業の拡大など、第71回国民体育大会に向けた重点強化を進めます。
- 養成したアスレティックトレーナー※の一層のスキルアップを図るほか、競技団体とのマッチングを行い、トレーナーによるサポート体制を強化します。
- 成年種別の選手を確保するため、県内経済団体の理解・協力のもと、県内企業における有力選手の就職支援を推進します。
- 広域スポーツセンター専任指導者を中心とした担当者が、地域の中核となる総合型地域スポーツクラブのマネージャー等に対し総合的・継続的に訪問指導を実施するなど、指導の改善を行います。

補 足

- 本県での冬季大会の開催が決定したことから、第71回国民体育大会は、全国でも21年ぶりとなる完全国体として開催されます。
- 平成28年度に開催される希望郷いわて大会（第16回全国障害者スポーツ大会）に向けて、選手の育成・強化などの取組を推進するため、スポーツ教室の開催や強化練習の実施、指導者連携体制の強化などに取り組みます。

【用語解説】

- ※ アスレティックトレーナー
スポーツ現場における選手に対するサポートスタッフ（傷害予防等）。

VI 環境

政策項目No.34：地球温暖化対策の推進

課 題	今後の方向
<p>① 県民運動の推進については、特に基準年（1990年）に比較して二酸化炭素の排出量が増加している家庭部門等を対象に、温暖化防止いわて県民会議を中心とした取組や地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発等を、より一層展開していく必要があります。</p> <p>また、震災の影響により、沿岸部を中心に取組が遅れている事業については、復興再建の進捗に配慮しながら、働きかけを行っていく必要があります。</p>	<p>温暖化防止いわて県民会議の構成団体と連携した、省エネルギー対策と再生可能エネルギー導入促進の2つを柱とした活動を拡大していくとともに、地球温暖化防止活動推進センターによる地球温暖化防止活動推進員の派遣や省エネ・節電キャンペーン等、家庭や地域における活動を推進します。</p> <p>また、エコスタッフ養成セミナーや地球温暖化を防ごう隊の実施に当たっては、沿岸部の状況に気を配りつつ、教育機関や関係部局等と連携を図りながら、よりきめ細やかな働きかけや周知活動を行っていくこととします。</p>
<p>② 再生可能エネルギーの導入促進については、太陽光、風力、地熱等の大規模発電施設等の立地を促進するとともに、市町村や事業者など、あらゆる主体が連携した取組を展開していく必要があります。</p> <p>また、災害にも強い自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けて、防災拠点や被災住宅等の個別施設への導入を着実に進めていく必要があります。</p>	<p>② 県内の事業者や市民団体等による地域に根差した取組が増加していくよう、再生可能エネルギー導入ポータルサイト（仮称）等を活用して、有益な情報を積極的に提供していきます。</p> <p>また、防災拠点となる施設等への再生可能エネルギー設備の整備を進めるほか、引き続き広報等による周知を図り被災住宅への再生可能エネルギー導入を促進していきます。</p>
<p>③ 農業水利施設への小水力発電施設の導入事例が少なく、施設管理者が導入をためらう例が見受けられることから、実例に基づく詳細な情報提供を行う必要があります。</p>	<p>③ 固定価格買取制度や国の支援制度の充実などにより小水力発電施設の導入環境が整ってきたことから、導入可能性調査の結果を活用し、モデル的な設備の設置を推進するとともに、設置・運用事例の情報提供に取り組みます。</p>
<p>④ 産業分野での木質バイオマスエネルギーの導入促進や未利用間伐材の活用促進等による燃料安定供給体制の構築が求められています。</p>	<p>④ 産業分野での木質バイオマス利用の拡大を図るため、木質バイオマスコーディネーターによる指導・助言や国の補助事業を活用した施設整備などに取り組みます。また、未利用木質資源の燃料利用向上に向け、林業関係団体と連携して、燃料供給体制の整備に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、東日本大震災津波からの復興の取組を進めながら、地球温暖化対策を推進していくため、省エネ・節電に向けた意識の定着や、再生可能エネルギーの導入拡大を図る必要があり、更なる周知活動や事業導入に向けた優良事例等の情報提供に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><①新規事業の創設></p>	
<p>● 木質燃料の安定供給に向け林地残材等未利用木材の活用を促進するため、木質燃料の低コスト生産・供給方法を実証する「森林整備加速化・林業再生事業費【再掲】（里山再生エネルギー活用実証事業）（H26予算7,193千円）」を創設しました。</p>	
<p><②既存事業の拡充></p>	
<p>● 省エネルギー対策の一環として、事業者におけるエネルギー使用の合理化を促進するため、電力の見える化機能を有する設備を導入する県内事業者へ助成を行うとともに、専門家の分析や助言等を通じてエネルギー管理システムのモデル構築に取り組む必要があることから、「地球温暖化対策事業費（地球温暖化対策推進費）（H26予算2,682千円）」を拡充しました。</p>	
<p><③制度・組織体制の見直し></p>	
<p>● 地域に根差した再生可能エネルギーの取組の促進を図るため、県内の中小企業が地元金融機関から円滑に資金調達できるよう、信用保証協会の保証対象となる事業を拡大するなど、県単制度融資を一部見直します。</p> <p>また、被災住宅への太陽光発電設備導入について、今後加速化するまちづくりに合わせた住宅再建を目指す被災者を支援できるよう、補助対象等を見直します。</p>	

＜④その他取組の改善強化等＞

- 省エネルギーの取組に対する関心や認識を高めるとともに、家庭や地域における活動を一層促進するため、講演会、県内の優れた活動に対する表彰や事例発表等を総合的に行うイベントを開催します。
また、エコスタッフ養成セミナーの参加者を増やしていくため、温暖化防止いわて県民会議の構成団体や広域振興局等との連携により、各事業者への細やかな働きかけを行うとともに、地球温暖化を防ごう隊事業の取組校を増やしていくために、教育機関や地球温暖化防止活動推進センターと連携し、様々な行事やイベント等の機会を捉えた周知を徹底していきます。
- 本県の再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、有望地域での開発が促進されるよう、事業者等との意見交換を実施します。
また、防災拠点となる施設等への再生可能エネルギー設備の導入が着実に進むよう、補助制度の運用改善等を進めていきます。
さらに、自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けて、防災拠点や被災住宅等の個別施設への導入促進に加え、一定の範囲におけるエネルギーの地産地消を行うモデル事例となる市町村の取組に対し、情報提供や助言を行うなど積極的に支援していきます。
- 小水力発電設備の導入を推進するため、「小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【再掲】（H26 予算100,500千円）」により県有ダム等にモデル的な発電設備を設置するほか、土地改良区が行う発電設備設置に対し支援します。

政策項目No.35：循環型地域社会の形成

課 題	今後の方向
① 天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減される循環型社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3R※を推進していくためには、県民、事業者、行政等の各主体による継続した取組が必要となります。	① 県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、3Rキャラクターを活用した効果的な啓発活動の実施、事業者等による3Rの取組への支援、事業者による廃棄物排出抑制やリサイクル等のための技術研究開発に対する補助、県及び市町村によるごみの減量化に関する研究会の実施などに取り組みます。
② 県内における産業廃棄物処理体制の充実や適正処理推進のため、公共関与の廃棄物処理施設への支援を継続する必要があります。	② 産業廃棄物の適正処理及び自県（圏）内処理を推進するため、引き続き、公共関与の廃棄物処理施設であるいわてクリーンセンター及びいわて第2クリーンセンターの円滑な運営に取り組みます。併せて、次期最終処分場の整備に向けての取組も進めていきます。
③ 産業廃棄物の適正処理推進のため、産廃Gメンなどによる監視・指導の強化を図る必要があります。	③ 産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導を強化し、不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。
④ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」の期限である平成34年度までに原状回復を完了する必要があります。	④ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、廃棄物の撤去及び汚染土壌の浄化により、引き続き、原状回復を進めていきます。
総 括	
以上のことから、循環型社会の形成に向け、3Rの取組の促進のための3Rキャラクターを活用した効果的な啓発活動の実施、事業者等の3Rの取組への支援、公共関与による廃棄物処理施設の円滑な運営、産業廃棄物の適正処理のための監視・指導の強化等の施策に取り組みます。	
反映結果	
＜④その他取組の改善強化等＞	
● 平成26年度においても、県民、事業者等の3Rの取組を促進させるための3Rキャラクターを活用した普及啓発活動の実施や取組への支援、公共関与による廃棄物処理施設の円滑な運営、産業廃棄物の適正処理のための監視・指導の強化、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復等について、より一層取り組んでいきます。	

補 足

- 県内の産業廃棄物管理型最終処分場である「いわてクリーンセンター」の埋立終了時期が東日本大震災津波による災害廃棄物の受入れなどにより、震災前の計画より早まる見込みであることから、次期処分場の整備が急務となっています。

【用語解説】

※ 3R

Reduce（リデュース：廃棄物の発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再生利用）の3つの英語の頭文字をとったもの。3つのRに取り組むことでごみを限りなく少なくし、環境への影響を極力減らし、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会（＝循環型社会）をつくろうとするもの。

政策項目No.36：多様で豊かな環境の保全

課 題	今後の方向
① 野生生物による人身被害、農業被害が依然として発生しており、人と野生生物との共生を進めるため、引き続き特定鳥獣保護管理計画に基づく科学的、計画的な保護管理を図る必要があります。	① 野生生物による人身被害、農業被害の低減を図るため、野生生物を取り巻く環境が変化していることを踏まえながら、引き続き野生動物の地域個体群の適切な管理や被害防止対策などに取り組めます。
② 東日本大震災津波によって、本県沿岸部の広い範囲に渡って、自然公園施設が全半壊や流失等の被害を受けており、震災後、公園利用者が大きく落ち込んでいることから、本県の重要な地域資源である公園施設の早期復旧を図る必要があります。 また、震災の影響により、登録者数が伸び悩んでいるグリーンボランティアについて、登録への働きかけを行っていく必要があります。	② 東日本大震災津波で被災した主要な自然公園施設については、市町村及び国と協議を重ね、国直轄で復旧されるよう調整を図っていきます。 また、グリーンボランティア登録への働きかけとして、制度の周知、募集等、効果的な広報活動を実施していくこととしています。
③ 本県の良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。	③ 大気・河川・海域・地下水等を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する工場・事業場等の監視、指導を引き続き実施していきます。
④ 環境に配慮した事業活動を促進するため、事業者と住民が協働して取り組む「環境コミュニケーション」の普及を支援する必要があります。	④ 環境に配慮した取組を紹介する事業者の「環境報告書」をインターネットで一括公開する「いわて環境報告書バンク」の周知を図るとともに、住民との意見交換会の開催など事業者の自主的な取組を引き続き支援していきます。
⑤ 県民の環境に関する知識を高めるとともに、具体的な実践行動に結び付けていくため、環境学習の取組の推進を継続していく必要があります。 また、震災の影響により、沿岸部を中心に参加数が伸び悩んでいる地球温暖化防ごう隊については、復興再建の進捗に配慮しながら、働きかけを行っていく必要があります。	⑤ 県民の環境に配慮した行動を促進するため、引き続き、環境学習の支援に取り組めます。 また、地球温暖化防ごう隊の実施に当たっては、沿岸部の状況に気を配りつつ、教育機関や関係部局等と連携を図りながら、よりきめ細やかな働きかけや周知活動を行っていくこととします。
⑥ 放射線に対する県民の不安を軽減し、住民合意を得ながら放射線影響対策を進めていくため、環境放射性物質濃度のモニタリング、市町村の除染等への支援及び放射線に対する正しい知識の普及啓発を継続する必要があります。	⑥ モニタリングポストによる常時監視や河川等の放射性物質濃度測定を継続し、速やかに公表します。また、県独自の補助制度などにより、除染等を行う市町村の取組を支援するほか、放射線に対する理解を深めるセミナー等の開催についても引き続き取り組めます。

総 括

以上のことから、岩手の豊かな環境の保全のため、野生動物を取り巻く環境の変化等を踏まえた個体群管理・被害防止対策などによる自然保護対策に取り組むとともに、県民・NPO、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組や環境学習の取組を推進します。

反映結果

<①新規事業の創設>

- 国土保全、水源かん養、景観形成等の農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、新たに農地や農業用水等を守る地域の共同活動に対して支援する「農地維持支払交付金【再掲】（H26予算552,878千円）」を創設しました。

<②既存事業の拡充>

- シカの生息域の拡大を抑制し農業被害の低減を図るため、捕獲の強化を図る必要があることから、県猟友会への委託によるシカ捕獲の頭数を増やすなど「シカ特別対策費（放射能対策）（H26予算29,946千円）」を拡充するとともに、ツキノワグマについて個体群の適切な保護管理と効果的な人身・農業被害対策を推進するため、「野生動物との共生推進事業費（H26予算4,080千円）」にクマの頭数把握に必要なヘア・トラップ調査を統合し、モニタリング機能を強化しました。
また、平成25年度末に発刊する改訂版いわてレッドデータブックについて、生息状況の変化に対応した随時改訂を行うため、掲載種の追跡調査を実施するなど「希少野生動植物保護対策事業費（条例指定種等保護事業費）（H26予算996千円）」を拡充しました。
- 野生鳥獣による農林水産被害の防止のため、被害防止対策の担い手の育成・確保や効果的な被害防止技術の導入に取り組むなど、「鳥獣被害防止総合対策事業費【再掲】（H26予算129,940千円）」を拡充しました。

<③制度・組織体制の見直し>

- 人間性豊かな人づくりにつながる環境教育をより一層充実させるため、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」に基づき、行動計画を策定します。
- 早池峰山周辺地域におけるシカによる自然植生被害対策を推進するため、関係行政機関や自然保護団体などにより構成される早池峰地域保全対策事業推進協議会に専門部会を設置します。

<④その他取組の改善強化等>

- 野生鳥獣の捕獲の担い手となる狩猟者が年々減少している現状を踏まえ、若年層を中心に新たな捕獲の担い手の確保に努めます。
- 三陸復興国立公園の利用促進に向けて、碓石海岸園地再整備事業実施地区において災害時における公園の在り方等をテーマとしたイベントを開催します。
- 地球温暖化を防ごう隊事業の取組校を増やしていくため、教育機関や地球温暖化防止活動推進センターと連携し、様々な行事やイベント等の機会を捉えた周知を徹底していきます。
- ツキノワグマの出没や被害が増加していることから、市町村の意向を踏まえながら、迅速かつ円滑な対応が可能となるようにツキノワグマに係る有害鳥獣捕獲許可の運用を見直します。
- 船越園地（山田町）、東北太平洋岸自然歩道（愛称：みちのく潮風トレイル）などについて、環境省直轄による復旧・再整備工事が進められており、県においても一部事業について環境省からの施行委任を受けて工事を行うこととしています。
また、グリーンボランティアの登録促進に向けて、県民向けの広報に加え、大学の山岳サークル等自然保護に関するボランティア活動に関心が高い若年層に焦点を絞った勧誘を実施します。
- 地域における環境保全活動を活発にしていくため、環境アドバイザーの派遣回数を増加し、取組を強化します。

Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.37：産業を支える社会資本の整備

課 題	今後の方向
<p>① 復興道路^{※1}等の事業が円滑に実施されるよう、引き続き関係機関との調整や事業用地の着実な取得が必要であるとともに、事業の進捗に伴い、工事間の土量調整等が必要となっています。</p>	<p>① 復興道路整備促進連絡調整会議を開催し、工事間の土量調整などの各種協議・調整を行うとともに、宮古盛岡横断道路等の用地取得事務を国から受託し、用地の着実な取得を支援します。</p>
<p>② 港湾施設の復旧は、平成 25 年度には概ね完了する予定ですが、港湾機能の回復・拡充に向けて、港湾施設の復旧・整備を加速して行く必要があります。</p> <p>また、港湾取扱貨物量が震災前の状況まで回復していないことから、コンテナ定期航路におけるコンテナ貨物の取扱量増加など、港湾利用の拡大に取り組む必要があります。</p>	<p>② 海岸施設の復旧やまちづくりとの調整を図りながら、港湾施設の早期復旧に取り組みます。</p> <p>また、港湾取扱貨物量の増加に向けて、港湾施設や道路ネットワークなどの物流基盤の整備、並びに集荷体制の強化や関係市と連携したポートセールスに取り組みます。</p>
<p>③ いわて花巻空港については、現在の路線や便数の維持・拡充に向けた取組や、ダイヤ改善及び二次交通^{※2}アクセス改善などを進め、本県の活力の向上に資するよう、空港利用者の利便性向上を進める必要があります。</p> <p>また、東日本大震災津波や放射性物質の影響に対する不安等により減少した海外からの観光客を増加させること、I L C 誘致といった本県の国際交流を拡大すべく、国際チャーター便や国際定期便の誘致などの取組を進めていく必要があります。</p>	<p>③ 空港利用者のニーズを踏まえ、引き続き航空会社への働きかけを行い、国際チャーター便誘致に向けたエアポートセールスの展開により路線、便数の維持・拡充を図り、二次交通アクセスの改善と併せて空港利用者の利便性向上に取り組みます。</p> <p>また、空港を活用したイベントを開催するなど県民に親しまれる空港の実現を目指します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、産業の振興を支援するため、物流の基盤となる道路ネットワークの構築を計画的に進めるほか、港湾施設の早期復旧・整備を図るとともに、港湾の利活用促進に向けて、「岩手県重要港湾利用促進戦略」に基づき、集荷体制の強化やポートセールスに取り組みます。また、空港の利用促進に向けて、官民一体となったPRを展開し、引き続き国内外の航空会社へのエアポートセールスに取り組み、国内定期便の維持・拡充や国際チャーター便・定期便の誘致を図り、利用者の利便性向上に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><①新規事業の創設></p>	
<p>● 空港機能向上のため、旅客ターミナルビルの改修を実施する「いわて花巻空港ターミナルビル機能向上事業費（H26予算1,095,000千円）」を創設しました。</p>	
<p><④その他取組の改善強化等></p>	
<p>● 三陸沿岸地域の復興と安全・安心を確保するため、復興道路の整備を促進するとともに、復興道路の整備に合わせて復興支援道路や復興関連道路の整備を一体的に進め、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築を国や関係機関と一丸となって積極的に進めます。</p> <p>● 高速道路の利用者の利便性向上、地域の活性化、物流の効率化等を推進するため、（仮称）奥州スマートICの下り線及び（仮称）矢巾スマートICの上り線の整備を進めます。</p> <p>● 物流の効率化により自動車関連産業等の振興を支援するため、工業用地等が集積する内陸と港湾を結ぶ道路の整備を推進します。</p> <p>● 港湾の利活用の促進や沿岸地域の振興などに向けて、企業へのポートセールスを行うなど民間と行政が連携した取組を推進します。</p> <p>● いわて花巻空港から台湾への国際定期便の就航に向けた取組を官民一体となって進めます。</p>	

【用語解説】

※1 復興道路

三陸沿岸地域の復興のために必要な災害に強い高規格幹線道路等の幹線道路ネットワーク（縦貫軸：三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫道路、八戸・久慈自動車道、横断軸：東北横断自動車道（釜石秋田線）、宮古盛岡横断道路）。

※2 二次交通

空港や鉄道の駅等から目的地までの交通のことで、複数の交通機関等を使用する場合の2種類目の交通機関を指す。

政策項目No.38：安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

課 題	今後の方向
① 防潮堤等の施設整備については、従前にはない設計基準の策定や復興まちづくり計画等との調整に時間を要しているほか、多数相続・所有者不明土地等が多数存在することから、早期整備に向け、対策を講じる必要があります。	① 防潮堤等の施設整備については、事業用地が円滑に確保できるよう、用地交渉と並行して必要に応じて土地収用手続きを進めるほか、工事が遅滞なく進むよう関係機関との調整や施工業者からの技術提案の採用等を行うなど、早期整備に取り組みます。
② 建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に伴い、大規模建築物等の耐震診断が義務化されたことから、対象建築物の耐震診断を促進する必要があります。	② 対象建築物所有者への耐震化の指導及び補助制度の周知等を行い、大規模建築物の耐震診断の促進を図ります。 また、防災拠点・避難路沿道建築物については、「岩手県耐震改修促進計画」において対象建築物を定める必要があることから、関係市町村等と連携しながら調査・選定を行い、補助制度を検討するなど耐震化の推進を図ります。
③ 災害発生時には地域住民の避難場所や地域の防災拠点として重要な役割を担っている学校施設について早期に耐震化を進め、安全・安心な教育環境を整備する必要があります。	③ 県立学校施設の耐震化については、平成27年度末に耐震化率100%を達成することを目標とし、今後も「岩手県耐震改修促進計画」に基づき耐震化を計画的に進めます。
④ 近年、局地的集中豪雨や台風等による豪雨被害などが頻発しており、県民の生命・財産を守るための洪水・土砂災害対策を進めていく必要があります。 また、市町村の復興まちづくり計画に基づく住宅移転地等において、土砂災害施設整備が必要となる箇所が想定され、遅滞ない対応が必要となります。	④ 県民の生命・財産を守るための洪水・土砂災害対策として、治水施設や砂防施設のハード対策を進めるとともに、市町村の洪水ハザードマップや土砂災害ハザードマップの作成支援など警戒避難体制構築のソフト対策を進めます。さらに、東日本大震災津波により被災した市町村の復興まちづくり計画に基づく住宅移転地等についても、必要となる土砂災害対策の取組を進めます。
⑤ 児童を交通事故から守り、安全な通学路を確保するための歩道整備を引き続き進めていく必要があります。	⑤ 安全な通学路の確保のため、歩道整備の促進を図ります。
⑥ 救急搬送ルートにおける道路整備や、冬期間の安全で円滑な道路通行を確保するため、道路除雪に必要な堆雪幅を確保した道路整備を着実に推進していく必要があります。	⑥ 円滑な救急搬送を支える道路ネットワークの構築や、冬期間の安全で円滑な道路通行を確保する道路整備を計画的に進めていきます。
⑦ 災害時において避難・救援活動等のための緊急輸送道路の確実な通行確保や、道の駅の活用が求められています。	⑦ 災害時における避難・救援活動に備えて、道路の防災対策や橋梁の耐震化を進めるとともに、道の駅の機能強化に取り組みます。
総 括	
以上のことから、安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備のため、関係機関と調整を図りながら、津波防災施設の早期復旧・整備を図ります。また、局地的集中豪雨等による災害から県民の生命・財産を守るため、治水・砂防施設を整備するハード対策と併せ、情報伝達や安全な避難体制の構築等のソフト対策を進めていきます。さらに、円滑な救急搬送を支えるため、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの確保に努めるとともに、通学路における歩道整備のほか、住宅や学校施設及び医療機関の耐震化を進め、日常生活を支える社会資本の安全性確保に取り組みます。	
反映結果	
＜④その他取組の改善強化等＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● 多重防災型まちづくりの前提となる防潮堤や水門等の津波防災施設の復旧・整備について、早期の完成を目指すとともに、水門や陸閘の遠隔操作化を推進します。 ● 洪水・土砂災害対策について、早期に効果が発現されるよう、洪水・土砂災害対策施設等のハード整備と合わせ、水位周知河川や土砂災害警戒区域の指定等のソフト対策を重点的に推進します。 ● 交通事故が多発している箇所や小学校の通学路において歩道が未整備となっている箇所など、交通量が多く、緊急に安全を確保する必要がある箇所について歩道整備を推進します。 ● 建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に伴い、新たに耐震診断が義務付けられた大規模建築物に対して、診断費用を補助し耐震化を促進します。 	

政策項目No.39：豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

課 題	今後の方向
① 東日本大震災津波により、沿岸地域では良好な景観を形成していた自然やまち並みの一部が損なわれたことから、景観の修復と創造が図られる取組を展開していく必要があります。また、復興を支える県内観光地の魅力向上を図るための景観保全を進める必要があります。	① 沿岸地域において、景観と調和が図られた復興まちづくりとなるよう平成24年10月に策定した「ふるさと景観再生の手引き」等により方向性を示しながら、地域の環境保全と創造への取組を推進します。
② 電柱が立ち並ぶ既存道路の歩行空間の確保のため、無電柱化事業を進めていますが、事業箇所である平泉町において、世界遺産影響評価※への対応検討に時間を要し、整備が遅れています。	② 世界遺産影響評価結果を受けた修正設計と影響評価への諮問を優先するほか、関係機関と協議しながら事業を進めます。
③ 東日本大震災津波により被災した地域のまちづくりと合わせて、自然の河川に見られる多様な環境を保全する「多自然川づくり」による良好な水辺空間の保全と整備が必要です。	③ 内陸部においては、引き続き「多自然川づくり」を実施していくとともに、東日本大震災津波により被災した地域においても、関係市町村と調整を図りながら、「多自然川づくり」による良好な水辺空間の保全と整備を推進します。
④ 持続可能な污水处理経営を図るため、水洗化人口割合を向上させる必要があります。	④ 「岩手県污水处理実施計画」に基づき、経営改善や効率的な污水处理施設の整備など市町村の污水处理対策を支援しながら、持続的で健全な污水处理経営の推進に向けた取組を進めます。
⑤ 復興まちづくりにおいては、基盤整備のみならず、住民が主体となったまちづくりを進め、自主的な地域活動による賑わいや、まちの個性の創出等が必要ですが、住民主体の協議会の設立が進まないなど、住民主体のまちづくり活動の活性化が図られていない状況です。	⑤ 再生するふるさとに愛着や誇りを持つために、地域住民主体の活動が重要であることから、市町村と連携し、まちづくりに関する専門家をアドバイザーとして派遣する支援制度の利用促進を図るなど、地域住民が主体となったまちづくりを支援していきます。
⑥ 被災者の住宅確保のため、災害公営住宅の早期整備と、持ち家による再建への支援が必要なほか、完成した災害公営住宅については、円滑な入居を促進する必要があります。	⑥ 災害公営住宅の整備を進めるため、敷地提案型買取方式など様々な手法を活用し整備の迅速化を図るとともに、効果的な入居募集を実施し、円滑な入居を促進します。 また、沿岸市町村において住宅再建相談会等を継続開催するなど、住宅再建支援制度の周知を図ります。
総 括	
<p>以上のことから、地域の魅力を高める基盤づくりと衛生的で快適な生活環境の整備のため、岩手県景観計画に沿った取組を適切な役割分担と協働のもとに事業展開を図るほか、污水处理施設の整備など市町村の污水处理対策を支援します。</p> <p>また、被災した市町村の復興まちづくりを促進するため、宅地造成工事の早期完了に向けて、市町村に対して技術的な支援を行うほか、災害公営住宅の早期整備と円滑な入居を促進するとともに、相談会や制度説明会を行いながら住宅再建を支援していきます。</p>	
反映結果	
<p><④その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域の景観への愛着や誇りを育てるため、まちづくりアドバイザーの派遣や小中学生を対象とした景観学習などを通じて、住民主体のまちづくりや景観保全の取組を推進します。 ● 災害公営住宅の整備にあたり、設計施工一括選定方式や敷地提案型買取方式等の整備手法を活用するほか、懸念される資材・労働力不足対策として、工事関係団体との協議・調整などを通じて、整備の迅速化を図ります。 ● 宅地造成工事の本格化に伴う被災者の住宅再建を支援するため、住宅再建相談会及び住まいの展示相談会の開催回数を増やすなど、各種補助制度の普及活動を強化し、補助制度活用の促進を図ります。 	

【用語解説】

※ 世界遺産影響評価

世界遺産の資産と緩衝地帯を含む「平泉の文化遺産」の地域全体を対象とし、この地域内で行われる主要な開発行為について、平泉の価値に与える影響について評価を行うもの。

政策項目No.40：社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

課 題	今後の方向
<p>① 公営住宅の整備にあたっては、平成26年度以降は「公営住宅等長寿命化計画」に基づく建替・改善事業に限り社会資本整備総合交付金の助成対象となることから、全市町村が計画を策定する必要があります。</p>	<p>① 未策定の市町村に対しては、計画策定へ向けて働きかけを行うほか、沿岸の市町村に対しては、現在整備中の災害公営住宅を含めた総合的な維持管理計画となるよう指導していきます。</p>
<p>② 県では、東日本大震災津波からの復興に向け、災害公営住宅の整備等を最重要課題として取り組んでいることから、県有建築施設におけるストックマネジメント*の取組が中断した状況にあります。</p>	<p>② 当面は、最重要課題である災害公営住宅の整備を優先して取り組むこととし、県有建築施設については、維持管理・定期点検を適切に実施するほか、必要に応じ個別相談に応じるなど維持管理対策に取り組めます。</p>
<p>③ 県民にとって身近な社会資本に愛着を持ってもらい、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、県民と行政の協働による維持管理の取組が求められています。</p>	<p>③ 住民との協働による維持管理については、参加団体の拡大を図るため、住民に対して事業の周知を行うほか、協働団体へのアンケート調査を通して制度を見直すなど住民が使いやすい制度となるよう取り組めます。</p>
<p>④ 東日本大震災津波以降、建設業を取巻く情勢は一変し、建設投資額は増加していますが、復旧・復興事業の終了後の将来を見据えての企業経営に適切に取り組めるよう支援していく必要があるほか、建設業者等の担い手不足が問題となっていることから人材の確保・育成が必要です。</p>	<p>④ 今後、地域の建設企業が社会資本等の維持管理の担い手として存続するために、新分野進出とともに本業を主体とした経営基盤の強化を図られるよう、講習会などの開催を通して支援します。 また、復興後の健全経営を見据えて事業に取り組めるよう支援するとともに、建設業のイメージアップ等や資格取得のための支援を行い、建設技術者の育成と確保を図ります。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、社会資本の適切な維持管理のため、県として未策定分野の社会資本の維持管理計画の策定を進めるほか、市町村に対しては公営住宅等の長寿命化計画の早期策定へ向けて働きかけを行います。 また、これまでに策定した維持管理計画に基づき計画的かつ効果的な維持管理を行うとともに、住民との協働による維持管理について、実施状況の検証・支援を通して、協働団体数の拡大を図ります。 さらに、地域の建設企業が、地域に必要とされる技術を持ち、経営に優れた企業として存続できるよう支援していきます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><③制度・組織体制の見直し></p>	
<p>● 建設企業が復興後の経営環境の変化に対応し、将来にわたり健全な経営体質を維持できるように、平成26年度に新しい「いわて建設業対策中期プラン」の策定に取り組めます。</p>	
<p><④その他取組の改善強化等></p>	
<p>● 平成26年度にトンネルやスノーシェルターの維持管理計画を策定し、予防保全型の施設管理を進め、道路の信頼性確保を図ります。</p>	
<p>● 維持管理計画に基づく適切な維持管理の実施により、施設の長寿命化と安全性・信頼性の確保、ライフサイクルコストの縮減、将来の事業費・費用の平準化を図ります。</p>	
<p>補 足</p>	
<p>● 平成25年11月に政府が決定した「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、今後インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにする「インフラ長寿命化計画(行動計画)」を策定するとともに、「個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)」を策定し、これらの計画に基づく取組を推進する必要があります</p>	

【用語解説】

※ スtockマネジメント

既存建築物ストックを有効に活用し、長寿命化を図るための体系的な施設管理手法。個別施設ごとのライフサイクルコストを見据え、予防保全を理念とした維持保全計画に基づく施設管理により、合理的かつトータルコストを縮減した維持保全を実現する。

政策項目No.41：公共交通の維持・確保と利用促進

課 題	今後の方向
<p>① 人口減少、少子化の影響などから公共交通利用者の減少が進んでおり、公共交通を巡る環境は厳しさを増している状況です。このことから、交通事業者のみで公共交通を維持することは困難であり、県民の日常生活に必要な、使いやすく安定した公共交通サービスを維持・確保するためには、引き続き一定の財政支援を行っていく必要があります。</p>	<p>① 県民の日常生活に必要な、使いやすく安定した公共交通が維持・確保されるよう、国の補助制度の活用と地元市町村との連携により、交通事業者の経営改善やサービス向上などの取組を引き続き支援し、三陸鉄道、I G Rいわて銀河鉄道、広域的なバス路線の維持・確保を図っていきます。</p>
<p>② 財政支援のみで公共交通を維持していくことは困難であることから、公共交通の利用促進を図りながら、地域の実情に応じた市町村の交通体系の構築を支援していく必要があります。</p>	<p>② 地域の実情に応じた交通体系の構築を図ろうとする市町村に対し、有識者等で構成する公共交通活性化支援チームにより、専門的なノウハウを引き続き提供していきます。 また、「地域公共交通会議」については、域内交通を検討する場として重要であることから、引き続き未設置の市町村に対して設置に向けた支援を行っていきます。</p>
<p>③ 県民生活基本調査や企業・事業所行動調査では、「公共交通の利用促進や自動車利用の抑制」に関する取組が遅れている状況であり、特に「減クルマ」チャレンジウイークについては、参加者数が伸び悩んでいることから、参加者数の増加に向けた対応策を講じる必要があります。</p>	<p>③ 「減クルマ」チャレンジウイークの参加者数の増加を図るため、未参加市町村に対して粘り強く働きかけを行うとともに、多様な機会を通じて参加者募集に関するPRを行っていきます。</p>
<p>④ 東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸鉄道及びJR線については、いまだ多くの区間で運行できない状況にあることから、当面の間の代替交通を確保しながら、早期の復旧を図る必要があります。 また、被災市町村においては、仮設住宅団地のニーズやまちづくりの進展に合わせた交通体系の見直しを行っていく必要があります。</p>	<p>④ 三陸鉄道の運行再開に向けて、鉄道施設の復旧に係る取組を支援していくとともに、運行再開までの間、代替交通の確保に関する取組を支援していきます。 また、被災したJR線については、運行再開までの間における代替交通の確保に関する取組を支援していくとともに、地元市町村等と連携して、JR東日本に対し、鉄道復旧を求めています。 さらに、仮設住宅団地のニーズやまちづくりの進展に合わせた交通体系が構築されるよう、関係機関との調整を図りながら市町村に対する支援を行っていきます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、公共交通の維持・確保と利用促進のため、交通事業者への一定の財政支援を行いながら、交通事業者の経営改善やサービス向上などに関する取組を引き続き支援していくとともに、地域の実情に応じた市町村交通体系構築や公共交通の利用促進に関する支援を行っていきます。 また、被災した三陸鉄道及びJR線について、早期の復旧を図るため、鉄道施設の復旧に関する取組や運行再開までの間における代替交通の確保に関する取組を支援していくとともに、特にJR線については、地元市町等と連携して、JR東日本に対し、鉄道復旧を求めています。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><①新規事業の創設></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 平成26年4月に三陸鉄道が全線復旧することから、地域住民等との協働により、鉄道資源や観光資源等を活用したサービス向上等を図るため、「三陸鉄道活用地域のにぎわい創出事業費（H26予算38,487千円）」を創設しました。 ● 交通情報等を含めた三陸復興情報を発信することにより、沿線地域における賑わいの創出を図るため、「三陸鉄道復興情報発信事業費（H26予算14,514千円）」を創設しました。 	
<p><③制度・組織体制の見直し></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 被災市町村における仮設住宅等の交通確保に向けた取組に対する支援を目的に設置している「仮設住宅等交通確保連絡会議」について、平成25年2月から全仮設住宅への交通アクセスが確保され、今後は市町村のまちづくりを踏まえた交通体系の再構築が主な課題となるため、平成26年2月から「沿岸市町村公共交通確保連絡会議」に変更するとともに、会議内容の見直しを図ります。 	

政策項目No.42：情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

課 題	今後の方向
① 全ての県民がブロードバンド※1等を利用できる環境の実現のため、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備のほか、被災地域の情報通信基盤の復旧、集団移転や新たな街づくり等に伴う通信・放送基盤の整備に向けた取組が求められています。	① 情報格差の解消に向けて、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤のほか、被災地域における情報通信基盤の早期復旧や地上デジタルテレビ放送を始めとした通信・放送基盤の充実に取り組みます。
② 震災等を背景に市町村が携帯電話の不感地域解消を要望する地域が増加していることから、携帯電話基地局施設を整備する必要があります。	② 携帯電話不感地域を解消するため、市町村と連携しながら、通信事業者への要請や国の補助事業の活用により、携帯電話の基地局施設整備の促進を図ります。
③ インターネット利用率が全国に比べてまだ低位の状況にあることから、ICT※2の利活用をより一層進めることにより、震災からの復興、産業の振興、誰もが地域で安全に安心して暮らせる環境の実現を図ることが求められています。	③ 復興・地域活性化を図るツールとして、産業や医療・福祉、安心・安全など様々な分野におけるICT利活用の充実に取り組みます。
総 括	
以上のことから、情報通信基盤の復旧・整備と情報通信技術の利活用促進のため、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤や携帯電話の基地局施設を始めとした情報通信基盤の復旧・整備を図るとともに、震災からの復興と地域活性化を目指してICTの利活用促進の取組を進めていきます。	
反映結果	
＜③制度・組織体制の見直し＞	
● ICTの利活用促進などに取り組むため、地域情報化と行政情報化の業務を統合し、政策地域部内に「情報政策課」を設置します。	
＜④その他取組の改善強化等＞	
● 携帯電話不感地域を解消するため、平成26年度は、市町村と連携し国の補助事業を活用して、2市町の携帯電話の基地局施設整備の促進を図ります。（「携帯電話等エリア整備事業費補助（H26予算56,204千円）」）	
● 沿岸地域の復興に向けて、観光振興や街づくりにおけるICT利活用を支援するため、地デジ、携帯電話、公衆無線LAN等の情報通信基盤に関する調査等を実施します。	

【用語解説】

※1 ブロードバンド
高速・大容量通信のこと。

※2 ICT (Information and Communication Technology)
情報や通信に関する技術の総称。ITに代わる表現として広く用いられている。

2 事務事業評価結果の 反映状況について

【目次】

○ 本書の見方	1
I 産業・雇用 ～「産業創造県いわて」の実現～	3
II 農林水産業 ～「食と緑の創造県いわて」の実現～	23
III 医療・子育て・福祉 ～「共に生きるいわて」の実現～	41
IV 安全・安心 ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～	61
V 教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～	69
VI 環境 ～「環境王国いわて」の実現～	85
VII 社会資本・公共交通・情報基盤 ～「いわてを支える基盤」の実現～	91
その他主要な事業	105

事務事業評価反映状況一覧表の見方について

【政策1】97事業、新規8事業（再掲37事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)~①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
(23)	商工	再	★	いわて一進事業費【					
新	商工 (沿岸)		★	沿岸圏域起 業費【沿岸 部】				a	継続
【政策項目3:観光産業の振興】									
①地域資源を生かした魅力的な観光地づくり									
25	商工	雇		商工・観光風評対策緊急事業費【 商工企画室】	23,110	0	a	a	継続
26	商工 (盛岡)			県央滞在型広域観光振興事業費【 盛岡広域振興局経営企画部】	9,418	9,418	a	a	拡充
27	商工 (県南)		★	未知の奥・平泉観光振興事業費【 県南広域振興局経営企画部】	14,481	14,481	b	a	縮減
新	商工 (県南)			世界遺産の魅力を向上・誘客拡 大事業費【県南広域振興局結 企画部】					
28	商工 (県北)		★	北いわて広域観光推進事業【 県北広域振興局経営企画部】					
29	商工 (県北)		★	三陸観光復興支援事業費【 広域振興局経営企画部】					
30	商工		★	いわて三陸観光復興推進事業費【 観光課】	23,014	23,014	a	—	廃止・休止 (統合・継続)

■事務事業評価反映状況一覧表

- 平成25年度に実施した政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。
- 7つの政策ごとの事業数を記載しています。

■評価結果・今後の方向(評価時点)

- アクションプランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況から評価(a、b、c)※2したうえで、必要性・有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。

※2: 評価の区分は次頁参照

- プラン構成事業以外の政策的な事業(その他主要な事業)については、必要性・有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。
- 「—」は、実績が未確定等により評価できないものです。その他主要な事業については、指標を設定していないため、全て「—」となります。

■区分

「再」は、主掲事業の再掲、「雇」は、雇用対策基金を活用した事業を表わしています。

■部局名

担当部局名※1)を記載しています。
※1 表記については次項参照

■今後の方向(反映結果)

反映結果の区分を記載しています。また、「評価時点」から区分が見直されている場合はその理由が右欄に記載しています。

なお、区分が同じ場合でも事業内容等に見直しがあった場合は、その内容を記載しています。

※3: 今後の方向の区分は次頁参照

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度	増減額		
		予算額 (千円)~②	うち一般 財源・県債	(②-①)	うち一般 財源・県債
継続		1,016	(11,016)	(Δ1,574)	(Δ1,574)
新規	三陸の多様な資源等を生かして起業・新事業の創出を促進するとともに、沿岸圏域において食産業に携わる中小企業の営力強化を図ることにより、圏域内における産業の本体を推進します。(政策地域部から移管)	16,100	11,991	16,100	11,991
継続		23,532	0	422	0
拡充	平成26年度から事業名を「三陸観光復興戦略的推進事業費」に変更するとともに、観光客の誘客促進と観光客の市場開拓に向けた取組を推進します。	14,033	14,033	4,615	4,615
継続	世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費	0	0	Δ14,481	Δ14,481
継続	県を中心とした県南地域の観光地の魅力向上を図るとともに、より具体的な情報発信を行い、県南地域への滞在を促進させ、広域の周遊滞在型観光を推進します。	22,076	22,076	22,076	22,076
継続		12,750	12,750	Δ1,195	Δ1,195
継続	観光振興力(集客力)の高い催事への共同出展により県北地域の誘客を促進するとともに、受入態勢の整備を進めます。	26,196	19,938	Δ29,429	Δ8,232

■平成26年度予算額(千円)

平成26年度当初予算額を記載しています。

■増減額

平成26年度当初予算額から、平成25年9月現計予算額(評価時点)を差し引いた額を記載しています。

■うち一般財源・県債

事務事業の事業費のうち、県費分を表しています。

※1 部局名

表記	担当部局名
秘書	秘書広報室
総務	総務部
政策	政策地域部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部
商工	商工労働観光部

表記	担当部局名
農水	農林水産部
県土	県土整備部
復興	復興局
国体	国体・障がい者スポーツ大会局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※2 評価の区分

区分	内容
a	すべての指標の達成度が100%以上
b	すべての指標の達成度が80%以上
c	いずれかの指標の達成度が80%未満

※3 今後の方向の区分

区分	内容
新規	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度から新規に取り組む事業 ○ 統合・再編による新規事業
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例: 補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規等) ※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと
継続	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で平成26年度予算に計上しないもの ○ 事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるもの ○ 予め年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例: 初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例: 補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの ○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く ○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするものについては、「縮減」とすること ○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止する場合 ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするものは「廃止」とすること(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とすること) ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規※事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「新規※」に区分される事業へ統合再編されるもの
うち拡充事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「拡充」に区分される事業へ統合再編されるもの
うち継続事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「継続」に区分される事業へ統合再編されるもの
うち縮減事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「縮減」に区分される事業へ統合再編されるもの
終了	○ 期限到来により終了(H25 終了事業)

【政策Ⅰ】97事業、新規8事業（再掲37事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目1:国際競争力の高いものづくり産業の振興】									
①自動車関連産業の集積促進									
1	商工		★	自動車関連産業創出推進事業費【商工企画室】	71,149	71,149	a	a	継続
2	商工			自動車関連産業集積促進強化事業費【商工企画室】	6,262	6,262	a	a	終了
3	商工 (県南)			県南広域圏ものづくり力強化対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	6,370	6,370	a	a	継続
②半導体関連産業の集積促進									
4	商工		★	半導体関連産業創出推進事業費【科学・ものづくり振興課】	9,252	9,252	a	a	継続
③医療機器関連産業の創出									
5	商工		★	医療機器関連産業創出推進事業費【科学・ものづくり振興課】	16,223	16,223	a	a	継続
6	商工		★	革新的医療機器創出・開発促進事業費【科学・ものづくり振興課】	323,940	0	a	a	継続
④基盤技術の競争力強化									
7	商工		★	ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業費補助【科学・ものづくり振興課】	2,344	2,344	a	c	継続
8	商工		★	情報関連産業競争力強化事業費【科学・ものづくり振興課】	5,545	5,545	a	a	継続
9	商工		★	戦略的知財活用支援事業費【科学・ものづくり振興課】	8,530	2,476	c	a	継続
10	商工	雇	★	三次元設計開発人材育成事業費【商工企画室】	69,436	0	a	a	継続
11	商工 (沿岸)			沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	9,480	9,480	a	c	継続
12	商工 (県北)			北いわて産業支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	9,064	9,064	a	a	継続
新	商工	再		3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費【科学・ものづくり振興課】					
新	商工 (盛岡)			もりおか広域IT産業育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】					
⑤企業誘致の促進									
13	商工			工業導入対策費【商工企画室・企業立地推進課】	30,890	30,863	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		65,078	65,078	△ 6,071	△ 6,071
終了		0	0	△ 6,262	△ 6,262
継続		6,289	6,289	△ 81	△ 81
継続		8,601	8,601	△ 651	△ 651
継続		14,797	14,797	△ 1,426	△ 1,426
継続		488,300	0	164,360	0
継続		2,085	2,085	△ 259	△ 259
継続		5,119	5,119	△ 426	△ 426
継続		7,867	7,867	△ 663	5,391
継続		71,382	0	1,946	0
継続		11,388	11,388	1,908	1,908
継続		8,993	8,993	△ 71	△ 71
新規	3Dプリンタを活用した高付加価値製品の生産拠点を形成するため、研究会やセミナーの開催、ものづくり人材の育成などに取り組みます。	(12,633)	(0)	(12,633)	(0)
新規	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図ります。	4,753	4,753	4,753	4,753
継続		26,148	26,121	△ 4,742	△ 4,742

【政策Ⅰ】97事業、新規8事業（再掲37事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
14	商工		★	企業立地促進資金貸付金【企業立地推進課】	3,910,998	0	a	a	継続
15	商工		★	企業立地促進奨励事業費補助【企業立地推進課】	219,100	219,100	a	a	継続
16	商工		★	人財U・Iターン型企业誘致促進事業費補助【企業立地推進課】	3,000	3,000	a	a	継続
⑥ものづくり産業人材の育成									
17	商工		★	ものづくり高度技術者育成支援事業費補助【科学・ものづくり振興課】	1,000	1,000	a	a	継続
18	商工		★	いわてものづくり産業人材育成事業費【科学・ものづくり振興課】	22,694	22,694	a	b	継続
19	商工	雇	★	三陸ものづくり企業復興技術開発人材育成事業費【科学・ものづくり振興課】	3,300	0	a	a	終了
新	商工			3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費【科学・ものづくり振興課】					
【政策項目2:食産業の振興】									
①中核企業等の重点密着支援									
(23)	商工	再	★	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(12,590)	(12,590)	a	a	継続
(12)	商工 (県北)	再		北いわて産業支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	(9,064)	(9,064)	a	a	継続
20	商工 (県北)			北いわて食産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	5,417	5,213	a	a	継続
21	商工 (盛岡)			もりおか広域食産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	7,863	7,863	a	a	継続
22	商工 (県南)			県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費【県南広域振興局経営企画部】	6,374	6,374	a	a	継続
②食産業人材の発掘、育成									
(23)	商工	再	★	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(12,590)	(12,590)	a	a	継続
③FCPIによる総合協働体制の構築									
23	商工		★	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	12,590	12,590	a	a	継続
④水産加工業の復興支援									
24	商工		★	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	88,166	42,652	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		3,999,221	0	88,223	0
継続		50,000	50,000	△ 169,100	△ 169,100
継続	補助制度は平成25年度で終了します。26年度は、25年度認定企業に対し補助します。	15,000	15,000	12,000	12,000
終了	順調に取組が進められ、所期の事業目的を概ね達成したため終了します。	0	0	△ 1,000	△ 1,000
継続		22,408	22,408	△ 286	△ 286
終了		0	0	△ 3,300	0
新規	3Dプリンタを活用した高付加価値製品の生産拠点を形成するため、研究会やセミナーの開催、ものづくり人材の育成などに取り組みます。	12,633	0	12,633	0
継続		(11,016)	(11,016)	(△1,574)	(△1,574)
継続		(8,993)	(8,993)	(△71)	(△71)
継続		6,302	6,302	885	1,089
継続		9,688	9,688	1,825	1,825
継続		5,945	5,945	△ 429	△ 429
継続		(11,016)	(11,016)	(△1,574)	(△1,574)
継続		11,016	11,016	△ 1,574	△ 1,574
継続		108,972	36,565	20,806	△ 6,087

【政策Ⅰ】97事業、新規8事業（再掲37事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
(23)	商工	再	★	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(12,590)	(12,590)	a	a	継続
新	商工 (沿岸)		★	沿岸圏域起業経営力強化促進事業費【沿岸広域振興局経営企画部】					
【政策項目3:観光産業の振興】									
①地域資源を生かした魅力的な観光地づくり									
25	商工	雇		商工・観光風評対策緊急事業費【商工企画室】	23,110	0	a	a	継続
26	商工 (盛岡)			県央滞在型広域観光振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	9,418	9,418	a	a	拡充
27	商工 (県南)		★	未知の奥・平泉観光振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	14,481	14,481	b	a	縮減
新	商工 (県南)			世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費【県南広域振興局経営企画部】					
28	商工 (県北)		★	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	13,945	13,945	a	a	継続
29	商工 (県北)		★	三陸観光復興支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	55,625	28,170	a	a	継続
30	商工		★	いわて三陸観光復興推進事業費【観光課】	23,014	23,014	a	—	廃止・休止 (統合・継続)
②観光人材の育成や二次交通などの受入れ態勢の整備									
31	商工			産学官連携観光マネジメント人材育成事業費【観光課】	885	885	a	b	継続
32	商工			三陸観光再生事業費【観光課】	16,802	15,116	a	—	継続
33	商工			いわて希望の旅誘客促進事業費【観光課】	48,200	34,061	a	—	継続
34	商工		★	みちのく岩手観光案内板整備事業費【観光課】	19,562	19,562	c	a	継続
35	商工			観光事業推進費負担金【観光課】	32,206	32,206	a	b	継続
(28)	商工 (県北)	再	★	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(13,945)	(13,945)	a	a	継続
③効果的な情報発信と誘客活動									
36	商工			みちのくコンベンション等誘致促進事業費【観光課】	1,725	1,725	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		(11,016)	(11,016)
新規	三陸の多様な資源等を生かして起業・新事業の創出を促進するとともに、沿岸圏域において食産業に携わる中小企業の経営力強化を図ることにより、圏域内における産業の本格復興を推進します。(政策地域部から移管)	16,100	11,991	16,100	11,991
継続		23,532	0	422	0
拡充	平成26年度から事業名称を「盛岡広域観光振興戦略的推進事業費」に変更するとともに、季節に応じた誘客事業による魅力づくりの促進と、国内外の観光客の市場開拓に向けた取組を行います。	14,033	14,033	4,615	4,615
廃止・休止 (統合・新規)	平成26年度から「世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費」に統合します。	0	0	△ 14,481	△ 14,481
新規	世界遺産平泉を中心とした県南地域の観光地の魅力向上を図るとともに、より具体性のある情報発信を行い、県南地域への周遊、滞在を促進させ、広域の周遊滞在型観光を推進します。	22,076	22,076	22,076	22,076
継続		12,750	12,750	△ 1,195	△ 1,195
拡充	情報発信力(集客力)の高い催事への共同出展により県北地域への誘客を促進するとともに、受入態勢の整備を進めます。	26,196	19,938	△ 29,429	△ 8,232
廃止・休止 (統合・新規)	平成26年度から「三陸地域資源活用観光振興事業費」に統合します。	0	0	△ 23,014	△ 23,014
廃止・休止 (統合・新規)	平成26年度から「三陸地域資源活用観光振興事業費」に統合します。	0	0	△ 885	△ 885
継続		26,115	5,816	9,313	△ 9,300
継続	平成26年度から事業名称を「いわて観光キャンペーン推進協議会負担金」に変更します。	41,568	35,568	△ 6,632	1,507
継続		2,222	2,222	△ 17,340	△ 17,340
継続		30,014	30,014	△ 2,192	△ 2,192
継続		(12,750)	(12,750)	(△1,195)	(△1,195)
継続		1,725	1,725	0	0

【政策Ⅰ】97事業、新規8事業（再掲37事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
(33)	商工	再		いわて希望の旅誘客促進事業費【観光課】	(48,200)	(34,061)	a	—	継続
(32)	商工	再		三陸観光再生事業費【観光課】	(16,802)	(15,116)	a	—	継続
37	商工		★	北東北広域観光推進事業費【観光課】	9,206	9,206	a	c	継続
(35)	商工	再		観光事業推進費負担金【観光課】	(32,206)	(32,206)	a	b	継続
(28)	商工 (県北)	再	★	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(13,945)	(13,945)	a	a	継続
(29)	商工 (県北)	再	★	三陸観光復興支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	(55,625)	(28,170)	a	a	継続
38	商工 (県南)			県南広域圏観光産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	8,556	8,556	a	c	継続
新	商工 (県南)	再		世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費【県南広域振興局経営企画部】					
39	商工 (盛岡)			冬の盛岡・八幡平誘客促進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	12,951	12,951	a	a	廃止・休止 (統合・拡充)
(25)	商工	再雇		商工・観光風評対策緊急事業費【商工企画室】	(23,110)	(0)	a	a	継続
(30)	商工	再	★	いわて三陸観光復興推進事業費【観光課】	(23,014)	(23,014)	a	—	廃止・休止 (統合・継続)
新	商工		★	三陸地域資源活用観光振興事業費【観光課】					
④国際観光の振興									
40	商工		★	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	11,010	11,010	a	a	継続
41	商工		★	国際観光推進事業費【観光課】	87,314	54,899	c	b	継続
42	商工		★	東北観光推進事業費【観光課】	15,826	15,826	a	a	継続
(37)	商工	再	★	北東北広域観光推進事業費【観光課】	(9,206)	(9,206)	a	c	継続
新	商工			いわて台湾国際観光交流推進事業費【観光課】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		(41,568)	(35,568)	(△6,632)	(1,507)
継続		(26,115)	(5,816)	(9,313)	(△9,300)
継続		7,324	7,324	△ 1,882	△ 1,882
継続		(30,014)	(30,014)	(△2,192)	(△2,192)
継続		(12,750)	(12,750)	(△1,195)	(△1,195)
拡充	情報発信力(集客力)の高い催事への共同出展により県北地域への誘客を促進するとともに、受入態勢の整備を進めます。	(26,196)	(19,938)	(△29,429)	(△8,232)
廃止・休止 (統合・新規)	平成26年度から「世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費」に統合します。	0	0	△ 8,556	△ 8,556
新規	世界遺産平泉を中心とした県南地域の観光地の魅力向上を図るとともに、より具体性のある情報発信を行い、県南地域への周遊、滞在を促進させ、広域の周遊滞在型観光を推進します。	(22,076)	(22,076)	(22,076)	(22,076)
廃止・休止 (統合・拡充)	平成26年度から「盛岡広域観光振興戦略的推進事業費」に統合します。	0	0	△ 12,951	△ 12,951
継続		(23,532)	(0)	(422)	(0)
廃止・休止 (統合・新規)	平成26年度から「三陸地域資源活用観光振興事業費」に統合します。	(0)	(0)	(△23,014)	(△23,014)
新規	「あまちゃん」効果の継続と他地域への波及を図るため、効果的な情報発信、誘客活動を行います。	36,942	13,445	36,942	13,445
継続		11,010	11,010	0	0
継続		10,334	10,334	△ 76,980	△ 44,565
継続		15,676	15,676	△ 150	△ 150
継続		(7,324)	(7,324)	(△1,882)	(△1,882)
新規	交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客と交流を促進します。	73,576	73,576	73,576	73,576

【政策Ⅰ】97事業、新規8事業（再掲37事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目4:地場産業の振興】									
①地場産業事業者の販売拡大に向けた支援									
43	商工		★	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	8,546	8,546	a	a	継続
44	商工			いわてブランド再生推進事業費【産業経済交流課】	31,553	21,786	a	a	継続
②県産品の新規需要開拓への支援									
45	商工	雇		伝統的工芸品等次世代継承事業費【産業経済交流課】	24,370	0	a	a	継続
46	商工			伝統工芸産業支援事業費【産業経済交流課】	3,473	3,473	a	a	継続
③新商品の企画・開発等に対する支援									
47	商工	雇	★	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	3,441	3,441	a	a	継続
【政策項目5:次代につながる新たな産業の育成】									
①研究シーズの創出と育成									
48	商工		★	いわて戦略的研究開発推進事業費【科学・ものづくり振興課】	56,618	43,843	a	a	継続
49	商工	雇		復興促進戦略的研究開発推進事業費【科学・ものづくり振興課】	7,484	0	a	a	終了
②新たな産業の「芽」の育成									
(48)	商工	再	★	いわて戦略的研究開発推進事業費【科学・ものづくり振興課】	(56,618)	(43,843)	a	a	継続
50	商工		★	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・ものづくり振興課】	2,624	2,624	a	a	継続
新	商工	再		3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費【科学・ものづくり振興課】					
③次世代産業創出プロジェクトの推進									
51	商工			新素材・加工産業集積促進事業費【科学・ものづくり振興課】	76,796	6,813	a	a	拡充
④研究基盤の整備									
52	商工		★	科学技術振興推進費(地域イノベーション推進費)【科学・ものづくり振興課】	2,000	2,000	a	a	継続
(9)	商工	再	★	戦略的知財活用支援事業費【科学・ものづくり振興課】	(8,530)	(2,476)	c	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		8,546	8,546	0	0
継続		21,257	21,257	△ 10,296	△ 529
継続		24,633	0	263	0
継続		3,216	3,216	△ 257	△ 257
継続		3,286	3,286	△ 155	△ 155
継続		53,836	37,743	△ 2,782	△ 6,100
終了		0	0	△ 7,484	0
継続		(53,836)	(37,743)	(△2,782)	(△6,100)
継続		2,329	2,329	△ 295	△ 295
新規	3Dプリンタを活用した高付加価値製品の生産拠点を形成するため、研究会やセミナーの開催、ものづくり人材の育成などに取り組みます。	(12,633)	(0)	(12,633)	(0)
拡充	これまで新たな産業の芽として育成してきた高付加価値コバルト合金の成果を生かし、特殊合金など新素材の製造とその加工産業に対象を広げ、「新素材・加工産業」のクラスター形成を促進し、地域の雇用創出を推進します。	100,793	14,215	23,997	7,402
継続		1,860	1,860	△ 140	△ 140
継続		(7,867)	(7,867)	(△663)	(5,391)

【政策 I】 97 事業、新規 8 事業（再掲 37 事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画 関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
⑤国際科学技術研究拠点の形成									
53	政策		★	プロジェクト研究調査事業費【政策推進室】	61,996	61,911	a	a	継続
54	商工		★	国際的研究拠点構築事業費【科学・ものづくり振興課】	28,772	18,772	a	a	継続
55	商工			洋上ウインドファーム事業化促進事業費【科学・ものづくり振興課】	50,000	50,000	a	a	継続
【政策項目6: 商業・サービス業の振興】									
①市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築									
56	商工		★	被災商店街にぎわい支援事業費【経営支援課】	20,523	0	c	a	継続
57	商工			被災地域商業復興支援事業費【経営支援課】	1,955,847	652,937	b	a	継続
②商店街活性化やまちづくりの支援									
58	商工			個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	1,038	1,038	a	a	継続
(57)	商工	再		被災地域商業復興支援事業費【経営支援課】	(1,955,847)	(652,937)	b	a	継続
③売上高向上の取組や人材育成の支援									
(56)	商工	再	★	被災商店街にぎわい支援事業費【経営支援課】	(20,523)	(0)	a	a	継続
(58)	商工	再		個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	(1,038)	(1,038)	a	a	継続
【政策項目6-2: 中小企業の経営力の向上】									
①中小企業に身近な商工団体による総合的・継続的な経営支援									
59	商工		★	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	1,408,229	1,408,229	a	a	継続
60	商工			中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	110,179	110,179	a	a	継続
61	商工			中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】	35,547	35,547	a	a	継続
②人材の育成支援									
(18)	商工	再	★	いわてものづくり産業人材育成事業費【科学・ものづくり振興課】	(22,694)	(22,694)	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	ILC計画の実現を図り、ILCを核とした国際学術研究拠点を形成するため、平成26年度は新たに加速器関連産業の集積に向けた取組等を実施します。	30,010	29,921	△ 31,986	△ 31,990
拡充	三陸の地域資源を生かした国際的海洋研究拠点の構築のため、国の海洋再生可能エネルギー実証実験フィールドの整備に向けたシンポジウムや研究開発プロジェクトの創出支援等を行います。	24,060	10,940	△ 4,712	△ 7,832
継続		28,287	7,087	△ 21,713	△ 42,913
継続		5,893	0	△ 14,630	0
廃止・休止 (統合・継続)	平成26年度から「中小企業等復旧・復興支援事業費」に統合します。	0	0	△ 1,955,847	△ 652,937
継続		1,023	1,023	△ 15	△ 15
廃止・休止 (統合・継続)	平成26年度から「中小企業等復旧・復興支援事業費」に統合します。	(0)	(0)	(△1,955,847)	(△652,937)
継続		(5,893)	(0)	(△14,630)	(0)
継続		(1,023)	(1,023)	(△15)	(△15)
継続		1,394,080	1,394,080	△ 14,149	△ 14,149
継続		109,371	109,371	△ 808	△ 808
継続		32,981	32,981	△ 2,566	△ 2,566
継続		(22,408)	(22,408)	(△286)	(△286)

【政策Ⅰ】97事業、新規8事業（再掲37事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
③起業・新事業展開への支援									
(59)	商工	再	★	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,408,229)	(1,408,229)	a	a	継続
(60)	商工	再		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(110,179)	(110,179)	a	a	継続
(61)	商工	再		中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】	(35,547)	(35,547)	a	a	継続
62	復興	雇	★	さんりく未来産業起業促進費【産業再生課】	190,212	17,079	a	a	継続
新	商工 (沿岸)	再	★	沿岸圏域起業経営力強化促進事業費【沿岸広域振興局経営企画部】					
④円滑な資金繰り支援									
63	商工			商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	13,199,741	0	—	c	継続
64	商工			小口事業資金貸付金【経営支援課】	1,925,000	0	—	c	継続
65	商工		★	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	24,672,809	0	—	c	継続
66	商工			いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	1,084,946	0	—	c	継続
67	商工			中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	709,669	0	—	c	継続
68	商工			信用保証事業支援費補助【経営支援課】	138,000	138,000	—	c	継続
69	商工		★	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	6,776,397	0	—	c	継続
70	商工			小規模企業等設備導入資金貸付費（設備資金・中小企業振興資金特別会計）【経営支援課】	350,000	0	—	b	継続
71	商工			小規模企業等設備導入資金貸付費（設備貸与・中小企業振興資金特別会計）【経営支援課】	765,000	0	—	c	継続
⑤中小企業等への再建支援									
72	商工		★	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	68,554,434	0	—	b	継続
73	商工		★	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	1,094,476	0	—	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(1,394,080)	(1,394,080)	(△14,149)	(△14,149)
継続		(109,371)	(109,371)	(△808)	(△808)
継続		(32,981)	(32,981)	(△2,566)	(△2,566)
継続		133,226	0	△ 56,986	△ 17,079
新規	三陸の多様な資源等を生かして起業・新事業の創出を促進するとともに、沿岸圏域において食産業に携わる中小企業の経営力強化を図ることにより、圏域内における産業の本格復興を推進します。(政策地域部から移管)	(16,100)	(11,991)	(16,100)	(11,991)
継続		12,871,671	0	△ 328,070	0
継続		1,925,000	0	0	0
継続		18,663,813	0	△ 6,008,996	0
継続	融資枠を10億円から20億円に増額するとともに、創業資金の貸付期間を設備資金、運転資金ともに10年に延長します。	1,319,129	0	234,183	0
継続		657,728	0	△ 51,941	0
継続		122,000	122,000	△ 16,000	△ 16,000
継続		6,612,484	0	△ 163,913	0
継続		350,000	0	0	0
継続		600,000	0	△ 165,000	0
継続		77,659,098	0	9,104,664	0
継続		1,357,608	0	263,132	0

【政策Ⅰ】97事業、新規8事業（再掲37事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
74	商工		★	岩手産業復興機構出資金【経営支援課】	500,000	500,000	—	c	継続
(24)	商工	再	★	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	(88,166)	(42,652)	a	b	継続
75	商工		★	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	948,000	0	—	b	継続
76	商工		★	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	6,007,391	2,000,419	a	a	継続
(57)	商工	再		被災地域商業復興支援事業費【経営支援課】	(1,955,847)	(652,937)	b	a	継続
77	商工		★	中小企業高度化資金(震災)貸付費(中小企業振興特別会計)【経営支援課】	9,858,667	9,760,080	—	c	継続
【政策項目7:海外市場への展開】									
①中小企業等の海外ビジネス展開支援									
78	商工		★	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	12,102	12,102	a	a	継続
79	商工			大連経済事務所管理運営費負担金【産業経済交流課】	35,419	35,419	—	a	継続
②県産品(地場産品)の販路拡大									
80	商工			東アジア輸出戦略展開事業費【産業経済交流課】	18,052	18,052	c	c	継続
81	商工	雇		生産地証明等発行事業費【産業経済交流課】	2,159	0	a	—	継続
(183)	農水	再	★	いわて農林水産ブランド輸出促進事業費【流通課】	(13,162)	(13,162)	a	—	継続
③国際観光の振興									
(40)	商工	再	★	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	(11,010)	(11,010)	a	a	継続
(41)	商工	再	★	国際観光推進事業費【観光課】	(87,314)	(54,899)	c	b	継続
(42)	商工	再	★	東北観光推進事業費【観光課】	(15,826)	(15,826)	a	a	継続
(37)	商工	再	★	北東北広域観光推進事業費【観光課】	(9,206)	(9,206)	a	c	継続
新	商工	再		いわて台湾国際観光交流推進事業費【観光課】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		400,000	400,000	△ 100,000	△ 100,000
継続		(108,972)	(36,565)	(20,806)	(△6,087)
継続		444,500	0	△ 503,500	0
継続		6,725,680	2,240,726	718,289	240,307
廃止・休止 (統合・継続)	平成26年度から「中小企業等復旧・復興支援事業費」に統合します。	(0)	(0)	(△1,955,847)	(△652,937)
継続		2,240,000	0	△ 7,618,667	△ 9,760,080
拡充	新たにタイの食品国際見本市に出展し、東アジア市場への展開進出、地場産品の販路開拓の一層の促進を図ります。	13,118	13,118	1,016	1,016
継続		35,419	35,419	0	0
継続		13,364	13,364	△ 4,688	△ 4,688
継続		2,162	0	3	0
継続		(4,769)	(4,769)	(△8,393)	(△8,393)
継続		(11,010)	(11,010)	(0)	(0)
継続		(10,334)	(10,334)	(△76,980)	(△44,565)
継続		(15,676)	(15,676)	(△150)	(△150)
継続		(7,324)	(7,324)	(△1,882)	(△1,882)
新規	交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客と交流を促進します。	(73,576)	(73,576)	(73,576)	(73,576)

【政策I】97事業、新規8事業（再掲37事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目8:雇用・労働環境の整備】									
①安定雇用の拡充									
82	商工	雇		生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助【雇用対策・労働室】	1,400,000	0	—	b	継続
83	商工	雇	★	緊急雇用創出事業費補助【雇用対策・労働室】	7,411,258	0	—	a	継続
84	商工	雇	★	事業復興型雇用創出事業費補助【雇用対策・労働室】	12,954,660	0	—	c	継続
②離職者等への就業支援									
85	商工	雇	★	いわて求職者個別支援モデル事業費【雇用対策・労働室】	59,994	0	a	a	継続
86	商工		★	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【雇用対策・労働室】	500,698	3,895	a	b	継続
87	商工			社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【雇用対策・労働室】	8,900	8,900	a	c	継続
88	商工	雇		チャレンジ就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【雇用対策・労働室】	1,998	1,998	c	c	継続
89	商工			チャレンジ就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業)【雇用対策・労働室】	15,017	0	c	a	継続
90	商工	雇		起業支援型地域雇用創出事業費【雇用対策・労働室】	574,192	0	—	a	継続
③若年者の就業支援及び職業能力開発									
91	商工		★	就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	73,758	73,454	a	b	継続
92	商工		★	ジョブカフェいわて管理運営費【雇用対策・労働室】	112,866	107,547	a	a	継続
93	商工		★	地域ジョブカフェ管理運営費【雇用対策・労働室】	20,237	20,237	c	c	継続
94	商工 (県南)	雇		新規学卒者ミスマッチ解消モデル事業費【県南広域振興局経営企画部】	9,491	0	a	a	継続
95	商工 (県北)			新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	6,389	0	a	a	継続
96	商工			県外人材等U・Iターン推進事業費【雇用対策・労働室】	7,057	7,034	c	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		1,200,000	0	△ 200,000	0
継続		4,195,363	0	△ 3,215,895	0
継続		12,162,848	0	△ 791,812	0
廃止・休止 (統合・新規)	平成26年度は、事業名称を「生活困窮者自立促進支援モデル事業費」に変更し、新規事業として組み替えて実施します。 なお、平成26年度から保健福祉部に事業を移管します。	0	0	△ 59,994	0
継続		478,790	0	△ 21,908	△ 3,895
継続		9,080	9,080	180	180
継続		2,099	2,099	101	101
継続		17,554	0	2,537	0
継続		1,092,893	0	518,701	0
継続		73,859	73,554	101	100
継続		99,962	99,962	△ 12,904	△ 7,585
継続		18,179	18,179	△ 2,058	△ 2,058
継続		10,933	0	1,442	0
終了	順調に取組が進められ、所期の事業目的を概ね達成したため終了します。	0	0	△ 6,389	0
継続		6,404	6,381	△ 653	△ 653

【政策 I】 97 事業、新規 8 事業（再掲 37 事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
97	教委		★	就職支援相談補助員配置事業費【学校教育室】	36,867	0	a	b	継続
新	商工	雇	★	被災地域就業支援事業費【雇用対策・労働室】					
新	商工	雇		地域人づくり事業【雇用対策・労働室】					
④企業における雇用・労働環境整備への支援									
(91)	商工	再	★	就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	(73,758)	(73,454)	a	b	継続
(90)	商工	再雇		起業支援型地域雇用創造事業費【雇用対策・労働室】	(574,192)	(0)	—	a	継続
新	商工	再雇		地域人づくり事業【雇用対策・労働室】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		39,414	0	2,547	0
新規	企業向け人材育成セミナーの開催等により、若者の職場定着を促進するとともに、沿岸地域において被災求職者の再就職を支援します。	11,855	0	11,855	0
新規	女性の活躍や若者の就業を促進するとともに、賃金引上げや非正規雇用労働者の正社員化等の処遇改善を推進し、地域の実情に応じた多様な「人づくり」を支援します。	725,855	0	725,855	0
継続		(73,859)	(73,554)	(101)	(100)
継続		(1,092,893)	(0)	(518,701)	(0)
新規	女性の活躍や若者の就業を促進するとともに、賃金引上げや非正規雇用労働者の正社員化等の処遇改善を推進し、地域の実情に応じた多様な「人づくり」を支援します。	(725,855)	(0)	(725,855)	(0)

【政策Ⅱ】110事業、新規17事業（再掲13事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目9: 農林水産業の未来を拓く経営体の育成】									
①地域農業の核となる経営体の育成									
98	農水			農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	276,423	1,366	a	a	継続
99	農水			いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	265,191	265,191	a	—	継続
100	農水			いわてアグリフロンティア育成事業費【農業振興課】	2,487	2,487	a	a	継続
101	農水			いわてリーディング経営体育成支援事業費補助【農業振興課】	30,000	30,000	c	b	継続
102	農水	雇		新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	9,737	4,881	a	b	継続
103	農水			いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	465,125	0	a	b	継続
104	農水			農地保有合理化促進費【農業振興課】	10,984	4,402	c	b	継続
新	農水			農地中間管理事業推進費【農業振興課】					
105	農水			経営体育成基盤整備事業費(ほ場整備)、畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	5,073,893	1,530,028	a	b	継続
106	農水	雇		いわて集落営農組織法人化推進事業費【農業振興課】	10,587	0	c	a	終了
107	農水	雇		被災地域農業参入企業支援事業費【農業振興課】	7,203	0	a	a	継続
108	農水			新規就農のれん分け産地づくり事業費補助【農業普及技術課】	38,210	0	c	c	継続
②地域の森林経営を担う経営体の育成									
109	農水			林業労働力対策事業費【森林整備課】	400	0	a	c	継続
110	農水			搬出間伐実践地域ネットワーク創出事業費【森林整備課】	1,536	1,536	a	a	廃止・休止 (統合・新規)
新	農水			森林経営実践力アップ事業費【森林整備課】					
新	農水			森林整備加速化・林業再生事業費(地域けん引型作業システム改善実証調査事業)【森林整備課】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		1,553,820	1,275	1,277,397	△ 91
継続		268,791	268,791	3,600	3,600
継続		2,474	2,474	△ 13	△ 13
継続		27,000	27,000	△ 3,000	△ 3,000
継続		3,868	3,868	△ 5,869	△ 1,013
継続		650,034	0	184,909	0
廃止・休止 (統合・新規)	新たに設置する農地中間管理機構による担い手への農地集積を推進するため、平成26年度から「農地中間管理事業推進費」に組み替えて実施します。	0	0	△ 10,984	△ 4,402
新規	担い手への農地利用の集積・集約化を促進するため、新たに設置する農地中間管理機構による農地集積等に取り組みます。	691,966	78,130	691,966	78,130
継続		3,520,032	920,619	△ 1,553,861	△ 609,409
終了		0	0	△ 10,587	0
継続		6,806	0	△ 397	0
廃止・休止 (統合・継続)	新規就農者の技術習得については、「新規就農総合対策事業」等の活用や(公社)岩手県農業公社との連携強化により取り組んでいきます。	0	0	△ 38,210	0
継続		420	0	20	0
廃止・休止 (統合・縮減)	平成26年度から「森林経営実践力アップ事業」として実施します。	0	0	△ 1,536	△ 1,536
新規	森林経営計画等を実践する地域けん引型林業経営体を育成するため、森林経営計画作成の実習、生産コスト分析、並びに搬出間伐及び広葉樹施業の現地検討会及び専門家による個別指導を実施します。	1,354	1,354	1,354	1,354
新規	森林経営計画等を実践する地域けん引型林業経営体の生産力向上に資するため、作業システム改善に係る実証調査を行います。	22,530	0	22,530	0

【政策Ⅱ】110事業、新規17事業（再掲13事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
111	農水			日本型フォレスター活動・育成支援事業費【森林整備課】	1,149	0	a	a	終了
112	農水			森林整備加速化・林業再生事業費(森林・林業人材育成加速化事業費補助)【森林整備課】	33,150	0	a	c	継続
113	農水	雇		地域けん引型森林経営計画作成サポート事業費【森林整備課】	66,931	0	a	a	継続
③地域の漁業の再生を担う経営体の育成									
114	農水			漁業担い手確保・育成総合対策事業費(うち、新規就業対策部分)【水産振興課】	8,748	8,748	c	c	廃止・休止 (統合・継続)
115	農水			地域再生営漁計画推進事業費【水産振興課】	9,564	709	c	c	継続
116	農水		★	共同利用漁船等復旧支援対策事業費【水産振興課】	1,393,120	796,006	b	a	継続
④経営資源(生産基盤)の有効かつ効率的な活用									
117	農水			森林整備加速化・林業再生事業費(間伐等森林整備・里山再生対策事業費補助)【森林整備課】	644,448	75,660	a	c	継続
118	農水			基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	571,004	166,995	a	b	継続
119	農水			林道整備事業費【森林保全課】	2,117,835	970,039	a	b	継続
120	農水			水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	745,120	298,760	a	—	継続
121	農水			地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	105,350	29,350	a	—	継続
122	農水			水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	250,000	100,000	a	—	継続
123	農水			水産環境整備事業費【漁港漁村課】	138,000	55,200	a	—	継続
【政策項目10:消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立】									
①全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成									
124	農水			環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	104,247	90,274	a	c	継続
125	農水			いわて牛トレーサビリティシステム運営費【流通課】	651	651	a	c	継続
126	農水			農業展示ほ設置費【農業普及技術課】	899	0	b	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
廃止・休止 (統合・継続)	引き続き林業普及指導員が技術及び知識を体系的、計画的に修得し、指導力を高める必要があることから平成26年度から一般行政経費「林業普及指導事業費」と統合して実施します。	0	0	-	-
継続		42,415	0	9,265	0
継続		61,293	0	△ 5,638	0
廃止・休止 (統合・継続)		0	0	△ 8,748	△ 8,748
拡充	地域漁業の再生を総合的に支援する観点から、「漁業担い手確保・育成総合対策事業」の一部を統合し、担い手対策、漁場利用対策及び付加価値向上対策が有機的に機能する活動を新たに支援します。	18,851	9,636	9,287	8,927
継続		1,246,146	712,020	△ 146,974	△ 83,986
継続		605,908	66,058	△ 38,540	△ 9,602
継続		611,000	158,100	39,996	△ 8,895
継続		1,869,071	797,723	△ 248,764	△ 172,316
継続		679,626	273,213	△ 65,494	△ 25,547
継続		105,350	29,350	0	0
継続		952,000	380,800	702,000	280,800
継続		266,000	99,500	128,000	44,300
継続		98,502	84,569	△ 5,745	△ 5,705
継続		667	667	16	16
継続		936	0	37	0

【政策Ⅱ】110事業、新規17事業（再掲13事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
127	農水			水産物品質管理推進事業費【水産振興課】	3,993	2,590	a	—	継続
128	農水			農業生産環境放射性物質影響防止支援事業費【農業普及技術課】	3,967	2,506	b	b	縮減
129	農水		★	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	107,125	101,293	—	a	継続
130	農水			高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費【水産振興課】	34,825	24,825	a	—	継続
②生産性・市場性の高い産地づくりの推進									
(99)	農水	再		いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	(265,191)	(265,191)	a	—	継続
131	農水			山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費【農業普及技術課】	41,206	17,802	a	a	継続
132	農水			強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	739,000	0	a	—	継続
133	農水			いわて短角和牛産地強化対策事業費【畜産課】	19,394	9,794	a	a	継続
134	農水			乳用牛群総合改良推進費【畜産課】	12,762	12,762	b	a	継続
135	農水			いわて生まれ・いわて育ちの牛づくり促進事業費【畜産課】	12,540	12,540	a	a	継続
新	農水			いわて肉用牛経営強化モデル事業費【畜産課】					
新	農水			強い農業づくり交付金(畜産物共同利用施設整備事業)【畜産課】					
136	農水		★	トウモロコシ転換緊急支援事業費【畜産課】	39,331	139	a	a	継続
137	農水			林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	2,238	2,238	a	—	継続
138	農水		★	県産材需要拡大促進事業費【林業振興課】	1,974	1,974	a	a	継続
139	農水			しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	26,679	6,679	c	c	継続
新	農水			特用林産施設等体制整備事業費(特用林産施設等体制整備事業)【林業振興課】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		3,593	2,337	△ 400	△ 253
縮減		961	961	△ 3,006	△ 1,545
継続		75,019	69,177	△ 32,106	△ 32,116
拡充	県産水産物の高付加価値化を推進するため、市町村が策定した高度衛生品質管理地域計画の実行を新たに支援します。	24,558	19,558	△ 10,267	△ 5,267
継続		(268,791)	(268,791)	(3,600)	(3,600)
継続		19,267	4,817	△ 21,939	△ 12,985
継続		867,058	0	128,058	0
継続		18,446	8,846	△ 948	△ 948
継続		11,562	11,562	△ 1,200	△ 1,200
継続		10,860	10,860	△ 1,680	△ 1,680
新規	肉用牛肥育農家における繁殖部門の導入による一貫経営化の実証や繁殖農家の増頭モデルを育成するため、初期投資や掛かり増し経費を支援します。	3,555	3,555	3,555	3,555
新規	肉用牛及び鶏の生産基盤(牛舎等)を整備し、食肉生産量の増加により本県の畜産生産基盤育成を強化するものです。	560,541	0	560,541	0
廃止・休止 (統合・継続)	事業は継続しますが、予算は「東日本農業生産対策交付金(農産園芸課)」の中で措置します。	0	0	△ 39,331	△ 139
縮減	震災対応分は事業再開の立ち上がりを支援するものであり、目的を達成したため終了します。	1,041	1,041	△ 1,197	△ 1,197
縮減	地域の特色を生かした地域材による家づくりの取組支援は新たな事業に組み替えて実施します。	870	870	△ 1,104	△ 1,104
継続		25,998	5,998	△ 681	△ 681
新規	きのこ生産の維持・増進を図るため、菌床培養施設等の特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援します。	305,791	101	305,791	101

【政策Ⅱ】110事業、新規17事業（再掲13事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画 関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
140	農水			森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会等運営費補助)【森林整備課】	6,000	500	a	c	継続
(117)	農水	再		森林整備加速化・林業再生事業費(間伐等森林整備・里山再生対策事業費補助)【森林整備課】	(644,448)	(75,660)	a	c	継続
141	農水		★	森林整備加速化・林業再生事業費(復興木材流通支援事業)【林業振興課】	202,878	0	b	a	継続
142	農水		★	森林整備加速化・林業再生事業費(県産材活用促進緊急対策事業)【林業振興課】	996,988	0	a	a	継続
143	農水			森林整備加速化・林業再生事業費(高性能林業機械導入促進事業)【林業振興課】	205,764	0	a	a	継続
新	農水		★	木材加工流通施設等復旧対策事業費【林業振興課】					
新	農水		★	原木供給先確保緊急対策事業費【林業振興課】					
144	農水			森林整備加速化・林業再生事業費(強い林業・木材産業構築緊急対策事業)【林業振興課】	0	0	c	—	終了
145	農水			さけ、ます増殖費【水産振興課】	706,127	161,072	a	c	継続
146	農水			養殖業振興事業費【水産振興課】	3,055	3,055	b	c	継続
147	農水			栽培漁業推進事業費【水産振興課】	462,720	100,442	a	a	継続
(121)	農水	再		地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	(105,350)	(29,350)	a	—	継続
148	農水			いわての園芸産地パワーアップ支援事業費【農産園芸課】	13,000	13,000	a	a	継続
149	農水			園芸産地新生プロジェクト推進事業費【農産園芸課】	15,230	15,230	a	a	継続
新	農水			りんどう産地活性化応援事業【農産園芸課】					
150	農水			森林・林業・木材産業づくり交付金(木造公共施設等整備促進事業)【林業振興課】	392,765	0	c	a	継続
151	農水			土地改良事業団体育成指導費補助【農村計画課】	3,284	1,642	c	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		5,000	500	△ 1,000	0
継続		(605,908)	(66,058)	(△38,540)	(△9,602)
継続		213,318	0	10,440	0
継続		296,363	0	△ 700,625	0
継続		177,989	0	△ 27,775	0
新規	地域の林業・木材産魚の復旧・再建をはかるため、被災した木材加工流通施設の復旧を支援します。	3,108,753	627	3,108,753	627
新規	東日本大震災津波により喪失した合板原木の供給先を確保するため、合板工場の新たな誘致を支援します。	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
終了		0	0	0	0
継続		516,602	122,266	△ 189,525	△ 38,806
継続		2,750	2,750	△ 305	△ 305
継続		582,446	147,683	119,726	47,241
継続		(105,350)	(29,350)	(0)	(0)
縮減	事業のうち「地域資源再利用型園芸施設導入事業」は、県内の遊休ハウスの実態が把握され、移設も進んだ結果、産地内で独自の事業として実施する動きがあることから終了します。	5,332	5,332	△ 7,668	△ 7,668
継続		15,152	15,152	△ 78	△ 78
新規	りんどうの盆向け出荷量の拡大を図るため、盆向け品種の新植に伴う採花までの管理経費の一部を支援します。	3,300	3,300	3,300	3,300
継続		143,943	0	△ 248,822	0
継続		3,284	1,642	0	0

【政策Ⅱ】110事業、新規17事業（再掲13事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
152	農水			内水面漁業振興事業費【水産振興課】	1,662	1,662	a	a	継続
153	農水		★	地域水田農業支援排水対策特別事業費、中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	1,171,623	321,825	a	a	継続
(105)	農水	再		畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	(419,450)	(125,670)	a	a	継続
154	農水			農道整備事業費【農村建設課】	354,200	165,431	a	b	継続
155	農水		★	水産業経営基盤復旧支援事業費【水産振興課】	4,478,622	640,096	a	a	継続
156	農水		★	さけ、ます種苗生産施設等復興支援事業費【水産振興課】	316,184	45,166	a	b	継続
157	農水		★	放射性物質被害畜産総合対策事業費【畜産課】	8,270,014	5,284,418	—	—	継続
158	農水	雇	★	園芸産地拡大サポート事業費【農産園芸課】	27,167	0	a	a	終了
159	農水		★	三陸みらい園芸産地づくり事業費【農産園芸課】	26,506	8,964	a	c	廃止・休止
③高度な技術開発の推進									
160	農水			基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農業普及技術課】	287,445	287,445	a	a	継続
161	農水			園芸・雑穀新品種協働開発事業費【農産園芸課】	9,425	8,210	a	b	継続
162	農水			外部資金等農業試験研究費【農業研究センター】	404,316	0	b	c	継続
163	農水			高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	21,048	21,048	c	b	継続
164	農水			いわて和牛改良増殖対策事業費【畜産課】	55,420	31,133	c	a	継続
165	農水			農業関係試験研究委託事業費【農業研究センター畜産研究所】	13,557	0	b	c	継続
166	農水			高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	17,525	8,525	b	b	継続
167	農水			優良品種開発促進事業費【林業技術センター】	987	987	c	c	継続
168	農水			県産材高付加価値化生産技術開発事業費【林業技術センター】	709	709	a	a	拡充

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		1,499	1,499	△ 163	△ 163
継続		1,345,792	378,881	174,169	57,056
継続		(353,550)	(105,900)	(△65,900)	(△19,770)
継続		475,000	222,320	120,800	56,889
継続		3,104,686	443,826	△ 1,373,936	△ 196,270
継続		71,130	10,160	△ 245,054	△ 35,006
継続	事業量の減に伴い、事業費を減額して実施します。	2,170,878	1,271,968	△ 6,099,136	△ 4,012,450
終了		0	0	△ 27,167	0
廃止・休止		0	0	△ 26,506	△ 8,964
継続		288,691	288,691	1,246	1,246
継続		9,779	8,568	354	358
継続		299,967	0	△ 104,349	0
継続		20,042	19,995	△ 1,006	△ 1,053
継続		54,963	27,143	△ 457	△ 3,990
継続		7,710	0	△ 5,847	0
継続		17,156	8,099	△ 369	△ 426
継続	スギ優良品種と松くい虫に強い品種を開発し供給する必要があることから、種子・苗木のPRを行うとともに、スギ優良品種と松くい虫抵抗性種子の安定生産を行うよう生産技術の改良を行いながら、引き続き取り組みます。	937	937	△ 50	△ 50
継続	耐震性の高い住宅建築に求められる信頼性の高い安全安心な県産材の強度データの蓄積及び性能評価を行うため、引き続き事業に取り組みます。	673	673	△ 36	△ 36

【政策Ⅱ】110事業、新規17事業（再掲13事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
169	農水			食料生産地域再生のための先端技術展開事業費【水産技術センター】	61,362	0	a	c	継続
【政策項目11：農林水産物の高付加価値化と販路の拡大】									
①農林水産物の高付加価値化の推進									
170	農水	雇		いわて農林水産業6次産業化ステップアップ支援事業費【流通課】	86,220	0	c	c	継続
171	農水		★	いわて農林水産業6次産業化推進事業費【流通課】	5,258	5,258	b	b	継続
172	農水			いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	43,801	0	a	a	継続
173	農水	雇		いわて農林水産業6次産業化支援事業費【流通課】	61,336	0	a	a	終了
新	農水			いわて6次産業企業化促進事業費【流通課】					
新	農水	雇	★	いわて農林水産業6次産業化促進事業費【流通課】					
(130)	農水	再		高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費【水産振興課】	(34,825)	(24,825)	a	—	継続
174	農水		★	水産業共同利用施設復旧支援事業費【水産振興課】	1,028,197	147,172	c	b	継続
175	農水			畜産物共同利用施設整備事業費【流通課】	200,000	0	a	a	継続
②農林水産物のブランド化等の推進									
176	農水		★	いわて純情米マーケティング戦略展開事業費【流通課】	4,942	4,942	a	a	継続
177	農水		★	いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費【流通課】	2,444	2,444	a	b	継続
178	農水		★	いわて畜産物ブランド強化対策事業費補助【流通課】	1,800	1,800	a	a	継続
179	農水			いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】	3,823	3,823	a	b	継続
180	農水		★	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費【流通課】	23,000	0	a	a	継続
(142)	農水	再		森林整備加速化・林業再生事業費(県産材活用促進緊急対策事業)【林業振興課】	(996,988)	(0)	a	a	継続
③多様な販売チャネルの確立と積極的な情報発信による販路の拡大									
(183)	農水	再	★	いわて農林水産ブランド輸出促進事業費【流通課】	(13,162)	(13,162)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		61,929	0	567	0
継続		19,513	0	△ 66,707	0
継続		4,450	4,450	△ 808	△ 808
継続		63,979	0	20,178	0
終了		0	0	△ 61,336	0
新規	6次産業化を通じて農林漁業者等の企業化を図るため、商品開発やテストマーケティング等の取組を支援します。	5,000	5,000	5,000	5,000
新規	6次産業化を通じて本県農林水産業の復興を加速するため、農協や漁協等が取り組む6次産業化の推進体制の整備やマーケティング活動等を支援します。	58,032	0	58,032	0
拡充	県産水産物の高付加価値化を推進するため、市町村が策定した高度衛生品質管理地域計画の実行を新たに支援します。	(24,558)	(19,558)	(△10,267)	(△5,267)
継続		1,025,370	146,746	△ 2,827	△ 426
継続		0	0	△ 200,000	0
継続		4,340	4,340	△ 602	△ 602
継続		2,258	2,258	△ 186	△ 186
継続		1,800	1,800	0	0
継続		3,980	3,970	157	147
継続		30,000	0	7,000	0
継続		(296,363)	(0)	(△700,625)	(0)
継続		(4,769)	(4,769)	(△8,393)	(△8,393)

【政策Ⅱ】110事業、新規17事業（再掲13事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
181	農水		★	産地パワーアップ復興支援事業費【流通課】	2,754	0	—	a	継続
182	農水		★	いわてブランド再生推進事業費【農林水産部】【流通課】	79,569	79,569	a	a	継続
(138)	農水	再	★	県産材需要拡大促進事業費【林業振興課】	(1,974)	(1,974)	a	a	継続
④県産農林水産物の輸出促進									
183	農水		★	いわて農林水産ブランド輸出促進事業費【流通課】	13,162	13,162	a	a	継続
新	農水		★	いわて水産ブランド輸出促進事業費【流通課】					
⑤県産食材の供給体制の強化による地産地消の新たな展開									
【政策項目12:「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立】									
①地域資源を生かした多様な農山漁村ビジネスの振興									
184	農水			農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	798	472	a	a	継続
(131)	農水	再		山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費【農業普及技術課】	(41,206)	(17,802)	a	a	継続
新	農水			いわて里山家づくり促進事業費【林業振興課】					
185	農水	雇		農村起業経営体発展支援事業費【農業普及技術課】	36,373	0	b	a	終了
新	農水			浜のコミュニティ再生支援事業費【水産振興課】					
②地域協働による農山漁村の環境保全									
186	農水			農地・水保全管理事業費、ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	707,657	673,000	a	a	継続
新	農水			農地維持支払交付金【農村建設課】					
187	農水			いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業)【林業振興課】	11,000	0	a	c	継続
188	農水			いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業(被災地枠))【林業振興課】	11,000	0	c	c	廃止・休止 (統合・継続)
189	農水			美しい海環境保全対策事業費【水産振興課】	4,221	3,413	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		1,121	1,121	△ 1,633	1,121
継続		80,000	73,852	431	△ 5,717
縮減	地域の特色を生かした地域材による家づくりの取組支援は新たな事業に組み替えて実施します。	(870)	(870)	(△1,104)	(△1,104)
継続		4,769	4,769	△ 8,393	△ 8,393
新規	県産農林水産物の輸出の回復に向けて、水産物輸出の拡大が見込まれる新規市場調査のほか、現地バイヤーを対象とした商談会の開催や産地招へい等を実施します。	9,653	5,081	9,653	5,081
継続		752	426	△ 46	△ 46
継続		(19,267)	(4,817)	(△21,939)	(△12,985)
新規	里山の資源を利用した地域経済の活性化を図るため、地域の特色を生かした地域材(県産材)を使用した復興住宅等の家づくりの取組を支援します。	1,226	1,226	1,226	1,226
終了		0	0	△ 36,373	0
新規	漁家女性等の生きがいを創出し、浜のコミュニティの再生につなげるため、漁協女性部等の活動を支援する事業を新たに実施します。	1,814	363	1,814	363
継続	「農地・水保全管理事業費」について、平成26年度から事業名称を「資源向上支払事業費」へ変更します。	647,893	615,130	△ 59,764	△ 57,870
新規	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水等を守る地域の共同活動に対して支援します。	552,878	533,000	552,878	533,000
拡充	木材利用による森林環境保全効果を広く県民に普及啓発するため、市町村や団体等が行う木製品等を整備する活動を新たに支援します。	19,550	0	8,550	0
継続	被災地の森林資源・県産材利用を図るため、引き続き事業を実施します。	4,000	0	△ 7,000	0
縮減	国の事業スキーム変更に伴い縮減します。 (平成25年度予算も2月補正で減額し、26年度予算と同額となる見込み)	350	0	△ 3,871	△ 3,413

【政策Ⅱ】110事業、新規17事業（再掲13事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
③鳥獣被害防止対策の推進									
190	農水			鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	67,218	2,340	a	a	継続
191	農水			鳥獣被害防止緊急対策事業費【農業振興課】	8,368	4,283	a	a	継続
④快適な生活環境の整備、防災対策の推進									
192	農水			林野火災予防対策事業費【森林整備課】	2,433	450	a	a	継続
193	農水			防災ダム事業費、ため池等整備事業費、土地改良施設耐震対策事業費、海岸高潮対策事業費【農村建設課】	566,144	226,483	a	b	継続
194	農水		★	治山事業費【森林保全課】	1,987,461	924,304	a	b	継続
(533)	県土	再		農業集落排水事業費補助【下水環境課】	(1,000)	(0)	a	b	継続
(534)	県土	再		下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	(0)	(0)	a	b	継続
195	農水			漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	180,734	6,294	a	—	継続
196	農水			下水道事業債償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村課】	7,950	7,950	a	—	継続
197	農水			震災対策農業水利施設整備事業費【農村建設課】	195,000	0	—	a	継続
【政策項目13:環境保全対策と環境ビジネスの推進】									
①環境に配慮した農林水産業の推進									
(124)	農水	再		環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(104,247)	(90,274)	a	c	継続
198	農水			いわて環境に優しい産地応援推進事業費【農業普及技術課】	4,152	0	a	b	継続
199	農水			いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業)【林業振興課】	659,806	0	a	a	継続
200	農水			いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	1,517	0	a	a	継続
新	農水			いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業)【林業振興課】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
					うち一般 財源・県債
拡充	「鳥獣被害防止緊急対策事業費」を統合し、被害防止対策の担い手の育成・確保や効果的な被害防止技術の導入に取り組むほか、捕獲・被害防止対策を強化します。	129,940	1,915	62,722	△ 425
廃止・休止 (統合・継続)	「鳥獣被害防止総合対策事業」に統合します。	0	0	△ 8,368	△ 4,283
継続		1,119	405	△ 1,314	△ 45
継続		423,900	174,005	△ 142,244	△ 52,478
継続		1,707,897	821,612	△ 279,564	△ 102,692
継続		(173,000)	(0)	(172,000)	(0)
継続		(45,215)	(45,215)	(45,215)	(45,215)
継続		563,734	14,817	383,000	8,523
継続		57,000	57,000	49,050	49,050
継続		145,455	0	△ 49,545	0
継続		(98,502)	(84,569)	(△5,745)	(△5,705)
継続		1,397	0	△ 2,755	0
継続		660,614	0	808	0
拡充	いわての森林づくり県民税の第3期実施(H28~)に向け、県民意識調査を実施します。	4,655	0	3,138	0
新規	森林・林業の役割や重要性、県民税の趣旨や取組み内容・効果等を県民に対して情報発信を行うとともに、今後の県民税のありかたについて議論を深めます。	4,981	0	4,981	0

【政策Ⅱ】110事業、新規17事業（再掲13事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
201	農水			いわての森林づくり推進事業費 (いわて森のゼミナール推進事業)【森林整備課】	4,531	0	a	a	継続
202	農水			森林・林業・木材産業づくり交付金 (松くい虫等防除事業)【森林整備課】	791	0	c	b	廃止・休止 (統合・継続)
203	農水			松くい虫等防除事業費【森林整備課】	205,016	106,942	a	b	継続
②環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進									
204	農水			木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	929	233	a	c	継続
(142)	農水	再	★	森林整備加速化・林業再生事業費 (県産材活用促進緊急対策事業)【林業振興課】	(996,988)	(0)	a	a	継続
新	農水			森林整備加速化・林業再生事業費 (里山再生エネルギー活用実証事業)【林業振興課】					
205	農水			森林整備加速化・林業再生事業費 (強い林業・木材産業構築緊急対策事業)【林業振興課】	0	0	c	—	終了
206	農水			小水力発電エネルギー利活用可能性調査費【農村計画課】	20,000	0	a	a	継続
207	農水			小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	167,000	72,000	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		4,659	0	128	0
廃止・休止 (統合・継続)	平成26年度から同様の事業を「松くい虫等防除事業費」で実施 します。	0	0	△ 791	0
継続		233,794	105,649	28,778	△ 1,293
継続		929	233	0	0
継続		(296,363)	(0)	(△ 700,625)	(0)
新規	里山での収益性向上に資する林地残材等未利用材の活用を 図るため、木質バイオマスエネルギー発電の燃料(丸太、チップ) の生産・供給の仕組の提案・実証を行います。	7,193	679	7,193	679
終了		0	0	0	0
継続		10,000	0	△ 10,000	0
継続		100,500	38,500	△ 66,500	△ 33,500

【政策Ⅲ】130事業、新規14事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目14:地域の保健医療体制の確立】									
①医療を担うひとつづくり									
208	保福		★	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	890,058	752,115	a	c	継続
209	保福			医師確保対策費(勤務医勤務環境向上支援事業費)【医療政策室】	71,823	36,441	a	a	継続
210	保福			医師確保対策費(地域病院担い手医師育成事業費)【医療政策室】	4,424	0	c	c	廃止・休止
211	保福			医師確保対策費(中核病院診療応援事業費)【医療政策室】	4,800	0	c	b	継続
212	保福			医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	16,283	12,174	a	b	継続
213	保福		★	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	18,526	9,271	a	a	継続
214	保福			医師確保対策費(医師招聘推進事業)【医師支援推進室】	14,302	12,445	a	a	継続
215	保福			医師確保対策費(自治医科大学運営費等負担金)【医療政策室】	131,200	131,200	—	a	継続
216	保福			へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	8,314	4,157	a	c	継続
217	保福		★	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	15,764	244	a	b	継続
218	保福		★	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	194,500	88,380	a	b	継続
219	保福			看護職員確保対策費(認定看護師育成支援事業費)【医療政策室】	29,278	0	a	a	継続
220	保福			看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	18,185	0	a	b	継続
221	保福			看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	155,944	82,172	a	b	継続
新	保福			医師確保対策費(奨学金養成医師研修体制整備事業費)【医療政策室】					
新	保福			医師確保対策費(奨学金養成医師確保連携強化事業費)【医療政策室】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		964,078	778,327	74,020	26,212
継続		52,326	52,326	△ 19,497	15,885
廃止・休止		0	0	△ 4,424	0
継続		1,500	0	△ 3,300	0
継続		16,183	16,183	△ 100	4,009
継続		15,992	15,992	△ 2,534	6,721
継続		13,362	13,362	△ 940	917
継続		132,600	132,600	1,400	1,400
継続		7,576	3,788	△ 738	△ 369
継続		15,862	15,462	98	15,218
継続		204,635	91,178	10,135	2,798
継続		29,410	1,960	132	1,960
継続		14,810	14,810	△ 3,375	14,810
継続		153,618	153,618	△ 2,326	71,446
新規	中小規模医療機関に配置された場合に必要とされる総合診療 医的スキルを習得できる環境を整えるため、新たに初期臨床研 修病院等における研修体制の整備に取り組みます。	3,207	0	3,207	0
新規	医学部進学者及び医師養成奨学金利用者の拡大を図るため、 新たに高校の進路指導担当教諭を対象とした医学部進学指導 のあり方に関する研修を実施するなど、医学部進学の支援強 化に取り組みます。	5,000	0	5,000	0

【政策Ⅲ】 130 事業、新規 14 事業（再掲 7 事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
新	保福			医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】					
②質の高い医療が受けられる体制の整備									
222	保福			地域医療連携体制推進事業費【医療政策室】	1,770	885	a	a	継続
223	保福			医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	0	0	a	a	継続
224	保福		★	救急医療対策費(医療施設耐震化促進事業費補助)【医療政策室】	375,000	0	c	a	継続
225	保福			救急医療対策費(病院群輪番制病院施設設備整備費補助)【医療政策室】	14,000	7,000	a	b	継続
226	保福			救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	21,540	14,803	a	c	継続
227	保福			救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	50,000	50,000	a	b	継続
228	保福	雇	★	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	216,181	0	a	b	継続
229	保福			公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	6,773	6,773	a	b	継続
230	保福			難病特別対策推進事業費(在宅難病患者自家発電設備整備事業費補助)【健康国保課】	6,669	0	a	c	終了
231	保福			小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	16,800	8,400	a	a	継続
232	保福			精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	153,734	81,111	a	a	継続
233	保福			がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	114,000	57,000	a	b	継続
234	保福			母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	881,750	137,535	a	b	継続
235	保福			医療情報提供事業費【医療政策室】	41,309	2,300	a	a	継続
236	保福			県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	6,075	3,038	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
新規	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組み(勤務環境改善マネジメントシステム)を推進するとともに、こうした取組を行う医療機関を総合的に支援する体制を新たに構築します。	1,429	1,429	1,429	1,429
継続		1,617	809	△ 153	△ 76
継続		164,102	0	164,102	0
継続		384,822	0	9,822	0
継続		14,000	7,000	0	0
継続		25,613	25,613	4,073	10,810
継続		50,000	50,000	0	0
継続		222,937	109,910	6,756	109,910
継続		6,773	6,773	0	0
終了		0	0	△ 6,669	0
継続		15,120	7,560	△ 1,680	△ 840
継続		150,771	80,088	△ 2,963	△ 1,023
継続		115,500	57,750	1,500	750
継続		451,873	137,719	△ 429,877	184
継続		11,251	2,202	△ 30,058	△ 98
継続		6,268	3,134	193	96

【政策Ⅲ】130事業、新規14事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
237	保福			救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	10,781	5,391	b	b	継続
238	保福			在宅医療普及促進事業費【医療政策室】	42,004	0	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
239	保福			在宅歯科医療連携事業費【医療政策室】	3,777	0	a	a	継続
240	保福			在宅歯科診療設備整備費補助【医療政策室】	9,700	4,852	c	c	継続
241	保福		★	被災地医療確保対策事業費【医療政策室】	231,313	0	a	a	継続
242	保福			被災地薬局機能確保事業費(被災地薬局機能確保事業費補助)【健康国保課】	19,545	0	a	c	終了
243	保福		★	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	940,045	0	c	b	継続
244	保福			公的医療機関復興支援事業費【医療政策室】	91,269	0	a	a	継続
245	保福			在宅チーム医療人材育成事業費【医療政策室】	1,904	3	a	b	継続
246	保福			救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	7,729	7,729	a	a	継続
247	保福		★	県立病院再建支援事業費補助【医療政策室】	1,499,637	0	a	a	継続
248	保福		★	県立病院整備支援事業費補助【医療政策室】	747,552	0	—	—	終了
249	保福			地域医療情報発信事業費【医療政策室】	13,687	13,687	a	a	継続
250	保福			救急医療対策費(ドクターヘリレポート調査事業費)【医療政策室】	10,000	0	—	—	終了
251	保福			救急医療対策費(航空機医療搬送拠点設備整備事業費)【医療政策室】	29,688	0	a	a	終了
252	保福			在宅医療推進事業費【医療政策室】	216,494	0	—	—	継続
新	保福			救急医療対策費(ドクターヘリレポート整備事業費)【医療政策室】					
新	保福			在宅医療人材育成基盤整備事業費【医療政策室】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		10,781	5,391	0	0
継続	在宅医療の推進を図るため、釜石保健医療圏における関係医療団体・市町が連携した医療情報ネットワークシステムの整備等に引き続き取り組む必要があることから本事業を継続します。	9,050	36	△ 32,954	36
継続		4,058	4,058	281	4,058
継続		9,700	9,700	0	4,848
継続		90,311	0	△ 141,002	0
終了		0	0	△ 19,545	0
継続		1,090,018	0	149,973	0
継続		116,213	0	24,944	0
廃止・休止 (統合・新規)	国事業の変更に伴い、「在宅医療人材育成基盤整備事業」に統合します。	0	0	△ 1,904	△ 3
継続		8,556	7,459	827	△ 270
継続		2,600,240	0	1,100,603	0
終了		0	0	△ 747,552	0
継続		8,899	0	△ 4,788	△ 13,687
終了		0	0	△ 10,000	0
終了		0	0	△ 29,688	0
継続		398,658	0	182,164	0
新規	円滑な患者搬送を実現するため、これまでのドクターヘリの運航実績を踏まえたヘリポートの設置適地に関する調査結果に基づき、新たなヘリポートの整備に取り組みます。	489,694	0	489,694	0
新規	在宅における医療提供体制を構築するため、新たに在宅医療に関わる有識者による協議会を設置するとともに、在宅医療への理解を深め、在宅医療に参入する医師等医療従事者を増やすための研修会を実施します。	1,912	1,912	1,912	1,912

【政策Ⅲ】130事業、新規14事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
新	保福			医療情報連携推進事業費(地域医療情報連携ネットワーク整備事業費補助)【医療政策室】					
新	保福			災害医療体制等整備費補助【医療政策室】					
③感染症対策の推進									
253	保福	雇		新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	45,807	21,440	a	a	継続
254	保福			感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	5,021	3,926	c	a	継続
255	保福			肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	191,267	95,118	a	c	継続
256	保福			エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	3,246	1,623	c	c	継続
257	保福			性感染症対策費【医療政策室】	812	671	a	a	継続
258	保福			感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	95,324	95,324	a	a	継続
④生活習慣病予防等の推進									
259	保福			健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	6,057	3,566	a	c	拡充
260	保福			メタボリックシンドローム1割削減推進事業費【健康国保課】	6,484	4,414	a	c	廃止・休止 (統合・拡充)
261	保福			がん・脳卒中对策事業費(がん検診受診率向上対策費)【健康国保課】	805	0	a	c	廃止・休止 (統合・拡充)
262	保福			がん・脳卒中对策事業費【健康国保課】	10,880	0	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
263	保福		★	被災地健康維持増進費【健康国保課】	176,981	0	c	b	継続
264	保福		★	被災地健康相談支援事業費【健康国保課】	75,480	0	c	c	継続
265	保福			イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	5,285	0	a	b	拡充

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
新規	地域住民に対する医療・介護サービスの向上及び医療関係従事者の負担軽減を図るため、久慈保健医療圏における地域医療情報連携基盤の構築に対する支援を新たに行います。	96,797	0	96,797	0
新規	災害時の医療提供体制の強化を図るため、震災を踏まえた災害時の電力確保対策として、岩手医科大学附属病院移転整備計画に対応した分散型のエネルギー設備の整備に対する支援を新たに行います。	84,400	0	84,400	0
継続		40,508	20,254	△ 5,299	△ 1,186
継続		2,347	1,356	△ 2,674	△ 2,570
継続		189,833	94,448	△ 1,434	△ 670
継続		3,081	1,541	△ 165	△ 82
継続		774	626	△ 38	△ 45
継続		54,681	54,681	△ 40,643	△ 40,643
拡充		6,888	3,654	831	88
廃止・休止 (統合・新規)	健康いわて21プラン(第2次)に基づき、「がん・脳卒中对策事業費」及び「メタボリックシンドローム1割削減推進事業費」を統合し、生活習慣病重症化予防対策として総合的に実施します。	0	0	△ 6,484	△ 4,414
廃止・休止 (統合・新規)	健康いわて21プラン(第2次)に基づき、「がん・脳卒中对策事業費」及び「メタボリックシンドローム1割削減推進事業費」を統合し、生活習慣病重症化予防対策として総合的に実施します。	0	0	△ 805	0
廃止・休止 (統合・新規)	健康いわて21プラン(第2次)に基づき、「がん・脳卒中对策事業費」及び「メタボリックシンドローム1割削減推進事業費」を統合し、生活習慣病重症化予防対策として総合的に実施します。	0	0	△ 10,880	0
継続		155,630	0	△ 21,351	0
継続		50,562	0	△ 24,918	0
拡充	口腔の健康づくりに関する一層の普及啓発活動や歯科保健従事者の能力向上などを図るため、岩手県口腔保健支援センター事業を新たに行います。	13,149	4,320	7,864	4,320

【政策Ⅲ】130事業、新規14事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
新	保福			脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】					
新	保福			生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】					
【政策項目15:家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生み育てられる環境の整備】									
①若者が家庭や子育てに夢を持てる環境の整備									
新	保福			若者出会い応援推進事業費【児童家庭課】					
②安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実									
(234)	保福	再		母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	(881,750)	(137,535)	a	b	継続
266	保福			母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業)【児童家庭課】	78,852	39,426	a	a	継続
267	保福			母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【児童家庭課】	6,276	3,138	a	c	継続
268	保福			共生型福祉施設整備費補助【保健福祉企画室】	214,700	0	—	—	終了
③子育て家庭への支援									
269	保福			子育て支援対策臨時特例事業費【児童家庭課】	1,881,000	3,716	a	c	継続
新	保福			保育緊急確保事業費【児童家庭課】					
新	保福			保育所徴収金減免支援事業費補助【児童家庭課】					
270	保福			保育対策等促進事業費補助【児童家庭課】	660,229	330,115	a	b	継続
271	保福			地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【児童家庭課】	629,735	318,810	a	b	継続
272	保福			児童福祉施設整備費(児童館整備費補助)【児童家庭課】	59,139	29,570	b	a	継続
273	保福			児童福祉施設災害復旧事業費補助【児童家庭課】	2,116,178	319,341	a	c	継続
274	保福			子育て応援推進事業費【児童家庭課】	2,003	2,003	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		新規	本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、「脳卒中对策推進県民会議」を立ち上げ、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進します。	9,237	5,159
新規	健康いわて21プラン(第2次)に基づき、「がん・脳卒中对策事業費」及び「メタボリックシンドローム1割削減推進事業費」を統合し、生活習慣病重症化予防対策として総合的に実施します。	13,461	1,215	13,461	1,215
新規	これまでの妊娠・出産、子育て支援の取組に加え、子育て支援事業の一環として結婚支援に係る取組を新たに実施します。	2,828	2,828	2,828	2,828
継続		(451,873)	(137,719)	(△429,877)	(184)
拡充	平成26年度から40歳未満の者について、年間助成回数制限を廃止します。	139,534	51,264	60,682	11,838
継続		6,484	3,242	208	104
継続	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の設置期間が延長されたことから、共生型福祉施設整備に係る補助を継続して実施します。	110,000	0	△ 104,700	0
継続	子育て支援対策臨時特例交付金の改正により、当該事業の一部を基金事業から国庫補助事業(保育緊急確保事業費、保育所徴収金減免支援事業費補助)に組み替えて実施します。	598,436	17,926	△ 1,282,564	14,210
新規	子育て支援対策臨時特例交付金の改正により、基金事業から国庫補助事業に移行して実施します。	298,129	298,129	298,129	298,129
新規	子育て支援対策臨時特例交付金の改正により、基金事業から国庫補助事業に移行して実施します。	140,140	0	140,140	0
継続		668,323	334,162	8,094	4,047
継続		717,055	361,478	87,320	42,668
継続		62,086	48,088	2,947	18,518
継続		2,176,640	328,467	60,462	9,126
継続		5,251	5,251	3,248	3,248

【政策Ⅲ】130事業、新規14事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
275	保福			母子家庭等セルフサポート事業費【児童家庭課】	60,317	1,997	c	a	継続
276	保福		★	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【児童家庭課】	307,082	0	a	a	継続
④子どもの健全育成の支援									
277	保福			児童養育支援ネットワーク事業費【児童家庭課】	56,595	2,518	a	b	継続
278	保福		★	いわての学び希望基金未就学児童給付事業費【児童家庭課】	14,880	0	a	a	継続
(276)	保福	再	★	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【児童家庭課】	(307,082)	(0)	a	a	継続
279	保福		★	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	24,560	0	a	a	継続
【政策項目16:福祉コミュニティの確立】									
①生活支援の仕組みづくり									
280	保福	雇		福祉・介護人材マッチング支援事業費【保健福祉企画室】	50,887	0	a	b	継続
281	保福		★	被災市町村地域支え合い体制づくり事業費【長寿社会課】	60,240	0	c	c	継続
282	保福		★	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	11,125	2,420	a	b	継続
283	保福			地域支え合い体制づくり事業費(地域支え合い体制づくり事業費補助)【地域福祉課】	60,000	0	b	b	継続
284	保福			社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	5,803	2,902	c	b	継続
285	保福			ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	1,290	1,290	a	a	継続
286	保福	雇		ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業)【地域福祉課】	2,984	438	a	a	継続
②高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の構築									
287	保福			高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	50,670	25,335	b	a	継続
288	保福			明るい長寿社会づくり推進事業費【長寿社会課】	26,086	21,276	b	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
					うち一般 財源・県債
縮減	子育て支援対策臨時特例交付金の改正により、国が市に直接補助(3/4)する仕組みとなったため、事業を縮減します。	9,348	3,100	△ 50,969	1,103
継続		241,632	0	△ 65,450	0
縮減	子育て支援対策臨時特例交付金の改正により、国が市町村に直接補助(1/2)する仕組みとなったため、事業を縮減します。	15,713	7,844	△ 40,882	5,326
継続		11,280	0	△ 3,600	0
継続		(241,632)	(0)	(△65,450)	(0)
継続		25,379	0	819	0
継続		47,053	0	△ 3,834	0
継続		60,240	0	0	0
拡充	地域福祉推進の主体である市町村を支援するため、市町村地域福祉推進支援事業を新たに実施します。	9,032	1,783	△ 2,093	△ 637
継続		60,000	0	0	0
継続		5,394	2,697	△ 409	△ 205
継続		3,324	3,324	2,034	2,034
継続		3,079	3,079	95	2,641
継続		48,335	24,168	△ 2,335	△ 1,167
継続		21,900	14,619	△ 4,186	△ 6,657

【政策Ⅲ】130事業、新規14事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
289	保福			介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	7,812	3,385	a	c	継続
290	保福			介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	13,317	13,317	a	b	継続
291	保福			老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	47,292	43,859	b	c	継続
292	保福			地域包括支援センター職員研修事業費【長寿社会課】	1,215	1,215	a	a	継続
293	保福			介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	17,248	8,241	a	b	継続
294	保福			介護業務従事者処遇改善等臨時特例事業費【長寿社会課】	466,200	0	c	b	継続
295	保福			認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	15,425	9,055	a	a	継続
296	保福			地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	12,285	10,743	a	a	継続
297	保福			高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	50,000	50,000	b	a	継続
298	保福		★	老人福祉施設整備費(老人福祉施設整備費補助)【長寿社会課】	705,250	705,250	c	c	継続
299	保福		★	介護サービス施設整備等臨時特例事業費【長寿社会課】	2,212,908	0	c	b	継続
300	保福		★	地域支え合い体制づくり事業費(仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費)【長寿社会課】	903,334	0	a	b	継続
301	保福		★	被災地要援護高齢者支援事業費【長寿社会課】	29,843	0	a	b	継続
302	保福		★	被災地高齢者健康生活支援事業費【長寿社会課】	9,087	0	a	a	継続
303	保福		★	被災地高齢者友愛支え合い事業費【長寿社会課】	14,787	0	a	c	終了
304	保福		★	被災地高齢者ふれあい交流促進事業費【長寿社会課】	11,824	0	a	a	継続
305	保福		★	被災地高齢者リハビリテーション支援事業費【長寿社会課】	5,096	0	a	a	縮減
306	保福		★	老人福祉施設等災害復旧事業費補助【長寿社会課】	29,000	0	c	c	継続
(87)	商工	再		社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【雇用対策・労働室】	(8,900)	(8,900)	a	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		7,342	3,303	△ 470	△ 82
継続		17,114	14,929	3,797	1,612
継続		48,579	45,060	1,287	1,201
廃止・休止 (統合・継続)	「老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)」 で実施している地域包括支援センター職員向け研修と一体的 に実施するため、当該事業に統合します。	0	0	△ 1,215	△ 1,215
継続		16,256	7,627	△ 992	△ 614
継続		67,200	0	△ 399,000	0
継続		16,536	9,659	1,111	604
継続		19,738	17,496	7,453	6,753
継続		40,000	40,000	△ 10,000	△ 10,000
継続		491,400	491,400	△ 213,850	△ 213,850
継続		520,000	0	△ 1,692,908	0
継続		545,730	0	△ 357,604	0
拡充	事業をより効率的に実施するため、「被災地高齢者健康生活支 援事業費」と統合して実施します。	38,012	0	8,169	0
廃止・休止 (統合・拡充)	事業をより効率的に実施するため、「被災地要援護高齢者支援 事業費」と統合して実施します。	0	0	△ 9,087	0
終了		0	0	△ 14,787	0
継続		12,181	0	357	0
縮減		1,799	0	△ 3,297	0
継続		120,122	0	91,122	0
継続		(9,080)	(9,080)	(180)	(180)

【政策Ⅲ】130事業、新規14事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
307	保福		★	復興住宅ライフサポート事業費【長寿社会課】	199,521	0	c	c	継続
308	保福		★	医療介護複合型施設等復旧事業費補助【長寿社会課】	602,500	0	—	—	終了
309	保福		★	介護人材確保事業費【長寿社会課】	24,276	0	a	a	縮減
310	保福	雇	★	介護職員育成・定着促進事業費【長寿社会課】	110,162	0	—	—	終了
(268)	保福	再		共生型福祉施設整備費補助【保健福祉企画室】	(214,700)	(0)	—	—	終了
新	保福			地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】					
③障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築									
311	保福			障がい者不利益取扱解消支援事業費【障がい保健福祉課】	1,927	1,927	a	a	継続
312	保福			障がい者虐待防止対策推進事業費【障がい保健福祉課】	3,849	1,217	a	a	継続
313	保福			障がい者自立支援対策臨時特例事業費(都道府県特別対策事業費)【障がい保健福祉課】	5,782	0	b	b	終了
314	保福			障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	96,549	32,184	a	b	継続
315	保福			障害者支援施設等耐震化等整備費補助【障がい保健福祉課】	48,398	0	a	a	終了
316	保福			チャレンジド就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	29,628	1,035	a	c	継続
317	商工			障がい者チャレンジ雇用推進事業費【雇用対策・労働室】	3,051	0	a	a	継続
318	商工			チャレンジド就業支援事業費(意識啓発・就業支援センター)【雇用対策・労働室】	1,998	1,998	c	c	継続
319	商工			チャレンジド就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業)【雇用対策・労働室】	15,017	0	c	a	継続
320	商工			チャレンジド就業支援事業費(地域における障がい者職業能力開発促進事業)【雇用対策・労働室】	5,175	0	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
321	保福		★	障がい福祉サービス復興支援事業費【障がい保健福祉課】	191,449	0	a	—	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
					うち一般 財源・県債
継続		59,396	0	△ 140,125	0
終了		0	0	△ 602,500	0
縮減		3,446	0	△ 20,830	0
終了		0	0	△ 110,162	0
継続	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の設置期間が延長されたことから、共生型福祉施設整備に係る補助を継続して実施します。	(110,000)	(0)	(△104,700)	(0)
新規	市町村が行う地域包括ケアシステム構築の取組を支援するため、地域ケア会議の活用推進を図るとともに、市町村長向けのトップセミナー等の開催及び医療・介護連携の支援に新たに取り組みます。	1,774	688	1,774	688
継続	平成26年度から一般行政経費に移行して実施します。	1,788	1,788	-	-
継続	平成26年度から一般行政経費に移行して実施します。	3,600	1,800	-	-
終了		0	0	△ 5,782	0
継続		147,584	49,196	51,035	17,012
継続	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の期間が延長されたことから、スプリンクラー整備に係る補助を継続して実施します。	63,229	0	14,831	0
継続		21,983	897	△ 7,645	△ 138
継続		3,820	0	769	0
継続		2,099	2,099	101	101
継続		17,554	0	2,537	0
廃止・休止 (統合・継続)	平成26年度から「チャレンジ就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業)」へ統合します。	0	0	△ 5,175	0
継続		99,942	0	△ 91,507	0

【政策Ⅲ】130事業、新規14事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
322	保福		★	障害者支援施設等災害復旧事業費補助【障がい保健福祉課】	0	0	c	c	終了
323	保福		★	障害者支援施設等災害復旧事業費補助(障害者支援施設等設備災害復旧事業費補助)【障がい保健福祉課】	0	0	a	c	終了
324	保福			精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	47,040	9,500	a	a	継続
325	保福			障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	33,838	17,339	a	a	継続
326	保福			障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	3,946	1,973	a	c	継続
327	保福	雇	★	被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費【障がい保健福祉課】	71,458	0	a	a	終了
(268)	保福	再		共生型福祉施設整備費補助【保健福祉企画室】	(214,700)	(0)	—	—	終了
④安全・安心のセーフティネットづくり									
328	保福	雇	★	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	1,110,334	22,171	b	b	継続
329	保福			社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	543	272	a	a	継続
330	保福			高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	1,236	618	a	c	継続
331	保福		★	救助事務費【地域福祉課】	327	166	a	b	継続
(282)	保福	再	★	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	(11,125)	(2,420)	c	a	継続
332	保福	雇		生活保護給付事務費【地域福祉課】	69,252	0	b	a	継続
333	保福	雇		被災者等自立支援事業費補助【地域福祉課】	20,000	0	a	a	継続
334	保福		★	災害派遣福祉チーム設置事業費【地域福祉課】	6,674	4,470	a	a	継続
(268)	保福	再		共生型福祉施設整備費補助【保健福祉企画室】	(214,700)	(0)	—	—	終了
新	保福			生活困窮者自立促進支援モデル事業費【地域福祉課】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
終了		0	0	0	0
終了		0	0	0	0
縮減	平成26年度から国のモデル事業であるアウトリーチ推進事業が廃止されることとなったことから、事業を縮減します。	12,082	6,043	△ 34,958	△ 3,457
継続	平成26年度から一部(19,282千円)を一般行政経費に移行します。	32,831	16,865	-	-
継続		3,743	1,872	△ 203	△ 101
継続	緊急雇用創出事業臨時特例基金の設置期間が延長されたことから、被災失業者の雇用を委託することにより事業所における創作活動や生産活動等を支援する事業を継続します。	89,148	0	17,690	0
継続	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の設置期間が延長されたことから、共生型福祉施設整備に係る補助を継続して実施します。	(110,000)	(0)	(△104,700)	(0)
継続		1,150,407	24,172	40,073	2,001
継続		516	258	△ 27	△ 14
継続		1,215	608	△ 21	△ 10
継続		156	156	△ 171	△ 10
拡充	地域福祉推進の主体である市町村を支援するため、市町村地域福祉推進支援事業を新たに実施します。	(9,032)	(1,783)	(△2,093)	(△637)
拡充	生活保護世帯の「貧困の連鎖」を防ぐため、生活保護世帯の子どもに対して学習支援を行う事業を新たに実施します。	90,651	0	21,399	0
継続		20,000	0	0	0
継続		5,471	2,973	△ 1,203	△ 1,497
継続	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の設置期間が延長されたことから、共生型福祉施設整備に係る補助を継続して実施します。	(110,000)	(0)	(△104,700)	(0)
新規	生活困窮者の自立を支援するため、相談支援等を行う事業を新たに実施します。(商工労働観光部から移管)	93,693	0	93,693	0

【政策Ⅲ】 130 事業、新規 14 事業（再掲 7 事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
⑤自殺対策の推進									
335	保福			自殺対策事業費【障がい保健福祉課】	3,056	1,730	a	a	継続
336	保福			自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	153,051	0	a	a	継続
⑥こころのケア活動の推進									
337	保福		★	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	595,200	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続	平成26年度から一般行政経費に移行して実施します。	4,977	2,676
継続		160,408	0	7,357	0
継続		517,730	0	△ 77,470	0

【政策Ⅳ】 35 事業、新規 2 事業（再掲 17 事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画 関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目17: 地域防災力の強化】									
① 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成									
338	総務	雇	★	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	24,782	18,413	a	c	継続
② 地域の安全を地域が守る体制の整備									
(338)	総務	再雇	★	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(24,782)	(18,413)	a	a	継続
③ 実効的な防災体制の整備									
(338)	総務	再雇	★	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(24,782)	(18,413)	b	b	継続
339	総務		★	消防救急無線デジタル化整備事業費【総合防災室】	118,449	118,449	a	a	継続
340	総務		★	広域防災拠点設備等整備費【総合防災室】	12,908	10,739	a	a	継続
【政策項目18: 安全・安心なまちづくりの推進】									
① 県民の防犯意識の高揚									
341	環境			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	2,861	2,861	c	c	継続
342	警察			防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	2,000	2,000	a	b	継続
② 地域における防犯活動の促進									
(341)	環境	再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(2,861)	(2,861)	c	c	継続
343	教委			指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【学校教育室】	4,514	2,264	a	b	継続
③ 犯罪被害者等に対する支援									
(341)	環境	再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(2,861)	(2,861)	c	c	継続
344	警察			被害者対策推進に要する経費(いわて被害者支援センター補助金)【県民課】	1,500	1,500	a	b	継続
新	警察			被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業)【県民課】					
④ 少年の非行防止と保護対策の推進									
345	警察			「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【少年課】	638	576	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		21,132	18,960	△ 3,650	547
継続		(21,132)	(18,960)	(△3,650)	(547)
継続		(21,132)	(18,960)	(△3,650)	(547)
継続		119,480	119,480	1,031	1,031
拡充	平成25年度に策定予定の「岩手県広域防災拠点整備計画」に基づき、広域防災拠点施設に食料等の備蓄品や通信設備等の整備を行います。 また平成26年度から、事業名を「広域防災拠点整備推進事業費」へ変更します。	15,209	13,037	2,301	2,298
継続		2,718	2,718	△ 143	△ 143
継続		2,000	2,000	0	0
継続		(2,718)	(2,718)	(△143)	(△143)
継続		4,514	2,264	0	0
継続		(2,718)	(2,718)	(△143)	(△143)
継続		1,500	1,500	0	0
新規	犯罪被害者を支える機運の醸成を図るため、犯罪被害者遺族等による命の尊さ、大切さを訴える講演会を開催する事業を新たに実施します。	626	626	626	626
継続		638	576	0	0

【政策Ⅳ】 35 事業、新規 2 事業（再掲 17 事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
⑤交通事故抑止対策の推進									
346	環境			交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【県民くらしの安全課】	3,600	3,600	a	a	継続
347	環境			交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【県民くらしの安全課】	40,365	40,365	b	c	継続
348	警察			交通安全活動に要する経費(高齢者交通安全対策事業)【交通企画課】	368	368	a	c	継続
349	警察			交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業)【交通指導課】	5,813	0	a	a	継続
350	警察			交通安全活動に要する経費(交通安全意識普及促進事業)【交通企画課】	664	664	a	a	継続
351	警察			交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	724,062	612,490	a	a	継続
⑥消費者施策の推進									
352	環境			消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	150,056	0	a	a	継続
353	環境			多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	809	0	b	a	継続
⑦治安基盤の強化									
354	警察			警察施設整備に要する経費(警察署庁舎整備事業費)【会計課】	41,511	41,511	a	a	継続
355	警察			警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	37,213	37,213	a	a	継続
356	警察			地域警察運営に要する経費(交番相談員に要する経費)【地域課】	10,408	10,364	a	a	継続
357	警察			新通信指令システム整備事業費【通信指令課】	100,047	100,047	a	a	継続
【政策項目19: 食の安全・安心の確保】									
①安全な食品の生産・製造等の推進									
358	環境			食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	3,563	2,511	a	b	継続
359	環境			食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	992	992	b	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		3,600	3,600	0	0
継続		38,347	38,347	△ 2,018	△ 2,018
継続	交通安全メッセージカードによる取組は終了しますが、高齢者の交通安全意識の向上を図るため、体験型の交通安全教室を開催します。	1,026	1,026	658	658
継続		6,621	0	808	0
継続		44	44	△ 620	△ 620
継続		843,801	655,809	119,739	43,319
拡充	消費者被害の防止のため、学校教育や福祉分野と連携して消費者教育を推進するための事業を追加します。	82,042	21,528	△ 68,014	21,528
継続		670	670	△ 139	670
継続		25,162	25,162	△ 16,349	△ 16,349
継続		54,634	441	17,421	△ 36,772
継続		8,329	8,294	△ 2,079	△ 2,070
継続		102,735	102,735	2,688	2,688
継続		2,920	2,912	△ 643	401
継続		943	943	△ 49	△ 49

【政策Ⅳ】 35 事業、新規 2 事業（再掲 17 事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
②食品に対する監視・指導の充実・強化									
(358)	環境	再		食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(3,563)	(2,511)	a	b	継続
(359)	環境	再		食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(992)	(992)	b	b	継続
③食品に関する信頼の向上と県民理解の増進									
(358)	環境	再		食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(3,563)	(2,511)	a	b	継続
360	環境			食の信頼確保向上対策事業費(放射能対策)【県民くらしの安全課】	2,703	0	a	b	継続
(359)	環境	再		食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(992)	(992)	b	b	継続
361	環境			食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	2,244	0	a	a	継続
④食の安全安心を支える体制の整備									
(358)	環境	再		食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(3,563)	(2,511)	a	b	継続
(359)	環境	再		食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(992)	(992)	b	b	継続
⑤地域に根ざした食育の推進									
362	環境			食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	2,202	1,247	a	a	継続
【政策項目20: 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化】									
①住民主体の自立的コミュニティ活動の支援									
363	政策		★	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	3,573	3,573	a	a	継続
②地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成									
(363)	政策	再	★	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	(3,573)	(3,573)	a	a	継続
③岩手ファンの拡大と交流人口の増加									
364	政策		★	いわてへの定住・交流促進事業費【地域振興室】	141,950	141,950	a	a	継続
④移住・定住者が活躍できる環境の整備									
(364)	政策	再	★	いわてへの定住・交流促進事業費【地域振興室】	(141,950)	(141,950)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(2,920)	(2,912)	(△643)	(401)
継続		(943)	(943)	(△49)	(△49)
継続		(2,920)	(2,912)	(△643)	(401)
拡充	食品の放射性物質汚染による健康影響等に関する情報発信の方法を見直し、新聞紙面の活用等を行います。	3,876	0	1,173	0
継続		(943)	(943)	(△49)	(△49)
継続		3,791	1,896	1,547	1,896
継続		(2,920)	(2,912)	(△643)	(401)
継続		(943)	(943)	(△49)	(△49)
継続		1,037	1,037	△ 1,165	△ 210
継続		1,929	1,929	△ 1,644	△ 1,644
継続		(1,929)	(1,929)	(△1,644)	(△1,644)
継続		141,591	141,591	△ 359	△ 359
継続		(141,591)	(141,591)	(△359)	(△359)

【政策Ⅳ】 35 事業、新規 2 事業（再掲 17 事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目21: 多様な市民活動の促進】									
①「新しい公共」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり									
365	政策		★	NPO等による復興支援事業費【NPO・文化国際課】	128,148	26,174	a	a	継続
②「新しい公共」を担うNPOへの支援機能の充実									
366	政策			NPO活動交流センター管理運営費【NPO・文化国際課】	22,058	22,058	a	a	継続
(365)	政策	再	★	NPO等による復興支援事業費【NPO・文化国際課】	(128,148)	(26,174)	a	a	継続
367	政策	雇		認定NPO法人取得支援事業費【NPO・文化国際課】	2,870	0	a	a	継続
新	政策		★	いわて社会貢献・復興活動支援基金積立金【NPO・文化国際課】					
【政策項目22: 青少年の健全育成】									
①個性・主体性を尊重した「人づくり」									
368	環境			いわて青少年育成プラン推進事業費【青少年・男女共同参画課】	18,395	17,885	a	a	継続
369	環境			青少年育成県民会議運営費補助【青少年・男女共同参画課】	7,671	7,671	a	a	継続
370	環境	雇		いわて若者ステップアップ支援事業費【青少年・男女共同参画課】	20,137	0	a	a	継続
②健全な青少年を育む「地域づくり」									
(368)	環境	再		いわて青少年育成プラン推進事業費【青少年・男女共同参画課】	(18,395)	(17,885)	a	a	継続
③青少年を事件・事故から守る「環境づくり」									
(368)	環境	再		いわて青少年育成プラン推進事業費【青少年・男女共同参画課】	(18,395)	(17,885)	a	a	継続
(369)	環境	再		青少年育成県民会議運営費補助【青少年・男女共同参画課】	(7,671)	(7,671)	a	b	継続
【政策項目23: 男女共同参画の推進】									
①男女共同参画をリード・サポートする人材の育成									
371	環境			いわて男女共同参画プラン推進事業費【青少年・男女共同参画課】	21,115	20,605	a	b	継続
②家庭・地域・職場において個性と能力を発揮できる社会づくり									
(371)	環境	再		いわて男女共同参画プラン推進事業費【青少年・男女共同参画課】	(21,115)	(20,605)	a	c	継続
③配偶者からの暴力防止対策の推進									
372	環境			配偶者暴力防止対策推進事業費【青少年・男女共同参画課】	1,505	1,505	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
拡充	補助対象に、これまでの震災枠に加え一般枠を設け、補助対象を拡大します。	104,601	26,643	△ 23,547	469
継続		21,786	21,786	△ 272	△ 272
拡充	補助対象に、これまでの震災枠に加え一般枠を設け、補助対象を拡大します。	(104,601)	(26,643)	(△23,547)	(469)
継続		2,240	2,231	△ 630	2,231
新規	官民協働による復興支援活動や地域課題の解決に取り組むNPO等への支援を行うための基金を造成します。	300,180	300,000	300,180	300,000
継続		19,088	18,578	693	693
継続		7,671	7,671	0	0
継続		13,252	0	△ 6,885	0
継続		(19,088)	(18,578)	(693)	(693)
継続		(19,088)	(18,578)	(693)	(693)
継続		(7,671)	(7,671)	(0)	(0)
拡充	女性の活躍促進のため、ロールモデルを提供するなど事業を拡充して実施します。	26,898	21,999	5,783	1,394
拡充	女性の活躍促進のため、ロールモデルを提供するなど事業を拡充して実施します。	(26,898)	(21,999)	(5,783)	(1,394)
継続		1,503	1,503	△ 2	△ 2

【政策V】82事業、新規4事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目24: 家庭・地域との協働による学校経営の推進】									
①目標達成型の学校経営の推進									
②学校と家庭・地域との協働の推進									
373	教委	雇	★	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【生涯学習文化課】	217,323	0	c	a	継続
③「いわての復興教育」の推進									
374	教委		★	いわての復興教育推進支援事業費【学校教育室】	14,897	0	a	a	継続
375	教委		★	いわての復興教育推進支援事業費(記録誌「東日本大震災津波岩手の教育・復興の歩み(仮称)」作成事業)【教育企画室】	12,274	2,021	a	a	終了
376	教委		★	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	28,153	0	a	a	継続
377	教委		★	県立学校復興担い手育成支援事業費(復興を担う専門人材育成支援事業)【学校教育室】	4,112	0	a	a	継続
378	教委		★	実践的防災教育総合支援事業費【学校教育室】	5,496	0	a	a	継続
379	教委		★	復興教育・防災教育推進事業費【学校教育室】	30,588	5,949	a	a	継続
新	教委			防災教育推進事業費【学校教育室】					
【政策項目25: 児童生徒の学力向上】									
①数学(算数)・英語の学力向上									
380	教委			外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業)【学校教育室】	44,881	44,700	a	a	継続
381	教委			いわて進学支援ネットワーク事業費【学校教育室】	22,707	22,707	a	a	継続
382	教委			外国語教育推進事業費【学校教育室】	158,567	158,567	a	a	継続
383	教委			中高連携英語力向上推進事業費【学校教育室】	8,542	8,542	a	a	継続
384	教委			指導運営費(英語力等外国語能力強化事業)【学校教育室】	2,485	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		274,398	0	57,075	0
継続		28,784	0	13,887	0
終了		0	0	△ 12,274	△ 2,021
継続		12,443	0	△ 15,710	0
継続		5,262	0	1,150	0
継続		5,562	0	66	0
廃止・休止	復興教育研修会等については、いわての復興教育推進支援事業において、また、防災教育研修会等については、防災教育推進事業(組替新規)において実施することとし、当事業については廃止します。	0	0	△ 30,588	△ 5,949
新規	学校防災体制の確立を図るため、防災体制の管理や点検に関する相談及び助言を行うための学校訪問を増やすとともに、関係部局から提供を受けた資料や情報などを学校訪問時に活用するなど、内容を拡充しながら「復興教育・防災教育推進事業」を組み替えて、防災教育に取り組みます。	4,574	4,574	4,574	4,574
継続		45,184	44,998	303	298
継続		21,571	21,571	△ 1,136	△ 1,136
継続		135,009	135,009	△ 23,558	△ 23,558
継続		7,922	7,922	△ 620	△ 620
継続		2,912	0	427	0

【政策V】82事業、新規4事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
385	教委			指導運営費(いわて高校生留学促進事業)【学校教育室】	3,478	0	a	a	継続
386	教委			高校数学活性化プロジェクト事業費【学校教育室】	1,594	1,594	a	a	継続
新	教委			指導運営費(スーパーグローバルハイスクール推進事業)【学校教育室】					
②授業改善の推進と家庭学習の充実									
387	教委			教職員研修費(授業力向上研修)【学校教育室】	6,363	5,114	a	a	継続
388	教委			指導運営費(学力向上対策推進事業)【学校教育室】	15,751	15,751	a	a	継続
389	教委			すこやかサポート推進事業費【教職員課】	207,614	206,629	a	a	継続
390	教委			教職員費(学校生活サポート推進事業)【教職員課】	185,828	184,946	a	a	継続
③特色ある教育課程の編成									
④「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践									
391	教委			いわて未来創造人サポート事業費【学校教育室】	11,140	11,140	a	a	継続
392	教委			学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費【学校教育室】	7,055	7,055	a	a	継続
393	教委			キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	1,000	1,000	—	b	継続
⑤私立学校の特色ある教育活動の推進									
394	総務			私立学校運営費補助【法務学事課】	4,799,472	4,002,127	—	c	継続
【政策項目26:豊かな心を育む教育の推進】									
①道徳教育、体験活動・読書活動等の推進									
395	教委			指導運営費(道徳教育推進事業)【学校教育室】	595	0	a	a	継続
396	教委		★	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業)【生涯学習文化課】	610	610	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		2,678	0	△ 800	0
継続		1,512	1,512	△ 82	△ 82
新規	国際的素養を身に付けたグローバル人材を育成するため、新たに高校生の海外研修やグローバル化を進める企業との交流、外国人教員を活用した授業・教育活動等に取り組みます。	57,804	0	57,804	0
継続		6,833	5,255	470	141
拡充	各学校における学力・授業力向上に向けた主体的な取組を進めるため、小5の学習定着度状況調査に社会科を追加するとともに、小5、中2の学習状況について、ヒストグラムを活用し、集団の散らばりとして把握、分析を行い、その結果を各学校に情報提供するなどして、各学校における取組への支援を拡充します。	15,710	15,710	△ 41	△ 41
継続		203,093	202,127	△ 4,521	△ 4,502
継続		196,499	195,561	10,671	10,615
継続		10,583	10,583	△ 557	△ 557
継続		6,003	6,003	△ 1,052	△ 1,052
継続		1,000	1,000	0	0
継続		4,812,851	4,004,566	13,379	2,439
拡充	新しい道徳教育の在り方を実現するための教員研修が求められていることから、道徳教育に関する研修・講習に中央講師を招聘するとともに、学校教育全体で推進する道徳教育の実践研究を行い、その成果の普及を図ります。	1,565	0	970	0
継続		579	579	△ 31	△ 31

【政策V】82事業、新規4事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
②家庭・地域との協働の充実									
(373)	教委	再雇	★	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【生涯学習文化課】	(217,323)	(0)	c	a	継続
397	教委		★	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業)【生涯学習文化課】	3,743	3,743	a	b	継続
③教育相談機能の充実									
398	教委		★	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業)【学校教育室】	5,294	0	a	a	拡充
④幼児児童生徒の心のサポートの充実									
399	教委		★	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業)【学校教育室】	331,374	0	a	a	継続
400	教委			児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業)【学校教育室】	3,703	2,469	a	a	継続
401	教委		★	児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業)【学校教育室】	14,524	0	a	a	継続
402	教委		★	児童生徒健全育成推進費(教育相談コーディネーター養成事業)【学校教育室】	618	618	c	a	継続
403	教委			児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業)【学校教育室】	2,545	0	a	a	継続
⑤情報モラル教育の推進									
404	教委			児童生徒健全育成推進費(情報モラル教育推進事業)【学校教育室】	3,140	0	a	a	継続
⑥私立学校の特色ある教育活動の推進									
(394)	総務	再		私立学校運営費補助【法務学事課】	(4,799,472)	(4,002,127)	—	c	継続
【政策項目27: 健やかな体を育む教育の推進】									
①体力向上や運動に親しむ環境づくり									
405	教委		★	児童の体力向上推進事業費【スポーツ健康課】	6,072	0	c	a	継続
②健康教育の充実									
③指導者の資質向上・授業力向上									
406	教委			児童の体力向上推進事業費【スポーツ健康課】	4,540	160	a	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(274,398)	(0)	(57,075)	(0)
継続		3,545	3,545	△ 198	△ 198
拡充	東日本大震災津波にかかる児童生徒の支援ニーズの多様化に対応するため、スクールソーシャルワーカーの増員等による教育相談機能の充実を図ります。	12,802	0	7,508	0
継続		368,569	0	37,195	0
継続		3,703	2,469	0	0
継続		14,524	0	0	0
継続		524	524	△ 94	△ 94
継続		2,774	0	229	0
終了	当初の事業計画のとおり、スマートフォン等新型情報端末の整備が終了したことから当事業は廃止します。なお、整備した情報端末を活用した研修等については、通常の研修事業において継続して実施します。	0	0	△ 3,140	0
継続		(4,812,851)	(4,004,566)	(13,379)	(2,439)
継続		5,922	0	△ 150	0
継続		3,401	0	△ 1,139	△ 160

【政策V】82事業、新規4事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目28:特別支援教育の充実】									
①就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実									
407	教委			特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育室】	1,813	1,813	a	a	継続
408	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業)【学校教育室】	36,214	36,073	a	a	継続
②特別支援学校における教育の充実									
409	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業)【学校教育室】	46,656	35,690	a	a	継続
410	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業)【学校教育室】	1,109	0	a	a	継続
③県民と協働した特別支援教育体制づくり									
④特別支援学校卒業生の就職支援									
411	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業)【学校教育室】	12,231	0	a	a	継続
412	教委	雇		教職員人事管理費(障がい者雇用促進対策事業)【学校教育室、教職員課】	74,898	0	c	c	継続
【政策項目29:生涯を通じた学びの環境づくり】									
①学習活動を支援する環境の充実									
(397)	教委	再	★	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業)【生涯学習文化課】	(3,743)	(3,743)	a	b	継続
(373)	教委	再雇	★	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【生涯学習文化課】	(217,323)	(0)	c	a	継続
②生涯にわたる学習機会の充実									
【政策項目30:高等教育の連携促進と機能の充実】									
①高等教育機関の連携の促進									
②高等教育機関の機能の充実									
413	総務			公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【総務室】	3,900,467	3,900,467	—	a	継続
③地域課題解決に向けた取組									

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		1,799	1,799	△ 14	△ 14
継続		37,731	37,585	1,517	1,512
継続		44,244	32,182	△ 2,412	△ 3,508
継続		1,037	0	△ 72	0
継続		11,283	0	△ 948	0
継続		78,496	0	3,598	0
継続		(3,545)	(3,545)	(△198)	(△198)
継続		(274,398)	(0)	(57,075)	(0)
継続		3,877,382	3,877,382	△ 23,085	△ 23,085

【政策V】82事業、新規4事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目31:文化芸術の振興】									
①文化芸術と県民との交流支援体制の整備									
414	政策			いわて文化芸術王国構築事業費【NPO・文化国際課】	4,706	4,706	a	c	継続
②文化芸術活動と鑑賞機会の充実									
③豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援									
415	教委		★	芸術文化振興事業費(青少年芸術普及事業)【生涯学習文化課】	3,928	3,928	b	b	継続
416	教委		★	芸術文化振興事業費(高校生文化活動支援事業)【生涯学習文化課】	9,320	9,320	a	a	継続
417	教委		★	芸術文化振興事業費(岩手県中学校文化連盟補助)【生涯学習文化課】	1,400	1,400	a	a	継続
418	政策			国際文化交流支援事業費【NPO・文化国際課】	2,028	2,028	c	c	継続
④文化財の保存管理と活用の推進									
419	教委		★	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業)【生涯学習文化課】	316,502	158,247	a	a	継続
420	教委	雇	★	遺跡調査事業費(遺跡調査事業)【生涯学習文化課】	246,605	124,218	a	a	継続
⑤世界遺産登録及び平泉文化研究の推進									
421	教委			文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業)【生涯学習文化課】	2,990	2,245	a	a	継続
422	教委			文化財保護推進費(縄文遺跡群世界遺産登録支援事業)【生涯学習文化課】	8,982	8,982	a	a	継続
423	教委			世界遺産登録推進事業費【生涯学習文化課】	16,159	8,574	a	a	継続
424	教委			文化財保護推進費(近代化産業遺産群世界遺産登録推進事業)【生涯学習文化課】	9,704	9,704	a	a	継続
⑥伝統芸能等の伝承や郷土理解のための学校教育との連携									
425	教委			文化財保護推進費(民俗芸能伝承促進事業)【生涯学習文化課】	4,332	4,332	a	a	継続
⑦被災地における文化芸術活動支援									
426	政策		★	郷土芸能復興支援事業費補助【NPO・文化国際課】	30,000	0	c	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		8,352	8,352	3,646	3,646
継続		3,683	3,683	△ 245	△ 245
継続		9,320	9,320	0	0
継続		1,400	1,400	0	0
継続		1,815	1,815	△ 213	△ 213
継続		284,343	142,167	△ 32,159	△ 16,080
継続		184,839	109,979	△ 61,766	△ 14,239
継続		2,920	2,211	△ 70	△ 34
継続	平成26年度から事業名を「世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業)」へ変更します。	7,198	7,198	△ 1,784	△ 1,784
継続	平成26年度から事業名を「世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業)」へ変更します。	16,227	8,476	68	△ 98
継続	平成26年度から事業名を「世界遺産登録推進事業費(近代化産業遺産群世界遺産登録推進事業)」へ変更します。	9,538	9,538	△ 166	△ 166
継続		2,666	2,666	△ 1,666	△ 1,666
継続		30,000	0	0	0

【政策V】82事業、新規4事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
427	教委		★	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援事業費補助【生涯学習文化課】	12,752	141	c	c	継続
428	教委		★	震災復興支援あーとキャラバン実施事業費【生涯学習文化課】	5,553	2,821	a	a	継続
【政策項目32: 多様な文化の理解と交流】									
①コミュニケーション及び生活支援の充実									
429	政策		★	多文化共生いわてづくり事業費【NPO・文化国際課】	2,577	2,577	a	a	継続
430	政策			国際交流推進事業費補助(CLAIR事業)【NPO・文化国際課】	3,145	0	a	a	継続
(438)	政策	再		国際交流センター管理運営費【NPO・文化国際課】	(19,051)	(19,051)	a	a	継続
新	政策			岩手県国際交流協会運営費補助【NPO・文化国際課】					
②海外とのネットワークの形成									
431	政策			語学指導等を行う外国青年招致事業費【NPO・文化国際課】	16,370	16,316	a	a	継続
432	政策			移住地域とのかけはし推進事業費【NPO・文化国際課】	3,053	3,053	a	a	継続
433	政策			東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費【NPO・文化国際課】	9,518	9,518	a	a	継続
434	政策			いわてグローバル人材育成事業費【NPO・文化国際課】	8,001	8,001	a	a	継続
435	政策			海外県人会連携支援事業費【NPO・文化国際課】	1,923	1,923	c	a	継続
436	政策			南米移住者等交流活動支援事業費【NPO・文化国際課】	21,060	21,060	a	a	廃止・休止
437	政策			県紹介冊子作成事業費【NPO・文化国際課】	2,298	2,298	a	c	継続
(418)	政策	再		国際文化交流支援事業費【NPO・文化国際課】	(2,028)	(2,028)	c	c	継続
新	政策			いわてグローバルネットワーク人材育成事業費【NPO・文化国際課】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		12,579	0	△ 173	△ 141
継続		3,194	1,597	△ 2,359	△ 1,224
廃止・休止 (統合・新規)	本県における国際化を加速化させるため、(公財)岩手県国際交流協会の行う事業と一体的な推進を図る必要があることから、本事業を廃止し「岩手県国際交流協会運営費補助」に統合します。	0	0	△ 2,577	△ 2,577
廃止・休止	平成26年度は該当する事業の予定がないことから休止します。	0	0	△ 3,145	0
継続		(19,323)	(19,323)	(272)	(272)
新規	本県における国際化を加速化させるため、本県の国際化推進の中核組織である(公財)岩手県国際交流協会の活動を支援します。	22,307	22,307	22,307	22,307
継続		16,172	16,118	△ 198	△ 198
継続		2,579	2,579	△ 474	△ 474
継続		8,700	8,700	△ 818	△ 818
廃止・休止 (統合・新規)	グローバル化への更なる対応が必要なことから、「いわてグローバルネットワーク人材育成事業費」として実施します。	0	0	△ 8,001	△ 8,001
継続		1,904	1,904	△ 19	△ 19
廃止・休止	海外県人会の周年記念行事の開催に併せて実施しているものであり、平成26年度は周年記念行事の実施予定がないことから休止します。	0	0	△ 21,060	△ 21,060
継続		508	508	△ 1,790	△ 1,790
継続		(1,815)	(1,815)	(△213)	(△213)
新規	本県のグローバル化の加速に対応する必要があることから、本県と関係相手国相互の交流拡大に資する人材の育成に取り組みます。	7,186	7,186	7,186	7,186

【政策V】82事業、新規4事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
③多文化共生理解支援の充実									
(429)	政策	再	★	多文化共生いわてづくり事業費【NPO・文化国際課】	(2,577)	(2,577)	a	a	継続
新	政策	再		岩手県国際交流協会運営費補助【NPO・文化国際課】					
④国際交流等の拠点の機能充実									
438	政策			国際交流センター管理運営費【NPO・文化国際課】	19,051	19,051	a	b	継続
【政策項目33:豊かなスポーツライフの振興】									
①スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進									
439	教委		★	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ推進プラン)【スポーツ健康課】	5,521	3,334	a	a	継続
440	教委			広域スポーツセンター機能強化事業費【スポーツ健康課】	3,301	901	a	a	継続
②中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進									
441	教委			岩手県高等学校体育連盟補助【スポーツ健康課】	15,262	15,262	a	b	継続
442	教委			岩手県中学校体育連盟補助【スポーツ健康課】	6,176	6,176	a	b	継続
443	教委		★	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費補助【スポーツ健康課】	73,712	0	c	c	継続
444	教委			競技力向上対策事業費(いわてアスリート強化事業費)【スポーツ健康課】	76,361	76,361	a	a	継続
445	教委			競技力向上対策事業費(全国大会派遣費)【スポーツ健康課】	57,069	57,069	a	b	継続
446	教委			体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費)【スポーツ健康課】	31,560	31,560	b	b	継続
447	教委			競技力向上対策事業費(いわてスーパーキッズ発掘・育成事業)【スポーツ健康課】	12,618	12,618	a	c	継続
448	教委	雇		第71回国民体育大会選手強化事業費【スポーツ健康課】	159,875	157,711	a	a	継続
449	保福			第16回全国障害者スポーツ大会選手育成強化事業費【障がい保健福祉課】	4,500	4,500	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
廃止・休止 (統合・新規)	本県における国際化を加速化させるため、(公財)岩手県国際交流協会の行う事業と一体的な推進を図る必要があることから、本事業を廃止し「岩手県国際交流協会運営費補助事業」に統合します。	(0)	(0)	(△2,577)	(△2,577)
新規	本県における国際化を加速化させるため、本県の国際化推進の中核組織である(公財)岩手県国際交流協会の活動を支援します。	(22,307)	(22,307)	(22,307)	(22,307)
継続		19,323	19,323	272	272
継続		3,451	3,442	△ 2,070	108
廃止・休止 (統合・継続)	「スポーツ指導者紹介システム」の構築が終了したことから、その運用については、生涯スポーツ推進費において運用していきます。また、計画していたブラッシュアップ研修会については、生涯スポーツ推進費のなかで行う生涯スポーツ指導者講習会の内容を見直し、統合を図ります。	0	0	△ 3,301	△ 901
継続		14,742	14,742	△ 520	△ 520
継続		6,616	6,616	440	440
継続		40,123	0	△ 33,589	0
継続		70,895	70,895	△ 5,466	△ 5,466
継続		40,721	40,721	△ 16,348	△ 16,348
継続		37,919	37,919	6,359	6,359
継続		12,495	12,495	△ 123	△ 123
継続		219,095	219,086	59,220	61,375
継続		6,500	6,500	2,000	2,000

【政策V】 82 事業、新規 4 事業（再掲 8 事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
③スポーツ医・科学サポート体制の充実									
450	教委			スポーツ健康科学サポート推進事業【スポーツ健康課】	38,715	24,447	a	a	継続
④岩手国体等の開催に向けた県民参加の促進									
451	国体			第71回国民体育大会開催準備費【総務課】	159,839	0	a	b	継続
452	国体			第71回国民体育大会市町村競技施設整備費補助【施設課】	153,994	0	a	a	継続
453	国体			第16回全国障害者スポーツ大会開催準備費【総務課】	13,828	13,819	a	—	継続
454	教委			国体関連競技施設整備事業費【スポーツ健康課】	0	0	a	a	終了

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		23,070	23,070	△ 15,645	△ 1,377
継続		264,156	0	104,317	0
継続		364,139	0	210,145	0
継続		40,214	0	26,386	△ 13,819
継続	サッカー競技及びリード競技の会場となる県営運動公園の施設整備がH25年度終了の予定でしたが、新たにH28年1月に冬季国体を行うことが決定したことにより、スケート競技会場となる県営スケート場及び県立県北青少年の家スケート場の改修を行います。	188,456	0	188,456	0

【政策Ⅵ】 32 事業、新規 0 事業（再掲 9 事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目34: 地球温暖化対策の推進】									
① 県民運動の推進									
455	環境			地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進費)【環境生活企画室】	1,936	1,935	a	b	継続
456	環境			地球温暖化対策事業費(地球温暖化活動推進センター事業費)【環境生活企画室】	8,520	5,863	a	b	継続
② 再生可能エネルギーの導入促進									
457	環境			再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	102,164	2,635	a	c	継続
458	環境			再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	1,826,286	0	a	a	継続
459	環境		★	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費【環境生活企画室】	4,068,492	0	c	c	継続
460	環境			戦略的再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	31,918	31,918	—	—	継続
③ 地域のバイオマスの総合的な利活用の促進									
(204)	農水	再		木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	(929)	(233)	—	—	継続
新	農水	再		森林整備加速化・林業再生事業費(里山再生エネルギー活用実証事業)【林業振興課】					
(206)	農水	再		小水力発電エネルギー利活用可能性調査費【農村計画課】	(20,000)	(0)	a	a	継続
(207)	農水	再		小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	(167,000)	(72,000)	a	a	継続
【政策項目35: 循環型地域社会の形成】									
① 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進									
461	環境			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	140,957	105,600	a	b	継続
② 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築									
462	環境			産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	579	579	a	a	継続
463	環境			廃棄物処理モデル施設整備事業費【資源循環推進課】	4,347	4,347	a	b	継続
464	環境			産業廃棄物処理施設設置調査事業費【資源循環推進課】	27,719	0	a	—	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	事業者におけるエネルギー使用の合理化を促進するため、電力の見える化機能を有する設備を導入する県内事業者への助成や専門家による助言・指導等を実施します。	2,682	2,061	746	126
継続		8,518	2,655	△ 2	△ 3,208
継続		57,957	2,681	△ 44,207	46
継続		1,800,000	0	△ 26,286	0
継続		5,054,145	0	985,653	0
継続		4,476	4,476	△ 27,442	△ 27,442
継続		(929)	(233)	(0)	(0)
新規	里山での収益性向上に資する林地残材等未利用材の活用を図るため、木質バイオマスエネルギー発電の燃料(丸太、チップ)の生産・供給の仕組の提案・実証を行います。	(7,193)	(679)	(7,193)	(679)
継続		(10,000)	(0)	(△10,000)	(0)
継続		(100,500)	(38,500)	(△66,500)	(△33,500)
継続		114,150	96,048	△ 26,807	△ 9,552
継続		550	550	△ 29	△ 29
継続		3,347	3,347	△ 1,000	△ 1,000
継続		36,612	0	8,893	0

【政策Ⅵ】 32 事業、新規 0 事業（再掲 9 事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
③適正処理の推進									
465	環境			廃棄物適正処理監視等推進費 【資源循環推進課】	33,034	32,937	a	a	継続
④青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及									
466	環境			県境不法投棄現場環境再生事業 費【廃棄物特別対策室】	480,370	311,092	b	a	継続
【政策項目36: 多様で豊かな環境の保全】									
①豊かな自然との共生									
467	環境			希少野生動植物保護対策事業費 (条例指定種等保護事業)【自然 保護課】	678	678	c	a	継続
468	環境			希少野生動植物保護対策事業費 (イヌワシ繁殖支援事業費)【自然 保護課】	1,240	1,240	a	a	継続
469	環境			希少野生動植物保護対策事業費 (いわてレッドデータブック改訂事 業費)【自然保護課】	4,882	4,882	a	a	継続
470	環境			野生動物との共生推進事業費(野 生動物との共生推進事業費)【自 然保護課】	1,678	1,678	a	c	継続
471	環境			野生動物との共生推進事業費(ツ キノワグマ生息数調査事業費) 【自然保護課】	2,656	2,656	a	a	継続
472	環境			シカ特別対策費【自然保護課】	26,069	26,069	a	—	継続
(190)	農水	再		鳥獣被害防止総合対策事業費 【農業振興課】	(75,586)	(6,623)	a	a	継続
②自然とのふれあいの促進									
473	環境			自然公園等保護管理費(早池峰 地域保全対策事業)【自然保護 課】	1,907	1,907	b	b	継続
③良好な大気・水環境の保全									
474	環境			環境保全費(大気汚染監視設備 整備事業)【環境保全課】	7,115	7,115	a	a	継続
④水と緑を守る取組の推進									
475	環境			環境保全対策費(水生生物調査) 【環境保全課】	1,413	0	a	a	継続
476	環境			水と緑の活動促進事業費(森川海 流域ネットワーク推進事業費)【環 境生活企画室】	732	0	a	—	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		35,068	34,971	2,034	2,034
継続		299,873	184,070	△ 180,497	△ 127,022
拡充	「希少野生動植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)」を統合し、生息状況調査を継続実施します。	996	996	318	318
継続		1,176	1,176	△ 64	△ 64
廃止・休止 (統合・拡充)	「希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)」に統合し、生息状況調査を継続実施します。	0	0	△ 4,882	△ 4,882
拡充	「野生動物との共生推進事業費(ツキノワグマ生息数調査事業費)」を統合し、生息状況調査を継続実施します。	4,080	4,080	2,402	2,402
廃止・休止 (統合・拡充)	「野生動物との共生推進事業費」に統合し、生息状況調査を継続実施します。	0	0	△ 2,656	△ 2,656
拡充	「鳥獣被害防止総合対策事業費」の一部を統合し、シカ等を対象とした鳥獣被害対策を実施します。	29,946	24,495	3,877	△ 1,574
拡充	「鳥獣被害防止緊急対策事業」を統合し、被害防止対策の担い手の育成・確保や効果的な被害防止技術の導入に取り組むほか、捕獲・被害防止対策を強化します。	(129,940)	(1,915)	(54,354)	(△4,708)
継続		1,904	1,904	△ 3	△ 3
継続		9,606	9,606	2,491	2,491
継続		1,342	0	△ 71	0
継続		690	0	△ 42	0

【政策Ⅵ】 32 事業、新規 0 事業（再掲 9 事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
(186)	農水	再		農地・水保全管理事業費、ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	(707,657)	(673,000)	a	a	継続
新	農水	再		農地維持支払交付金【農村建設課】					
(202)	農水	再		森林・林業・木材産業づくり交付金(松くい虫等防除事業)【森林整備課】	(791)	(0)	c	b	廃止・休止 (統合・継続)
(203)	農水	再		松くい虫等防除事業費【森林整備課】	(205,016)	(106,942)	a	b	継続
477	農水			森林計画樹立事業費【森林整備課】	55,803	35,958	a	a	継続
478	農水			森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	65,217	21,601	a	b	継続
⑤北上川清流化対策									
479	環境			休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	583,507	151,577	a	a	継続
⑥環境負荷低減への自主的取組の促進									
480	環境			化学物質環境対策費(環境コミュニケーション推進費)【環境保全課】	820	0	a	b	継続
⑦環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進									
481	環境			環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	21,885	18,034	a	a	継続
482	環境			環境王国を担う人づくり事業費【環境生活企画室】	1,454	0	a	c	継続
⑧環境分析技術における国際貢献									
483	環境			東アジア環境分析技術支援事業費【環境保全課】	2,071	571	a	a	継続
⑨放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置等									
484	環境		★	環境放射能水準調査費【環境保全課】	4,724	2,560	a	a	継続
485	環境		★	放射線対策費【環境保全課】	13,984	13,984	a	a	継続
486	教委		★	放射線対策費【教育企画室】	13,125	13,125	c	c	終了

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続	「農地・水保全管理事業費」について、平成26年度から事業名称を「資源向上支払事業費」へ変更します。	(647,893)	(615,130)	(△59,764)	(△57,870)
新規	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水等を守る地域の共同活動に対して支援します。	(552,878)	(533,000)	(552,878)	(533,000)
廃止・休止 (統合・継続)		(0)	(0)	(△791)	(0)
継続		(233,794)	(105,649)	(28,778)	(△1,293)
継続	森林計画図作成業務の作業効率を図るため、地籍情報データと合せた森林計画図の作成を新たに実施します。	54,201	34,958	△ 1,602	△ 1,000
継続		40,956	13,591	△ 24,261	△ 8,010
継続		604,691	159,112	21,184	7,535
継続		424	0	△ 396	0
継続		22,579	18,034	694	0
継続		3,476	0	2,022	0
継続		2,043	543	△ 28	△ 28
継続		4,718	2,550	△ 6	△ 10
継続		3,690	3,690	△ 10,294	△ 10,294
継続	これまで利用自粛とされていない学校の牧草について、平成25年9月から利用自粛を要請されたことから、平成26年度以降、新たに牧草地の除染を行う必要が生じたため、事業を継続します。	10,781	10,781	△ 2,344	△ 2,344

【政策Ⅶ】 78 事業、新規 3 事業（再掲 22 事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目37: 産業を支える社会資本の整備】									
①復興道路等の整備推進									
487	県土		★	直轄道路事業費負担金【道路建設課】	19,682,970	19,682,970	a	a	継続
488	県土		★	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	15,025,141	5,223,256	a	a	継続
(490)	県土	再	★	物流支援交流促進道路整備事業費【道路建設課】	(110,000)	(110,000)	a	a	継続
489	県土		★	地方特定道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	1,191,490	941,490	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
(491)	県土	再	★	地域道路整備事業費【道路建設課】	(721,060)	(721,060)	a	a	継続
②交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進									
(488)	県土	再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(15,025,141)	(5,223,256)	a	a	継続
(489)	県土	再		地方特定道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(1,191,490)	(941,490)	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
490	県土			物流支援交流促進道路整備事業費【道路建設課】	110,000	110,000	a	a	継続
491	県土			地域道路整備事業費【道路建設課】	721,060	721,060	a	a	継続
③港湾の復旧・整備と利活用の促進									
492	県土			港湾利用促進費【港湾課】	2,049	2,049	a	c	継続
493	県土			港湾改修事業【港湾課】	901,913	464,457	a	a	継続
494	県土		★	港湾災害復旧事業費【港湾課】	15,536,927	1,291,363	b	b	継続
495	県土		★	直轄港湾事業費負担金【港湾課】	3,019,904	3,019,904	a	a	継続
496	県土		★	直轄港湾災害復旧事業費負担金【港湾課】	336,000	336,000	b	b	継続
④いわて花巻空港の利用の促進									
497	県土	雇	★	いわて花巻空港利用促進事業費【空港課】	90,040	55,771	a	a	継続
新	県土			いわて花巻空港ターミナルビル機能向上事業費【空港課】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		21,464,649	21,464,649	1,781,679	1,781,679
継続		27,219,213	8,315,363	12,194,072	3,092,107
廃止・休止	事業箇所が完了したため、平成26年度は予算を計上せず、事業を休止します。	(0)	(0)	(△110,000)	(△110,000)
廃止・休止 (統合・継続)		0	0	△ 1,191,490	△ 941,490
継続		(340,000)	(340,000)	(△381,060)	(△381,060)
継続		(27,219,213)	(8,315,363)	(12,194,072)	(3,092,107)
廃止・休止 (統合・継続)		(0)	(0)	(△1,191,490)	(△941,490)
廃止・休止	事業箇所が完了したため、平成26年度は予算を計上せず、事業を休止します。	0	0	△ 110,000	△ 110,000
継続		340,000	340,000	△ 381,060	△ 381,060
継続		2,064	2,064	15	15
継続		1,127,951	588,558	226,038	124,101
継続		7,710,800	679,349	△ 7,826,127	△ 612,014
継続		2,560,327	2,560,327	△ 459,577	△ 459,577
継続		336,000	336,000	0	0
継続		90,736	90,736	696	34,965
新規	いわて花巻空港旅客ターミナルビルの機能向上を図るため、施設・設備の整備を新たに実施します。	1,095,000	0	1,095,000	0

【政策Ⅶ】 78 事業、新規 3 事業（再掲 22 事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目38: 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備】									
①多重防災型まちづくりの推進									
498	農水			海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	472,390	262,760	a	—	継続
499	県土		★	海岸事業【河川課】	4,212,000	2,113,230	a	b	継続
500	県土		★	三陸高潮対策事業【河川課】	2,836,000	1,418,000	a	b	継続
②地震・洪水・土砂災害対策の推進									
501	農水			国土調査事業費【農村計画課】	373,510	124,770	a	a	継続
(193)	農水	再	★	防災ダム事業費、ため池等整備事業費、土地改良施設耐震対策事業費、海岸高潮対策事業費【農村建設課】	(566,144)	(226,483)	a	b	継続
(194)	農水	再		治山事業費【森林保全課】	(1,987,461)	(924,303)	a	b	継続
(528)	県土	再	★	いわての住文化継承事業費【建築住宅課】	(37,772)	(28,337)	a	c	継続
502	県土			建築物耐震対策促進事業【建築住宅課】	3,000	3,000	a	—	継続
503	県土			水防警報施設整備事業費【河川課】	120,000	120,000	a	a	継続
504	県土			がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	5,571	5,571	a	c	継続
505	県土		★	がけ地近接危険住宅移転事業費補助【建築住宅課】	1,795	1,795	a	a	継続
506	県土		★	河川事業【河川課】	5,064,126	3,555,396	b	a	継続
507	県土		★	河川等災害復旧事業費【砂防災害課】	33,581,839	3,465,713	—	—	継続
508	県土		★	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	188,137	188,137	—	—	継続
509	県土			ダム事業【河川課】	2,960,725	1,634,280	a	a	継続
510	県土		★	砂防事業【砂防災害課】	1,392,990	776,185	c	a	継続
511	県土			総合流域防災事業費【砂防災害課】	187,450	123,300	b	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		2,181,588	1,139,623	1,709,198	876,863
継続		10,222,500	4,781,590	6,010,500	2,668,360
継続		8,020,000	3,960,000	5,184,000	2,542,000
継続		398,185	132,995	24,675	8,225
継続		(423,900)	(174,005)	(△142,244)	(△52,478)
継続		(1,707,897)	(821,612)	(△279,564)	(△102,691)
継続		(37,164)	(28,033)	(△608)	(△304)
継続		20,000	20,000	17,000	17,000
継続		74,922	74,922	△ 45,078	△ 45,078
継続		8,002	8,002	2,431	2,431
継続		1,990	1,990	195	195
継続		6,434,748	4,423,417	1,370,622	868,021
継続		39,178,121	2,553,636	5,596,282	△ 912,077
継続		10,000	10,000	△ 178,137	△ 178,137
継続		1,660,506	728,718	△ 1,300,219	△ 905,562
継続		1,102,603	637,353	△ 290,387	△ 138,832
継続		375,000	225,000	187,550	101,700

【政策Ⅶ】 78 事業、新規 3 事業（再掲 22 事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
512	県土			地すべり対策事業費【砂防災害課】	40,000	20,000	—	a	継続
513	県土		★	急傾斜地崩壊対策事業【砂防災害課】	262,780	171,069	a	a	継続
514	教委			校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業)【教育企画室】	14,389	11,345	a	b	継続
515	教委			校舎大規模改造事業費(屋内運動場大規模改造事業)【教育企画室】	5,577	4,986	—	b	継続
516	教委			校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業)【教育企画室】	4,107	3,684	a	b	継続
517	教委		★	学校施設災害復旧事業費【教育企画室】	344,307	111,346	a	a	継続
518	教委		★	学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業)【教育企画室】	740,605	251,347	—	—	継続
③日常生活を支える安全な道づくりの推進									
(488)	県土	再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(15,025,141)	(5,223,256)	a	a	継続
(490)	県土	再		物流支援交流促進道路整備事業費【道路建設課】	(110,000)	(110,000)	a	a	継続
(489)	県土	再		地方特定道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(1,191,490)	(941,490)	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
(491)	県土	再		地域道路整備事業費【道路建設課】	(721,060)	(721,060)	a	a	継続
519	県土			道路環境改善事業費【道路環境課】	9,707,919	3,973,474	a	a	継続
520	県土			県単独凍雪害対策事業費【道路環境課】	481,083	481,083	a	a	継続
521	県土			県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	1,892,642	1,892,642	a	a	継続
④信頼性の高い道路ネットワークの確立									
(488)	県土	再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(15,025,141)	(5,223,256)	—	a	継続
(489)	県土	再	★	地方特定道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(1,191,490)	(941,490)	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
(491)	県土	再		地域道路整備事業費【道路建設課】	(721,060)	(721,060)	—	a	継続
(519)	県土	再	★	道路環境改善事業費【道路環境課】	(9,707,919)	(3,973,474)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		40,000	20,000	0	0
継続		289,000	188,075	26,220	17,006
継続		76,440	16,901	62,051	5,556
継続		26,682	18,891	21,105	13,905
継続	平成26年度においては、対象施設(産業教育施設)の事業を計画していないため、予算計上はありません。	0	0	△ 4,107	△ 3,684
継続		1,020,997	195,747	676,690	84,401
継続		2,945,203	995,264	2,204,598	743,917
継続		(27,219,213)	(8,315,363)	(12,194,072)	(3,092,107)
廃止・休止	事業箇所が完了したため、平成26年度は予算を計上せず、事業を休止します。	(0)	(0)	(△110,000)	(△110,000)
廃止・休止 (統合・継続)		(0)	(0)	(△1,191,490)	(△941,490)
継続		(340,000)	(340,000)	(△381,060)	(△381,060)
継続		10,825,007	4,409,976	1,117,088	436,502
継続		251,800	251,800	△ 229,283	△ 229,283
継続		1,541,969	1,541,969	△ 350,673	△ 350,673
継続		(27,219,213)	(8,315,363)	(12,194,072)	(3,092,107)
廃止・休止 (統合・継続)		(0)	(0)	(△1,191,490)	(△941,490)
継続		(340,000)	(340,000)	(△381,060)	(△381,060)
継続		(10,825,007)	(4,409,976)	(1,117,088)	(436,502)

【政策Ⅶ】 78 事業、新規 3 事業（再掲 22 事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
522	県土		★	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	820,838	820,838	a	a	継続
523	県土		★	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	890,469	740,469	a	a	継続
【政策項目39:豊かで快適な環境を創造する基盤づくり】									
①環境に優しいコンパクトな都市づくりの推進									
524	県土		★	土地区画整理事業【都市計画課】	93,654	74,654	a	a	継続
525	県土		★	街路事業【都市計画課】	812,165	299,843	a	a	継続
②美しく魅力あるまちづくりの推進									
526	県土		★	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	1,493	1,240	c	b	継続
(519)	県土	再		道路環境改善事業費【道路環境課】	(9,707,919)	(3,973,474)	b	b	継続
(521)	県土	再		県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	(1,892,642)	(1,892,642)	b	b	継続
③ひとにやさしいまちづくりの推進									
(519)	県土	再		道路環境改善事業費【道路環境課】	(9,707,919)	(3,973,474)	a	b	継続
527	県土			広域公園整備事業【都市計画課】	127,260	97,527	a	a	継続
④環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進									
528	県土			いわての住文化継承事業費【建築住宅課】	37,772	28,337	a	a	継続
529	県土			高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費補助【建築住宅課】	5,640	5,640	a	a	継続
⑤良好な水辺空間の保全と整備の推進									
530	県土			水辺環境再生事業費【河川課】	12,800	12,800	b	a	継続
⑥衛生的で快適な生活環境の確保									
531	県土			浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	228,610	140,984	a	a	継続
532	県土			浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	92,616	92,616	a	a	継続
533	県土			農業集落排水事業費補助【下水環境課】	1,000	0	a	b	継続
534	県土		★	下水道事業債償還基金費補助（農業集落排水）【下水環境課】	0	0	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		435,600	435,600
継続		551,200	551,200	△ 339,269	△ 189,269
継続		45,500	45,500	△ 48,154	△ 29,154
継続		1,263,308	397,677	451,143	97,834
継続		1,942	1,651	449	411
継続		(10,825,007)	(4,409,976)	(1,117,088)	(436,502)
継続		(1,541,969)	(1,541,969)	(△350,673)	(△350,673)
継続		(10,825,007)	(4,409,976)	(1,117,088)	(436,502)
継続		373,610	127,360	246,350	29,833
継続		37,164	28,033	△ 608	△ 304
継続		5,640	5,640	0	0
継続		18,000	18,000	5,200	5,200
継続		221,182	130,247	△ 7,428	△ 10,737
継続		79,810	79,810	△ 12,806	△ 12,806
継続		173,000	0	172,000	0
継続		45,215	45,215	45,215	45,215

【政策Ⅶ】 78 事業、新規 3 事業（再掲 22 事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
535	県土		★	下水道整備促進対策費【下水環境課】	19,234	19,234	b	b	継続
536	県土			小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	10,343	10,343	c	b	継続
⑦市町村の復興まちづくりの促進									
537	県土		★	復興まちづくり推進事業【都市計画課】	5,845	5,845	c	c	継続
538	復興		★	復興まちづくり支援事業費【まちづくり再生課】	2,055	2,055	a	a	継続
⑧住宅再建・確保対策の推進									
539	県土		★	災害公営住宅整備事業費【建築住宅課】	17,313,277	2,179,478	c	c	継続
540	県土		★	災害復旧住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	399,884	11	b	c	継続
541	県土		★	生活再建住宅支援事業費【都市計画課、建築住宅課】	2,796,529	0	c	c	継続
542	県土		★	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業費補助【建築住宅課】	226,667	53,334	a	c	継続
543	県土		★	住宅再建相談事業費【建築住宅課】	4,314	863	a	a	継続
544	復興		★	被災者住宅再建支援事業費補助【生活再建課】	1,274,326	0	b	b	継続
【政策項目40：社会資本の維持管理と担い手の育成・確保】									
①維持管理計画に基づく適切な維持管理の推進									
545	県土			道路、河川等維持管理事業【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、港湾課】	8,320,032	7,545,804	—	—	継続
(519)	県土	再	★	道路環境改善事業費【道路環境課】	(9,707,919)	(3,973,474)	b	b	継続
546	県土		★	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	878,798	778,798	b	b	継続
547	県土			公営住宅建設事業【建築住宅課】	0	0	a	b	継続
②住民との協働による維持管理の推進									
(545)	県土	再		道路維持修繕事業費【道路環境課】	(5,620,814)	(5,408,814)	a	a	継続
(545)	県土	再		河川海岸等維持修繕【河川課、砂防災害課】	(892,575)	(888,575)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		20,663	20,663	1,429	1,429
継続		770	770	△ 9,573	△ 9,573
継続		4,814	963	△ 1,031	△ 4,882
継続		1,849	1,849	△ 206	△ 206
継続		22,863,466	2,830,238	5,550,189	650,760
継続		204,853	0	△ 195,031	△ 11
継続		2,297,844	0	△ 498,685	0
継続		200,000	100,000	△ 26,667	46,666
継続		10,130	2,026	5,816	1,163
継続		1,023,898	0	△ 250,428	0
継続		7,603,518	6,312,961	△ 716,514	△ 1,232,843
継続		(10,825,007)	(4,409,976)	(1,117,088)	(436,502)
継続		421,000	421,000	△ 457,798	△ 357,798
継続		194,148	111,578	194,148	111,578
継続		(5,047,573)	(4,477,573)	(△573,241)	(△931,241)
継続		(821,184)	(817,184)	(△71,391)	(△71,391)

【政策Ⅶ】 78 事業、新規 3 事業（再掲 22 事業を除く）

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
③担い手としての建設企業の育成・確保									
548	県土			建設業総合対策事業【建設技術振興課】	20,027	20,027	a	a	継続
549	県土			いわて建設業経営革新特別資金貸付金【建設技術振興課】	5,182	0	c	b	継続
550	県土	雇		建設業技術者育成支援事業費【建設技術振興課】	65,862	0	c	c	継続
【政策項目41:公共交通の維持・確保と利用促進】									
①広域的な交通基盤の維持・確保									
551	政策			三陸鉄道運営支援対策費【地域振興室】	585,403	85,403	a	a	継続
552	政策			三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【地域振興室】	27,500	27,500	a	a	継続
553	政策			三陸鉄道施設総合安全対策事業費補助【地域振興室】	0	0	a	a	継続
554	政策			いわて銀河鉄道経営安定化対策費【地域振興室】	19,731	995	—	a	継続
555	政策			バス運行対策費【地域振興室】	354,136	354,136	a	a	継続
②地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援									
556	政策			地域バス交通等支援事業費補助【地域振興室】	25,390	25,390	b	b	継続
557	政策			公共交通利用推進事業費【地域振興室】	2,716	2,716	a	a	継続
③公共交通の利用促進・利用価値の向上									
558	政策			三陸鉄道強化促進協議会負担金【地域振興室】	10,000	10,000	a	a	継続
(557)	政策	再		公共交通利用推進事業費【地域振興室】	(2,716)	(2,716)	a	a	継続
559	政策	雇		公共交通活用型地域活性化推進事業費【地域振興室】	11,516	0	a	a	継続
560	政策			公共交通バリアフリー化設備等整備費補助【地域振興室】	0	0	a	a	継続
新	政策	雇		三陸鉄道活用地域のにぎわい創出事業費【地域振興室】					
新	政策	雇		三陸鉄道復興情報発信事業費【地域振興室】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		21,557	21,557	1,530	1,530
継続		710	0	△ 4,472	0
継続		67,260	0	1,398	0
継続		568,455	68,455	△ 16,948	△ 16,948
継続		31,250	31,250	3,750	3,750
終了	国の制度終了に伴い終了します。	0	0	0	0
継続		19,679	943	△ 52	△ 52
継続		363,887	363,887	9,751	9,751
継続		34,652	34,652	9,262	9,262
継続		2,506	2,506	△ 210	△ 210
継続		11,000	11,000	1,000	1,000
継続		(2,506)	(2,506)	(△210)	(△210)
継続		11,335	0	△ 181	0
廃止・休止	平成26年度の実施予定はありませんが、今後、鉄道事業者及び関係市町村から補助に関する要望があった場合に実施する可能性があることから、制度を存続の上、当面の間、事業を休止します。	0	0	0	0
新規	三陸鉄道の駅舎を復興地域活性化の拠点とし、鉄道資源や観光資源等を活用した取組を行うことにより、沿線地域の賑わいの創出を図ります。	38,487	0	38,487	0
新規	三陸鉄道のファン拡大と沿線地域への誘客を図るため、既存のファンクラブ等を発展させる取組を実施します。	14,514	0	14,514	0

【政策Ⅶ】 78 事業、新規 3 事業（再掲 22 事業を除く）

番号	部局名	区分	復興 計画 関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
④沿岸地域の鉄道復旧支援									
561	政策			三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助【地域振興室】	501,651	0	a	c	継続
562	政策		★	三陸鉄道災害復旧事業費補助【地域振興室】	1,350,000	450,000	a	a	継続
【政策項目42: 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進】									
①ブロードバンド基盤の復旧と整備									
②携帯電話不感地域の解消									
563	政策			携帯電話等エリア整備事業費補助【地域振興室】	0	0	a	a	継続
③ICT利活用による地域活性化									
564	政策			地域情報化推進費【地域振興室】	892	892	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
終了	被災した三陸鉄道の駅舎の整備等を実施し、所期の目的を達成したことから、事業を終了します。	0	0	△ 501,651	0
終了	三陸鉄道の災害復旧工事の完了に伴い、事業を終了します。	0	0	△ 1,350,000	△ 450,000
継続	平成26年度は宮古市及び岩泉町において事業実施します。	56,204	0	56,204	0
継続		845	845	△ 47	△ 47

【その他主要な事業】 161 事業、新規 21 事業

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分 (評価時点)
1	秘書			県政広報事業費(広報媒体購入) 【広聴広報課】	48,376	48,376	-	-	継続
2	秘書			県政広報事業費(いわてグラフ) 【広聴広報課】	56,401	56,401	-	-	継続
3	秘書		★	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】	37,354	37,354	-	-	継続
4	秘書		★	海外向け情報発信事業【広聴広報課】	22,618	22,618	-	-	継続
5	総務			行政改革推進費【人事課】	2,623	2,623	-	-	継続
6	総務			情報システム最適化事業費【法務学事課】	0	0	-	-	継続
7	総務			航空消防防災体制強化推進事業【総合防災室】	129,432	129,432	-	-	継続
8	総務			私立高等学校等就学支援金交付金【法務学事課】	1,022,736	0	-	-	継続
9	総務			私立高等学校等授業料減免補助【法務学事課】	26,056	8,156	-	-	継続
10	総務			岩手県公益認定等審査会運営費【法務学事課】	3,451	0	-	-	終了
11	総務		★	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【法務学事課】	126,467	410	-	-	継続
12	総務		★	緊急スクールカウンセラー等派遣事業【法務学事課】	23,609	175	-	-	継続
13	総務		★	いわて学びの希望基金教科書購入費等給付事業費【法務学事課】	9,927	0	-	-	継続
14	総務		★	被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助【法務学事課】	40,000	0	-	-	継続
15	総務		★	私立学校等災害復旧支援事業費補助【法務学事課】	73,083	0	-	-	継続
16	総務		★	放射性物質除去・低減技術実証事業【総務室】	15,719	15,719	-	-	継続
17	総務			認定こども園整備事業費補助【法務学事課】	490,089	0	-	-	終了
18	総務			家屋評価システム導入事業【税務課】	7,949	7,949	-	-	継続
新	総務			防災ヘリコプター更新整備費【総合防災室】					
新	総務			総合防災センター施設整備費【総合防災室】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	うち一般財 源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般財 源・県債	うち一般財 源・県債
継続		45,419	45,419	△ 2,957	△ 2,957
継続		53,582	53,582	△ 2,819	△ 2,819
継続		32,465	32,465	△ 4,889	△ 4,889
継続		30,457	30,457	7,839	7,839
継続		2,418	2,418	△ 205	△ 205
継続	平成26年度から政策地域部に事業を移管します。	0	0	0	0
継続		48,251	48,251	△ 81,181	△ 81,181
継続	就学支援制度の見直しにより、低所得世帯に対する支援を充実します。	1,098,121	0	75,385	0
継続		22,478	7,570	△ 3,578	△ 586
終了		0	0	△ 3,451	0
継続		158,054	526	31,587	116
継続		23,471	0	△ 138	△ 175
継続		7,575	0	△ 2,352	0
継続		40,000	0	0	0
継続		36,244	0	△ 36,839	0
継続		8,801	8,801	△ 6,918	△ 6,918
廃止・休止 (統合・新規)	国の「安心こども基金」が、平成26年度まで延長されることとなったため、事業を継続します。 なお、平成26年度から保健福祉部に事業を移管します。	0	0	△ 490,089	0
継続	平成26年度から一般行政経費に移行して実施します。	8,419	8,419	-	-
新規	防災航空体制の強化を図るため、老朽化が進んでいる防災ヘリコプターを更新整備します。	500	500	500	500
新規	県民に対する防災思想の普及啓発と施設利用者の利便性の向上を図るため、展示設備の更新整備等を行います。	6,588	0	6,588	0

【その他主要な事業】 161 事業、新規 21 事業

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般財 源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
新	総務			私立学校耐震化支援事業費補助【法務学事課】					
新	総務			奨学のための給付金支給事業費【法務学事課】					
新	総務			学び直しへの支援事業費補助【法務学事課】					
19	政策	雇		岩手のモノ情報発信事業費【政策推進室】	2,447	0	-	-	終了
20	政策			ソフトパワーいわて戦略推進事業費【政策推進室】	12,301	6,151	-	-	継続
21	政策			志の国連携推進事業費【政策推進室】	708	708	-	-	終了
22	政策			戦略的県民計画推進費【政策推進室】	14,646	10,903	-	-	継続
23	政策			政策形成推進費【調査統計課】	9,050	9,050	-	-	継続
24	政策			広域連携推進費【政策推進室】	1,471	1,471	-	-	継続
25	政策			県民協働型評価推進事業費【政策推進室】	3,900	3,900	-	-	継続
26	政策		★	地域経営推進費【政策推進室】	520,000	520,000	-	-	継続
27	政策			地域計画推進費【政策推進室】	1,678	1,678	-	-	継続
28	政策	雇		県北・沿岸振興費【地域振興室】	14,259	6,369	-	-	継続
29	政策			世界遺産平泉理念普及事業費【政策推進室】	10,018	10,018	-	-	継続
30	政策			縣市町村連携推進費【市町村課】	280	280	-	-	継続
31	政策			民俗文化地域連携事業費【地域振興室】	4,086	4,086	-	-	継続
32	政策	雇		三陸鉄道駅舎活用地域活性化支援事業費【地域振興室】	34,956	0	-	-	継続
33	政策 (沿岸)			沿岸圏域海洋産業復興促進事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	11,466	0	-	-	拡充

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般財 源・県債		うち一般財 源・県債
新規	私立学校施設の耐震化の促進を図るため、学校設置者が行う耐震診断及び耐震補強に対する補助を新たに実施します。	21,423	6,129	21,423	6,129
新規	低所得世帯の生徒に対する就学支援を図るため、給付型奨学金の支給を新たに実施します。	42,122	28,082	42,122	28,082
新規	高等学校等を中途退学し再び高等学校等で学び直す生徒に対する教育機会の拡充を図るため、授業料に対する補助を新たに実施します。	2,970	0	2,970	0
終了		0	0	△ 2,447	0
継続		10,375	5,785	△ 1,926	△ 366
終了		0	0	△ 708	△ 708
継続		11,212	8,099	△ 3,434	△ 2,804
継続		7,361	7,361	△ 1,689	△ 1,689
継続		1,611	1,611	140	140
継続		3,000	3,000	△ 900	△ 900
継続		500,000	500,000	△ 20,000	△ 20,000
継続		1,588	1,588	△ 90	△ 90
継続		12,752	12,752	△ 1,507	6,383
継続		8,851	8,851	△ 1,167	△ 1,167
継続		259	259	△ 21	△ 21
継続		3,688	3,688	△ 398	△ 398
廃止・休止 (統合・新規)	三陸鉄道を活用した地域の取組を更に進めるため、「三陸鉄道活用地域のにぎわい創出事業」に統合して実施します。	0	0	△ 34,956	0
廃止・休止 (統合・新規)	平成26年度は、事業名称を「沿岸圏域起業経営力強化促進事業」に変更し、新規事業として組み替えて実施します。 なお、平成26年度から商工労働観光部に事業を移管します。	0	0	△ 11,466	0

【その他主要な事業】 161 事業、新規 21 事業

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分 (評価時点)
34	政策			合併市町村地域力向上支援交付金【市町村課】	20,000	20,000	-	-	終了
35	政策	雇	★	いわて三陸復興のかけ橋推進事業費【政策推進室】	59,333	685	-	-	継続
新	政策	雇		首都圏との復興支援連携強化事業費【政策推進室】					
36	政策	雇		地域経営支援事業費【政策推進室】	36,858	0	-	-	終了
37	政策	雇		三陸ジオパーク推進費【地域振興室】	24,844	7,396	-	-	拡充
38	政策	雇	★	被災地コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	2,189	0	-	-	継続
39	政策	雇		戦略的県民計画推進支援費【政策推進室】	2,199	0	-	-	終了
40	政策			県北振興重点支援事業費【地域振興室】	8,982	8,982	-	-	継続
41	政策	雇	★	被災地域ICT復興支援事業費【地域振興室】	2,565	0	-	-	継続
新	政策	雇		戦略的県民計画推進費(スマイル130プロジェクト情報発信事業費)【政策推進室】					
新	政策			ふるさといわて推進事業費【地域振興室】					
新	政策			若者文化支援事業費【NPO・文化国際課】					
新	政策	雇		三陸復興ICT利活用支援事業費【地域振興室】					
新	政策			国連防災世界会議関連会合等開催費【NPO・文化国際課】					
42	環境			消費生活協同組合等育成事業費(消費生活協同組合金融準備資金貸付金)【県民生活センター】	2,167	0	-	-	縮減
43	環境			営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	16,101	8,051	-	-	継続
44	環境			公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】	3,000	3,000	-	-	継続
45	環境			BSE安全安心対策事業費【県民くらしの安全課】	7,841	4,358	-	-	縮減

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般財 源・県債		うち一般財 源・県債
終了		0	0	△ 20,000	△ 20,000
継続		54,551	613	△ 4,782	△ 72
新規	首都圏の企業等に対し、きめ細かな復興関連情報の発信等の取組を新たに実施します。	4,380	0	4,380	0
終了		0	0	△ 36,858	0
拡充	世界ジオパーク申請を視野に入れた推進活動を行うため、事業の充実強化を図ります。	37,524	19,641	12,680	12,245
廃止・休止 (統合・継続)	「草の根コミュニティ再生支援事業」と統合します。	0	0	△ 2,189	0
終了		0	0	△ 2,199	0
継続		8,548	8,548	△ 434	△ 434
終了	緊急雇用創出事業の期間終了(単年度事業)により事業終了します。	0	0	△ 2,565	0
新規	県民130万人の笑顔を目指して復興に取り組むスマイル130プロジェクト構成事業の取組状況の情報発信を行います。	2,172	0	2,172	0
新規	本県への定住・交流人口の促進を図るため、新たに定住交流PRツールを作成し、本県に関心・ゆかりのある首都圏在住者等に向けた情報発信を行います。	1,200	1,200	1,200	1,200
新規	「岩手若者文化祭(仮称)」の実施など、新しい文化芸術と岩手の魅力を融合させ、若者が自ら輝きを放つ魅力ある取組を支援します。	8,215	8,215	8,215	8,215
新規	観光振興やまちづくりを支援するため、沿岸地域における無線LAN等情報通信基盤に関する調査等を実施します。	2,568	0	2,568	0
新規	第3回国連防災世界会議が宮城県仙台市で開催されることから、その関連会合等を県内で開催します。	1,000	1,000	1,000	1,000
縮減	貸付額を減額しました。	2,000	0	△ 167	0
継続		16,339	8,170	238	119
拡充	一部対象施設設備において、事業費の平均の3分の1の額が補助限度額を大きく上回っていたことから、補助限度額の引き上げを行います。	2,500	2,500	△ 500	△ 500
縮減		7,475	0	△ 366	△ 4,358

【その他主要な事業】 161 事業、新規 21 事業

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般財 源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
46	環境			エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	90,312	932	-	-	継続
47	環境			石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	89,043	52	-	-	継続
48	環境			水資源確保対策費【環境保全課】	426	426	-	-	継続
49	環境			シカ特別対策費(広域一斉捕獲事業費)【自然保護課】	289	289	-	-	終了
50	環境			鳥獣被害防止緊急対策事業費(シカ対策)【自然保護課】	8,140	5,383	-	-	縮減
51	環境			鳥獣被害防止緊急対策事業費(有害鳥獣対策)【自然保護課】	1,172	1,172	-	-	終了
新	環境			野生鳥獣捕獲促進等対応事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】					
新	環境			自然講演等保護管理費(復興後援イベント開催事業費)【自然保護課】					
52	保福			いわて医療情報センター推進事業費【医療政策室】	37,435	37,435	-	-	継続
53	保福			診療施設情報高度化支援ネットワーク事業費【医療政策室】	4,038	4,038	-	-	縮減
54	保福			社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	11,866	10,645	-	-	継続
55	保福			医師確保対策費(医師確保対策推進事業費(臨床修練事業費))【医療政策室】	2,862	2,862	-	-	終了
56	保福			看護師等養成所施設整備費(県立一関高等看護学院移転整備事業費)【医療政策室】	338,673	119,738	-	-	終了
57	保福	雇		地域保健医療推進費【医療政策室】	3,946	1,787	-	-	継続
58	保福			医療療養病床転換事業費補助【長寿社会課】	58,800	10,890	-	-	継続
59	保福			地域医療・介護連携モデル推進事業費補助【医療政策室】	2,500	2,500	-	-	継続
60	保福			地域医療研究費補助【医療政策室】	20,000	20,000	-	-	継続
61	保福			がん対策推進費(がん対策推進調整事業費)【医療政策室】	1,103	933	-	-	継続
62	保福			予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	2,008	1,004	-	-	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	うち一般財 源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般財 源・県債	うち一般財 源・県債
継続		90,107	932	△ 205	0
継続		89,043	52	0	0
継続		344	344	△ 82	△ 82
終了		0	0	△ 289	△ 289
廃止・休止 (統合・縮減)	事業の一部をシカ特別対策費(放射能対策)に統合し、生息状況調査等を継続実施します。	0	0	△ 8,140	△ 5,383
終了		0	0	△ 1,172	△ 1,172
新規	野生鳥獣の捕獲の担い手となる狩猟者が年々減少している現状を踏まえ、若年層を中心に新たな捕獲の担い手を確保に向けた取組を新たに実施します。	575	575	575	575
新規	三陸復興国立公園の利用促進に向けて、基石海岸園地再整備事業実施地区において災害時における公園のあり方等をテーマとしたイベントを開催します。	3,000	600	3,000	600
継続		37,857	37,857	422	422
縮減		999	999	△ 3,039	△ 3,039
継続		10,724	9,566	△ 1,142	△ 1,079
終了		0	0	△ 2,862	△ 2,862
終了		0	0	△ 338,673	△ 119,738
継続		572	572	△ 3,374	△ 1,215
継続		58,800	10,890	0	0
継続		2,500	2,500	0	0
継続		20,000	20,000	0	0
継続		705	705	△ 398	△ 228
継続		2,120	1,060	112	56

【その他主要な事業】 161 事業、新規 21 事業

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般財 源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
63	保福			へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】	28,828	0	-	-	継続
64	保福			医療安全対策推進事業費【医療政策室】	9,804	9,774	-	-	継続
65	保福			県立病院等空き病床利用促進支援事業費補助【医療政策室】	1,025	1,025	-	-	継続
66	保福			難病特別対策推進事業費【健康国保課】	20,069	6,701	-	-	継続
67	保福			献血者確保対策事業費【健康国保課】	7,231	7,231	-	-	継続
68	保福			地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	20,966	0	-	-	継続
69	保福			介護保険制度施行事業費(介護サービス情報公表制度施行事業費)【長寿社会課】	20,040	0	-	-	継続
70	保福			介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	20,000	10,000	-	-	継続
71	保福			障がい者自立支援対策臨時特例事業費(市町村特別対策事業費補助)【障がい保健福祉課】	8,647	1,573	-	-	終了
72	保福			障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	61,488	30,744	-	-	継続
73	保福			やさわの園整備事業費【障がい保健福祉課】	112,216	112,216	-	-	継続
74	保福			難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	2,619	2,619	-	-	継続
75	保福			ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	6,981	3,483	-	-	継続
76	保福			在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	567	567	-	-	継続
77	保福			重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	39,799	13,267	-	-	継続
78	保福			視聴覚障がい者情報センター管理運営費(身体障がい者パソコンボランティア養成・派遣事業費)【障がい保健福祉課】	787	394	-	-	継続
79	保福			重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助【障がい保健福祉課】	2,280	2,280	-	-	継続
80	保福			発達障害者支援センター運営等事業費【障がい保健福祉課】	1,894	947	-	-	継続
81	保福			療育センター整備事業費【障がい保健福祉課】	197,617	0	-	-	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	うち一般財 源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般財 源・県債	うち一般財 源・県債
継続		30,158	0	1,330	0
継続		10,618	9,004	814	△ 770
廃止・休止	県立病院等における空き病床の活用に目処が付き、初期の事業目的を達成したことから廃止します。	0	0	△ 1,025	△ 1,025
継続		13,278	6,639	△ 6,791	△ 62
継続		7,327	7,327	96	96
継続		21,770	0	804	0
継続		22,000	0	1,960	0
継続		22,528	11,264	2,528	1,264
終了		0	0	△ 8,647	△ 1,573
継続		47,637	23,819	△ 13,851	△ 6,925
継続		117,831	117,831	5,615	5,615
継続		1,974	1,974	△ 645	△ 645
継続	平成26年度から一般行政経費に移行して実施します。	7,055	3,520	-	-
継続		499	499	△ 68	△ 68
継続		49,610	16,538	9,811	3,271
継続	平成26年度から一般行政経費に移行して実施します。	810	405	-	-
継続		2,120	2,120	△ 160	△ 160
継続		1,794	897	△ 100	△ 50
継続		188,494	0	△ 9,123	0

【その他主要な事業】 161 事業、新規 21 事業

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般財 源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
82	保福	雇		福祉コミュニティ復興支援事業費補助【地域福祉課】	218,094	0	-	-	継続
83	保福			介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助【長寿社会課】	16,455	0	-	-	継続
84	保福			障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助【障がい保健福祉課】	1,125	0	-	-	継続
85	保福			看護師等養成施設整備費(県立宮古高等看護学院施設整備事業費)【医療政策室】	17,879	360	-	-	継続
86	保福			がん対策推進費(緩和ケア啓発推進事業費)【医療政策室】	1,488	744	-	-	継続
87	保福			先天性風しん症候群緊急対策費補助【医療政策室】	27,930	27,930	-	-	終了
新	保福			医療施設地震対策支援事業費補助【医療政策室】					
新	保福			風しん検査事業費【医療政策室】					
新	保福			児童福祉施設整備費(認定こども園等環境整備事業費補助)【児童家庭課】					
新	保福			児童福祉施設整備費(認定こども園整備事業費補助)【児童家庭課】					
新	保福	雇	★	介護人材就業促進事業費【長寿社会課】					
新	保福		★	被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費【長寿社会課】					
新	保福		★	被災地介護職員住環境整備支援事業費【長寿社会課】					
新	保福	雇		障害者就業・生活支援センター事業費(働く障がい者のための社会参加推進事業費)【障がい保健福祉課】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般財 源・県債	うち一般財 源・県債	うち一般財 源・県債
拡充	福祉コミュニティの復興を図るため、市町村等による被災者支援に関わる関係者間の総合調整や地域の見守り体制の構築等の取組に対する支援を拡充します。	250,000	0	31,906	0
継続		16,859	0	404	0
継続		1,267	0	142	0
継続		310,134	0	292,255	△ 360
継続		1,373	687	△ 115	△ 57
終了		0	0	△ 27,930	△ 27,930
新規	医療施設の耐震化の促進を図るため、県内の病院(国公立を除く。)の設置者が実施する建築物の耐震診断に要する経費に対して補助を実施します。	13,448	6,725	13,448	6,725
新規	風しんの感染予防等を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効率的に抽出する必要があることから、新たに医療機関及び保健所における抗体検査を実施します。	5,626	3,418	5,626	3,418
新規	認定こども園等の遊具等の整備に要する経費に対して補助を実施します。	12,578	0	12,578	0
新規	認定こども園の施設整備に要する経費に対して補助を実施します。(総務部から移管)	350,492	0	350,492	0
新規	介護事業者が離職者等を有期雇用して施設で働きながら資格を取得できるよう支援し、介護分野への人材の誘導を促進する事業を新たに実施します。	186,455	0	186,455	0
新規	被災地のサポート拠点に勤務し、被災高齢者の支援業務に従事する職員や生活支援相談員の支援業務の質の向上が必要であることから、上記職員等に介護職員初任者研修を受講させ、併せて、OJTの実施を促す支援事業を新たに実施します。	19,216	0	19,216	0
新規	東日本大震災の影響により、特に介護人材確保が困難となっている沿岸部への沿岸以外の方の参入を促進する必要があることから、現在沿岸部で不足している住環境の整備を行う事業を新たに実施します。	11,912	0	11,912	0
新規	復興期における雇用機会の増大に伴い障がい者の職場定着の一層の促進を図るためには、障がい者の社会生活能力や対人コミュニケーションスキルの向上等に向けたきめ細やかな支援が必要であることから、障害者就業・生活支援センターに支援員を配置します。	19,260	0	19,260	0

【その他主要な事業】 161 事業、新規 21 事業

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般財 源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
88	商工			労働者等生活安定支援資金貸付金【雇用対策・労働室】	9,364	0	-	-	継続
89	商工			大阪事務所管理運営費【商工企画室】	5,624	5,624	-	-	継続
90	商工			福岡事務所管理運営費【商工企画室】	17,639	17,639	-	-	継続
91	商工			物産販路開拓資金貸付金【産業経済交流課】	70,000	0	-	-	継続
92	商工			中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】	106,252	106,252	-	-	継続
93	商工			地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】	777,452	777,452	-	-	継続
94	商工			観光統計共通基準事業費【観光課】	7,875	0	-	-	継続
95	商工			観光施設機能強化事業費(家族旅行村、八幡平山頂レストハウス、オートキャンプ場モビリア)【観光課】	2,944	2,944	-	-	継続
96	商工	雇		障がい者チャレンジ雇用推進事業費【雇用対策・労働室】	3,051	0	-	-	継続
97	商工			チャレンジド就業支援事業費(地域における障がい者職業能力開発促進事業)【雇用対策・労働室】	5,175	0	-	-	継続
98	商工(沿岸)	雇		被災地産業復興支援推進事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	38,792	0	-	-	終了
99	農水			岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】	2,982	2,982	-	-	継続
100	農水			農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	267,350	0	-	-	継続
101	農水			農業改良資金等特別会計繰出金【団体指導課】	0	0	-	-	継続
102	農水			林業改善資金特別会計繰出金【団体指導課】	0	0	-	-	継続
103	農水			森林組合経営体質強化資金貸付金【団体指導課】	50,000	0	-	-	継続
104	農水			林業振興資金貸付金【団体指導課】	306,000	0	-	-	継続
105	農水			沿岸漁業改善資金特別会計繰出金【団体指導課】	0	0	-	-	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般財 源・県債		うち一般財 源・県債
継続		9,116	0	△ 248	0
継続		5,624	5,624	0	0
継続		18,008	18,008	369	369
継続		65,000	0	△ 5,000	0
継続		112,255	112,255	6,003	6,003
継続		777,439	777,439	△ 13	△ 13
継続		7,776	0	△ 99	0
継続		1,514	1,514	△ 1,430	△ 1,430
継続		3,820	0	769	0
廃止・休止 (統合・継続)	平成26年度から「チャレンジ就業支援事業費(障がい者の態 様に応じた多様な委託訓練事業)」へ統合します。	0	0	△ 5,175	0
終了		0	0	△ 38,792	0
継続		2,604	2,604	△ 378	△ 378
継続		274,000	0	6,650	0
継続		439	439	439	439
継続	平成26年度から事業名称を「林業・木材産業資金特別会計繰 出金」へ変更します。	2,120	2,120	2,120	2,120
継続		50,000	0	0	0
継続		271,000	0	△ 35,000	0
継続		1,318	1,318	1,318	1,318

【その他主要な事業】 161 事業、新規 21 事業

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般財 源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
106	農水			漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	9,000	0	-	-	継続
107	農水			定置網復旧支援資金貸付金【団体指導課】	11,500	0	-	-	継続
108	農水			漁業協同組合経営基盤強化対策事業費【団体指導課】	150	150	-	-	継続
109	農水			農業委員会運営費補助【農業振興課】	182,831	0	-	-	継続
110	農水			岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	56,976	11,431	-	-	継続
111	農水			東日本大震災農業生産対策事業費【農産園芸課】	544,466	48,958	-	-	継続
112	農水			被災農家経営再開支援事業費【農業振興課】	138,592	0	-	-	継続
113	農水			農業改良資金特別会計繰出金(就農支援資金繰出金)【農業普及技術課】	819	819	-	-	継続
114	農水			新規就農者緊急育成事業費【農業普及技術課】	67,186	0	-	-	終了
115	農水			農林水産情報システム運営費【農業普及技術課】	2,382	2,382	-	-	継続
116	農水			畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	1,250	1,250	-	-	継続
117	農水			家畜導入事業資金供給事業費【畜産課】	3,404	3,404	-	-	継続
118	農水			馬産振興総合対策事業費【畜産課】	900	900	-	-	継続
119	農水			獣医師修学資金貸付金【畜産課】	3,960	3,960	-	-	継続
120	農水			畜産物価格安定対策費補助【畜産課】	169,754	169,754	-	-	継続
121	農水			地域木材流通促進資金貸付金【林業振興課】	115,500	0	-	-	継続
122	農水			農業基盤整備促進事業費【農村建設課】	24,348	383	-	-	継続
123	農水			土地利用型農業生産振興対策事業費【農産園芸課】	973	973	-	-	継続
124	農水			中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	2,603,712	905,089	-	-	継続
125	農水			煙山防災ダム管理費補助【農村建設課】	4,300	4,300	-	-	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	うち一般財 源・県債	増減額 (②-①)	うち一般財 源・県債
継続		9,000	0	0	0
継続		8,250	0	△ 3,250	0
継続		150	150	0	0
継続		259,230	0	76,399	0
継続		50,935	11,456	△ 6,041	25
継続		433,121	20,526	△ 111,345	△ 28,432
継続		42,802	0	△ 95,790	0
継続		546	546	△ 273	△ 273
終了		0	0	△ 67,186	0
継続		2,450	2,450	68	68
継続		1,250	1,250	0	0
継続		3,128	3,128	△ 276	△ 276
継続		900	900	0	0
継続		4,200	4,200	240	240
継続		146,772	146,772	△ 22,982	△ 22,982
継続		90,500	0	△ 25,000	0
継続		11,212	173	△ 13,136	△ 210
継続		972	971	△ 1	△ 2
継続		2,630,588	916,899	26,876	11,810
継続		4,300	4,300	0	0

【その他主要な事業】 161 事業、新規 21 事業

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分 (評価時点)
126	農水			被災地域農業復興総合支援事業費【農業振興課】	1,457,024	15	-	-	継続
127	農水			三陸観光再生事業費【農業振興課】	513	513	-	-	終了
128	農水			いわて都市農村共生・対流推進事業【農業振興課】	1,256	0	-	-	拡充
129	農水			いわて農林漁家震災復興支援事業【農業振興課】	8,011	1,603	-	-	終了
130	県土			都市計画調査費【都市計画課】	44,494	44,481	-	-	継続
131	県土			河川整備基本方針策定費【河川課】	396,000	396,000	-	-	継続
132	県土			砂防調査費【砂防災害課】	113,911	113,911	-	-	継続
133	県土			港湾調査費【港湾課】	78,100	78,100	-	-	継続
134	県土			海岸調査費【河川課】	51,000	51,000	-	-	継続
135	県土			いわて花巻空港保安対策費補助【空港課】	41,623	41,623	-	-	継続
136	復興		★	復興計画推進費【総務企画課】	14,062	14,062	-	-	継続
137	復興		★	産業再生推進費【産業再生課】	4,037	4,037	-	-	継続
138	復興		★	被災者台帳システム運営費【生活再建課】	2,408	2,408	-	-	継続
139	復興	雇	★	総合的被災者相談支援事業費【生活再建課】	104,192	680	-	-	継続
140	復興		★	復興情報発信事業費【総務企画課】	12,883	12,883	-	-	継続
141	教委			高校奨学事業費補助【教育企画室】	398,632	4,979	-	-	継続
142	教委			定時制通信教育運営費【教育企画室】	331	331	-	-	継続
143	教委			定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	840	840	-	-	継続
144	教委			社会教育団体活動費補助【生涯学習文化課】	1,570	1,570	-	-	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	うち一般財 源・県債	増減額 (②-①)	うち一般財 源・県債
継続		1,281,552	12	△ 175,472	△ 3
終了		0	0	△ 513	△ 513
拡充		2,500	0	1,244	0
終了		0	0	△ 8,011	△ 1,603
拡充	都市計画に関する基礎調査に使用するため、盛岡広域都市計画の地形図を新たに整備(更新)します。	151,343	92,165	106,849	47,684
継続		297,000	297,000	△ 99,000	△ 99,000
継続		127,865	127,865	13,954	13,954
継続		49,996	49,996	△ 28,104	△ 28,104
継続		50,000	50,000	△ 1,000	△ 1,000
継続		53,501	53,501	11,878	11,878
継続		12,183	9,678	△ 1,879	△ 4,384
継続		3,608	1,786	△ 429	△ 2,251
継続		2,476	2,476	68	68
継続		95,230	0	△ 8,962	△ 680
継続		13,153	5,692	270	△ 7,191
継続		313,548	4,579	△ 85,084	△ 400
継続		362	362	31	31
継続		1,008	1,008	168	168
継続		1,570	1,570	0	0

【その他主要な事業】 161 事業、新規 21 事業

番号	部局名	区分	復興計画関連	事業名	平成25年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)-①	うち一般財 源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
145	教委			文化財保護推進費(文化財保護事業費補助)【生涯学習文化課】	38,177	38,177	-	-	継続
146	教委			文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業)【生涯学習文化課】	27,225	19,058	-	-	継続
147	教委			文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化課】	18,942	18,942	-	-	継続
148	教委			柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化課】	97,159	62,128	-	-	継続
149	教委			柳之御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化課】	37,850	7,570	-	-	継続
150	教委			カモンカ特別対策費【生涯学習文化課】	3,330	1,995	-	-	継続
151	教委			国民文化祭参加推進事業費補助【生涯学習文化課】	1,697	1,697	-	-	継続
152	教委			岩手芸術祭開催費【生涯学習文化課】	16,408	13,508	-	-	継続
153	教委			生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業)【スポーツ健康課】	8,001	8,001	-	-	継続
154	教委			体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニフォーム購入費補助)【スポーツ健康課】	1,618	1,618	-	-	継続
155	教委	雇	★	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	235,978	0	-	-	継続
156	教委		★	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【教育企画室】	87,304	0	-	-	継続
157	教委			被災幼児就園支援事業費補助【教育企画室】	38,559	0	-	-	継続
158	教委			被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	531,753	0	-	-	継続
159	教委			被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	394	0	-	-	継続
160	教委			指導運営費(通学路安全推進事業)【学校教育室】	2,500	0	-	-	縮減
161	教委			特別支援教育推進費(特別支援学校ネットワーク構築事業)【学校教育室】	639	0	-	-	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成26年度 予算額 (千円)-②	増減額 (②-①)		
			うち一般財 源・県債	うち一般財 源・県債	うち一般財 源・県債
継続		47,494	47,494	9,317	9,317
継続		10,789	7,552	△ 16,436	△ 11,506
継続		18,942	18,942	0	0
継続		100,352	62,847	3,193	719
継続		6,476	1,296	△ 31,374	△ 6,274
継続		8,233	3,630	4,903	1,635
継続		1,447	1,447	△ 250	△ 250
継続		19,699	15,199	3,291	1,691
継続		7,818	7,818	△ 183	△ 183
継続		1,493	1,493	△ 125	△ 125
継続		241,889	0	5,911	0
継続		101,344	0	14,040	0
継続		39,592	0	1,033	0
継続		500,054	0	△ 31,699	0
継続		410	0	16	0
縮減		484	0	△ 2,016	0
継続		1,032	0	393	0

3 公共事業評価結果の 反映状況について

【目次】

事前評価

- ・ 公共事業事前評価結果 事業別反映状況一覧 1
- ・ 公共事業事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 3

継続評価

- ・ 公共事業継続評価結果 事業別反映状況一覧 7
- ・ 公共事業継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 10

再評価

- ・ 公共事業再評価結果 事業別反映状況一覧 22
- ・ 公共事業再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 24

事前評価

公共事業事前評価結果 事業別反映状況一覧

〔農林水産部〕

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村計画課	1	1			2	2		2
	2 中山間地域総合整備事業(生産基盤型)	"	1				1	1		1
	3 中山間地域総合整備事業(一般型)	"		1			1	1		1
	4 農地整備事業(通作条件整備)	"		1			1	1		1
	5 ため池等整備事業	"		1			1	1		1
	6 農村災害対策整備事業	"	1	3			4	4		4
	小計		3	7			10	10		10
治山事業	7 復旧治山事業	森林保全課	1	2			3	3		3
	8 予防治山事業	"	1	14			15	15		15
	9 県単治山事業(崩壊地復旧)	"		9			9	6	3	9
	10 防災林造成事業	"		5			5	5		5
	小計		2	30			32	29	3	32
林道事業	11 林道整備事業	森林保全課		1			1	1		1
	小計			1			1	1		1
水産基盤整備事業	12 漁港整備事業	漁港漁村課		3			3	3		3
	13 漁場整備事業	"		1			1	1		1
	小計			4			4	4		4
	合計		5	42			47	44	3	47

〔県土整備部〕

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
道路事業	14 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		2			2	2		2
	15 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"		2			2	2		2
	16 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課			4		4	4		4
	17 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備)	"			4		4	4		4
	18 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))	"			1		1	1		1
	19 道路環境改善事業(災害防除)	"		1	2		3	3		3
	20 道路災害防除事業	"		1	1		2	2		2
	小計			6	12		18	18		18
河川事業	21 治水施設整備事業	河川課	1	1			2	2		2
	小計		1	1			2	2		2
砂防事業	22 通常砂防事業	砂防災課		3			3	3		3
	23 県単砂防事業	"		1			1	1		1
	24 急傾斜地崩壊対策事業	"	2	1			3	3		3
	25 県単急傾斜地崩壊対策事業	"	1	1			2	2		2
	小計		3	6			9	9		9
公営住宅建設事業	26 公営住宅建設事業	建築住宅課		2			2	2		2
	小計			2			2	2		2
	合計		4	15	12		31	31		31

事前評価 合計	9	57	12		78	75	3	78
----------------	---	----	----	--	----	----	---	----

事前評価結果及び反映状況の見方

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		平成26年度予算額(千円)	
									評価点数(100)	B/C		

【治山事業】

7 復旧治山事業(農林水産部森林保全課)

上平	一戸町	26	28	溪間工	190,000	a	a	AA	80	3.48	事業採択	50,000
爪木立	一関市	26	27	山腹工1箇所	105,000	a	b	A	69	1.45	事業採択	75,000
山口	遠野市	26	28	山腹工1箇所	135,000	a	b	A	64	2.99	事業採択	58,300

自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

事前評価

(事前評価結果及び反映状況の見方については、2ページをご覧ください。)

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業採択	平成26年度予算額(千円)
									評価点数(100)	B/C		

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村計画課)

星山・犬吠森	紫波町	26	31	区画整理 A=114.3ha 暗渠排水 A=112.5ha 用排水 A=104.0ha	2,745,000	a	a	AA	84.33	1.13	事業採択	73,000
太田・下巾	西和賀町	26	31	区画整理 A=63.3ha 暗渠排水 A=63.3ha	1,032,000	a	b	A	68.33	1.34	事業採択	40,000

2 中山間地域総合整備事業(生産基盤型)(農林水産部農村計画課)

霞沢	一関市(大東町)	26	31	区画整理 A=43.9ha 暗渠排水 A=39.3ha	1,033,000	a	a	AA	80	1.70	事業採択	40,000
----	----------	----	----	--------------------------------	-----------	---	---	----	----	------	------	--------

3 中山間地域総合整備事業(一般型)(農林水産部農村計画課)

愛宕	奥州市(胆沢区)	26	34	用排水 A=418.3ha 暗渠排水 A=111.8ha 集落道 L=1,848m	3,045,000	a	b	A	75.25	1.07	事業採択	120,000
----	----------	----	----	---	-----------	---	---	---	-------	------	------	---------

4 農地整備事業(通作条件整備)(農林水産部農村計画課)

赤川	遠野市	26	28	農道保全 L=4,565m	55,000	a	b	A	73.25	1.36	事業採択	25,000
----	-----	----	----	---------------	--------	---	---	---	-------	------	------	--------

5 ため池等整備事業(農林水産部農村計画課)

下平	一戸町	26	28	用水路 L=1,472m	80,000	a	b	A	64.5	1.05	事業採択	18,000
----	-----	----	----	--------------	--------	---	---	---	------	------	------	--------

6 農村災害対策整備事業(農林水産部農村計画課)

長堤	奥州市(江刺区)	26	30	ため池 N=2箇所	340,000	a	a	AA	90.75	1.92	事業採択	13,000
徳田南	矢巾町	26	29	排水路 L=1,338m	192,000	a	b	A	78.75	2.66	事業採択	8,000
岩手山麓	盛岡市、滝沢村	26	34	用水路 L=15,138m	3,677,000	a	b	A	76.5	1.91	事業採択	93,000
角屋	一関市(花泉町)	26	30	ため池 N=1箇所 排水路 L=1,400m	150,000	a	b	A	74.91	1.10	事業採択	10,500

【治山事業】

7 復旧治山事業(農林水産部森林保全課)

上平	一戸町	26	28	溪間工	190,000	a	a	AA	80	3.48	事業採択	50,000
栂木立	一関市	26	27	山腹工1箇所	105,000	a	b	A	69	1.45	事業採択	75,000
山口	遠野市	26	28	山腹工1箇所	135,000	a	b	A	64	2.99	事業採択	58,300

8 予防治山事業(農林水産部森林保全課)

国見	岩泉町	26	26	谷止工1基、山腹工1箇所	20,500	a	a	AA	81	20.62	事業採択	20,500
羽根堀	一関市	26	27	山腹工1箇所	40,000	a	b	A	76	3.26	事業採択	20,000
新在家	紫波町	26	26	谷止工1基	27,000	a	b	A	74	3.12	事業採択	27,000
机	田野畑村	26	27	谷止工2基、床固工1基、 山腹工1箇所	59,000	a	b	A	73	15.99	事業採択	43,400
中屋敷	二戸市	26	26	山腹工1箇所	15,000	a	b	A	72	5.66	事業採択	15,000
安居台	遠野市	26	26	谷止工1基、山腹工1箇所	21,600	a	b	A	71	14.50	事業採択	21,600
赤畑	住田町	26	26	山腹工1箇所	13,000	a	b	A	69	13.21	事業採択	13,000
生平	久慈市	26	26	谷止工1基	25,000	a	b	A	68	3.06	事業採択	25,000
前山	矢巾町	26	26	谷止工2基	39,000	a	b	A	67	1.39	事業採択	39,000
向前畑	一関市	26	26	山腹工1箇所	45,000	a	b	A	67	3.12	事業採択	45,000

事前評価

(事前評価結果及び反映状況の見方については、2ページをご覧ください。)

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業採択	平成26年度予算額(千円)
									評価点数(100)	B/C		

(前ページの続き) 8 予防治山事業(農林水産部森林保全課)

沢上	大槌町	26	26	谷止工1基	20,000	a	b	A	66	5.55	事業採択	20,000
重染寺	奥州市	26	26	山腹工1箇所	8,000	a	b	A	66	3.81	事業採択	8,000
町	岩泉町	26	26	山腹工1箇所	12,200	a	b	A	61	3.51	事業採択	12,200
川代	二戸市	26	26	山腹工1箇所	29,000	a	b	A	61	4.00	事業採択	29,000
山根	盛岡市	26	26	山腹工1箇所	40,000	a	b	A	60	1.11	事業採択	40,000

9 県単治山事業(崩壊地復旧)(農林水産部森林保全課)

堀ノ内	一関市	26	26	山腹工1箇所	8,000	a	b	A	64	3.81	事業採択	8,000
柳沢	一関市	26	26	山腹工1箇所	10,000	a	b	A	64	3.36	事業採択	10,000
栴山	一戸町	26	26	山腹工1箇所	3,000	a	b	A	64	9.69	不採択 (事業実施の環境が整わなかったため)	0
観音寺	一関市	26	26	山腹工1箇所	12,000	a	b	A	63	2.75	事業採択	12,000
九石	金ヶ崎町	26	26	山腹工1箇所	8,100	a	b	A	62	6.69	不採択 (事業実施の環境が整わなかったため)	0
上の沢山	金ヶ崎町	26	26	山腹工1箇所	1,100	a	b	A	62	23.73	不採択 (事業実施の環境が整わなかったため)	0
町	岩泉町	26	26	山腹工1箇所	700	a	b	A	62	85.67	事業採択	700
沼久保	二戸市	26	26	山腹工1箇所	7,500	a	b	A	62	5.06	事業採択	7,500
高森	一関市	26	26	山腹工1箇所	3,000	a	b	A	61	2.13	事業採択	3,000

10 防災林造成事業(農林水産部森林保全課)

高田松原	陸前高田市	26	31	盛土工、植栽工、防風工	300,000	a	b	A	64	4.23	事業採択	80,000
浦の浜	山田町	26	27	植栽工、防風工	60,000	a	b	A	61	1.98	事業採択	13,200
前須賀	山田町	26	28	盛土工、植栽工、防風工	115,000	a	b	A	61	1.49	事業採択	55,400
小本	岩泉町	26	29	盛土工、植栽工、防風工	265,000	a	b	A	61	1.34	事業採択	33,700
遠矢巾	金ヶ崎町	26	30	保安林改良1箇所	32,000	a	b	A	61	6.34	事業採択	5,000

【林道事業】

11 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

花見舟打	二戸市	26	31	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,400m	210,000	a	b	A	77	1.48	事業採択	15,012
------	-----	----	----	--------------------------------	---------	---	---	---	----	------	------	--------

【水産基盤整備事業】

12 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

六ヶ浦漁港	六ヶ浦	26	30	西防波堤100m 船揚場(改良)266.4m 臨港道路228m 他	806,000	a	b	A	76	1.43	事業採択	200,000
野田漁港	野田	26	26	-2m物揚場(改良)145m	25,000	a	b	A	74	2.77	事業採択	25,000
大槌漁港	大槌	26	26	浮棧橋(改良)1基	32,000	a	b	A	65	1.74	事業採択	32,000

事前評価

(事前評価結果及び反映状況の見方については、2ページをご覧ください。)

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業採択	平成26年度予算額(千円)
									評価点数(100)	B/C		

13 漁場整備事業(農林水産部漁港漁村課)

田老漁場	田老	26	28	増殖場2.25ha	180,000	a	b	A	71	1.32	事業採択	25,000
------	----	----	----	-----------	---------	---	---	---	----	------	------	--------

【道路事業】

14 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 340号	九戸村長興寺	26	30	道路改築 L=330m	460,000	a	b	A	73	2.1	事業採択	30,000
国 395号	軽米町赤石峠	26	30	道路改築 L=710m	450,000	a	b	A	68	1.6	事業採択	100,000

15 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 遠野住田線	遠野市下組町	26	26	道路改築 L=100m	130,000	a	b	A	76	21.1	事業採択	130,000
一 田野畑岩泉線	田野畑村一の渡	26	30	道路改築 L=1,060m	500,000	a	b	A	70	1.7	事業採択	40,000

16 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

国 106号	宮古市門馬	26	27	歩道設置 L=100m	50,000	b	b	B	68	1.4	事業採択	30,000
主 二戸田子線	二戸市小平	26	28	歩道設置 L=1,500m	300,000	b	b	B	65	3.3	事業採択	20,000
国 396号	遠野市達管部	26	29	登坂車線 L=1,200m	210,000	b	b	B	63	8.7	事業採択	20,000
主 大槌小国線	大槌町疋内	26	27	右折レーン設置 L=201m	85,000	b	b	B	60	1.6	事業採択	30,000

17 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

国 283号	花巻市赤坂	26	29	歩道設置 L=400m	100,000	b	b	B	78	2.7	事業採択	30,000
国 456号	花巻市井戸向	26	28	交差点改良 L=222m	40,000	b	b	B	68	3.7	事業採択	5,000
主 岩泉平井賀普代線	田野畑村切牛	26	27	歩道設置 L=1,000m	200,000	b	b	B	65	3.3	事業採択	42,000
主 盛岡和賀線	北上市藤根	26	27	歩道設置 L=60m	12,000	b	b	B	60	3.3	事業採択	3,000

18 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))(県土整備部道路環境課)

国 284号	一関市室根	26	29	道の駅整備 A=3,000㎡	300,000	b	b	B	65	1.3	事業採択	15,000
--------	-------	----	----	----------------	---------	---	---	---	----	-----	------	--------

19 道路環境改善事業(災害防除)(県土整備部道路環境課)

一 桜峠平田線	釜石市花露辺~平田	26	30	法面対策 L=190m	140,000	b	a	A	85	5.8	事業採択	32,000
主 野田山形線	久慈市宇部	26	29	法面対策 L=580m	293,000	b	b	B	75	1.5	事業採択	30,000
主 釜石遠野線	釜石市栗林~橋野	26	30	落石対策 L=415m	172,000	b	b	B	73	1.3	事業採択	54,000

20 道路災害防除事業(県土整備部道路環境課)

一 姉帯戸田線	一戸町面岸沢	26	27	落石対策 L=51m	36,000	b	a	A	80	2.4	事業採択	4,000
国 342号	一関市厳美	26	27	落石対策 L=75m	60,000	b	b	B	75	19.9	事業採択	40,000

【河川事業】

21 治水施設整備事業(県土整備部河川課)

岩堰川	奥州市白山	26	31	築堤盛土 L=570m	452,000	a	a	AA	91	9.9	事業採択	120,000
和賀川	西和賀町大野・内ノ沢~若畑	26	45	築堤護岸 L=7,700m	1,097,000	a	b	A	75	1.2	事業採択	227,559

事前評価

(事前評価結果及び反映状況の見方については、2ページをご覧ください。)

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		平成26年度予算額(千円)	
									評価点数(100)	B/C		

【砂防事業】

22 通常砂防事業(県土整備部砂防災課)

その他水系	釜石市 花露辺の沢	26	30	砂防えん堤 1基	590,000	a	b	A	77	4.6	事業採択	30,000
2級河川小本川水系	岩泉町 国境の沢(4)	26	27	溪流保全工 1式	100,000	a	b	A	77	3.8	事業採択	50,000
2級河川普代川水系	普代村 普代の沢	26	30	砂防えん堤 1基 溪流保全工 1式	101,000	a	b	A	70	14.5	事業採択	32,000

23 県単砂防事業(県土整備部砂防災課)

2級河川小本川水系	岩泉町 沢川目の沢(2)	26	30	砂防えん堤 1基 溪流保全工 1式	211,000	a	b	A	72	2.2	事業採択	30,000
-----------	-----------------	----	----	----------------------	---------	---	---	---	----	-----	------	--------

24 急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災課)

山田町	田の浜	26	30	擁壁工L=360m	128,000	a	a	AA	89	15.3	事業採択	8,000
二戸市	道の上	26	29	擁壁工L=180m	100,000	a	a	AA	84	11.9	事業採択	40,000
二戸市	八幡館	26	32	法枠工L=250m	430,000	a	b	A	74	2.1	事業採択	10,000

25 県単急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災課)

釜石市	駒木町	26	27	法枠工L=100m	120,000	a	a	AA	80	5.2	事業採択	61,000
一関市	館山-1	26	28	法面工L=100m	30,000	a	b	A	78	9.8	事業採択	5,000

【公営住宅建設事業】

26 公営住宅建設事業(県土整備部建築住宅課)

盛岡市	備後第一アパート (第Ⅱ期)	26	30	県営住宅建替 66戸	1,492,900	b	a	A	83	0.93	事業採択	48,396
花巻市	天下田アパート	26	31	県営住宅高齢者改善等 112戸	717,528	b	a	A	81	1.01	事業採択	42,835

継続評価

公共事業継続評価結果 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果				反映結果			
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村建設課		1			1	1		1
	2 農業用水再編対策事業	"		2			2	2		2
	3 地域水田農業支援排水対策特別事業	"	1				1	1		1
	4 経営体育成基盤整備事業	"	17	11	1		29	28	1 (H25完了)	29
	5 土地改良総合整備事業(担い手育成型)	"	2				2	2		2
	6 畑地帯総合整備事業	"	1	1	1		3	3		3
	7 中山間地域総合整備事業(生産基盤型)	"	2	2	1		5	5		5
	8 中山間地域総合整備事業(生活、一般)	"	1	2			3	3		3
	9 一般農道整備事業	"		1			1	1		1
	10 基幹農道整備事業	"		5	1		6	6		6
	11 地域用水環境整備事業	"	1				1	1		1
	12 防災ダム事業	"		1	1		2	2		2
	13 ため池等整備事業	"	1	5			6	6		6
	14 水質保全対策事業	"		1			1	1		1
	15 農業用河川工作物応急対策事業	"	1	1			2	2		2
	16 農村災害対策整備事業	"	1	3			4	4		4
	小計		28	36	5		69	68	1	69
治山事業	17 復旧治山事業	森林保全課	1	6			7	7		7
	18 地すべり防止事業	"		2			2	2		2
	19 防災林造成事業	"		4			4	4		4
	20 水源森林再生対策事業	"		3			3	3		3
	21 予防治山事業	"		3			3	3		3
	22 奥地保安林保全緊急対策事業	"	1				1	1		1
	小計		2	18			20	20		20
林道事業	23 林道整備事業	森林保全課	3	15	7		25	25		25
	小計		3	15	7		25	25		25
水産基盤整備事業	24 漁港整備事業	漁港漁村課	2	1			3	3		3
	25 漁場整備事業	"	1				1	1		1
	小計		3	1			4	4		4
	合計		36	70	12		118	117	1	118

【県土整備部】

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果				反映結果			
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
道路事業	26 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	11	8			19	19		19
	27 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"	8	28			36	36		36
	28 地域道路整備事業(地域密着型)	"	1	1			2	2		2
	29 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課		3	17		20	20		20
	30 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備)	"		2	9		11	10	1 (一時休工)	11
	31 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"	1				1	1		1
	32 道路環境改善事業(災害防除)	"		9	9		18	18		18
	33 道路災害防除事業	"		5	5		10	10		10
	34 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	"		5	2		7	7		7
	35 県単凍雪害対策事業	"			3		3	3		3
	36 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)	"		2			2	2		2
	小計		21	63	45		129	128	1	129
河川事業	37 広域河川改修事業	河川課	1	4			5	4	1 (一時休工)	5
	38 総合流域防災事業(河川)	"	2	2			4	3	1 (一時休工)	4
	39 治水施設整備事業	"	4	7			11	11		11
	小計		7	13			20	18	2	20
砂防事業	40 通常砂防事業	砂防災課	2	7	1		10	10		10
	41 総合流域防災事業(砂防)	"		1			1	1		1
	42 火山砂防事業	"	1	4			5	5		5
	43 総合流域防災事業(地すべり)	"		1			1	1		1
	44 急傾斜地崩壊対策事業	"	1	2			3	3		3
45 県単急傾斜地崩壊対策事業	"	1	6			7	7		7	
	小計		5	21	1		27	27		27
都市計画事業	46 緊急地方道路整備事業(街路)	都市計画課	4	3			7	7		7
	小計		4	3			7	7		7
公営住宅建設事業	47 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課		1			1	1		1
	小計			1			1	1		1
港湾事業	48 港湾改修事業	港湾課	1				1	1		1
	49 港湾施設整備事業	"	2				2		2 (一時休工)	2
	小計		3				3	1	2	3
	合計		40	101	46		187	182	5	187

継続評価 合計	76	171	58		305	299	6	305
----------------	----	-----	----	--	-----	-----	---	-----

継続評価結果及び反映状況の見方

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成25年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		平成26年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C		

【治山事業】

17 復旧治山事業（農林水産部森林保全課）

横長根	二戸市	24	27	谷止工3基、山腹工2箇所	95,000	64,553	68	a	a	AA	82	5.07	事業継続	8,400
星野	葛巻町	24	26	谷止工4基	90,000	49,414	55	a	b	A	76	5.19	事業継続	0

自然環境等の状況に係る評価

- a：自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b： " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c： " 保全方向に沿った対応をしていないもの

事業に関する指標からみた評価

- a：評価点数が80点以上のもの
- b：評価点数が60点以上80点未満のもの
- c：評価点数が60点未満のもの

総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA：いずれもa評価となっているもの
- A：a評価とb評価で構成されているもの
- B：いずれもb評価で構成されているもの
- C：いずれかがc評価となっているもの

「事業継続」にもかかわらず平成26年度予算額が「0」となっている事業については、平成25年度予算を繰り越して事業を継続するものである。

継続評価

(継続評価結果及び反映状況の見方については、9ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成25年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	平成26年度予算額 (千円)
											評価点数(100)	B/C		

【農業農村整備事業】

1 かんがい排水事業(農林水産部農村建設課)

大曲	花巻市	23	28	用水路 L=3,265m	578,200	255,000	44	a	b	A	77.00	1.25	事業継続	50,000
----	-----	----	----	--------------	---------	---------	----	---	---	---	-------	------	------	--------

2 農業用水再編対策事業(農林水産部農村建設課)

鹿妻新堰	盛岡市	22	27	用水路 L=5,097m	805,700	621,950	77	a	b	A	78.25	1.08	事業継続	105,000
太田堰	盛岡市	23	28	用水路 L=7,883m	588,200	408,800	70	a	b	A	77.25	2.76	事業継続	63,000

3 地域水田農業支援排水対策特別事業(農林水産部農村建設課)

菖蒲	一関市	24	26	排水路 L=600m	53,400	47,500	89	a	a	AA	82.00	1.74	事業継続	2,000
----	-----	----	----	------------	--------	--------	----	---	---	----	-------	------	------	-------

4 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

古城	奥州市(前沢区)	14	26	区画整理 87.4ha 暗渠排水 84.9ha	1,353,000	1,286,682	95	a	a	AA	91.50	1.34	事業継続	13,000
古城2期	奥州市(前沢区)	17	26	区画整理 142.4ha 暗渠排水 138.6ha	1,775,000	1,661,010	94	a	a	AA	91.50	1.34	事業継続	19,000
二渡	奥州市(水沢区・前沢区)	10	26	区画整理 82.0ha	1,258,000	1,180,840	94	a	a	AA	89.00	1.48	事業継続	27,000
天下田	花巻市	24	29	区画整理 29.7ha 暗渠排水 28.8ha	445,000	53,600	12	a	a	AA	85.75	1.36	事業継続	240,000
山口	一関市(大東町)	23	28	区画整理 26.0ha 暗渠排水 23.9ha	546,000	412,582	76	a	a	AA	85.00	1.93	事業継続	58,000
夏川3期	一関市(花泉町)	18	26	区画整理 190.0ha 暗渠排水 189.0ha	3,305,000	2,051,358	62	a	a	AA	85.00	1.30	事業継続	45,000
藤里北部	奥州市(江刺区)	21	26	区画整理 58.0ha 暗渠排水 58.0ha	1,070,700	870,654	81	a	a	AA	84.00	1.10	事業継続	39,000
六原	北上市・金ヶ崎町	21	26	区画整理 245.1ha 暗渠排水 243.7ha	4,162,000	2,030,150	49	a	a	AA	83.75	1.23	事業継続	400,000
裏新田	奥州市(前沢区)	23	28	区画整理 32.1ha 暗渠排水 29.5ha	553,000	217,258	39	a	a	AA	83.66	1.86	事業継続	40,000
外台	花巻市	24	29	区画整理 51.7ha 暗渠排水 5.4ha	809,000	94,000	12	a	a	AA	83.25	1.95	事業継続	160,000
夏川	一関市(花泉町)	14	26	区画整理 191.0ha 暗渠排水 182.0ha	3,504,000	3,076,045	88	a	a	AA	83.00	1.30	事業継続	35,000
荻ノ窪	奥州市(胆沢区)	25	30	区画整理 207.8ha 暗渠排水 207.3ha	3,620,000	162,000	4	a	a	AA	82.91	1.30	事業継続	180,000
次丸	奥州市(江刺区)	23	28	区画整理 81.0ha 暗渠排水 79.4ha	1,553,000	587,500	38	a	a	AA	82.50	1.56	事業継続	60,000
石山	奥州市(江刺区)	23	28	区画整理 30.9ha 暗渠排水 30.7ha	592,000	118,500	20	a	a	AA	81.66	1.95	事業継続	140,000
日形	一関市(花泉町)	21	28	区画整理 102.7ha 暗渠排水 36.7ha	1,615,000	1,491,748	92	a	a	AA	81.16	1.08	事業継続	85,000
万丁目	花巻市	25	30	区画整理 44.8ha 暗渠排水 43.9ha	790,000	91,000	12	a	a	AA	80.41	1.48	事業継続	64,000
内堀	奥州市(水沢区)	24	29	区画整理 21.9ha	261,000	89,364	34	a	a	AA	80.25	2.25	事業継続	34,000
下矢次	矢巾町	20	26	区画整理 32.0ha 暗渠排水 32.0ha	416,000	399,075	96	b	a	A	93.00	1.11	事業継続	6,000
白山	奥州市(前沢区)	12	26	区画整理 276.0ha 暗渠排水 178.3ha	3,785,000	3,570,000	94	b	a	A	88.16	1.28	事業継続	100,000
南下幅北部	奥州市(胆沢区)	20	27	区画整理 113.4ha 暗渠排水 105.3ha	1,727,000	1,242,200	72	b	a	A	85.66	1.09	事業継続	32,000
都鳥2期	奥州市(胆沢区)	18	27	区画整理 88.7ha 暗渠排水 87.2ha	1,103,000	877,220	80	b	a	A	83.16	1.12	事業継続	48,000
徳田第二	矢巾町	17	26	区画整理 88.8ha 暗渠排水 84.8ha	1,120,000	1,107,000	99	b	a	A	81.83	1.14	事業継続	17,000
都鳥	奥州市(胆沢区)	15	27	区画整理 68.1ha 暗渠排水 66.2ha	1,118,000	1,066,250	95	b	a	A	81.16	1.12	H25完了	0
小瀬川	花巻市	23	28	区画整理 34.4ha 暗渠排水 33.5ha	637,000	402,400	63	a	b	A	79.16	1.23	事業継続	100,000

継続評価

(継続評価結果及び反映状況の見方については、9ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成25年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	平成26年度予算額 (千円)
											評価点数(100)	B/C		

(前ページの続き) 4 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

宇部川	久慈市	25	30	区画整理 26.6ha 暗渠排水 25.6ha	472,000	56,000	12	a	b	A	74.50	1.62	事業継続	71,000
川又	二戸市	24	29	区画整理 44.6ha 暗渠排水 44.4ha	1,070,000	153,000	14	a	b	A	74.25	1.72	事業継続	180,000
鳥海	一戸町	24	29	区画整理 101.1ha 暗渠排水 94.7ha	2,487,000	182,666	7	a	b	A	71.00	1.53	事業継続	120,000
湯田北部	西和賀町 (湯田町)	25	30	区画整理 14.3ha 暗渠排水 14.3ha	268,000	16,000	6	a	b	A	69.00	1.50	事業継続	25,000
都鳥3期	奥州市 (胆沢区)	20	27	区画整理 82.2ha 暗渠排水 80.8ha	1,502,000	1,142,725	76	b	b	B	79.16	1.12	事業継続	59,000

5 土地改良総合整備事業(担い手育成型)(農林水産部農村建設課)

和賀中部第四	北上市	21	26	用排水路 L=94,400m 農道 L=2,700m 暗渠排水 10.0ha	2,751,000	1,823,052	66	a	a	AA	88.00	1.12	事業継続	250,000
和賀中部岩崎	北上市	23	28	用排水路 L=143km 農道 L=2.5km 暗渠排水 12.4ha 区画整理 14.3ha	4,739,000	980,000	21	a	a	AA	88.00	1.40	事業継続	850,000

6 畑地帯総合整備事業(農林水産部農村建設課)

奥中山中央	一戸町	17	27	用水路 L=15,085m 農道 L=586m	1,598,000	636,630	40	a	a	AA	85.25	1.15	事業継続	60,000
男神・米沢・湯田	二戸市	21	28	用水路 L=22,100m 農道 L=2,940m	1,556,700	926,000	59	a	b	A	79.75	1.15	事業継続	175,000
藤崎2期	藤沢町	8	26	用水路 L=11,348m 農道 L=2,459m	1,378,675	1,260,675	91	b	b	B	79.75	1.19	事業継続	118,000

7 中山間地域総合整備事業(生産基盤型)(農林水産部農村建設課)

市野々	一関市	25	30	ほ場整備69.9ha	2,346,000	157,000	7	a	a	AA	83.50	1.41	事業継続	253,000
山田北	山田町	25	27	ほ場整備74.1ha	1,233,000	478,300	39	a	a	AA	80.50	1.10	事業継続	350,000
上小田代ぶどう沢	奥州市 (江刺区)	25	30	ほ場整備21.3ha	516,000	32,000	6	a	b	A	73.75	1.13	事業継続	110,000
広田	陸前高田市	21	26	ほ場整備30.7ha	969,659	766,659	79	a	b	A	69.25	1.06	事業継続	160,000
西風高瀬	住田町	22	27	ほ場整備19.0ha	336,500	256,500	76	b	b	B	68.50	1.02	事業継続	50,000

8 中山間地域総合整備事業(生活、一般)(農林水産部農村建設課)

大村	雫石町	25	29	営農飲雑用水施設1系統	1,172,600	120,000	10	a	a	AA	84.00	1.48	事業継続	100,000
大清水	軽米町	19	27	ほ場整備24.6ha	835,000	659,867	79	b	a	A	83.25	1.25	事業継続	80,000
江刈	葛巻町	22	27	農業用排水路 L=3,394m	804,300	515,800	64	a	b	A	73.25	2.30	事業継続	45,000

9 一般農道整備事業(農林水産部農村建設課)

竹駒	陸前高田市	22	27	農道 L=1,360m	263,400	158,000	60	b	a	A	80.25	1.48	事業継続	42,000
----	-------	----	----	-------------	---------	---------	----	---	---	---	-------	------	------	--------

10 基幹農道整備事業(農林水産部農村建設課)

花泉南	一関市	22	26	農道 L=9,410m	266,000	186,184	70	b	a	A	90.00	2.14	事業継続	60,000
褰主	軽米町	23	28	農道 L=4,635m	827,000	236,000	29	a	b	A	77.00	1.22	事業継続	18,000
巻堀2期	盛岡市	24	30	農道 L=490m	335,000	25,000	7	a	b	A	68.83	1.11	事業継続	32,500
上野2期	一戸町	25	30	農道 L=2,672m	883,000	23,000	3	a	b	A	68.25	1.04	事業継続	82,000
手代森3期	盛岡市	23	28	農道 L=1,790m	629,000	238,000	38	a	b	A	61.33	1.02	事業継続	94,000
新田山	住田町	22	26	農道 L=3,065m	200,000	114,000	57	b	b	B	65.25	5.54	事業継続	83,000

継続評価

(継続評価結果及び反映状況の見方については、9ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成25年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	平成26年度予算額 (千円)
											評価点数 (100)	B/C		
11 地域用水環境整備事業（農林水産部農村建設課）														
みずさわ	洋野町	22	27	ダム周辺施設 1式	529,400	252,350	48	a	a	AA	80.26	2.70	事業継続	40,000
12 防災ダム事業（農林水産部農村建設課）														
衣川	奥州市 (衣川区)	19	27	ダム改修 1箇所	543,231	437,331	81	b	a	A	88.75	2.19	事業継続	5,000
御所	雫石町	22	27	ダム改修 1箇所	835,000	722,753	87	b	b	B	77.25	1.11	事業継続	33,000
13 ため池等整備事業（農林水産部農村建設課）														
岩崎農場ため池	北上市	23	27	堤体工1式	76,100	43,000	57	a	a	AA	90.00	6.70	事業継続	13,000
東の目沢	北上市	23	27	水路工 L=972m	265,100	158,000	60	a	b	A	74.00	2.19	事業継続	44,000
新町	西和賀町 (沢内村)	25	29	水路工 L=1,608m	182,800	20,000	11	a	b	A	68.66	1.23	事業継続	6,000
笹目	八幡平市	24	29	堤体工1式	61,600	41,400	67	a	b	A	66.50	1.16	事業継続	15,000
大川目	久慈市	22	28	水路改修 L=2,797m	430,000	155,600	36	a	b	A	66.08	1.43	事業継続	33,000
高木	花巻市	23	27	水路トンネル L=288m 用水路 L=194m	223,000	155,000	70	a	b	A	64.83	1.32	事業継続	3,500
14 水質保全対策事業（農林水産部農村建設課）														
雪谷川	軽米町	22	26	放流水・抑制対策 1式	950,000	539,250	57	a	b	A	77.00	1.17	事業継続	60,000
15 農業用河川工作物応急対策事業（農林水産部農村建設課）														
三室	一関市	23	27	サイホン改修 L=152m	258,000	184,925	71	a	a	AA	80.75	5.73	事業継続	50,000
鍋	花巻市	24	27	頭首工改修1式	218,500	14,790	7	a	b	A	68.91	1.10	事業継続	44,000
16 農村災害対策整備事業（農林水産部農村建設課）														
湯本	花巻市	24	28	水路改修 L=1,550m	161,100	43,500	27	a	a	AA	80.83	1.42	事業継続	13,000
東和南	花巻市	25	29	水路改修 L=6,641m	285,300	30,000	11	a	b	A	73.75	1.08	事業継続	9,000
大堤	奥州市	24	28	堤体工1式 水路改修 L=265m	199,800	110,000	55	a	b	A	71.58	1.70	事業継続	50,000
沢内北部	西和賀町	25	29	水路改修 L=1,266m	161,000	27,000	17	a	b	A	65.83	1.44	事業継続	9,000
【治山事業】														
17 復旧治山事業（農林水産部森林保全課）														
横長根	二戸市	24	27	谷止工3基、山腹工2箇所	95,000	64,553	68	a	a	AA	82	5.07	事業継続	8,400
星野	葛巻町	24	26	谷止工4基	90,000	49,414	55	a	b	A	76	5.19	事業継続	0
市野々原	一関市	23	27	山腹工1箇所、地すべり対策工1箇所、谷止工1基	615,000	494,029	80	a	b	A	76	4.12	事業継続	45,000
高間木	一戸町	24	27	山腹工2箇所	200,000	150,000	73	a	b	A	76	1.50	事業継続	50,000
前刈	宮古市	24	28	山腹工2箇所、谷止工1基	250,000	154,092	62	a	b	A	72	4.02	事業継続	62,800
堂場	遠野市	23	26	谷止工5基	75,000	64,129	86	a	b	A	71	5.28	事業継続	0
増館	大船渡市	23	27	谷止工3基、山腹工14箇所	183,047	73,166	40	a	b	A	68	1.82	事業継続	60,000

継続評価

(継続評価結果及び反映状況の見方については、9ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成25年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	平成26年度 予算額 (千円)
											評価点数 (100)	B/C		

18 地すべり防止事業（農林水産部森林保全課）

田面野木	盛岡市	23	27	アンカー工、土留工、法 砕工、集水ポーリング 工	501,973	147,504	33	a	b	A	76	3.52	事業継続	95,000
増沢	奥州市	21	28	地すべり対策工5.0ha	1,000,000	694,228	69	a	b	A	65	8.28	事業継続	100,000

19 防災林造成事業（農林水産部森林保全課）

大湊	久慈市	25	26	植栽工、防風工	58,000	40,000	69	a	b	A	70	2.41	事業継続	20,000
摂待	宮古市	25	26	植栽工、防風工	29,600	20,000	68	a	b	A	63	11.65	事業継続	9,600
浪板	大槌町	25	26	植栽工、防風工	53,000	50,000	94	a	b	A	62	8.59	事業継続	3,000
上名前端	葛巻町	24	27	雪崩予防施設、雪崩防 護施設	192,335	142,127	47	a	b	A	61	1.32	事業継続	0

20 水源森林再生対策事業（農林水産部森林保全課）

的場	陸前高田市	18	26	治山ダム9基、山腹工 ほか	349,050	332,050	95	b	a	A	88	7.35	事業継続	10,500
織詰	二戸市	23	27	溪間工16基、山腹工 0.125ha、森林整備 187ha	650,000	360,313	55	a	b	A	79	15.73	事業継続	80,000
大志田	盛岡市	25	31	谷止工1基、森林整備 333.23ha、山腹工0.1ha	714,000	70,000	10	a	b	A	65	3.23	事業継続	60,000

21 予防治山事業（農林水産部森林保全課）

岩瀨	二戸市	24	26	山腹工2箇所、谷止工1 基	139,400	99,362	71	a	b	A	65	2.84	事業継続	40,000
早坂	久慈市	25	27	床固工1基、流路工、山 腹工1箇所	78,800	20,800	26	a	b	A	60	4.87	事業継続	30,000
湯沢	二戸市	25	26	山腹工2箇所	70,000	30,000	43	a	b	A	60	1.28	事業継続	40,000

22 奥地保安林保全緊急対策事業（農林水産部森林保全課）

丹藤川	盛岡市ほか	23	27	治山ダム5基、山腹工1 箇所	253,000	133,355	53	a	a	AA	80	10.60	事業継続	15,000
-----	-------	----	----	-------------------	---------	---------	----	---	---	----	----	-------	------	--------

【林道事業】

23 林道整備事業（農林水産部森林保全課）

安庭害鷹森	宮古市	25	26	林道改良(橋梁) 幅員W=3.6m 延長L=5,600m	18,000	0	0	a	a	AA	83	3.67	事業継続	17,820
中の又	金ヶ崎町	25	30	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,000m	220,000	14,658	7	a	a	AA	80	1.34	事業継続	45,360
甫嶺	大船渡市	25	34	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,600m	900,000	26,050	3	a	a	AA	80	1.36	事業継続	51,683
翁沢	西和賀町	19	27	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=9,000m	1,300,000	515,691	40	b	a	A	91	1.61	事業継続	0
畑福	葛巻町	18	33	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=12,800m	1,920,000	535,368	28	b	a	A	89	1.52	事業継続	83,484
砂子	岩泉町	18	26	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,500m	1,100,000	728,328	66	b	a	A	86	1.51	事業継続	29,012
平波沢	田野畑村	22	31	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=5,200m	800,000	190,201	24	b	a	A	85	1.44	事業継続	96,716
平野原	遠野市	18	27	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,200m	1,394,000	656,368	47	b	a	A	84	1.51	事業継続	120,096
岩倉沢	一関市	20	26	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=7,620m	1,010,000	716,340	71	b	a	A	84	1.54	事業継続	130,680
鈴峠2号	葛巻町	20	26	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,300m	855,000	201,288	24	b	a	A	84	1.54	事業継続	0

継続評価

(継続評価結果及び反映状況の見方については、9ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成25年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	平成26年度予算額 (千円)
											評価点数(100)	B/C		

(前ページの続き) 23 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

平根山	陸前高田市	18	31	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,450m	1,300,000	1,020,757	79	b	a	A	83	1.52	事業継続	81,028
八木玉川	洋野町	20	27	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=8,300m	1,150,000	485,923	34	b	a	A	82	1.51	事業継続	0
三田貝	岩泉町	21	26	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=4,900m	800,000	131,722	16	b	a	A	82	1.46	事業継続	38,908
平根	大船渡市	22	29	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,640m	900,000	316,753	35	b	a	A	82	1.78	事業継続	31,916
渋梨一ノ渡	大槌町	20	29	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,110m	1,220,000	360,188	30	b	a	A	80	1.53	事業継続	110,300
大松沢	陸前高田市	21	28	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,758m	700,000	280,053	40	b	a	A	80	1.53	事業継続	59,400
田山2号	岩泉町	20	28	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=13,700m	1,455,000	1,092,600	75	b	a	A	80	1.51	事業継続	81,000
八戸川内	岩泉町	23	27	林道改良(法面) 幅員W=7.0m 延長L=1,920m	900,000	497,701	55	a	b	A	78	1.33	事業継続	189,756
安孫・平糠	一戸町・葛巻町	20	28	林道開設 幅員W=5.0~7.0m 延長L=5,723m	1,729,000	891,335	52	b	b	B	79	1.24	事業継続	253,044
雪沢・松の倉沢	陸前高田市	18	29	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,400m	1,600,000	1,205,891	75	b	b	B	78	1.53	事業継続	100,116
鈴峠1号	葛巻町	18	25	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,500m	868,000	423,362	49	b	b	B	76	1.50	事業継続	62,856
毛無森	二戸市 (旧浄法寺町)	20	27	林道開設 幅員W=5.0~7.0m 延長L=6,436m	840,000	605,510	72	b	b	B	71	1.12	事業継続	62,964
鷹ノ巣・鰻沢	葛巻町	22	34	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=11,500m	3,540,000	202,449	6	b	b	B	70	1.22	事業継続	116,972
鎌峯沢	陸前高田市	22	31	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,250m	900,000	247,476	27	b	b	B	68	1.25	事業継続	59,400
牛伏高德	宮古市	22	29	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=7,200m	730,000	50,584	7	b	b	B	66	1.30	事業継続	0

【水産基盤整備事業】

24 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

音部漁港	音部	25	29	導流堤293m -2m物揚場322m 臨港道路525m 他	2,272,000	250,000	11	a	a	AA	94	1.6	事業継続	752,000
太田名部漁港	太田名部	25	30	防波堤210m 護岸35m 臨港道路570m 他	1,950,000	510,000	26	a	a	AA	85	2.0	事業継続	0
釜石漁港	釜石	14	27	-4m岸壁200m -3m岸壁342m 内港第3防波堤90m 他	2,340,000	1,563,168	67	b	a	A	80	1.9	事業継続	234,000

25 漁場整備事業(農林水産部漁港漁村課)

久喜東漁場	久喜東	25	27	増殖場4.9ha	410,000	138,000	34	a	a	AA	82	1.6	事業継続	120,000
-------	-----	----	----	----------	---------	---------	----	---	---	----	----	-----	------	---------

継続評価

(継続評価結果及び反映状況の見方については、9ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成25年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		平成26年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C		

【道路事業】

26 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型) (県土整備部道路建設課)

国 340号	遠野市土淵バイパス	19	26	道路改築 L=4,500m	1,461,000	1,426,000	98	a	a	AA	86	6.0	事業継続	35,000
国 397号	住田町津付道路	17	26	道路改築 L=2,700m	3,891,000	3,458,000	89	a	a	AA	86	1.8	事業継続	433,000
国 342号	一関市花泉バイパス	14	29	道路改築 L=4,860m	3,100,000	2,656,000	86	a	a	AA	86	5.6	事業継続	170,000
国 284号	一関市室根バイパス	21	28	道路改築 L=4,880m	4,800,000	1,152,000	24	a	a	AA	86	4.2	事業継続	629,000
国 397号	住田町高屋敷	10	29	道路改築 L=3,000m	3,400,000	3,020,000	89	a	a	AA	86	1.0	事業継続	24,000
国 342号	一関市白崖	24	30	道路改築 L=2,440m	1,300,000	96,000	7	a	a	AA	82	4.2	事業継続	60,000
国 343号	一関市一ノ道	25	27	道路改築 L=840m	370,000	17,000	5	a	a	AA	81	7.1	事業継続	184,476
国 340号	葛巻町四日市	25	27	道路改築 L=320m	600,000	370,000	62	a	a	AA	81	4.3	事業継続	110,000
国 340号	宮古市和井内道路	9	28	道路改築 L=4,890m	4,936,000	4,003,000	81	a	a	AA	80	1.2	事業継続	452,100
国 284号	一関市石法華	25	30	道路改築 L=1,300m	1,000,000	30,000	3	a	a	AA	80	7.9	事業継続	24,000
国 340号	軽米町駒板	24	28	道路改築 L=470m	500,000	91,000	18	a	a	AA	80	2.4	事業継続	230,000
国 282号	八幡平市佐比内	24	30	道路改築 L=760m	1,000,000	80,000	8	a	b	A	76	2.6	事業継続	25,000
国 340号	九戸村泥ノ木	22	26	道路改築 L=1,010m	633,000	573,000	91	a	b	A	75	2.4	事業継続	60,000
国 281号	久慈市案内	24	30	道路改築 L=2,100m	4,000,000	962,000	24	a	b	A	75	1.0	事業継続	325,000
国 281号	岩手町大坊	21	28	道路改築 L=1,800m	1,002,000	582,000	58	a	b	A	72	3.4	事業継続	220,000
国 456号	一関市摩王	22	27	道路改築 L=330m	500,000	246,000	49	a	b	A	72	1.5	事業継続	7,000
国 340号	住田町山谷	24	30	道路改築 L=2,700m	2,400,000	156,000	7	a	b	A	71	3.6	事業継続	679,000
国 281号	岩手町大坊の2	25	28	道路改築 L=1,820m	1,200,000	100,000	8	a	b	A	71	1.7	事業継続	10,000
国 107号	奥州市～北上市 梁川～口内	25	30	道路改築 L=2,690m	4,550,000	70,000	2	a	b	A	65	1.6	事業継続	30,000

27 地域連携道路整備事業(地域密着型) (県土整備部道路建設課)

主 一関北上線	奥州市荒谷	19	28	道路改築 L=1,630m	1,185,000	839,000	71	a	a	AA	88	6.4	事業継続	54,000
主 二戸五日市線	二戸市浄法寺	8	27	道路改築 L=3,600m	4,450,000	3,979,000	89	a	a	AA	86	2.4	事業継続	100,000
一 一戸浄法寺線	一戸町中里	25	29	道路改築 L=1,240m	850,000	30,000	4	a	a	AA	85	2.7	事業継続	30,000
一 遠野住田線	遠野市新里	21	27	道路改築 L=650m	3,100,000	2,179,000	70	a	a	AA	82	6.3	事業継続	320,000
主 二戸五日市線	二戸市駒ヶ嶺	20	26	道路改築 L=210m	413,000	408,000	99	a	a	AA	82	5.2	事業継続	5,000
主 久慈岩泉線	岩泉町大月峠	24	28	道路改築 L=2,000m	1,000,000	295,000	30	a	a	AA	82	1.3	事業継続	260,000
主 花巻北上線	北上市黒岩	21	27	道路改築 L=670m	400,000	205,000	51	a	a	AA	81	3.7	事業継続	5,000
主 釜石遠野線	釜石市剣	23	27	道路改築 L=1,540m	990,000	584,000	59	a	a	AA	81	2.3	事業継続	137,000
主 大船渡綾里三陸線	大船渡市小石浜	23	28	道路改築 L=2,320m	2,700,000	1,159,000	43	a	b	A	79	1.2	事業継続	357,000
一 宮古山田線	山田町豊間根	25	30	道路改築 L=1,300m	2,000,000	208,000	10	a	b	A	78	3.0	事業継続	252,000
主 一関北上線	一関市柵の瀬橋	25	32	道路改築 L=1,300m	4,070,000	167,000	4	a	b	A	77	1.8	事業継続	823,000

継続評価

(継続評価結果及び反映状況の見方については、9ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成25年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		平成26年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C		

(前ページの続き) 27 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 花巻北上線	花巻市島	22	29	道路改築 L=3,350m	1,410,000	373,000	26	a	b	A	76	4.6	事業継続	21,000
主 大槌小国線	大槌町土坂の3	19	27	道路改築 L=500m	442,000	328,000	74	a	b	A	76	1.7	事業継続	58,000
主 北上東和線	北上市平成橋	12	28	道路改築 L=2,160m	4,921,000	3,406,000	69	a	b	A	75	3.3	事業継続	510,000
主 盛岡和賀線	盛岡市羽場	12	26	道路改築 L=3,380m	4,535,000	4,420,000	97	a	b	A	75	3.0	事業継続	115,000
一 大川草葺線	岩泉町本町~大広	22	29	道路改築 L=1,300m	740,000	278,000	38	a	b	A	75	1.1	事業継続	45,000
一 田野畑岩泉線	田野畑村室場の2	23	27	道路改築 L=3,100m	900,000	702,000	78	a	b	A	75	3.8	事業継続	110,000
主 大船渡広田陸前高田線	陸前高田市大陽	24	29	道路改築 L=1,540m	900,000	116,000	13	a	b	A	74	9.5	事業継続	336,000
主 盛岡環状線	滝沢村中鶴飼	25	28	道路改築 L=1,120m	520,000	60,000	12	a	b	A	74	5.1	事業継続	122,000
主 重茂半島線	宮古市白浜~堀内	20	26	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=2,400m	554,000	524,000	95	a	b	A	74	3.6	事業継続	30,000
主 花巻大曲線	西和賀町小倉山の2	14	29	道路改築 L=2,380m	4,770,000	2,126,000	45	a	b	A	73	1.2	事業継続	210,000
一 蕨川川口線	岩手町雨滝	24	28	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,000m	265,000	65,000	25	a	b	A	73	1.1	事業継続	9,000
主 一関北上線	奥州市二渡	22	27	道路改築 L=1,770m	900,000	609,000	68	a	b	A	72	3.7	事業継続	5,000
主 盛岡大迫東和線	盛岡市築川	14	26	道路改築 L=4,900m	2,544,000	2,484,000	98	a	b	A	72	1.0	事業継続	60,000
主 盛岡環状線	滝沢村篠木	25	27	道路改築 L=300m	150,000	16,000	11	a	b	A	71	4.4	事業継続	3,000
一 桜峠平田線	釜石市平田	23	27	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=3,140m	720,000	236,000	33	a	b	A	71	1.3	事業継続	247,000
一 盛岡滝沢線	滝沢村下鶴飼	25	28	道路改築 L=750m	320,000	25,000	8	a	b	A	71	2.2	事業継続	137,841
一 普代小屋瀬線	岩泉町松林~坂本	25	29	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=2,000m	250,000	20,000	8	a	b	A	70	1.2	事業継続	40,000
一 野田長内線	久慈市小袖~大尻	22	27	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=3,000m	500,000	236,000	47	a	b	A	70	2.0	事業継続	71,000
一 吉浜上荒川線	釜石市下荒川	21	26	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=5,140m	700,000	406,000	58	a	b	A	69	1.0	事業継続	22,000
一 角ノ浜玉川線	洋野町玉川	25	27	道路改築 L=580m	250,000	50,000	20	a	b	A	69	2.0	事業継続	160,000
一 二戸軽米線	二戸市長嶺	25	30	道路改築 L=460m	480,000	10,000	2	a	b	A	67	5.3	事業継続	29,000
一 衣川水沢線	奥州市奥州SIC	25	29	道路改築 L=710m	395,000	32,000	8	a	b	A	66	2.0	事業継続	61,000
一 不動盛岡線	矢巾町矢巾SIC	25	29	道路改築 L=390m	178,000	12,000	7	a	b	A	64	2.9	事業継続	40,000
一 ゆだ錦秋湖停車場線	西和賀町岩滑橋	25	30	道路改築 L=600m	300,000	25,000	8	a	b	A	64	2.0	事業継続	10,000
一 北上和賀線	北上市小田中	25	30	道路改築 L=1,860m	900,000	20,000	2	a	b	A	63	2.7	事業継続	25,000

28 地域道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 明戸種市線	洋野町鉄山	19	27	道路改築 L=960m	350,000	226,000	65	a	a	AA	80	2.7	事業継続	102,000
一 折壁大原線	一関市大原	20	26	道路改築 L=1,130m	996,000	943,000	95	a	b	A	74	2.2	事業継続	53,000

29 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

主 盛岡環状線	滝沢村野沢	18	26	歩道整備 L=1,060m	2,000,000	1,368,296	68	b	a	A	90	2.4	事業継続	225,301
主 宮古岩泉線	宮古市千徳	23	27	付加車線 L=350m	645,132	395,132	61	b	a	A	83	14.1	事業継続	250,000
一 清水野村崎野線	北上市飯豊	21	28	歩道整備 L=1200m	432,140	332,140	77	b	a	A	82	3.2	事業継続	92,000

継続評価

(継続評価結果及び反映状況の見方については、9ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成25年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	平成26年度予算額 (千円)
											評価点数(100)	B/C		

(前ページの続き) 29 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

一 東和花巻温泉線	花巻市湯本	24	28	歩道設置 L=1,275m	400,000	93,854	23	b	b	B	78	2.2	事業継続	50,000
国 281号	久慈市大川目	23	26	歩道設置 L=840m	150,000	53,716	36	b	b	B	78	3.7	事業継続	70,000
主 岩手平館線	岩手町苗代沢橋	24	26	歩道設置 L=500m	165,000	60,699	37	b	b	B	77	2.0	事業継続	70,000
国 106号	宮古市腹帯～田代	20	27	付加車線 L=3,000m	641,858	621,858	97	b	b	B	77	4.8	事業継続	20,000
国 283号外	花巻市前郷	25	28	歩道設置 L=800m	130,000	35,000	27	b	b	B	75	4.3	事業継続	26,000
国 340号	九戸村山根	22	27	歩道整備 L=540m	230,000	176,510	77	b	b	B	73	1.6	事業継続	30,000
主 花巻大曲線	花巻市志戸平	24	26	歩道設置 L=477m	100,000	50,257	50	b	b	B	70	3.0	事業継続	7,000
国 456号	花巻市矢沢	24	26	歩道設置 L=760m	249,000	8,010	3	b	b	B	70	2.0	事業継続	8,000
一 衣川水沢線	奥州市恩俗	23	26	歩道設置 L=1,320m	350,000	278,100	79	b	b	B	70	2.5	事業継続	60,000
国 456号	花巻市関口	21	26	歩道整備 L=780m	300,000	280,780	94	b	b	B	68	1.8	事業継続	67,000
一 藤沢大籠線	一関市藤沢町保呂羽	23	26	歩道設置 L=1,500m	320,000	68,446	21	b	b	B	68	3.2	事業継続	40,000
一 北上和賀線	北上市鬼柳	25	28	歩道設置 L=300m	150,000	29,500	20	b	b	B	67	1.6	事業継続	99,000
一 大更好摩線	八幡平市大更	24	27	歩道設置 L=1,700m	250,000	142,100	57	b	b	B	63	4.5	事業継続	80,000
一 岩明岩谷堂線	奥州市藤里	24	27	歩道設置 L=3,640m	1,000,000	78,680	8	b	b	B	63	2.5	事業継続	60,000
一 胆沢金ヶ崎線	金ヶ崎町永沢	24	27	歩道設置 L=2,100m	300,000	41,790	14	b	b	B	63	4.7	事業継続	98,000
主 軽米種子線	洋野町城内	25	28	歩道設置 L=30m	44,470	2,970	7	b	b	B	62	2.7	事業継続	41,500
一 花巻田瀬線	花巻市平良木	24	27	歩道設置 L=565m	50,000	12,083	24	b	b	B	60	6.6	事業継続	30,000

30 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

国 397号	奥州市宇南田	25	28	歩道設置 L=1,000m	100,000	29,700	30	b	a	A	80	6.3	事業継続	20,000
主 大船渡綾里三陸線	大船渡市大立	23	26	歩道設置 L=701m	200,000	0	0	b	a	A	80	2.3	一時休工 (地元と協議中のため)	0
一 平泉停車場中尊寺線	平泉町志羅山	19	29	コミュニティー道路 L=1,400m	300,000	259,382	86	b	b	B	75	3.1	事業継続	45,500
国 281号	久慈市長内	23	27	歩道設置 L=100m	50,000	0	0	b	b	B	75	1.2	事業継続	1,000
主 花巻和賀線	北上市堅川目	24	26	歩道設置 L=2,123m	309,000	68,819	22	b	b	B	73	4.6	事業継続	150,000
国 395号	久慈市板橋	23	26	歩道設置 L=560m	100,000	9,427	9	b	b	B	67	3.5	事業継続	7,000
主 八戸大野線	洋野町長根	25	29	歩道設置 L=860m	50,000	6,930	14	b	b	B	63	10.2	事業継続	7,000
一 花輪千徳線	宮古市花輪	24	26	歩道設置 L=440m	50,000	3,000	6	b	b	B	63	5.1	事業継続	3,000
主 葛巻日影線	一戸町軽井沢	23	26	歩道設置 L=280m	100,000	42,632	43	b	b	B	60	1.8	事業継続	25,000
一 大更好摩線	盛岡市好摩	23	27	歩道設置 L=560m	200,000	68,294	34	b	b	B	60	1.9	事業継続	26,000
国 342号	一関市瑞山	24	27	歩道設置 L=1,080m	200,000	49,568	25	b	b	B	60	3.6	事業継続	12,000

31 道路環境改善事業(無電柱化推進)(県土整備部道路環境課)

一 平泉停車場中尊寺線	平泉町志羅山	23	29	無電柱化 L=2,800m	1,200,000	640,000	53	a	a	AA	85	3.8	事業継続	470,000
-------------	--------	----	----	---------------	-----------	---------	----	---	---	----	----	-----	------	---------

継続評価

(継続評価結果及び反映状況の見方については、9ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成25年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		平成26年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C		

32 道路環境改善事業(災害防除)(県土整備部道路環境課)

国 106号	宮古市茂市～門馬	20	27	法面对策 L=300m	500,000	336,428	67	b	a	A	98	5.6	事業継続	30,000
国 281号	久慈市根森～沼袋	18	27	法面对策 L=200m	439,000	344,806	79	b	a	A	98	2.2	事業継続	44,000
主 大更八幡平線	八幡平市柏台～見返峠	25	28	落石対策 L=1,000m	170,000	25,000	15	b	a	A	95	5.3	事業継続	50,000
国 340号	九戸村丸木橋	25	27	法面对策 L=253m	272,000	90,000	33	b	a	A	90	3.0	事業継続	68,000
国 283号	釜石市仙人峠	25	27	落石対策 L=350m	130,000	63,250	49	b	a	A	85	1.3	事業継続	70,000
国 106号	宮古市墓目	22	26	法面对策 L=300m	400,000	29,234	7	b	a	A	85	4.7	事業継続	30,000
一 野田長内線	久慈市小袖	19	26	法面对策 L=355m	300,000	159,313	53	b	a	A	85	2.2	事業継続	24,100
一 野田長内線	野田村広内	22	26	越波対策 L=460m	366,000	302,757	83	b	a	A	85	3.9	事業継続	63,000
一 吉浜上荒川線	釜石市向～大石	25	28	落石対策 L=565m	130,000	65,000	50	b	a	A	80	1.1	事業継続	50,000
主 大槌小国線	大槌町土坂峠	19	27	法面对策 L=200m	337,000	274,325	81	b	b	B	78	1.0	事業継続	62,000
主 戸呂町軽米線	戸呂町の2	18	27	法面对策 L=610m	606,000	381,471	63	b	b	B	75	1.3	事業継続	124,000
一 安家玉川線	野田村玉川の2	18	26	法面对策 L=200m	208,000	127,474	61	b	b	B	75	1.1	事業継続	40,000
主 久慈岩泉線	久慈市山根	23	27	法面对策 L=170m	258,000	120,131	47	b	b	B	73	1.6	事業継続	3,000
主 岩泉平井賀普代線	普代村黒崎～明神	22	26	法面对策 L=310m	492,000	303,892	62	b	b	B	73	1.6	事業継続	188,000
一 野田長内線	久慈市長内町	23	26	法面对策 L=50m	60,000	7,604	13	b	b	B	70	16.0	事業継続	52,000
主 野田山形線	久慈市木売内	17	27	法面对策 L=490m	336,000	235,109	70	b	b	B	68	1.3	事業継続	50,000
一 白崖弥栄線	一関市沼田	22	27	法面对策 L=50m	130,000	18,039	14	b	b	B	63	1.0	事業継続	60,000
国 397号	奥州市若柳の2	22	27	法面对策 L=150m	175,000	14,873	8	b	b	B	60	1.7	事業継続	15,000

33 道路災害防除事業(県土整備部道路環境課)

国 282号	八幡平市小屋の沢	25	26	法面对策 L=50m	95,000	52,100	55	b	a	A	90	17.7	事業継続	22,000
国 457号	一関市中大桑	22	26	法面对策 L=100m	92,000	71,715	78	b	a	A	90	3.5	事業継続	20,000
主 岩泉平井賀普代線	田野畑村島越	25	26	落石対策 L=150m	70,000	8,910	13	b	a	A	83	4.9	事業継続	44,000
一 本吉室根線	一関市平原	25	27	法面对策 L=60m	24,000	5,000	21	b	a	A	80	17.7	事業継続	1,000
国 106号	宮古市墓目～腹帯	21	26	落石対策 L=500m	160,000	63,950	40	b	a	A	80	17.2	事業継続	26,000
国 457号	一関市落合	24	26	法面对策 L=300m	150,000	100,000	67	b	b	B	78	2.4	事業継続	5,000
一 前沢東山線	一関市長坂	23	26	落石対策 L=60m	24,000	8,672	36	b	b	B	78	45.5	事業継続	7,000
一 大川松草線	岩泉町滝の上	24	26	落石対策 L=665m	244,000	117,760	48	b	b	B	73	1.0	事業継続	40,000
一 安家玉川線	岩泉町茂井	24	26	落石対策 L=200m	231,000	152,519	66	b	b	B	65	1.0	事業継続	7,200
主 紫波江繋線	宮古市神楽	23	26	落石対策 L=100m	108,000	17,183	16	b	b	B	63	1.4	事業継続	11,000

継続評価

(継続評価結果及び反映状況の見方については、9ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成25年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	平成26年度予算額 (千円)
											評価点数(100)	B/C		

34 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)(県土整備部道路環境課)

国 281号	久慈市 明神の2	23	26	雪崩防止柵 L=260m	148,000	125,000	84	b	a	A	90	2.5	事業継続	25,000
主 二戸五日市線	八幡平市 繫沢	25	27	堆雪帯設置 L=700m	200,000	62,500	31	b	a	A	90	8.9	事業継続	50,000
国 395号	二戸市 仁左平	25	29	堆雪帯設置 L=1,200m	295,000	20,000	7	b	a	A	90	11.8	事業継続	5,000
主 盛岡横手線	西和賀町 大野	22	27	堆雪帯設置 L=1,700m	220,000	77,000	35	b	a	A	81	4.2	事業継続	30,000
国 106号	宮古市 区界	23	26	堆雪帯設置 L=1,000m	300,000	130,500	44	b	a	A	81	5.1	事業継続	45,000
主 盛岡横手線	西和賀町 若畑	23	27	堆雪帯設置 L=1,500m	350,000	143,000	41	b	b	B	76	3.1	事業継続	4,000
一 道前浄法寺線	二戸市 漆沢	23	27	堆雪帯設置 L=550m	115,000	25,250	22	b	b	B	68	1.1	事業継続	75,000

35 県単凍雪害対策事業(県土整備部道路環境課)

国 107号	北上市 口内	24	26	堆雪帯設置 L=700m	184,000	80,000	43	b	b	B	78	14.9	事業継続	50,000
一 沖田田原線他	一関市 鳥海他	25	26	防雪柵設置 L=400m	27,000	25,064	93	b	b	B	75	12.8	事業継続	2,000
一 大野山形線	洋野町 大野	25	26	堆雪帯設置 L=100m	50,000	6,800	14	b	b	B	61	1.4	事業継続	2,500

36 地域連携道整備事業(市町村道代行整備)(県土整備部道路環境課)

市 北部環状線	宮古市 山口	23	28	道路改築L=1815.2m 橋梁L=197.8m トンネルL=318.0m	3,884,000	2,366,000	61	a	b	A	78	1.7	事業継続	750,000
市 役場線	二戸市 浄法寺	24	26	道路改築L=129.8m 橋梁L=71.0m	757,000	277,949	37	a	b	A	76	1.4	事業継続	480,000

【河川事業】

37 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

瀬月内川	九戸村	9	35	築堤、掘削、護岸 L=1,790m	1,200,000	392,000	33	a	a	AA	91	11.3	一時休工 (事業計画検討のため)	0
馬淵川	二戸市～一戸町	25	39	築堤、掘削、護岸 L=5,100m	2,393,000	770,000	32	a	b	A	79	2.5	事業継続	20,000
北上川	岩手町	23	41	築堤、掘削、護岸 L=4,600m	4,500,000	1,464,370	33	a	b	A	78	1.7	事業継続	556,100
夏川	一関市	20	40	築堤、掘削、護岸 L=5,725m	1,930,000	410,500	21	a	b	A	77	2.5	事業継続	108,000
千厩川(上流)	一関市	8	38	築堤、掘削、護岸 L=6,800m	3,383,000	2,289,400	68	a	b	A	63	1.5	事業継続	100,000

38 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

南川	盛岡市	5	28	築堤、護岸、函渠工 L=1,450m	4,270,000	3,725,046	87	a	a	AA	95	7.7	事業継続	30,000
関口川	山田町	7	32	築堤、掘削、護岸 L=1,089m	1,200,000	663,705	55	a	a	AA	90	9.2	事業継続	326
大堰川	花巻市	5	29	築堤、護岸、放水路 L=1,595m	2,400,000	195,000	8	b	a	A	82	3.0	一時休工 (事業計画検討のため)	0
広瀬川	奥州市	3	40	築堤、掘削、護岸 L=5,600m	4,321,000	956,660	22	a	b	A	67	1.2	事業継続	154,000

39 治水施設整備事業(県土整備部河川課)

小屋畑川	久慈市 長内町	21	27	護岸 L=300m	50,000	34,900	70	a	a	AA	95	23.0	事業継続	10,000
砂鉄川	一関市 松川～長坂	18	27	落差工、河道掘削 L=1,500m	230,000	210,030	91	a	a	AA	88	4.2	事業継続	9,400
安比川	八幡平市 浅沢	13	27	築堤護岸 L=3,800m	500,000	435,128	87	a	a	AA	87	4.8	事業継続	70,000
砂鉄川	一関市 木和田堀	12	26	掘削 L=670m 橋梁1橋	450,000	426,668	95	a	a	AA	84	12.1	事業継続	20,000

継続評価

(継続評価結果及び反映状況の見方については、9ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成25年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		平成26年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C		

(前ページの続き) 39 治水施設整備事業(県土整備部河川課)

人首川	奥州市 江刺区次丸	22	36	築堤 L=2,800m	580,000	88,000	15	a	b	A	70	1.6	事業継続	70,000
大槌川	大槌町 源水	20	27	築堤 L=450m	105,000	32,509	31	a	b	A	69	3.2	事業継続	20,000
尻志田川	八幡平市 大更	23	28	築堤掘削 L=370m	80,000	36,871	46	a	b	A	69	2.2	事業継続	45,000
刈屋川	宮古市 刈屋	25	28	築堤護岸 L=170m	98,000	19,900	20	a	b	A	65	1.8	事業継続	33,000
大白沢川	矢巾町 北伝法寺	23	28	護岸 L=1,000m	150,000	44,867	30	a	b	A	64	2.3	事業継続	14,000
本郷川	北上市 鷹鳥羽	21	30	築堤 L=400m	90,000	21,625	24	a	b	A	62	2.1	事業継続	5,000
安比川	二戸市 門崎	23	28	築堤護岸 L=500m	80,000	19,900	25	a	b	A	61	2.2	事業継続	20,000

【砂防事業】

40 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

その他水系	釜石市 天神の沢(2)	19	26	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	150,000	128,023	85	a	a	AA	82	11.7	事業継続	66,000
甲子川水系	釜石市 源太沢の沢 (6)	21	26	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	210,000	204,076	78	a	a	AA	80	4.9	事業継続	26,000
小本川水系	岩泉町 上町の沢(2)	25	28	砂防堰堤1基	215,000	20,000	9	a	b	A	79	45.7	事業継続	30,000
その他水系	釜石市 花露辺の沢 (2)	21	28	砂防堰堤1基	230,000	134,094	58	a	b	A	77	9.8	事業継続	71,000
馬淵川水系	葛巻町 市部内の沢	21	27	砂防堰堤2基 渓流保全工1式	520,000	243,769	47	a	b	A	77	2.9	事業継続	100,000
閉伊川水系	宮古市 新町の沢	23	27	砂防堰堤1基	170,000	69,792	41	a	b	A	74	34.8	事業継続	100,000
北上川水系	岩手町 横沢川	24	26	渓流保全工1式 付替道路工1式	250,000	192,842	77	a	b	A	72	2.6	事業継続	80,000
馬淵川水系	葛巻町 又ナヤ沢	24	28	砂防堰堤1基	130,000	29,000	22	a	b	A	70	2.0	事業継続	15,000
馬淵川水系	葛巻町 馬淵の沢	22	26	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	250,000	82,123	33	a	b	A	69	3.2	事業継続	110,000
その他水系	大槌町 吉里吉里の 沢	12	27	砂防堰堤1基	225,000	138,124	61	b	b	B	75	8.5	事業継続	61,000

41 総合流域防災事業(砂防)(県土整備部砂防災害課)

津谷川水系	本宿の沢	22	27	砂防堰堤2基 渓流保全工1式	480,000	105,261	22	a	b	A	64	2.4	事業継続	150,000
-------	------	----	----	-------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----	------	---------

42 火山砂防事業(県土整備部砂防災害課)

馬淵川水系	二戸市 似鳥の沢	20	27	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	300,000	267,250	89	a	a	AA	82	7.1	事業継続	0
馬淵川水系	一戸町 平糠沢	17	30	砂防堰堤4基 谷止工4基 堆積工3基	650,000	513,406	79	a	b	A	75	3.7	事業継続	76,000
北上川水系	滝沢村 滝沢(2)	22	26	砂防堰堤1基	250,000	41,528	17	a	b	A	71	12.1	事業継続	15,000
北上川水系	八幡平市 平の沢	21	27	砂防堰堤1基	490,000	60,869	12	a	b	A	70	5.8	事業継続	24,000
北上川水系	八幡平市 平笠西沢	22	28	砂防堰堤1基	300,000	195,411	65	a	b	A	69	5.0	事業継続	30,000

43 総合流域防災事業(地すべり)(県土整備部砂防災害課)

八幡平市	八幡平	22	27	集水井6基 抑止杭工2箇所	500,000	185,923	37	a	b	A	70	2.1	事業継続	40,000
------	-----	----	----	------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----	------	--------

継続評価

(継続評価結果及び反映状況の見方については、9ページをご覧ください。)

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成25年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	平成26年度予算額 (千円)
											評価点数(100)	B/C		

44 急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

宮古市	山口5丁目	23	27	連続繊維補強土工 L=90m 待受擁壁工L=80m	154,000	16,777	11	a	a	AA	90	6.3	事業継続	40,000
盛岡市	下米内2丁目	20	28	簡易吹付法枠工 L=243m	180,000	4,580	4	b	b	A	85	8.9	事業継続	1,000
岩泉町	日蔭	25	29	待受擁壁工L=113m	80,000	11,000	14	a	b	A	71	2.3	事業継続	30,000

45 県単急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

一関市	構井田	24	26	法枠工L=155m 擁壁工L=100m	78,000	14,026	18	a	a	AA	81	6.8	事業継続	40,000
一関市	八幡前	25	27	法枠工 L=70m	68,000	7,920	12	b	a	A	90	6.9	事業継続	10,000
陸前高田市	中沢	24	26	法枠工 L=150m	150,000	75,556	50	a	b	A	78	2.2	事業継続	15,000
一関市	槻本	24	28	法枠工 L=90m	120,000	12,566	10	a	b	A	71	1.9	事業継続	4,000
一関市	中島	24	28	法枠工 L=90m	100,000	9,035	9	a	b	A	71	2.3	事業継続	2,000
山田町	織笠	22	27	補強土工 L=100m	50,000	5,195	10	a	b	A	70	3.7	事業継続	3,000
花巻市	浅沢	20	26	特殊法枠工 L=367m	210,000	107,560	51	a	b	A	69	2.7	事業継続	20,000

【都市計画事業】

46 緊急地方道路整備事業(街路)(県土整備部都市計画課)

向中野安倍館線 (盛岡市)	盛岡市 仙北1丁目	19	27	道路改築 L=147m	921,000	819,237	89	a	a	AA	88	5.5	事業継続	75,000
山目駅前釣山線 (一関市)	一関市 中央町2丁目	20	27	道路改築 L=350m	1,730,000	1,159,036	67	a	a	AA	86	6.7	事業継続	30,000
盛岡駅長田町線 (盛岡市)	盛岡市 長田町	19	27	道路改築 L=143m	1,954,000	772,596	40	a	a	AA	85	2.9	事業継続	150,000
盛岡駅本宮線 (盛岡市)	盛岡市杜の 大橋	23	28	橋梁整備 L=494m 中央公園高架橋 L=162m	2,600,000	187,502	7	a	a	AA	85	6.1	事業継続	615,000
荒瀬上田面線 (二戸市)	二戸市 岩谷橋	22	29	道路改築 L=250m (うち橋梁架替L=100m)	1,500,000	391,126	26	a	b	A	74	1.3	事業継続	268,308
上堂鶯飼線 (滝沢村)	滝沢村 諸葛の2	21	27	道路改築 L=257m	526,000	326,734	62	a	b	A	70	4.9	事業継続	60,000
犬袋新町線 (岩手町)	岩手町 大町	7	26	道路改築 L=683m	3,651,066	3,563,566	98	a	b	A	61	1.3	事業継続	40,000

【公営住宅建設事業】

47 公営住宅建設事業(公営住宅)(県土整備部建築住宅課)

盛岡市	松園アパート	23	27	県営住宅住戸改善 4棟96戸	571,000	289,636	51	b	a	A	86	0.99	事業継続	37,847
-----	--------	----	----	-------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	------	------	--------

【港湾事業】

48 港湾改修事業(県土整備部港湾課)

大船渡港	大船渡市 永浜地区 (物揚場-4m 他)	7	30	物揚場(-4m)L=185m 防波堤 L=265m	1,326,000	1,024,968	77	a	a	AA	80	1.3	事業継続	90,000
------	-------------------------------	---	----	------------------------------	-----------	-----------	----	---	---	----	----	-----	------	--------

49 港湾施設整備事業(県土整備部港湾課)

大船渡港	大船渡市 永浜地区 (岸壁-13m背 後ふ頭用地)	6	28	ふ頭用地 A=37,000㎡	4,828,700	4,356,574	90	a	a	AA	80	1.2	一時休工 (事業計画検 討のため)	0
大船渡港	大船渡市 永浜地区 (物揚場-4m 背後ふ頭用 地)	7	30	ふ頭用地 A=14,000㎡	513,000	163,000	32	a	a	AA	80	1.3	一時休工 (事業計画検 討のため)	0

再評価

公共事業再評価結果 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果						反映結果			
			事業 継続	要 検 討			中止	合計	事業 継続	一時休工等	合計	
				事業 継続	見直 継続	休止						中止
農業農村 整備事業	1 ほ場整備事業	農村建設課	1						1	1		1
	2 海岸高潮対策事業(農村振興局)	"	1						1	1		1
	小 計		2						2	2		2
	合 計		2						2	2		2

【県土整備部】

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果						反映結果			
			事業 継続	要 検 討			中止	合計	事業 継続	一時休工等	合計	
				事業 継続	見直 継続	休止						中止
河川事業	3 広域河川改修事業	河川課	2						2	2		2
	4 総合流域防災事業(河川)	"	1						1	1		1
	小 計		3						3	3		3
港湾事業	5 港湾改修事業	港湾課	2						2	2		2
	6 港湾施設整備事業	"	1						1	1		1
	7 港湾環境整備事業	"	1						1	1		1
	小 計		4						4	4		4
	合 計		7						7	7		7

再評価 合計	9								9	9		9
---------------	----------	--	--	--	--	--	--	--	----------	----------	--	----------

再評価結果及び反映状況の見方

再評価

公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成25年度までの進捗見込み		再評価結果							政策等への反映状況				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		平成26年度 予算額 (千円)			
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C				
【農業農村整備事業】																			
I ほ場整備事業（農林水産部農村建設課）																			
夏川2期	一関市	16	28	区画整理161.6ha 暗渠排水161.4ha	3,693	2,272	62	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	89	1.14	事業継続	56,000

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況 a : 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの b : 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの c : 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの (2) 事業計画の変更の有無及び内容 a : 事業計画の変更がないもの b : 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの c : 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの（C のものを除く）	
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの（事業計画の変更の有無についての評価は問わない）	

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢 a : 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの b : 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの c : 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの (2) 事業に関する評価指標の推移 a : 評点が、事業着手時の90%以上のもの b : 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの c : 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満（住宅建設は0.5未満）となっているもの等があるもの (3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項 a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの b : " 保全方向に沿った対応をしているもの c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	
B	AA、A、C 評価以外のもの	
C	中項目がいずれも c 評価となっているもの	

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択（国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし）
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

(再評価結果及び反映状況の見方については、23ページをご覧ください。)

公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成25年度までの進捗見込み		再評価結果										政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		平成26年度 予算額 (千円)			
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C				

【農業農村整備事業】

1 ほ場整備事業（農林水産部農村建設課）

夏川2期	一関市	16	28	区画整理161.6ha 暗渠排水161.4ha	3,693	2,272	62	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	89	1.14	事業継続	56,000
------	-----	----	----	----------------------------	-------	-------	----	---	---	----	---	---	---	----	------	----	------	------	--------

2 海岸高潮対策事業（農林水産部農村建設課）

野田海岸	野田村	元	27	堤防工 L=677m 根固工 L=677m	3,170	2,294	72	a	a	AA	a	a	a	AA	事業継続	85	3.1	事業継続	150,000
------	-----	---	----	--------------------------	-------	-------	----	---	---	----	---	---	---	----	------	----	-----	------	---------

【河川事業】

3 広域河川改修事業（県土整備部河川課）

千蔵川(中流)	一関市	S43	34	築堤、掘削、護岸 L=2,130m	3,500	2,623	75	b	a	A	a	a	a	AA	事業継続	95	30.5	事業継続	150,000
甲子川	釜石市	S56	35	築堤、掘削、護岸 L=3,060m	4,700	3,660	78	a	a	AA	a	a	a	AA	事業継続	76	2.6	事業継続	20,000

4 総合流域防災事業（河川）（県土整備部河川課）

明内川	野田村	11	34	放水路、本川改修 L=2,460m	2,600	735	28	a	a	AA	a	a	b	A	事業継続	90	61.6	事業継続	158,000
-----	-----	----	----	----------------------	-------	-----	----	---	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------	---------

【港湾事業】

5 港湾改修事業（県土整備部港湾課）

宮古港	宮古市 出崎地区	S63	30	物揚場(-4m)L=160m 防波堤 L=80m 護岸(防波)L=100m	2,912	2,123	73	b	a	A	a	a	a	AA	事業継続	90	1.6	事業継続	324,461
大船渡港	大船渡市 永浜・山口地区 (岸壁-7.5m) 他)	6	30	岸壁(-7.5m)L=130m 臨港道路L=2,020m	4,574	3,702	81	b	a	A	a	b	a	A	事業継続	75	1.3	事業継続	200,000

6 港湾施設整備事業（県土整備部港湾課）

大船渡港	大船渡市 永浜・山口地区 (岸壁-7.5m背 後ふ頭用地)	6	30	ふ頭用地 A=16,000㎡	3,641	3,087	85	b	a	A	a	b	a	A	事業継続	75	1.3	事業継続	214,000
------	--	---	----	-------------------	-------	-------	----	---	---	---	---	---	---	---	------	----	-----	------	---------

7 港湾環境整備事業（県土整備部港湾課）

宮古港	宮古市出崎地 区(緑地)	13	31	緑地 A=19,000㎡ 緑地護岸 L=210m	940	165	18	b	a	A	a	a	a	AA	事業継続	80	1.6	事業継続	30,000
-----	-----------------	----	----	-----------------------------	-----	-----	----	---	---	---	---	---	---	----	------	----	-----	------	--------

4 大規模事業評価結果の 反映状況について

【目次】

事前評価

- ・ 大規模事業事前評価結果 事業別反映状況一覧 1
- ・ 大規模事業事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 2

継続評価

- ・ 大規模事業継続評価結果 事業別反映状況一覧 3
- ・ 大規模事業継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 5

再評価

- ・ 大規模事業再評価結果 事業別反映状況一覧 7
- ・ 大規模事業再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 9

事前評価

大規模事業事前評価結果 事業別反映状況一覧

【保健福祉部】 <施設整備事業、基本構想作成後>

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果				反映結果		
			事業実施	要検討	その他	合計	事業採択	不採択	合計
	1 岩手県立療育センター整備事業	障がい保健福祉課	1			1	1		1
	小計		1			1	1		1

【県土整備部】 <公共事業、基本設計後>

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果				反映結果		
			事業実施	要検討	その他	合計	事業採択	不採択	合計
道路事業	2 地域連携道路整備事業（ネットワーク成型）	道路建設課	1			1	1		1
	小計		1			1	1		1

事前評価 合計			2			2	2		2
----------------	--	--	----------	--	--	----------	----------	--	----------

事前評価

大規模事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			総合評価	政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容		総事業費(千円)	(参考) B/C

<施設整備事業 基本構想作成後>

1 岩手県立療育センター整備事業(保健福祉部障がい保健福祉課)

岩手県立療育センター	矢巾町	26	28	施設の総延床面積:11,800 m ² 程度を想定 敷地面積:約10,000 m ²	5,110,000	事業実施	-	事業採択	188,494
------------	-----	----	----	---	-----------	------	---	------	---------

<公共事業 基本設計後>

【道路事業】

2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 340号	宮古市、岩泉町 押角峠	26	34	道路改築L=3,300m	6,500,000	事業実施	0.7	事業採択	100,000
--------	----------------	----	----	--------------	-----------	------	-----	------	---------

総合評価の判定基準は以下のとおり。

<大規模施設整備事業(基本構想作成後)>

事業実施：基本的な構想のとおり事業を実施していくもの。

要検討：基本的な構想において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの。

その他：基本的な構想の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの。

<大規模公共事業(基本設計後)>

事業実施：基本的な設計のとおり事業を実施していくもの。

要検討：基本的な設計において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの。

その他：基本的な設計の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの。

継続評価

大規模事業継続評価結果 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
農業農村整備事業	1 ほ場整備事業	農村建設課	1				1	1		1
	小計		1				1	1		1
水産基盤整備事業	2 漁港整備事業	漁港漁村課		1			1	1		1
	小計			1			1	1		1
合計			1	1			2	2		2

【県土整備部】

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
道路事業	3 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	1	3			4	4		4
	4 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"		1			1	1		1
	小計		1	4			5	5		5
河川事業	5 広域河川改修事業	河川課	1				1	1		1
	6 総合流域防災事業(河川)	"	1	2			3	3		3
	7 河川総合開発事業(多目的ダム)	"	1				1	1		1
	小計		3	2			5	5		5
都市計画事業	8 広域公園整備事業	"	1				1	1		1
	小計		1				1	1		1
下水道事業	9 流域下水道事業	下水環境課	3	1			4	4		4
	小計		3	1			4	4		4
港湾事業	10 港湾改修事業	港湾課	1				1	1		1
	小計		1				1	1		1
合計			9	7			16	16		16

継続評価 合計			10	8			18	18		18
---------	--	--	----	---	--	--	----	----	--	----

継続評価結果及び反映状況の見方

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成25年度までの進捗見込み		継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考 評価点数 (100)	B/C	平成26年度 予算額 (千円)

【農業農村整備事業】

1 ほ場整備事業(農林水産部農村建設課)

一関第1	一関市、平泉町	12	26	区画整理 730ha 暗渠排水 700ha	10,948,257	8,211,700	75	a	a	AA	89	1.32	事業継続	100,000
------	---------	----	----	--------------------------	------------	-----------	----	---	---	----	----	------	------	---------

【水産基盤整備事業】

2 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

大船渡漁港	大船渡	14	27	-5m岸壁444m 用地33,723㎡ 他	8,199,391	7,321,391	89	b	a	A	75	1.59	事業継続	432,000
-------	-----	----	----	--------------------------	-----------	-----------	----	---	---	---	----	------	------	---------

自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

継続評価

(継続評価結果及び反映状況の見方については、4ページをご覧ください。)

大規模公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			平成25年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考 評価点数(100)	B/C	事業継続

【農業農村整備事業】

1 ほ場整備事業(農林水産部農村建設課)

一関第1	一関市、平泉町	12	26	区画整理 730ha 暗渠排水 700ha	10,948,257	8,211,700	75	a	a	AA	89	1.32	事業継続	100,000
------	---------	----	----	--------------------------	------------	-----------	----	---	---	----	----	------	------	---------

【水産基盤整備事業】

2 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

大船渡漁港	大船渡	14	27	-5m岸壁444m 用地33,723㎡ 他	8,199,391	7,321,391	89	b	a	A	75	1.59	事業継続	432,000
-------	-----	----	----	--------------------------	-----------	-----------	----	---	---	---	----	------	------	---------

【道路事業】

3 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 283号	遠野市 上郷道路	8	27	道路改築L=6,670m	6,600,000	6,090,000	92	a	a	AA	86	2.9	事業継続	300,000
国 106号	宮古市 宮古西道路	15	30	道路改築L=3,600m	13,000,000	5,714,000	44	a	b	A	77	4.4	事業継続	1,003,200
国 340号	宮古市・遠野市 立丸峠	24	30	道路改築L=4,930m	8,570,000	953,000	11	a	b	A	77	1.0	事業継続	660,000
国 397号	奥州市 小谷木橋	24	36	道路改築L=1,420m	8,460,000	370,000	4	a	b	A	74	3.8	事業継続	812,000

4 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 大ヶ生徳田線	盛岡市～矢巾町 徳田橋	23	35	道路改築L=1,200m	6,500,000	193,000	3	a	b	A	73	4.8	事業継続	28,000
----------	----------------	----	----	--------------	-----------	---------	---	---	---	---	----	-----	------	--------

【河川事業】

5 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

木賊川	盛岡市、滝沢村	S61	39	L= 6,000 m 築堤、掘削、護岸	13,748,000	4,433,000	32	a	a	AA	93	10.7	事業継続	135,000
-----	---------	-----	----	------------------------	------------	-----------	----	---	---	----	----	------	------	---------

6 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

川原川	陸前高田市	1	39	L=3,015 m 築堤、掘削、護岸	7,080,000	2,991,126	42	a	a	AA	97	18.3	事業継続	230,000
滝名川	紫波町	S44	31	L= 11,000 m 築堤、掘削、護岸	5,657,000	5,262,800	93	b	a	A	80	2.8	事業継続	61,000
閉伊川	宮古市	S39	37	L= 6,400 m 築堤、掘削、護岸	5,730,000	3,794,853	66	b	a	A	92	61.7	事業継続	68,000

7 河川総合開発事業(多目的ダム)(県土整備部河川課)

一級河川 北上川水系 築川	盛岡市川目	4	32	堤体工 V= 207,000m ³ 付替国道 L= 7,000m 付替県道 L= 4,900m	53,000,000	30,543,143	58	a	a	AA	80	1.3	事業継続	1,212,500
---------------------	-------	---	----	--	------------	------------	----	---	---	----	----	-----	------	-----------

【都市計画事業】

8 広域公園整備事業(県土整備部都市計画課)

御所湖広域公園	盛岡市、雫石町	S55	26	園路広場等 311.6ha	10,941,000	10,840,849	99	a	a	AA	86	3.1	事業継続	140,000
---------	---------	-----	----	---------------	------------	------------	----	---	---	----	----	-----	------	---------

【下水道事業】

9 流域下水道事業(県土整備部下水環境課)

北上川上流流域 都南処理区	盛岡市、雫石町 滝沢村、矢巾町	S49	32	処理能力 195,600m ³ 管渠延長 83.4km	129,500,000	109,396,293	84	a	a	AA	82	2.0	事業継続	2,176,188
北上川上流流域 花北処理区	花巻市、北上市	S54	32	処理能力 68,400m ³ 管渠延長 42.7km	66,700,000	47,222,238	71	a	a	AA	82	1.4	事業継続	1,097,410
磐井川流域 一関処理区	一関市、平泉町	S57	32	処理能力 28,000m ³ 管渠延長 8.9km	22,500,000	19,142,583	85	a	a	AA	82	1.1	事業継続	608,010
北上川上流流域 胆江処理区	奥州市、金ヶ崎町	S61	32	処理能力 40,200m ³ 管渠延長 20.7km	34,400,000	29,759,945	87	a	b	A	78	1.6	事業継続	358,762

継続評価

(継続評価結果及び反映状況の見方については、4ページをご覧ください。)

大規模公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成25年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		平成26年度予算額 (千円)	
									評価点数(100)	B/C				

【港湾事業】

10 港湾改修事業 (県土整備部港湾課)

小本港	小本浜地区	S59	26	岸壁(-5.5m)L=100m 防波堤L=871m 護岸(防波)L=285m	14,245,000	14,080,180	99	a	a	AA	85	1.3	事業継続	250,000
-----	-------	-----	----	--	------------	------------	----	---	---	----	----	-----	------	---------

再評価

大規模事業再評価結果 事業別反映状況一覧

【県土整備部】

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	評価結果						反映結果		
			事業 継続	要 検 討			中止	合計	事業 継続	一時休工等	合計
				事業 継続	見直 継続	休止					
道路事業	1 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	2					2	2		2
	2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)・ 物流支援交流促進道路整備事業 (ネットワーク形成型)	"	1					1	1		1
	小 計		3					3	3		3
河川事業	3 広域河川改修事業	河川課	1		1			2	2		2
	4 河川総合開発事業(治水専用ダム)	"				1		1		1 (一時休工)	1
	小 計		1		1	1		3	2	1	3

再評価 合計	4		1		1		6	5	1	6
---------------	---	--	---	--	---	--	---	---	---	---

再評価結果及び反映状況の見方

再評価

大規模公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成25年度までの進捗見込み		再評価結果							政策等への反映状況				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		平成26年度 予算額 (千円)			
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C				
【道路事業】																			
1 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)																			
国 397号	奥州市 分限城～赤金	6	27	道路改築 L=15,120m	9,890	9,420	95	b	a	A	a	a	a	AA	事業継続	85	1.1	事業継続	130,000



① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況 a : 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの b : 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの c : 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの (2) 事業計画の変更の有無及び内容 a : 事業計画の変更がないもの b : 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの c : 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢 a : 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの b : 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの c : 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの (2) 事業に関する評価指標の推移 a : 評点が、事業着手時の90%以上のもの b : 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの c : 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満(住宅建設は0.5未満)となっているもの等があるもの (3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項 a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの b : " 保全方向に沿った対応をしているもの c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	
B	AA、A、C 評価以外のもの	
C	中項目がいずれも c 評価となっているもの	

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択(国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

(再評価結果及び反映状況の見方については、8ページをご覧ください。)

大規模公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成25年度までの進捗見込み		再評価結果										政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		平成26年度 予算額 (千円)			
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C				

【道路事業】

1 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型) (県土整備部道路建設課)

国 397号	奥州市 分限城～赤金	6	27	道路改築 L=15,120m	9,890	9,420	95	b	a	A	a	a	a	AA	事業継続	85	1.1	事業継続	130,000
国 282号	八幡平市 西根バイパス	6	27	道路改築 L=8,900m	9,100	8,432	93	b	a	A	a	a	a	AA	事業継続	83	4.7	事業継続	150,000

2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)〈上段〉・物流支援交流促進道路整備事業(ネットワーク形成型)〈下段〉 (県土整備部道路建設課)

国 282号	滝沢村 一本木	18	30	道路改築 L=3,940m	770	407	53	b	a	A	a	a	a	AA	事業継続	71	3.9	事業継続	20,000
		6	30		6,230	6,223	99												0

【河川事業】

3 広域河川改修事業 (県土整備部河川課)

岩崎川	矢巾町、紫波町	4	38	L=11,940m 築堤、掘削、護岸	19,150	9,574	50	b	c	B	a	a	a	AA	要検討 (見直し継続)	97	17.9	事業継続	1,496,000
猿ヶ石川	遠野市	S53	34	L=12,200 m 築堤、掘削、護岸	11,500	9,973	87	a	a	AA	a	a	a	AA	事業継続	87	4.0	事業継続	109,000

4 河川総合開発事業(治水専用ダム) (県土整備部河川課)

二級河川 気仙川水系 大股川	住田町世田米 (津付ダム)	12	33	堤体工 V= 105,000m ³ 付替国道 L= 2,700m 付替町道 L= 900m	14,100	7,020	50	c	c	C	c	c	a	B	要検討 (中止)	37	0.2	一時休工 (岩手県政策 評価委員会 で審議継続 中のため)	0
----------------------	------------------	----	----	---	--------	-------	----	---	---	---	---	---	---	---	-------------	----	-----	---	---